

魚沼市行政評価 事務事業評価 実施結果報告書

平成 30 年度実施事業

【第二次魚沼市総合計画 前期基本計画 実施計画掲載事業】

令和元年 9 月



魚 沼 市

■平成 30 年度事務事業評価対象事業数 (担当部署別)

部名等	事業数	課名等	事業数	部名等	事業数	課名等	事業数
総務政策部	25	総務人事課	1	産業経済部	55	農政課	14
		秘書広報課	2			農林整備課	18
		企画政策課	7			建設課	5
		地域創生課	12			都市整備課	8
		財務課	1			商工観光課	10
		防災安全課	2	北部事務所	1	北部事務所	1
市民福祉部	32	市民課	1	ガス水道局	3	施設課	3
		生活環境課	8	消防本部	2	消防総務課	2
		福祉支援課	2	教育委員会	49	学校教育課	15
		介護福祉課	13			生涯学習課	15
		健康増進課	8			子ども課	19
				計 167 事業			

1 事務事業評価の方法

(1) 事前評価

年度当初に事業実施に先立ち、事業担当課において当該事業にかかる指標と目標値を設定し、「重要性」「有効性」「リスク分析」の3つの項目について事前評価を実施するとともに、事業実施に当たって想定される課題・問題点の洗い出しを行いました。

評価項目	評価の視点
重要性	<ul style="list-style-type: none"> ・市民のニーズや実施の意義があるか ・緊急的かつ優先的に実施する必要があるか ・市が実施すべき事業か、民間の役割ではないか
有効性	<ul style="list-style-type: none"> ・目標を達するために最適な事業であるか、他に有効な事業がないか ・広く市民に影響を及ぼすか、特定の団体や個人に偏っていないか ・施策目標の実現に効果的・効率的に貢献するか
リスク分析	<ul style="list-style-type: none"> ・事業を実施しない場合、施策の実現に影響を及ぼすか ・事業の遅延等に伴う後年度の財政負担の増加の有無

(2) 事後評価

下図の目標達成度合いにおける5段階区分を適用し、目標とした指標の達成度合いによって、判断することとしました。

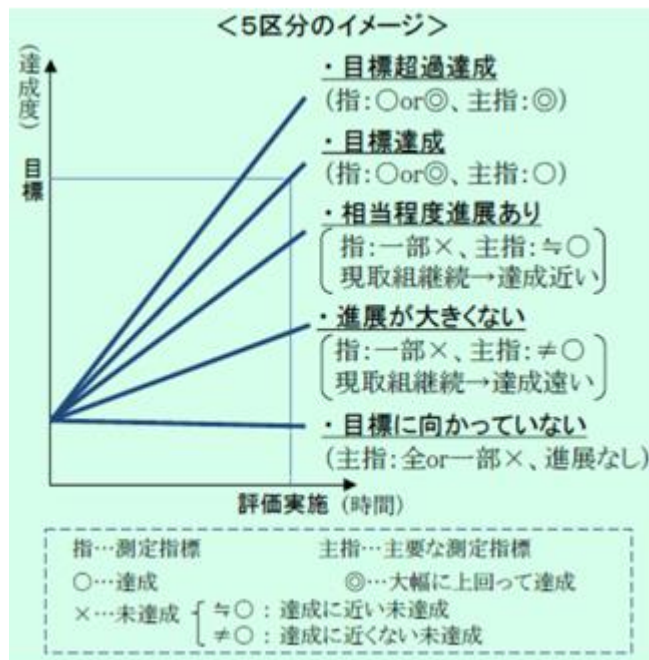


図1 目標達成度合いにおける5段階区分

事業担当課において、目標の達成度や執行状況等を踏まえ「事業の成果」をS A B C Dの5段階からの選択式で評価し、「令和2年度事業の方向性」を記述式で評価しました。

◆評価項目と評価の内容

評価項目	評価内容
事業の成果	S評価 目標超過達成
	A評価 目標達成
	B評価 相当程度進展あり
	C評価 進展が大きくない
	D評価 目標に向かっていない
令和2年度事業の方向性	記述式

2 評価結果及び考察

(1) 評価結果

評価区分	一次評価（担当部署評価）	
	事業数	割合（%）
S：目標超過達成	1	0.6%
A：目標達成	51	30.5%
B：相当程度進展あり	71	42.5%
C：進展が大きくない	43	25.8%
D：目標に向かっていない	1	0.6%
（合計）	167	100.0%

総合的な事業の進捗については、「A：目標達成」、「B：相当程度進展あり」が、全体のおよそ7割を占めていることから、各事務事業が概ね目標どおり進んでいるものと考えられます。

ただし、「C：進展が大きくない」、「D：目標に向かっていない」事業数が、全体の4分の1を占めるため、事業の実施方法や事業内容等を検証し、事業の改善や縮小等の検討が必要です。

(2) 今後の取り組みと評価結果の活用方法について

今後は、この結果をふまえて、効率的・効果的な事業推進を図るため、次年度以降のそれぞれの事業を推進する中で課題の改善を図ります。

また、事務事業評価の結果は、事業担当課において事業実施手法の見直しや改善、目標管理のツールとして活用するとともに、総合計画実施計画の中の進行管理把握のための資料や令和元年度事業の経過も踏まえ、令和2年度の予算編成資料として活用します。

■各事業の評価結果（事業No.順）

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
9		職員研修事業	総務人事課	P 11	B
12		広報広聴事業	秘書広報課	P 13	B
13		人権啓発事業	市民課	P 15	C
34	○	地域交流推進事業	地域/北部	P 17	B
36		男女共同参画事業	企画政策課	P 23	C
37		市民協働推進事業	地域創生課	P 25	C
39	○	公共交通総合連携事業	生活環境課	P 27	C
41		行政効率化推進事業	企画政策課	P 29	B
42		田舎暮らし体験事業	北部事務所	P 31	C
43		地域おこし協力隊受入事業	地域/北部	P 33	A
45	○	移住定住促進事業	地域創生課	P 39	B
46	○	ふるさと結基金事業	地域創生課	P 41	S
47	○	うおぬま出会いサポート事業	地域創生課	P 43	B
48	○	うおぬま未来人財育成事業	地域創生課	P 45	C
52	○	農村文化創生事業	地域創生課	P 47	C
57	○	I C T推進事業	企画政策課	P 49	C
58		ケーブルテレビ運営事業	秘書広報課	P 51	A
60		コミュニティFM難聴取対策事業	企画政策課	P 53	C
61	○	地域活動支援事業	地域/北部	P 55	B
63	○	コミュニティ活動支援事業	地域/北部	P 61	B
65	○	地域との「絆」推進事業	地域/北部	P 67	C
67		交通安全対策事業	生活環境課	P 73	B
72		文化振興事業	生涯学習課	P 75	C
73		小出郷文化会館大規模改修事業	生涯学習課	P 77	A
75	○	庁舎再編整備事業	財務課	P 79	B
104		精神障害者医療費助成事業	福祉支援課	P 81	A

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
116		地域生活支援事業	福祉支援課	P 83	A
117		高齢者福祉管理事業	介護福祉課	P 87	C
120		シルバー人材センター助成事業	介護福祉課	P 93	B
124		老人クラブ助成事業	介護福祉課	P 95	B
127	○	介護人材確保支援事業	介護福祉課	P 97	C
129		高齢者生活支援事業	介護福祉課	P 99	B
130	○	生きがい活動支援通所事業	介護福祉課	P 101	B
131		介護予防プラン作成事業	介護福祉課	P 103	A
139		ひとり親家庭等医療費助成事業	子ども課	P 105	A
142	○	公立保育園等整備事業	子ども課	P 107	A
166	○	放課後児童クラブ再編事業	子ども課	P 109	A
169		地域療育支援事業	子ども課	P 111	B
170		子育て支援センター管理運営事業	子ども課	P 113	C
171		親子ふれあい支援事業	子ども課	P 115	C
172	○	要保護児童相談・支援事業	子ども課	P 117	B
173	○	子ども・子育て支援事業	子ども課	P 119	B
185		心の健康づくり推進事業	健康増進課	P 121	B
189		地域医療対策事業	健康増進課	P 123	A
194		母子健康相談・教育事業	子ども課	P 125	B
195		乳児家庭全戸訪問事業	子ども課	P 127	A
196	○	妊産婦医療費助成事業	子ども課	P 129	B
197		妊産婦・新生児訪問事業	子ども課	P 131	B
198	○	不妊治療費助成事業	子ども課	P 133	A
199	○	妊婦健診助成事業	子ども課	P 135	B
200		子ども医療費助成事業	子ども課	P 137	A
201		乳幼児健診事業	子ども課	P 139	A
202		養育医療費助成事業	子ども課	P 141	A
203	○	電話健康相談事業	健康増進課	P 143	A
204		基本健診事業	健康増進課	P 145	B
206		がん検診事業	健康増進課	P 147	B
207		保健対策事業	健康増進課	P 149	B
208		歯科保健事業	健康増進課	P 151	B
210	○	食でつながる元気なまちづくり推進事業	企画政策課	P 153	C
211	○	健康づくり支援事業	健康増進課	P 155	B
214		環境衛生管理事業	生活環境課	P 157	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
215		自然環境保全事業	生活環境課	P 171	B
216		環境監視員設置事業	生活環境課	P 173	B
217		公害対策事業	生活環境課	P 175	C
218		地球温暖化対策事業	生活環境課	P 177	C
228	○	新ごみ処理施設建設事業	生活環境課	P 179	C
233	○	雇用対策事業	商工観光課	P 185	C
234	○	中小企業人材育成支援事業	商工観光課	P 187	B
241		農林水産業総合振興事業	農政課	P 189	A
243		中山間地域等直接支払交付金事業	農政課	P 191	A
244		生産調整対策事業	農政課	P 193	B
245	○	地産池消・販路拡大推進事業	農政課	P 195	A
247		多面的機能支払交付金事業	農政課	P 197	A
248		人・農地プラン事業	農政課	P 199	C
250		経営体育成支援事業	農政課	P 201	C
251	○	農業者育成支援事業	農政課	P 203	B
253		環境保全型農業直接支払交付金事業	農政課	P 205	C
254	○	新規就農者等援助事業	農政課	P 207	C
255		地域バイオマス施設整備事業	農政課	P 209	B
256		畜産振興事業	農政課	P 211	B
259		農地農業施設整備事業	農林整備課	P 213	B
260		農業生産基盤整備事業	農林整備課	P 215	A
261		県営ほ場整備事業	農林整備課	P 217	A
262		県営ため池等整備事業	農林整備課	P 219	A
263		県営畑地帯総合整備事業	農林整備課	P 221	A
264		県営かんがい排水事業	農林整備課	P 223	A
268		林業振興事業	農林整備課	P 225	C
270		森林整備事業	農林整備課	P 227	B
271		里山整備モデル事業	農林整備課	P 229	C
272	○	木質バイオマス発電支援事業	農林整備課	P 231	D
273	○	峠のふるさと広場等再整備事業	農林整備課	P 233	B
274	○	森林体験・環境学習事業	農林整備課	P 235	B
275	○	魚沼市産材の家づくり事業	農林整備課	P 237	A
276	○	魚沼市産材活用促進事業	農林整備課	P 239	B
277	○	魚沼市伝統技能継承支援事業	農林整備課	P 241	C
280		林道整備事業	農林整備課	P 243	C

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
281		小規模治山事業	農林整備課	P 245	A
282		峠のふるさと広場施設運営事業	農林整備課	P 247	B
284		錦鯉生産流通活性化事業	農政課	P 249	B
285		溪流魚放流・保護事業	農政課	P 251	A
288	○	地域産業活性化事業	商工観光課	P 253	C
289	○	商店街活性化事業	商工観光課	P 255	C
290		金融対策事業	商工観光課	P 257	C
291	○	企業誘致対策事業	商工観光課	P 259	B
292	○	中小企業活性化支援事業	商工観光課	P 261	B
295	○	新規起業支援事業	商工観光課	P 263	C
301	○	誘客宣伝事業	商工観光課	P 265	B
302	○	体験型観光推進事業	商工観光課	P 271	B
314	○	市道整備事業	建設課	P 273	A
315		消融雪施設整備事業	建設課	P 277	A
316		橋梁長寿命化事業	建設課	P 279	A
318		道路機械除雪事業	建設課	P 281	A
325	○	内水対策事業	建設課	P 283	C
329	○	都市計画策定事業	都市整備課	P 285	B
332	○	景観計画策定事業	都市整備課	P 287	A
341		公営住宅大規模改修事業	都市整備課	P 289	A
342		公営住宅整備事業	都市整備課	P 291	A
343		克雪すまいづくり支援事業	都市整備課	P 293	C
344		住宅耐震化等支援事業	都市整備課	P 295	B
345		屋根雪除雪安全対策事業	都市整備課	P 297	C
346	○	住宅リフォーム支援事業	都市整備課	P 299	A
355		消防団管理運営事業	消防総務課	P 301	B
356		消防団施設整備事業	消防総務課	P 303	B
358		防災対策事業	地域創生課	P 305	B
359		防災対策事業	防災安全課	P 307	B
362		防災行政無線等整備事業	防災安全課	P 309	A
371		教育支援事業	学校教育課	P 311	B
372		不登校・いじめ問題対策事業	学校教育課	P 313	B
373		通学対策事業	学校教育課	P 315	A
374		外国語指導助手派遣事業	学校教育課	P 317	A
375		地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業	学校教育課	P 319	B

事業No.	重点事業	対象事業名	主管課	ページ	評価結果
376	○	総合学習支援事業	学校教育課	P 321	A
377		自然環境学習推進事業	学校教育課	P 323	A
379		学級づくり支援事業	学校教育課	P 325	B
381		I C T機器整備・情報教育推進事業	学校教育課	P 327	B
382		ひきこもり対策支援事業	学校教育課	P 329	C
391	○	小学校施設整備事業	学校教育課	P 331	A
415	○	中学校施設整備事業	学校教育課	P 333	A
434		生涯学習推進事業	生涯学習課	P 335	C
435		うおぬま市民大学事業	生涯学習課	P 337	B
436	○	家庭教育事業	生涯学習課	P 339	B
437		青少年教育事業	生涯学習課	P 341	B
444		地区公民館講座教室事業	生涯学習課	P 343	B
446		図書館管理運営事業	生涯学習課	P 345	C
451		埋蔵文化財調査活用事業	生涯学習課	P 347	A
455		宮柵二記念館運営事業	生涯学習課	P 349	B
456		エコ・ミュージアム運営事業	生涯学習課	P 351	B
457		エコ・ミュージアム教育旅行受入事業	生涯学習課	P 353	B
459		社会体育管理事業	生涯学習課	P 355	B
460		市民スポーツ普及事業	生涯学習課	P 357	C
461		競技スポーツ支援事業	生涯学習課	P 359	C
482	○	学校給食支援事業	学校教育課	P 361	A
483		学校給食調理場再編・整備事業	学校教育課	P 363	C
509		情報ネットワーク移設事業	企画政策課	P 365	A
510	○	子育ての駅整備事業	企画政策課	P 367	A
511	○	産後ケア事業	子ども課	P 369	B
512	○	産婦健診助成事業	子ども課	P 371	B
513		中学校統合事業	学校教育課	P 373	A
介 1		訪問型サービス	介護福祉課	P 375	B
介 2		介護予防把握事業	介護福祉課	P 377	B
介 3		通所型サービス	介護福祉課	P 379	B
介 4		認知症総合支援事業	介護福祉課	P 381	C
介 5		在宅医療・介護連携推進事業	介護福祉課	P 383	B
介 6		総合相談支援事業	介護福祉課	P 385	A
水道 1		小出・堀之内連絡管整備事業	施設課	P 387	C
下水 2		奥只見浄化センター更新事業	施設課	P 389	A

事No.	重点事業	対象事業名	主管課(室)	ページ	評価結果
下水3		雁坂下処理場更新事業	施設課	P 391	A

※ 前期基本計画における重点施策（「人口減少問題対策」「地域資源の活用」「将来に向けたまちづくりの推進」）を実現するための事業を『重点事業』として選定しています。

事務事業評価結果シート

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	9	事務事業名	職員研修事業				担当課	総務人事課
							担当係	人事給与係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地方公務員法39条				会計	一般
開始年度	平成28年度						款	2
終了(予定)年度	令和2年度						項	1
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	正職員及び臨時・非常勤職員		会計区分	目	1	
		約 900 人		事業		総事業費 (H28~R2)	14,150 (千円)	
事業概要	魚沼市人財育成基本方針に基づき、行政職員としての資質を備えた職員を育成するため、職場内研修や新潟県市町村総合事務組合等に一部委託して職場外研修を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視した職員の能力向上等に努めます。
■施策番号	(6 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・定員適正化計画による人員削減は更に進み、職員研修による能力向上・資質向上は重要です。研修が職員の職責に対する意識改革に繋がるよう、内容・実施方法の検討・検証が必要です。 ・研修成果の検証方法等について、人事評価制度を活用した昇任試験等の実施を検討し、試験結果を検証に反映させます。 	課題解決に向けた方策	新潟県市町村総合事務組合等の階層研修及び専門研修を活用し、各職責に必要なスキルや専門知識の習得を行います。また、魚沼地域定住自立圏構想による、湯沢町・南魚沼市職員と交流を図ることによって、互いの職員の意識改革に繋がります。 職員の昇任を行う際に昇任試験を実施することによって、職員の意識改革と能力向上を図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新潟県市町村総合事務組合の研修への受講者の割合	88/95 (92.6%)	88/95 (92.6%)	115/95 (121.1%)	/95 ()	/95 ()	%	魚沼市職員研修実施計画の受講予定者に対する受講者の割合
活動指標	職場内研修の出席者の割合	123/95 (129.5%)	121/95 (127.4%)	119/95 (125.3%)	/95 ()	/95 ()	%	魚沼市職員研修実施計画の受講予定者に対する割合
活動指標	庁内研修時のアンケート調査による研修の有効性の確認	66/95 (69.5%)	62/95 (65.3%)	64/95 (67.4%)	/95 ()	/95 ()	%	参加者アンケート結果で研修受講が有効であったと答えた者の割合
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	2,743	2,534	2,603	3,270	3,000	
うち現年度分事業費	2,743	2,534	2,603	3,270	3,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	・新潟県市町村総合事務組合等の研修参加 ・人事評価に係る庁内研修実施 ・定住自立圏構想による職員間の交流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-3-2】 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	研修参加により職員の能力の向上に繋がっています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B ・研修計画に基づいて研修を実施しました。 ・庁外、庁内研修共に、目標値に対し実績値が上回り職員自らの研修に対する意識の向上によるものと考えます。
令和2年度事業の方向性	総合事務組合・自治研修所の階層研修については、職務に直結した内容である為、引続き対象者を受講させます。専門研修については、職員に必要な研修を精査し、できるだけ多くの職員のスキル及び知識習得に繋がるよう検討を引き続き行います。階層研修については、必要なスキルや専門知識の習得はもちろんの事、職員の職責に対する意識改革に繋がるよう検討します。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	12	事務事業名	広報広聴事業				担当課	秘書広報課
						担当係	広報広聴係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	全市民	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	141,993 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	平成 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	人	目	2	事業		
事業概要	広報誌「市報うおぬま」を発行し、的確な情報提供を行います。 魚沼市ホームページの情報管理（運営・更新）を行い、的確な情報提供を行います。 FMラジオのラジオ放送を利用し、的確な情報提供を行います。 出前講座を実施し、市政について情報提供を行うとともに、理解を促します。 市長への手紙の事業などにより、市政に対する幅広い意見を聴きます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、 広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体 を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映 させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視し た職員の能力向上等に努めます。
■施策番号	(6 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合 位置 戦 略 け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・行政情報をわかりやすく伝え、市民から共に考えていただけるような広報誌が求められています。 ・市報への折り込み数は有料化にすることにより軽減しましたが、情報の精査が課題となっています。 ・魚沼市ホームページやSNSでは、行政情報だけでなく自治体を持つ魅力や特徴をどう伝えられるかが課題となっています。 ・FMラジオにおいて、有効な情報発信が求められます。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・市報うおぬまについては、社会情勢を反映した特集を掲載するとともに、お知らせ版でも、より関心をもっていただくために、わかりやすい、読みやすい紙面を目指します。 ・ホームページでは積極的に情報を発信し、内容の充実をはかります。SNSでは各課ごとにアカウントをもたせ、より手軽に効果的に情報を発信します。 ・エフエム魚沼と連絡調整をはかり、市政番組の周知をはかり、より有効に市政情報をお伝えします。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ホームページのアクセス数	404,761/625,000 (64.8%)	499,213/625,100 (79.9%)	504,288/625,200 (80.6%)	/625,300 () %	/625,400 () %	件	
活動指標	フェイスブック フォロワー数	850/750 (113.3%)	1,087/800 (135.9%)	1,150/850 (135.2%)	/900 () %	/950 () %	回	
活動指標	市長懇談会の開催 での参加者数	321/220 (113.3%)	() %	() %	() %	() %	人	
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	27,163	27,818	28,266	29,666	29,080	
うち現年度分事業費	27,163	27,818	28,266	29,666	29,080	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	市報うおぬまの発行 (市報・お知らせ版) 魚沼市ホームページの更新 FMラジオ活用 出前講座の実施 市長への手紙・地域 づくりミーティング の開催	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【6-3-2】 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	当初掲げていた課題に対し、全ての項目で解決に向けた方策を打ち出すことができ、少しずつ結果も表れています。指標の達成状況などから、目標に向かって相当程度の進展があったものと評価しました。
令和2年度事業の方向性	広報事業は、引き続き様々な媒体を活用した情報提供に努めます。広聴事業は、これまで意見を聴取できなかった層への意見聴取方法やより活発な意見が出せるしくみを検討し、的確な市民意見の把握に努め、施策目標である「市民の想い」を行政に反映させることを目指します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	13	事務事業名	人権啓発事業				担当課	市民課
						担当係	市民相談係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	人権教育及び人権啓発の推進に関する法律(平成12年施行)	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	総務費		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	総務管理費					
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	文書広報費	総事業費 (H28～R2)	6,146 (千円)
					事業			
事業概要	すべての市民の人権が尊重され安心して暮らせる魚沼市の実現を目指して、市職員の研修や市民向け人権講演会などの人権教育・啓発を推進するための事業です。南魚沼人権擁護委員協議会負担金及び小千谷魚沼地区保護司会補助金を含みます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。
■施策番号	(6 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市人権教育・啓発推進計画 (H27.3月策定)	■施策の内容等	今後、市が取り組む人権教育・啓発の基本方向を示したものです。 計画期間：平成27年度～令和7年度
--------	------------------------------	---------	---

総合戦略 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	魚沼市人権教育・啓発推進計にもとづいた着実な事業の推進が課題です。	課題解決に向けた方策	庁議や策定委員会から言及があった、事業の進捗状況などのチェック機能を果たす庁内推進体制として、平成28年度から人権施策推進会議を設置し、人権施策の評価検証を行います。 また、29年度から新たに魚沼市の新採用職員研修時に人権・同和研修を行うことで、早期に人権課題に着眼する職員を育成すること
------------	-----------------------------------	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	人権施策推進会議の開催回数	3/4 (75%)	/	/	/	/	%	定められた会議開催であるため、平成29年度から指標より外す
活動指標	人権・同和職員研修の開催回数	2/2 (100%)	/3	3/3 (100%)	/3	/3	%	平成29年度からは新採用職員研修にも組込む
その他	意識調査結果における人権・同和問題の認知度	/	/	/	/55	/	%	令和元年度に実施予定
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	1,144	846	954	1,854	1,348	
うち現年度分事業費	1,144	846	954	1,854	1,348	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	人権講演会、職員研修(謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	人権講演会、職員研修(謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	人権講演会、職員研修(謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金	人権講演会、職員研修(謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金 意識調査実施・分析	意識調査実施・分析 人権講演会、職員研修(謝金、印刷製本費等) 南魚沼人権擁護委員協議会負担金 小千谷魚沼地域保護司会補助金 中間見直し計画書作成	

7. その他特記事項

○魚沼市人権教育・啓発推進計画(平成27年度～令和7年度)
計画期間の中間に当たる令和元年度に意識調査を実施し、翌2年度に評価・見直し作業を行う予定です。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【6-1-1】 まちづくりへの市民参画の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや低い</p> <p>本人通知制度はあるものの、登録者数が伸びず、戸籍等の不正取得の抑止効果が図られているとは言えません。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	<p>C</p> <p>設定した指標については達成できていますが、市民参画という観点も併せて検証するとまだまだ登録者が少なく課題が残ります。また、市民向け人権講演会は、市民の関心度の高いと思われる「子どもの貧困と人権」としたため、昨年度より大勢の116人の参加がありました。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>魚沼市人権教育・啓発推進計画は平成27年度から令和7年度の11か年計画です。中間年の令和2年度に外部評価を行う予定であり、その前段階で令和元年度中に市民向け人権意識調査を行います。</p>	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 34	事務事業名	地域交流推進事業				担当課	地域創生課・北部事務所
							担当係	まちづくり係・地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数	目	6	総事業費 (H28～R2)	24,493 (千円)	
			全市民	事業				
事業概要	友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区や在京郷人会、学習院、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりをめざします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
交流事業で魚沼市を広くPRすることにより交流人口が増加し、地域産業の活性化や市民の活性化が見込まれ、移住・定住先としての魚沼市の可能性が高くなります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	県人会・郷人会の会員数は減少の一途をたどっており、将来、存続が危ぶまれています。	課題解決に向けた方策	各郷人会の合併も視野に入れた事業展開を行う必要があります。
------------	--	------------	-------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	満足度	80/100 () %	80/100 () %	80/100 (80%)	/100 () %	/100 () %	%	交流事業参加者の満足度
成果指標	交流会回数	27/27 (100.0%)	27/27 (100.0%)	27/28 (96.4%)	/29 () %	/30 () %		自治体関連交流数
		/ () %	/ () %	/ () %	/ () %	/ () %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,503	7,575	4,049	4,871	4,495	
うち現年度分事業費	3,503	7,575	4,049	4,871	4,495	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各行事においてパンフレット配布等で移住・定住PRを行い、魚沼の魅力発信を行いました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	友好都市提携自治体等との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりに努めました。
令和2年度事業の方向性	友好都市提携自治体との交流継続、交流・関係人口の増加、移住関係の取り組みを継続します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 34-1	事務事業名	地域交流推進事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	全市民	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	21,681 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	人	目	6			
事業概要	友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区や在京郷人会、学習院、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりをめざします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
交流事業で魚沼市を広くPRすることにより交流人口が増加し、地域産業の活性化や市民の活性化が見込まれ、移住・定住先としての魚沼市の可能性が高くなります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	県人会・郷人会の会員数は減少の一途をたどっており、将来、存続が危ぶまれています。	課題解決に向けた方策	各郷人会の合併も視野に入れた事業展開を行う必要があります。
------------	--	------------	-------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	満足度	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	/100 ()%	/100 ()%	%	交流事業参加者の満足度
成果指標	交流会回数	25/25 (100.0%)	25/25 (100.0%)	25/26 (96.2%)	/26 ()%	/27 ()%		自治体関連交流数 (友好都市等郷人会)
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,258	6,934	3,474	4,209	3,806	
うち現年度分事業費	3,258	6,934	3,474	4,209	3,806	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各行事においてパンフレット配布等で移住・定住PRを行い、魚沼の魅力発信を行いました。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	友好都市提携自治体等との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりに努めました。
令和2年度事業の方向性	友好都市提携自治体との交流継続、交流・関係人口の増加、移住関係の取り組みを継続します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 34-2	事務事業名	地域交流推進事業				担当課	北部事務所
							担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民	目	6	総事業費 (H28～R2)	2,812 (千円)	
			人	事業				
事業概要	友好都市提携自治体である足立区、文京区、豊島区や在京郷人会、学校法人学習院、国際交流等での交流を実施することにより、交流人口の増加と活力ある地域づくりをめざします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
---------------	--	----------------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
交流事業で魚沼市を広くPRすることにより交流人口が増加し、地域産業の活性化や市民の活性化が見込まれ、移住・定住先としての魚沼市の可能性が高くなります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	県人会・郷人会の会員数は減少の一途をたどっており、将来、存続が危ぶまれています。	課題解決に向けた方策	各郷人会の合併も視野に入れた事業展開を行う必要があります。
-------------------	--	-------------------	-------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	満足度	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	80/100 (80.0%)	/100 (%)	/100 (%)	%	交流事業参加者の満足度
成果指標	交流会回数	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	/3 (%)	/3 (%)		自治体関連交流数 (郷人会)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	245	641	575	662	689	
うち現年度分事業費	245	641	575	662	689	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	友好自治体交流 各団体等交流 国際交流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各行事においてパンフレット配布等で移住・定住PRを行い、魚沼の魅力発信を行いました。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	友好都市提携自治体等との交流を実施することにより、交流・関係人口の増加と活力ある地域づくりに努めました。
令和2年度事業の方向性	友好都市提携自治体との交流継続、交流・関係人口の増加、移住関係の取り組みを継続します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	36	事務事業名	男女共同参画事業				担当課	企画政策課
						担当係	企画調整係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	男女共同参画社会基本法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民	目	6	総事業費 (H28~R2)	1,599 (千円)	
			人	事業				
事業概要	1 男女共同参画社会推進のため、庁内推進委員会委員と連携をとりながら、市民へのアプローチを実施します。 2 職員や市民への周知・意識改革の具体的手段として、関係部署と連携し研修会等を開催するとともにそれぞれの部署で必要な取組を実施することにより、男女共同参画社会の実現を目指します。 3 第3次(平成28年度~)男女共同参画推進計画の関係事業の評価を行いながら、計画の推進を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、お互いの人権・人格を尊重し合って、自らがまちづくりの重要な担い手であることを自覚し、発言と行動に責任を持って参画できるよう意識の高揚を図ります。 また、情報を市民と共有し、男女・世代等を問わず多くの市民が参画し、その意見が反映されるまちづくりを推進します。
■施策番号	(6 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第3次魚沼市男女共同参画推進計画	■施策の内容等	
--------	------------------	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備
	■主な施策	1-(6)-② 女性が活躍できる職場環境の充実と就業促進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
本事業を実施することにより、女性の就職を支援することで、女性の活躍の場の拡大が図られ、地域経済の活性化を期待することができます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	性別に関わりなく、その個性と能力を十分に発揮できる男女共同参画社会の実現を目指し、様々な施策を進めてきましたが、依然として性別による役割分担意識が根強く残っていることなどから、なかなか計画の進捗が見られません。	課題解決に向けた方策	今後も職員一人ひとりが男女共同参画について意識を深めるとともに、関係機関と連携・協力しながら、市民や企業等へ、男女共同参画についての意識啓発や研修会等を開催していきます。 また施策の推進状況を点検・評価するシステムを構築し、計画的な推進を図ります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ハッピーパートナー企業登録数	8/9 (88.9%)	10/10 (100%)	10/11 (90.9%)	/12 ()	/13 ()	社	企業登録社数は累計
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	73	85	51	176	1,214	
うち現年度分事業費	73	85	51	176	1,214	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催 追加： 市民意識調査、啓発物印刷費	各種意識啓発活動、研修会等の開催、推進委員会等の開催 男女共同参画推進計画策定	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-1-1】 まちづくりへの市民参画の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	男女共同参画の意識の高揚を図るという点で、市民対象の講演会や職員対象の研修会での啓発活動を実施しましたが、男女・世代等の全体まで意識が浸透しておらず、施策への貢献度はやや低いと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	関係機関と連携して意識啓発活動等に取り組みましたが、指標どおりの成果には至りませんでした。
令和2年度事業の方向性	令和2年度は、第3次魚沼市男女共同参画推進計画の終期を迎えるため、「男女共同参画社会という言葉の内容まで知っている人の割合」を30.0%（H27現状は5.5%）まで高めるという目標があります。そのため、従前の市報やホームページの掲載だけでなく、FMうおぬまの活用や新たな講演会の開催を検討する等、啓発活動の充実を図る必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	37	事務事業名	市民協働推進事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	まちづくり基本条例	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	2	
終了(予定)年度	平成 年度					項	1	
実施方法	■直営		対象者及び人数	全市民	目	6	総事業費 (H28~R2)	5,625 (千円)
				人	事業			
事業概要	市民がまちづくりに参加し、市と協働してまちづくりの推進するため、委員会は中立・公正な立場で議論し、市民の意見を十分に反映した提言を行い、市から意見を求められた場合は、多様な意見や市民ニーズを集約し、施策に反映できるよう各種団体との意見交換や相互調整等を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	まちづくりの主体である市民と行政が、お互いに対等な立場で意見交換を行いながら施策を推進する体制を充実していきます。 また、地域社会の担い手として、自主的かつ自立的な活動を行う「コミュニティ」を守り育てていくとともに、まちづくり委員会をはじめとしたまちづくり組織の連携の仕組みづくりを推進します。
■施策番号	(6 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合位置づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	行政依存が強く、また市民への認知度が低い状況です。 自主運営ができていません。	課題解決に向けた方策	自主運営に向けた取組 ・他団体との連携強化により広く市民の声を反映した実効性ある提言の実施 ・他団体との協働により提言の実践的取り組み
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	自主事業の実施 ・各部会1事業	4/4 (100.0%)	4/4 (100.0%)	5/5 (100.0%)	/5 (%)	/5 (%)	事業	5部会で各1事業を実施
活動指標	市民会議への参加者数	45/200 (22.5%)	111/200 (55.5%)	99/200 (49.5%)	/200 (%)	/200 (%)	人	100名×2回
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	534	1,162	1,071	1,429	1,429	
うち現年度分事業費	534	1,162	1,071	1,429	1,429	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	まちづくり委員会運営 ・諸会議、事業の実施 ・視察研修 ・広報活動	まちづくり委員会運営 ・諸会議、事業の実施 ・視察研修 ・広報活動	まちづくり委員会運営 ・諸会議、事業の実施 ・視察研修 ・広報活動	まちづくり委員会運営 ・諸会議、事業の実施 ・視察研修 ・広報活動	まちづくり委員会運営 ・諸会議、事業の実施 ・視察研修 ・広報活動	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-1-2】 協働体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	今後の行政運営の上で、市民主導で行うことが有効な場面もあり、市民参画を促すことは地域活性化につながるものであり、この動きを活性化させる団体は必要であると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	若干の認知度向上は図られましたが、市民の声を集約するための市民会議等への参加者は低調なままです。また、構成員の減少も進み行政依存が強い状態となっているため、Cと評価しました。
令和2年度事業の方向性	主體的な活動を行うことにより、広く市民への活動の周知を行います。また、特に若年層への周知に力を入れ、幅広い年齢層の意見を集約できる組織となるよう取り組みます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 39	事務事業名	公共交通総合連携事業				担当課	生活環境課
							担当係	交通対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新潟県生活交通確保対策補助金交付要綱 地域公共交通確保維持改善事業費補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民 人	目	6	総事業費 (H28～R2)	450,908 (千円)	
事業概要	公共交通（生活交通路線）を維持発展させることにより、市民の移動する権利の確保と利便性の向上を図ります。 ・路線バスを事業運行する南越後観光バス㈱への補助金の交付 ・魚沼市が事業主体で行う乗合タクシーの運行依頼路線の事業者への補助金の交付							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域公共交通連携計画 (魚沼市公共交通網形成計画)	■施策の内容等	魚沼市の社会情勢の変化や公共交通の課題を踏まえ、魚沼市地域公共交通総合計画の基本的な方針 連携計画が27年度で終了することから、連携計画を見直し、本市の公共交通に関する新たなマスタープランとします。
--------	---------------------------------	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
公共交通の利便性を向上することより、住みよい地域づくりを推進し、併せて人口減少に歯止めをかけます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	公共交通の乗合タクシーの運行は、コスト面において大きな課題があります。 効果的、継続的な公共交通交通網の構築のためには、交通事業者との連携及び住民の理解と協力が不可欠です。	課題解決に向けた方策	市民の意見を広く聞きながら、利便性の高い公共交通網を構築していく必要があります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	乗合タクシー利用者数	25,079/28,000 (89.6%)	23,554/28,000 (84.1%)	23,858/28,000 85.20%	/28,000 (%)	/28,000 (%)	人	H26実績26,660人の5%増
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	88,843	100,684	82,749	89,332	89,300	
うち現年度分事業費	88,843	100,684	82,749	89,332	89,300	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	生活交通確保のための事業として、路線バス及び乗合タクシー運行事業者への補助金、市地域公共交通協議会負担金の支出	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-1】 公共交通の持続可能な仕組みづくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	路線バス運行事業者に対して、補助金を交付することで運行が維持され、沿線住民の生活の足が確保されました。また、路線バスの運行が無い地域に、乗合タクシーを運行することで、高齢者を中心とした通院等の生活の足を確保しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	乗合タクシーの利用者数は目標に届かなかったものの、前年104.3%となったことは、着実に高齢者を中心とした交通弱者に定着しつつあると考えます。
令和2年度事業の方向性	魚沼市地域公共交通網形成計画に基づき、生活の足の必要性を重視するとともに、生活公共交通ネットワークの確保・維持を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	41	事務事業名	行政効率化推進事業				担当課	企画政策課
							担当係	政策推進係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市行政改革推進本部設置規程 ・魚沼市行政改革推進委員会条例 ・第3次魚沼市行政改革大綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	6	総事業費 (H28～R2)	535 (千円)
			人		事業	8		
事業概要	第3次行政改革大綱及びその推進計画に基づき、効率的で効果的な行政運営の推進を図り、財政健全化に寄与します。 行政改革本部会議及び行政改革推進委員会等を開催し、行政改革大綱等の進行管理を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。
■施策番号	(6 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第3次財政計画・第2次定員適正化計画	■施策の内容等	財政の健全化、定員の適正化及び公共施設の最適化を図り、効率的で効果的な行政運をめざします。
	公共施設等総合管理計画		

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(4) 人口減少社会に即した公共施設管理		
	■主な施策	4-(4)-① 既存ストックの適切なマネジメント		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
人口減少及び少子高齢化により、歳入の減及び歳出の増が想定され、公共施設の維持管理または更新にかけられる費用が限られることとなります。また公共施設の利用ニーズの変化も想定されます。 事業を実施することで、財政の健全化を図り、公共施設にかかる費用負担の軽減・平準化を図ることができます。また効果的な施設の再配置を行い、有効活用することで行政サービスの維持向上を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	これまでの行政改革により、一定程度の成果は出ているものの、人口減少や少子高齢化、公共施設の老朽化または大規模建設事業等が続き、費用負担が増えることが想定されるため、今後も引き続き、着実な計画の実行が求められます。	課題解決に向けた方策	・行革推進本部会議における確実な進行管理 ・各課、公共施設庁内推進委員会等における着実な計画実行 ・行革推進委員会または市広報を活用した情報提供等による市民との協働・相互理解
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標	・平成29年度中に公共施設再編整備計画を策定します。 ・令和2年度中に公共施設等総合管理計画の見直しを行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	21	83	25	203	203	
うち現年度分事業費	21	83	25	203	203	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	行政改革推進委員会の開催 (1回)	・行政改革推進委員会開催 (3回) ・行政改革推進本部会議開催 (2回) ・公共施設再編整備計画策定	行革推進委の開催 (1回) 既存庁舎再整備計画案検	行政改革推進委員会の開催	・行革推進委の開催 ・行革委改選 ・総合管理計画改訂	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-3-1】 効率的で効果的な行政運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	行政改革の取組は、効率的で効果的な行政運営をめざすうえで欠かせないものです。
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	社会保障関連の歳出が増加の一途をたどる一方で人口減少等の影響による歳入の確保が困難になりつつあることから、将来にわたって持続可能な行政運営をめざして、組織のスリム化による行政コストの削減をはじめとして行政改革の継続した取組が求められます。
	【6-4-2】 事業の選択と予算の集中による財政運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	将来にわたって持続可能な行財政運営を行っていくためには、本事業における行政改革の取組が不可欠です。

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	一部関連計画の策定は遅れたものの、目標である総合管理計画改訂関係事務は概ね進めることができたため。
令和2年度事業の方向性	人口減少や合併特例期間の終了による財源の減少が予想される一方で、公共施設の老朽化の進行による維持経費の増加や社会保障費関連支出の伸びが懸念されるため、引き続き行政改革は継続していく必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	42	事務事業名	田舎暮らし体験事業				担当課	北部事務所
							担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民	目	6	総事業費 (H28~R2)	5,248 (千円)	
			人	事業				
事業概要	田舎暮らし体験ツアー、にいがたで「暮らす・働く」応援プロジェクト(※)、除雪ボランティア「スコップ」受入れ等を実施し、関係人口を増やし、魚沼市の良さを知ってもらい、移住定住を考える人を増やします。(※県事業、1ヶ月インターンを受け入れ、魚沼で仕事・生活を体験してもらう事業。)							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口(関係人口)の拡大
	■主な施策	2-(2)-② 田舎暮らしお試し体験居住の企画・実施
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
魚沼市の良さを知っていただき、関係人口が増えることで、移住・定住を考える人を増やします。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	田舎暮らし体験ツアーへの参加者数が少なく、定員に達しない状況にあり、目標である多くの人に魚沼市を訪れてもらうことができていません。	課題解決に向けた方策	ツアー内容やターゲット、情報発信方法の検討を行います。
------------	---	------------	-----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	田舎暮らし体験ツアー参加者数	31/50 (62%)	34/60 (56.7%)	34/70 (48.6%)	/80 ()	/80 ()	人	
活動指標	インターン受入れ人数	3/2 (150%)	3/3 (100%)	1/3 (33.3%)	/4 ()	/4 ()	人	
活動指標	除雪ボランティア受け入れ人数	154/170 (90.6%)	137/170 (80.6%)	74/170 (43.5%)	/180 ()	/180 ()	人	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	917	1,053	652	1,313	1,313	
うち現年度分事業費	917	1,053	652	1,313	1,313	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	田舎暮らし体験ツアー 3回実施 延べ31名、協力隊受入新規1名 合計4名、除雪ボランティア「スコップ」受入 延べ122名、インターン受入3名	田舎暮らし体験ツアー 4回実施 延べ34名、インターン受入3名、除雪ボランティア「スコップ」受入 延べ137名	田舎暮らし体験ツアーの実施(4回) インターン受入(8人) 除雪ボランティアの受入(4回)	田舎暮らし体験ツアーの実施(4回) インターン受入(8人) 除雪ボランティアの受入(6回)	田舎暮らし体験ツアーの実施(4回) インターン受入(8人) 除雪ボランティアの受入(6回)	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた移住・定住の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	参加人数を多くは確保できませんでしたが、リピーターも増えていることから、参加者は地域との交流を通じ魚沼に愛着を持ってもらっていると認識しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	参加人数が落ち込んだため、進展度は大きくないと考えます。
令和2年度事業の方向性	地域住民との交流を絡めるなど体験メニューの充実を図ります。たくさんの方から魚沼に愛着をもってもらい、交流人口、移住定住者が増えることの一助となるよう事業を実施していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	43	事務事業名	地域おこし協力隊受入事業				担当課	地域創生課・北部事務所
						担当係	自治振興係・地域づくり係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要項 平成21年3月31日（総行応第38号）	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	6	総事業費 (H28～R2)	122,497 (千円)
事業概要	地域おこし協力隊（総務省）を受け入れ、地域への定住・定着を図り、地域力を高めます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域外の人材を積極的に誘致し、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組みであり、人口流出に歯止めをかける有効な方策です。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	全国的に地域おこし協力隊を求める自治体が増えてきているため、魚沼市でも地域おこし協力隊を求めているということ、どのように発信していくか。	課題解決に向けた方策	ホームページなどインターネットを使った募集にとどまらず、新潟県内で行う新潟暮らしセミナーなどにも積極的に参加し、首都圏での募集活動を行う。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	定住者数	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	2/1 (200%)	/1 (%)	/1 (%)	人	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	受入集落から協力隊が入ってくれてよかったと評価されること。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	21,223	12,565	17,709	34,000	37,000	
うち現年度分事業費	21,223	12,565	17,709	34,000	37,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	隊員数 前年4名 受入3名 計7名受入(6名 換算) 退任5名	隊員数 再任2名 受入3名計5名受 入, 退任1名	隊員数 再任2名 受入3名 計5名受入, 途中退任1名	隊員数 再任5名 受入3名 計8名受入, 退任 3名, 起業支援 2 名	隊員数 再任6名 受入3名 計9名受入, 退任 3名, 起業支援 3 名	

7. その他特記事項

<p>特別交付税にて地域おこし協力隊の活動経費、募集に係る経費、起業に係る経費が全額算入される(隊員1人あたり(報酬2,160千円+活動費1,840千円)4,000千円、募集経費2,000千円、起業支援退任年次1人1,000千円にて算出)</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	30年度の退任者が1人、魚沼で出産後定住に至っております。29年3月に退任した隊員が1人、30年より魚沼に定住し、市内事業所に就職しており、定住促進の面で貢献できたと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A	目標を達成し、退任者が市内に定住いただいたということで、定住促進の面では貢献したと考えられる。
令和2年度事業の方向性	人口減少及び高齢化は引き続き課題ではありますが、引き続き自治会等の意向により地域おこし協力隊の募集を行い、活気ある地域づくりへ向けて事業を行っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	43-1	事務事業名	地域おこし協力隊受入事業			担当課	地域創生課
						担当係	自治振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要項 平成21年3月31日（総行応第38号）	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	6	
			人		事業		総事業費 (H28～R2) 45,033 (千円)
事業概要	地域おこし協力隊（総務省）を受け入れ、地域への定住・定着を図り、地域力を高めます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域外の人材を積極的に誘致し、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組みであり、人口流出に歯止めをかける有効な方策です。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	全国的に地域おこし協力隊を求める自治体が増えてきているため、魚沼市でも地域おこし協力隊を求めているということを、どのように発信していくか。	課題解決に向けた方策	ホームページなどインターネットを使った募集にとどまらず、新潟県で行う新潟暮らしセミナーなどにも積極的に参加し、首都圏での募集活動を行う。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	定住者数	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	1/1 (100%)	/1 (%)	/1 (%)	人	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	受入集落から協力隊が入ってくれてよかったと評価されること。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	9,497	4,972	4,564	13,000	13,000	
うち現年度分事業費	9,497	4,972	4,564	13,000	13,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	隊員数 前年3名 受入1名 計4名受入、退 任3名	再任1名 受入0名計1名受 入、退任1名	再任0名 受入1名 計1名受入、退任 0名 起業支援1名	再任1名 受入2名 計3名受入、退任 1名、起業支援 1 名	再任4名 受入2名 計6名受入、退任 1名、起業支援 1 名	

7. その他特記事項

H30より非常勤特別職から個人委託へ変更。特別交付税にて地域おこし協力隊の活動経費、募集に係る経費、起業に係る経費が全額算入される（隊員1人あたり（人件費2,160千円+活動費1,840千円）4,000千円、起業支援退任年次1人1,000千円にて算出）
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	30年度の退任者が1人、魚沼で出産後定住に至っております。29年3月に退任した隊員が1人、30年より魚沼に定住し、市内事業所に就職しており、定住促進の面で貢献できたと考えます。
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A 目標を達成し、退任者が市内に定住いただいたということで、定住促進の面では貢献したと考えられる。
令和2年度事業の方向性	人口減少及び高齢化は引き続き課題ではありますが、引き続き自治会等の意向により地域おこし協力隊の募集を行い、活気ある地域づくりへ向けて事業を行っていきます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	43-2	事務事業名	地域おこし協力隊受入事業			担当課	北部事務所
						担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地域おこし協力隊推進要項 平成21年3月31日（総行応第38号）	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民	目	6	総事業費 (H28～R2)	77,474 (千円)
			人	事業			
事業概要	地域おこし協力隊（総務省）を受け入れ、地域への定住・定着を図り、地域力を高めます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
---------------	--	----------------	--

総 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域外の人材を積極的に誘致し、都市住民のニーズに応えながら、地域力の維持・強化にも資する取組みであり、人口流出に歯止めをかける有効な方策です。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	全国的に地域おこし協力隊を求める自治体が増えてきているため、魚沼市でも地域おこし協力隊を求めているということを、どのように発信していくか。	課題解決に向けた方策	ホームページなどインターネットを使った募集にとどまらず、新潟県内で行う新潟暮らしセミナーなどにも積極的に参加し、首都圏での募集活動を行う。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単 位	備考(説明・計算式)
成果指標	定住者数	1/1 (100.0%)	0/1 (0%)	2/1 (200%)	/1 (%)	/1 (%)	人	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	受入集落から協力隊が入ってくれてよかったと評価されること。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	11,736	7,593	13,145	21,000	24,000	
うち現年度分事業費	11,736	7,593	13,145	21,000	24,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	隊員数 前年3名 受入1名 計4名受入、退 任3名	再任2名 受入2名計4名受 入、退任0名 起業支援0名	再任2名 受入2名 計4名受入、退任 1名、起業支援 0 名	再任4名 受入1名 計5名受入、退任 2名、起業支援 1 名	再任2名 受入1名 計3名受入、退任 2名、起業支援 2 名	

7. その他特記事項

<p>特別交付税にて地域おこし協力隊の活動経費、募集に係る経費、起業に係る経費が全額算入される(隊員1人あたり(報酬2,160千円+活動費1,840千円)4,000千円、募集経費2,000千円、起業支援退任年次1人1,000千円にて算出)</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p>	<p>30年度の退任者が1人、魚沼で出産後定住に至っております。29年3月に退任した隊員が1人、30年より魚沼に定住し、市内事業所に就職しており、定住促進の面で貢献できたと考えます。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
<p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A	<p>目標を達成し、退任者が市内に定住いただいたということで、定住促進の面では貢献したと考えられる。</p>
<p>令和2年度事業の方向性</p>	<p>人口減少及び高齢化は引き続き課題ではありますが、引き続き自治会等の意向により地域おこし協力隊の募集を行い、活気ある地域づくりへ向けて事業を行っていきます。</p>	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 45	事務事業名	移住定住促進事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト		魚沼市空き家バンク制度実施要綱 魚沼市定住促進事業補助金交付要綱 (H28予定)	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 年度				項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数		6	総事業費 (H28～R2)	36,148 (千円)	
			35 人	事業				
事業概要	移住・定住を促進のため、定住促進事業補助金制度（移住者で新規住宅に取得したもの又は空き家バンクに登録された住宅に居住するものに補助金を交付する）の実施、お試し住宅を整備し運営します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(3) 魚沼市移住者への支援体制の整備充実
	■主な施策	2-(3)-① 空き家の利活用推進と住宅取得等の助成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
空き家バンクを利用した定住者への補助と移住者への新規住宅取得の補助により人口減少の抑制が期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	現在、市役所での移住相談窓口は、住宅、雇用、子育て等複数の窓口で行っており、利用者にとって煩雑となっています。	課題解決に向けた方策	移住・定住コンシェルジュを育成し、移住定住支援センターを設置することにより、移住相談をワンストップ窓口で行えるような体制整備を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新規補助交付件数	6/7 (85.7%)	1/7 (14.2%)	6/7 (85.7%)	/7 ()	/7 ()	件	住宅取得：毎年5件 賃貸：毎年2件
活動指標	空き家バンク登録件数	12/8 (240.0%)	19/16 (190.0%)	21/24 (105.0%)	/32 ()	/40 ()	件	累計件数
成果指標	移住・定住者の数	18/25 (72.0%)	117/25 (468%)	340/25 (1360%)	/ ()	/ ()		H29年度より転入手続き時にアンケートを実施し把握。（転勤者は除く。）
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	6,819	4,625	7,446	8,629	8,629	
うち現年度分事業費	6,819	4,625	7,446	8,629	8,629	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	空き家家賃補助 0件 空き家購入補助 5件 新築住宅取得補 助1件 お試し住宅整備	空き家家賃補助 4件 空き家購入補助 3件 新築住宅取得補 助2件	空き家家賃補助 0件 空き家購入補助 1件 新築住宅取得補 助5件	空き家家賃補助 4件 空き家購入補助 3件 新築住宅取得補 助2件	空き家家賃補助 4件 空き家購入補助 3件 新築住宅取得補 助2件	

7. その他特記事項

平成28年度からの新規事業

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	空き家バンク制度によるマッチングにより、成約となった物件もあり、空き家解消及び地域景観にも寄与したと考え、やや高いと判断しました。
	【6-2-3】 地域づくりに向けた 移住・定住の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	指標を概ね達成しており、地域維持や活性に寄与したものと考え、やや高いと判断しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	指標を概ね達成しており、相当程度の進展があったものと評価しました。
令和2年 度事業 の方向 性	移住・定住者の増加を図るため、引き続き首都圏での移住相談会への積極的な参加により、魚沼市の認知度向上や支援施策の周知などを強化していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 46	事務事業名	ふるさと結基金事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市ふるさと結基金条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	平成 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	不特定多数	目	6	総事業費 (H28～R2)	1,713,656 (千円)	
			人	事業				
事業概要	魚沼市に寄附してくれた方に、感謝品の贈呈をします。 地域経済の活性化に貢献します。 申込(受付)～感謝品贈呈～諸手続きの一括業者委託を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域外との交流や地域おこし協力隊の拡充による豊かな地域資源の発掘、積極的な情報発信、雪国・田舎暮らし体験、空き家の有効活用などを通じて、活力ある地域づくりに向けた移住者・定住者の増加を図ります。
■施策番号	(6 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口(関係人口)の拡大
	■主な施策	2-(1)-② 関係人口の継続的獲得のための仕組みづくり
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
全国的に魚沼を発信できるツールであるので、感謝品を送るだけでなく、「もう一度食べたい。行ってみたい。」というような、リピーターや交流人口の増加につながれると考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・感謝品の掘り起し ・広告やダイレクトメール等による新規寄附者、リピーターの拡大 	課題解決に向けた方策	民間事業者の協力が必要となりますが、市がすべき事業であると考えます。 また、寄附金が多くなることにより、地域経済の活性化につながり、市の財源となります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	寄附件数	18,069/10,000 (180.7%)	16,360/11,250 (145.4%)	43,029/20,000 (215.1%)	/20,000 (%)	/20,000 (%)	件	H26実績:約800件、1600万円 Web申し込みに変更し、感謝品を充実することにより、6倍から12倍程度に増加すると見込む(他自治体聴取による)。
成果指標	寄附金額	423,325/200,000 (211.7%)	502,978/225,000 (223.5%)	796,367/600,000 (132.7%)	/600,000 (%)	/600,000 (%)	千円	また、ふるさとチョイス内に広告を掲出することによって、さらなる増加を見込みました。
		/	/	/	/	/		
□定性指標		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	200,207	260,357	407,840	422,626	422,626	
うち現年度分事業費	200,207	260,357	407,840	422,626	422,626	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	諸事務の一括業者委託	

7. その他特記事項

平成28年4月からインターネット専用サイトに掲載、平成30年3月から専用サイトを2つに増やして申込受付、感謝品、受領証の送付業務を業者委託していますが、申込、寄附金額とも当初の想定を大きく上回りました。
また、件数が増えたことにより、問合せ件数や諸書類発行・受付関係の事務も増加しました。
事業費も増加しましたが、委託費のうち感謝品分は、地元企業・商店への還元（売上）分となり地域経済に還元されます。
寄附金から、委託費等を差し引いた分（残り）が、市の純財源となります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-3】 地域づくりに向けた移住・定住の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em;">高い</p>	寄附者への返礼品に魚沼市の紹介チラシを同梱し、移住・定住に向けた交流人口の増加に繋がるよう取り組みました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない <p style="text-align: center; font-size: 2em;">S</p>	ふるさと結寄附金額は目標を上回り、今後も更に増加する傾向にあります。
令和2年度事業の方向性	これまでの方向性を維持しながら、ふるさと納税指定制度に即した適正な募集・返礼品により、事業を継続していきます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 47	事務事業名	うおぬま出会いサポート事業			担当課	地域創生課
					担当係	まちづくり係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	2		
終了(予定)年度	令和 年度			項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数		目	6	総事業費 (H28～R2)	19,640 (千円)
		主に20～40代の未婚の男女 人	事業	11			
事業概要	人口減少の大きな要因となっている自然減対策として結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目の無い支援体制の整備を目指し、その入り口となる結婚支援を行うものです。主に20～40代の未婚の男女を対象に、まずは、参加者自身のコミュニケーション力を高めるための自己啓発的セミナーの実施、出会いの場の創出、対象者を直接支援する婚活サポーター（お節介仲人）人材の育成や組織化、市内全体で出会いの場づくりの機運を高めるためのネットワーク強化を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市まち・ひと・しごと総合戦略	■施策の内容等	地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくります。
--------	------------------	---------	--------------------------------------

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-① 非婚化・晩婚化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
非婚化、晩婚化を解消し人口の自然減対策に直接寄与することができます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・結婚に対する希望はあるが行動に移せない人を動かすこと ・出会いの先にある結婚に対する意識の醸成 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・婚活を前面に出すのではなく、自然な形で参加できる出会いの場の創出 ・婚活をする前に必要不可欠なコミュニケーション能力の育成と自己啓発のための研修の実施 ・多様なニーズに対応するための出会いの機会の提供
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数 (1回平均)	34/40 (85.0%)	34/40 (85.0%)	14/40 (35.0%)	/40 (%)	/40 (%)	人	過去の実績から推計
成果指標	参加者満足度 (1回平均)	90.6/70 (129.0%)	82.3/70 (117.6%)	90.9/70 (129.9%)	/70 (%)	/70 (%)	%	アンケート(満足、やや満足の割合)
成果指標	成婚組数	0/6 (0.0%)	0/6 (0.0%)	0/6 (0.0%)	/6 (%)	/6 (%)	組	過去の実績から推計
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	1,704	8,588	2,764	3,236	3,348	
うち現年度分事業費	1,704	8,588	2,764	3,236	3,348	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	婚活イベントの開催0回 結婚セミナー3回シリーズ1回	婚活イベントの補助 結婚セミナー：本科、男子科各3回シリーズ 事業所セミナーへの補助 ナイナイお見合い大作戦	婚活イベントの補助 結婚セミナー3回シリーズ 男性セミナー3回シリーズ 事業所セミナーへの補助	婚活イベントの補助 結婚セミナー3回シリーズ 男性セミナー3回シリーズ 事業所セミナーへの補助	婚活イベントの補助 結婚セミナー3回シリーズ 男性セミナー3回シリーズ 事業所セミナーへの補助	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	現段階での貢献は少ないですが、将来的に貢献できるものと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	参加者目標達成には至りませんでしたが、アンケートでは満足度が非常に高く、結婚に対する意識改革に貢献できたと思われまます。
令和2年度事業の方向性	近隣市町との情報共有、共同実施などを検討しながら、未婚者への支援を行っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 48	事務事業名	うおぬま未来人財育成事業 (旧:地域人材プラットフォーム事業)			担当課	地域創生課
						担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 27 年度			款	2		
終了(予定)年度	平成 年度			項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数		目	6	総事業費 (H28~R2)	5,581 (千円)
		主に20~40代で地域の活性化を図らなければならないと考える者又は地域でサークルや団体を運営している者若しくは運営しようとしている者 人		事業	12		
事業概要	<p>本市においては、サークルや仲間同士の勉強会、ボランティア・グループや自治会、NPO等、同じ目的を持った人たちが集まる大小様々なコミュニティが活動を行っています。</p> <p>こうしたコミュニティの主体的な活動は、それぞれが持つ目的を達成するだけでなく、住民相互のつながりや支え合いにもつながっており、人口減少、少子高齢化が進む社会状況の中では、重要な役割を担っています。</p> <p>そのため、こうしたコミュニティの活動がより活発になるよう、会が抱える運営上の課題を解決するための支援を行うとともに、活動を支える担い手の育成も行うものです。(「コミュニティ・マネジメント塾」)</p> <p>また、やる気があり既に活動している若者の支援や新たな若い人材の発掘も重要です。まずは、こうした人材が出会い、話し合い、協力し合える場を作ることで、若者同士の活動をより活発にすることを目指すものです。(「若者会議」)</p>						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域内の若者や子育て世代と高齢者など、世代間を越えた市民の交流を推進し、人財の発掘と活用を図るとともに、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりを支援します。 また、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応して、地域の事情に応じた支えあい、助け合う地域づくりを支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域で活動する様々な団体、特に若者が中心となって活動する組織が円滑に運営されることで、地域の活性化にもつながるものと考えられます。また、魚沼市の未来を考える若者を育成することにより、魚沼市からの転出に歯止めをかけることに寄与するものと思われます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・参加者(人材)の掘り起こし ・参加者のニーズにあった研修内容の作成 ・参加者同士が研鑽できる体制づくり ・若者の話し合いの場の自主的運営 	課題解決に向けた方策 <ul style="list-style-type: none"> ・地域団体等への個別の働きかけによる参加者の掘り起こしを行う。 ・参加者からの意見聴取による柔軟な研修内容の改善。 ・前年度参加者による事業実施のサポート体制づくり。 ・若者会議運営の団体立上げによる主体的な活動の推進。
------------	--	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数(1回平均)	24/30 (80.0%)	13/30 (43.3%)	-/30 ()%	/30 ()%	/30 ()%	人	
成果指標	参加者満足度(1回平均)	87/70 (124.0%)	87/70 (124.3%)	-/70 ()%	/70 ()%	/70 ()%	%	R2予算編成時に指標内容変更予定
成果指標	前向きに取組もうとする参加者の数	22/25 (88.0%)	13/25 (52.0%)	-/25 ()%	/25 ()%	/25 ()%	人	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	1,199	2,870	312	600	600	
うち現年度分事業費	1,199	2,870	312	600	600	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	人材プラットホーム5回	若者会議補助金419千円 コミュニティ・マネジメント塾・ラボ各5回運営委託料2,451千円	若者会議への補助	若者会議への補助	若者会議への補助	

7. その他特記事項

平成29年度からNo.53 まちづくり若者会議を編入し、うおぬま未来人材育成事業に改名し実施しています。
平成30年度からコミュニティ・マネジメント塾の委託費分を分離し、総合計画外事業として追加します。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-1】 支え合う地域づくりの支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	個々では実現しにくい取り組みが、若者同士が集まり自主的な活動を実施することで、支え合いながら地域の活動が活性化されるよう支援を行いました。
	【6-1-1】 まちづくりへの市民参画の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	将来に向けたまちづくりの推進や、地域で活躍する人材の育成を支援することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	若者会議が組織化され自主的な活動を実施することにより、将来に向けたまちづくりの推進や、地域で活躍する人材の育成を支援することができました。
令和2年度事業の方向性	補助金に頼らない運営ができるように活動内容や運営方法の見直しを図っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 52	事務事業名	農村文化創生事業				担当課	地域創生課
							担当係	まちづくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	8,547 (千円)	
開始年度	平成 28 年度			款	2			
終了(予定)年度	平成 年度			項	1			
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民及び農村文明の理念に賛同し移住を検討する市外の方	目	6			
			人	事業	18			
事業概要	人口流出の要因である「都市文明至上主義の価値観」に対し、都市圏に住む人からは羨まれるような「新しい価値観」を見出し、地方への新たな人の流れを作り出すことを目指します。 そのためには、従来から育まれてきた環境・文化や、気候・風土などの「地域資源」を地元の住民が誇りに感じ、それを「農村文明」と称して、地域住民の「価値観の定着」と都市圏に向けた「価値観の発信」を行います。また、地域資源を活用し、農村における持続可能な経済の仕組みを作ること、都市圏に行かなくてもそれに負けない収入を得られる環境を整え、農村に住む価値を更に高めます。具体的には、農村文明日本塾と連携しながら、農村文明の概念を個別の実施事業に組み入れて具現化を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域内の若者や子育て世代と高齢者など、世代間を越えた市民の交流を推進し、人財の発掘と活用を図るとともに、次代を担う人財の育成や活力ある地域づくりを支援します。 また、少子高齢化に伴う社会情勢の変化に対応して、地域の事情に応じた支えあい、助け合う地域づくりを支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市総合戦略	■施策の内容等	地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」の流れつくります。
--------	---------	---------	---------------------------------

総合 位置 づけ での	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-③ 魚沼市出身者に対する帰郷の働きかけ
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
「都市文明至上主義の価値観」に対して、地方（本市）にしかないポテンシャルを活かし、都市住民に羨まれるような「新しい価値」を生み出し定着させることにより、「地域住民の誇り」が形成され人口流出にブレーキをかけると共に、「新しい価値観」に賛同する「新しい人の流れ（IUターン、観光）」を創ることで、人口減少への一定の歯止めが期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	以下を行うためのノウハウ不足 ・「農村文明」創生の理論的考え方の実証と構築 ・「新しい価値観」作り方や周知定着 ・「農村文明」という概念の認知度向上 ・実践のための具体的な事業の選定と実施	課題解決に向けた方策	農村文明創生日本塾と連携した以下の取組 ・認知度向上のための研修会等の開催 ・理論的考え方の実証と構築のための研究 ・賢人会議を行い全国への「新しい価値観」の「理念」の発信の実施 ・具体的な事例研究と市事業への落とし込み
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農村文明に位置づける累計事業数	—	0/10 (0%)	6/15 (40.0%)	/18 (%)	/20 (%)	事業	H28年度に概念を創り個別事業を位置付け
			/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
			/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	1,490	113	624	3,160	3,160	
うち現年度分事業費	1,490	113	624	3,160	3,160	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	委託料 (農村文明基礎 調査委託) 1500千円	調査研究委託 948千円 大学加盟年会費 200千円 日本塾負担金60 千円	調査研究委託 500千円 日本塾負担金60 千円 旅費64千円	調査研究委託 3000千円 日本塾負担金60 千円	調査研究委託 890千円 大学加盟年会費 200千円 日本塾負担金60 千円	実践の支援先 は、地域・団 体・企業・大学 を想定

7. その他特記事項

<p>H27年度 自然動態△340人、社会動態△427人 計△767人 人口ビジョン 2020 (R 2) 年 市目標値 36,900人 社人研 35,100人 創生会議 34,600人 に対し、平成27年度のペースで人口減少が進んだ場合、令和2年度人口は34,000人が予想され、最悪のペースを大きく上 回ります。 34,000人は、2030 (R12) 年の目標値であり、平成27年度の状況のままでは進行が10年早まります。</p>
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-1】 支え合う地域づくり の支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	人口減少は大きな課題であり、自然や地域住民の繋がりなど都市にはない農村特有の「価値観」を見出すことは、人口流出に歯止めをかける一つの布石になると思われます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	昭和女子大学と新潟国際情報大学との協働事業を実施しましたが、指標ど おりの成果には至りませんでした。
令和2年 度事業 の方向 性	既に連携している大学の他にも協働可能な大学等と協議を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 57	事務事業名	ICT推進事業				担当課	企画政策課
							担当係	情報管理係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託		目	7	総事業費 (H28~R2)	18,681 (千円)		
対象者及び人数	市民、事業所 38000 人		事業					
事業概要	インターネット利用者が拡大しており、高齢化が進む中、安全で快適な暮らしを実現するために、市内のあらゆる場でICTを活用する。ICTを地域のコミュニケーション手段として有効利用することで、心の豊かさを充実させ、活気に満ちたまちづくりを目指します。 地域や企業の情報を市内外に発信することで、多くの人が訪れ、賑わいあふれるまちづくりをすすめます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早くと確に伝わることをめざすとともに、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LAN* の設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ICT推進計画	■施策の内容等	市民が自由に簡単に情報機器を利用でき、地域の様々な情報を共有できる体制を整え、地域の活性化を図ります。 庁内においても電子化を進め、電子申請やメール配信サービスの充実で市民の利便性向上を図ります。
--------	------------	---------	---

総 合 計 策 略 上 の 位 置 づ け の 内 容	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-⑤ ICTを活用した外需獲得支援
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域の話題、魅力、その他様々な情報を市の内外に向けて発信し、魚沼市に対して市外の人から興味を持ってもらうこと、市民には自分が住んでいる地域に愛着と誇りを持ってもらうことができ、定住人口の拡大に資することができます。 また、誰でも使いこなせるICTサービスの展開により、安全で快適な暮らしができる環境づくりを支援していくものです。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・講習会内容の検討 ・市民への事業の周知 ・申請手続の洗い出し、運営方法 ・買物支援の方策検討 ・デジタルミュージアム、AR活用方法検討 ・無線LAN設置個所の選定 ・デジタルサインを運営する事業主体、設置場所の選定 ・魅力的なコンテンツ作成 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・27年度実施の講習会を参考によりよいものを検討 ・市報、ホームページだけでなく、ラジオCMを使う ・申請手続は、全庁的にヒアリングする ・市民、関係団体や企業と意見交換し、情報を収集する ・市内業者から提案募集を行い企画提案の内容を精査し、より優秀な事業者を選抜する
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	講習会参加者満足度	58/62 (93.5%)	0/55 (0.0%)	117/118 99.2%	/65 (%)	/70 (%)	%	講習会参加者にアンケート
成果指標	ICT利活用度	49/62 (79.0%)	0/55 (0.0%)	114/118 96.6%	/40 (%)	/50 (%)	%	講習会参加者にアンケート
活動指標	公衆無線LAN設置数の累計	9/10 (90.0%)	11/15 (73.3%)	14/50 28%	/75 (%)	/100 (%)	個	設置した無線LANアクセスポイントの数
■定性指標	買物支援の取組							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	4,582	597	3,823	4,612	5,067	
うち現年度分事業費	4,582	597	3,823	4,612	5,067	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	I C T講習会・ サポ-ト窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備	I C T講習会・ サポ-ト窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備	I C T講習会・ サポ-ト窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備	I C T講習会・ サポ-ト窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備・電子 申請システム	I C T講習会・ サポ-ト窓口・HP 研修・公衆無線 LAN整備・電子 申請システム	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-2】 情報通信施設の整備 と活用	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	タブレット初心者などへの講習会により、スマホやタブレットの購入者があり、あわせてIRU契約でサービスを展開している光フレッツ等の加入者が増加しました。公衆無線LANの設置により、フリースポットが増加して、無料でインターネット接続できる環境が増加しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	タブレットセミナー、プログラミングセミナーは目標を上回りましたが、公衆無線LAN補助事業については、目標を下回りました。
令和2年 度事業 の方向 性	実績を踏まえて継続的に講習会、公衆無線LAN補助事業の推進を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	58	事務事業名	ケーブルテレビ運営事業				担当課	秘書広報課
							担当係	広報広聴係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市ケーブルテレビ事業計画 放送法（昭和25年法律第132号） 電気通信事業法（昭和59年法律第86号）	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	平成 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	堀之内地域		目	8	総事業費 (H28～R2)	143,063 (千円)
			人	事業				
事業概要	ケーブルテレビに関すること（自主番組制作等に関すること、施設の運用管理に関すること、利用料等の徴収及び顧客管理に関する事務、その他ケーブルテレビに関する事務）							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	行政と市民との情報共有及び市民が参加しやすい行政運営のため、 広報紙、ホームページのみならず、コミュニティFMなど様々な媒体 を活用した情報提供に努めるとともに、「市民の想い」を行政に反映 させる広聴活動を行います。 また、質の高い行政サービスを提供していくため、「質」を重視し た職員の能力向上等に努めます。
■施策番号	(6 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	自主番組制作業務及び放送業務については、専門技術や柔軟な対応が必要となっています。 高齢化による解約の世帯が多く、加入件数が減少しています。	課題解決に向けた方策	エフエム魚沼株式会社に魚沼ケーブルテレビの自主放送制作業務及び施設管理業務の一部を委託します。 話題性に富んだ番組制作をお願いし、加入者の増加へとつなげます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)	
活動指標	CATV加入件数	1214/1220 (99.5%)	1,211/1,220 (98.6%)	1,246/1,220 (102.1%)	/1,220 ()%	/1,220 ()%	件	目標設定は加入可能世帯の加入率約46%とし 目標としている。	
		/	/	/	/	/			
		()%	()%	()%	()%	()%			
		/	/	/	/	/			
		()%	()%	()%	()%	()%			
□定性指標									

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	25,725	28,487	27,093	32,114	29,644	
うち現年度分事業費	25,725	28,487	27,093	32,114	29,644	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	自主放送番組委託 ケーブルテレビ 料金徴収	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-3-2】 わかりやすい行政情報の発信と職員の能力向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	行政からのお知らせを映像の特性である「わかりやすさ」を活かして発信できています。また、コミュニティFMと相互に番組制作をするなど別媒体との連携も行われているため、放送エリアは限定しているものの貢献度は高いと言えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A
令和2年度事業の方向性	農村総合整備事業で整備した財産の処分制限期間は18年間であり、期限は2024年度です。施設は老朽化しており、社会状況等を考慮した中で事業の方向性を検討する必要があります。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	60	事務事業名	コミュニティFM難聴取対策事業 (旧 コミュニティFM開局支援事業)			担当課	企画政策課	
						担当係	情報管理係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数	難聴地域、難聴世帯	目	8	総事業費 (H28~R2)	
			2,486	人	事業			
事業概要	エフエム魚沼の放送を全戸で受信できるように、難聴地域に中継局等を整備するものです。 コミュニティFM放送を受信できるように改善することで市民生活が豊かになるとともに、災害時緊急放送での役割も期待されます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	情報通信基盤においては、市内どこでも情報が早く的確に伝わることをめざすと同時に、地域に密着した情報を発信できる環境整備及び公共施設や商業施設、観光施設等への公衆無線LAN* の設置をすすめ、情報通信技術を利用した利便性の高い地域の実現を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ケーブルテレビ事業計画書	■施策の内容等	「告知端末機」を廃止。「緊急防災ラジオ」に交換。 ケーブルテレビの番組制作をラジオ局に委託。
--------	-----------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地理的状況により親局（魚沼局）からのみでは、ラジオ難聴取地区が発生するため、別途中継局を建設しなければなりません。また市内に点在するNHKテレビ共同受信施設の施設改修に合わせ、FM波をテレビ波に乗せコミュニティFMの難聴対策を行う予定でしたが、NHKが使用する機器の仕様上、FM波を乗せられないこととなり、難聴取地域が増える可能性があります。	課題解決に向けた方策	詳細な電波調査を実施し、最も効率的な場所に中継局を建設します。また市が保有するインフラを最大限に利用し、難聴取地区が発生しないように努めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	魚沼市内におけるコミュニティFM聴取可能地域	97 (97.0%)	95 (95.3%)	95 (95.3%)	— ()	— ()	%	受信可能世帯数/通年居住地域総世帯数
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	68,602	18,882	9,613	25,605	0	
うち現年度分事業費	68,602	18,882	9,613	25,605	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	電波調査 免許申請 中継局 (2局) 建設	電波調査 免許申請 ギャップファイ ラー (小電力無 線局) 建設	コミュニティFM 簡易送信設備工 事 光ファイバー新 設工事 (繰越工事)	コミュニティFM 簡易送信設備工 事 光ファイバー新 設工事		

7. その他特記事項

H28年度折立・入広瀬中継局を建設。H29年度小出南部地域に簡易送信設備を建設。市内の電波調査を行い難聴地域を特定した。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-2】 情報通信施設の整備 と活用	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	送信を開始することはできませんでしたが、コミュニティFM放送の難聴取地域に簡易送信設備を建設することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	
令和2年 度事業の 方向性	令和2年度で事業を完了する予定です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 61	事務事業名	地域活動支援事業				担当課	地域創生課・北部事務所
							担当係	自治振興係-北部事務所
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市連合自治会長設置規則 魚沼市集会所建設費等補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28～R2)	264,731 (千円)
			人	事業				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連合自治会長・囑託員会議との連絡に関することや、地区要望のとりまとめ。 ・ 地区集会所改修経費の補助等、自治会活動の支援を実施します。 ・ 一般コミュニティ助成事業補助金の交付（宝くじ）。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域自治の活性化により、支え合い安心して暮らせる地域がつけられ、人口流出に歯止めをかけることができる。 ・将来にわたり持続可能な施設を実現するために、安心・安全な集会所の維持に寄与する。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区集会所の改修にあたり、補助は1/2となっています。小集落の場合、補助率の増嵩こそありますが、各集落にとっては大きな負担となっています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付要綱の一部改正を検討します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	集会所建設費等補助金の申請件数	11/15 (73.3%)	13/15 (86.7%)	12/16 (75.0%)	/16 (0.0%)	/17 (0.0%)	件	集会所の修繕、建て替え補助金の申請件数(50万円以上)
□定性指標	自治会長や囑託員と連絡を密に取りながら、集会所建設費等補助金の補助金事務等を適切に行う。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	44,983	40,266	70,896	53,838	54,748	
うち現年度分事業費	44,983	40,266	70,896	53,838	54,748	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	

7. その他特記事項

補助金については、宝くじ交付金をあてているため、要望どおりに交付されることは少ない。
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	自治会長等の報酬や集会所の補助金を支給することにより、各自治会等の自立を促しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標には達しませんでした。自治会等からの申請には全額支給したこと、また、解体を補助対象とすることで、規模の大きな建替でも自治会の負担を軽減できるようになったため進展ありと考えます。
令和2年度事業の方向性	引き続き、自治会の自立を促しながら、活動の支援を進めてまいります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 61-1	事務事業名	地域活動支援事業				担当課	地域創生課
							担当係	自治振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市連合自治会長設置規則 魚沼市集会所建設費等補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28～R2)	233,928 (千円)
			人		事業			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連合自治会長・囑託員会議との連絡に関することや、地区要望のとりまとめ。 ・ 地区集会所改修経費の補助等、自治会活動の支援を実施します。 ・ 一般コミュニティ助成事業補助金の交付（宝くじ）。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域自治の活性化により、支え合い安心して暮らせる地域がつけられ、人口流出に歯止めをかけることができる。 ・ 将来にわたり持続可能な施設を実現するために、安心・安全な集会所の維持に寄与する。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区集会所の改修にあたり、補助は1/2となっています。小集落の場合、補助率の増嵩こそありますが、各集落にとっては大きな負担となっています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付要綱の一部改正を検討します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	集会所建設費等補助金の申請件数	11/15 (73.3%)	11/15 (86.7%)	11/16 (68.8%)	/16 (0.0%)	/17 (0.0%)	件	集会所の修繕、建て替え補助金の申請件数(50万円以上)
■定性指標	自治会長や囑託員と連絡を密にしながら、集会所建設費等補助金の補助金事務等を適切に行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	40,122	34,503	63,387	47,378	48,538	
うち現年度分事業費	40,122	34,503	63,387	47,378	48,538	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	

7. その他特記事項

補助金については、宝くじ交付金をあてているため、要望どおりに交付されることは少ない状況です。
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	自治会長等の報酬や集会所の補助金を支給することにより、各自治会等の自立を促しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和2年度事業の方向性	引き続き、自治会の自立を促しながら、活動の支援を進めてまいります。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 61-2	事務事業名	地域活動支援事業				担当課	北部事務所
							担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市連合自治会長設置規則 魚沼市集会所建設費等補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28～R2)	30,803 (千円)
			人		事業			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・ 連合自治会長・囑託員会議との連絡に関することや、地区要望のとりまとめ。 ・ 地区集会所改修経費の補助等、自治会活動の支援を実施します。 ・ 一般コミュニティ助成事業補助金の交付（宝くじ）。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域自治の活性化により、支え合い安心して暮らせる地域がつけられ、人口流出に歯止めをかけることができる。 ・ 将来にわたり持続可能な施設を実現するために、安心・安全な集会所の維持に寄与する。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 地区集会所の改修にあたり、補助は1/2となっています。小集落の場合、補助率の増嵩こそありますが、各集落にとっては大きな負担となっています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 補助金交付要綱の一部改正を検討します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	集会所建設費等補助金の申請件数	0/15 (0.0%)	2/15 (0.0%)	1/15 (0.0%)	/16 (0.0%)	/17 (0.0%)	件	集会所の修繕、建て替え補助金の申請件数(50万円以上)
■定性指標	自治会長や囑託員と連絡を密にしながら、集会所建設費等補助金の補助金事務等を適切に行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	4,861	5,763	7,509	6,460	6,210	
うち現年度分事業費	4,861	5,763	7,509	6,460	6,210	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 自治会長研修の開催 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 長鳥集会所耐震化工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	<ul style="list-style-type: none"> ・集会施設建設費等補助金 ・宝くじ助成事業 ・連合自治会長の報酬、費用弁償 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	自治会長等の報酬や集会所の補助金を支給することにより、各自治会等の自立を促しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	目標には達しませんでした。自治会等からの申請には全額支給したこと、また、解体を補助対象とすることで、規模の大きな建替でも自治会の負担を軽減できるようになったため進展ありと考えます。
令和2年度事業の方向性	引き続き、自治会の自立を促しながら、活動の支援を進めてまいります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 63	事務事業名	コミュニティ活動支援事業				担当課	地域創生課・北部事務所
							担当係	自治振興係-地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市コミュニティ活動助成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28~R2)	79,686 (千円)
			人	事業				
事業概要	地方分権、市民自治の確立が求められる時代において、自分たちが住む地域を魅力ある郷土とするため、市民自ら地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え実践していくことが必要であります。このため、地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針(施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域の結束活性化・支え合い魅力ある郷土にすることによる人口流出の抑制		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	設立には、対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。 活動については、自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員と連携し、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、より多くの市民から理解を得られるように努めます。既存のコミ協活動を積極的に情報発信し、地域への浸透を図ります。 コミュニティ協議会が地域の課題解決に取り組めるよう補助金要綱の改定検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	コミュニティ協議会設立	14/14 (100.0%)	15/14 (107.1%)	15/14 (107.1%)	/15 (%)	/15 (%)	団体	設立団体数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	14,364	16,211	15,317	16,597	17,197	
うち現年度分事業費	14,364	16,211	15,317	16,597	17,197	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 2団体 1,000千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 3団体 1,500千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画 1団体 349千円 ・活動費 15団体 14,930千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 3団体 1,500千円 ・活動費 12団体 12,000千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 4団体 2,000千円 ・活動費 12団体 12,000千円	

7. その他特記事項

<p>補助金について内容の見直し要望がありますが、不公平の無いよう慎重な協議が必要です。 地域の課題を地域で解決するとの目標を掲げていることから、地域内の小修繕等は地域に補助金等により交付し、地域の判断により事業を実施するのが良いと思われまます。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各コミュニティ協議会が、各種事業に取り組んでおり、地域づくりの活性化に貢献していると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標数値を上回ることができましたが、コミュニティ協議会でも、課題解決型へ踏み出せていないところがあります。
令和2年度事業の方向性	希望する地域には設立を支援し、既存のコミュニティ協議会にはイベント型から課題解決型への移行を促進していきます。 また、コミュニティ協議会の認知度を更に上げるため、会報だけでなくSNS等の活用を提案していきたいと考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 63-1	事務事業名	コミュニティ活動支援事業				担当課	地域創生課
							担当係	自治振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市コミュニティ活動助成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28~R2)	62,947 (千円)
			人	事業				
事業概要	地方分権、市民自治の確立が求められる時代において、自分たちが住む地域を魅力ある郷土とするため、市民自ら地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え実践していくことが必要であります。このため、地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域の結束活性化・支え合い魅力ある郷土にすることによる人口流出の抑制		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	設立には、対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。 活動については、自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員と連携し、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、より多くの市民から理解を得られるように努めます。既存のコミ協活動を積極的に情報発信し、地域への浸透を図ります。 コミュニティ協議会が地域の課題解決に取り組めるよう補助金要綱の改定検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	コミュニティ協議会設立	11/14 (%)	12/14 (%)	12/14 (%)	/15 (%)	/15 (%)	団体	設立団体数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	11,332	13,141	12,160	13,157	13,157	
うち現年度分事業費	11,332	13,141	12,160	13,157	13,157	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 2団体 1,000千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 1団体 100千円 ・地域振興計画 5団体 2,210千円 ・活動費 11団体 11,000千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画 1団体122千円 ・活動費 12団体 12,000千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 3団体 1,500千円 ・活動費 12団体 12,000千円	○活動助成事業補助金 ・設立支援 2団体 200千円 ・地域振興計画 4団体 2,000千円 ・活動費 12団体 12,000千円	

7. その他特記事項

<p>地域の課題を地域で解決するとの目標を掲げていることから、地域内の小修繕等は地域に補助金等により交付し、地域の判断により事業を実施するのが良いと思われます。併せて、現在交付している補助金について見直す必要があると思われます。</p>
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各コミュニティ協議会が、各種事業に取り組んでおり、地域づくりの活性化に貢献していると考えます。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標数値を上回ることはできましたが、コミュニティ協議会でも、課題解決型へ踏み出せていないところがあります。
令和2年度事業の方向性			

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 63-2	事務事業名	コミュニティ活動支援事業				担当課	北部事務所
							担当係	地域づくり係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市コミュニティ活動助成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28~R2)	16,739 (千円)
			人	事業				
事業概要	地方分権、市民自治の確立が求められる時代において、自分たちが住む地域を魅力ある郷土とするため、市民自ら地域課題を見つめ直し、これを「自分たちの問題・課題」として共有し、地域住民が力を合わせて解決する方策を考え実践していくことが必要であります。このため、地域コミュニティ協議会の設立及び協議会活動への財政的、人的な支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域の結束活性化・支え合い魅力ある郷土にすることによる人口流出の抑制		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	設立には、対象となる地域の合意形成が必要不可欠ですが、囑託員・連合自治会長をはじめ、コミュニティ協議会に対する市民の理解がまだ十分に得られていません。 活動については、自立を促すとともに、地域課題解決型への移行を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	集落支援員と連携し、自治会に対して分かりやすい説明と対話を行い、より多くの市民から理解を得られるように努めます。既存のコミ協活動を積極的に情報発信し、地域への浸透を図ります。 コミュニティ協議会が地域の課題解決に取り組めるよう補助金要綱の改定検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	コミュニティ協議会設立	3/14 (%)	3/14 (%)	3/14 (%)	/15 (%)	/15 (%)	団体	設立団体数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	3,032	3,070	3,157	3,440	4,040	
うち現年度分事業費	3,032	3,070	3,157	3,440	4,040	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○活動助成事業補助金 ・活動費 3団体 3,000千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画策定準備 1団体200千円 ・活動費 3団体3,000千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画策定 1団体 227千円 活動費 2930千円	○活動助成事業補助金 ・地域振興計画 2団体 1,000千円 ・活動費 3団体 3,000千円	○活動助成事業補助金 ・活動費 3団体 3,000千円	

7. その他特記事項

<p>補助金については、将来見直す必要があります。 地域の課題を地域で解決するとの目標を掲げていることから、地域内の小修繕等は地域に補助金等により交付し、地域の判断により事業を実施するのが良いと思われます。併せて、現在交付している補助金について見直す必要があると思われます。</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	各コミュニティ協議会が、各種事業に取り組んでおり、地域づくりの活性化に貢献していると考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	目標数値を上回ることはできましたが、コミュニティ協議会でも、課題解決型へ踏み出せていないところがあります。
令和2年度事業の方向性			

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重65	事務事業名	地域との「絆」推進事業			担当課	地域創生課・北部事務所
						担当係	自治振興係-北部事務所
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市集落支援員設置要綱 ・魚沼市高齢化対策共助事業補助金 交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	2	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	
			人		事業		総事業費 (H28~R2) 192,084 (千円)
事業概要	住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。 また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
過疎化・高齢化が進む地域を、集落支援員の活動や共助のシステムによって支援します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	集落支援員が地域に入って活動し、成果を上げてくためには、集落支援員としての経験を積み上げていくことが重要ですが、現状の待遇では長く働き続けることが難しくなっています。 高齢化対策共助事業については、コミュニティ協議会単位で実施するため、人員不足により実施が困難な地域もあります。	課題解決に向けた方策	地域に密着した事業展開が求められるため、十分な集落支援員の確保に努めます。また、集落支援員は地域の話し合いの促進をする立場であるため、継続的な研修を行います。 高齢化対策共助事業については、共助の仕組みづくりのために、地域の理解を得て実行してもらう必要があります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	お茶会又は巡回訪問実施集落数	24/25 (96.0%)	27/26 (103.8%)	35/30 (116.6%)	/32 ()	/35 ()	箇所	お茶会又は巡回訪問を実施した集落数
活動指標	集落支援員の地域への出勤状況	754/800 (94.3%)	773/850 (90.9%)	800/950 (84.2%)	/1,000 ()	/1,050 ()	人日	集落支援員が地域で活動を行った延べ人員
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	28,325	28,487	33,337	50,385	51,550	
うち現年度分事業費	28,325	28,487	33,337	50,385	51,550	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員10人分とその活動費 (まち5、北部5) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員10人分とその活動費 (まち5、北部5) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員9人分とその活動費 (まち5、北部4) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員12人分とその活動費 (まち6、北部6) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 ・集落点検アドバイス委託追加 (500) ・自治会長研修追加 (200) ・除雪入込額分減額 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員12人分とその活動費 (まち6、北部6) ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	

7. その他特記事項

小出・湯之谷・堀之内・広神については、各地区1名の集落支援員を配置。12のコミュニティ協議会を担当。守門、入広瀬については、4名の集落支援員を配置し、3のコミュニティ協議会を担当。急激な高齢化により手厚い支援が必要なため必要に応じて増員して対応しています。

- ・入広瀬コミュニティ協議会によるコミュニティバスの運行について、今年度より、地域との「絆」推進事業から支出することとなりました。
(昨年度まで:公共交通総合連携事業)
- ・大白川までの路線バス休止に伴い、10月から1台増台してコミュニティバスを運行しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p>	<p>「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくり推進のために、集落支援員を地域へ派遣し、地域自らが行う除雪事業などの地域活動へ補助金を交付しました。</p>
	地域づくりの活性化			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	<p>地域の課題解決に向けて、地域での話し合いを行う集落点検等を行っており、目標は概ね達成していると思われます。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>高齢化対策支援集落の増加が見込まれるので、更なる集落支援の派遣を行います。また、集落点検を実施する自治会等を拡大し、地域の課題解決を図っていきます。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重65-1	事務事業名	地域との「絆」推進事業				担当課	地域創生課
							担当係	自治振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市集落支援員設置要綱 ・魚沼市高齢化対策共助事業補助金 交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28～R2)	74,931 (千円)
			人		事業			
事業概要	住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。 また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
過疎化・高齢化が進む地域を、集落支援員の活動や共助のシステムによって支援します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	集落支援員が地域に入って活動し、成果を上げてくためには、集落支援員としての経験を積み上げていくことが重要です。 高齢化対策共助事業については、コミュニティ協議会単位で実施するため、体制が整わず実施が困難な地域もあります。	課題解決に向けた方策	地域に密着した事業展開が求められるため、十分な集落支援員の確保に努めます。また、集落支援員は地域の話し合いの促進をする立場であるため、継続的な研修を行います。 高齢化対策共助事業については、共助の仕組みづくりのために、地域の理解を得て実行してもらう必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	お茶会又は巡回訪問実施集落数	24/25 (96.0%)	27/26 (103.8%)	20/30 (%)	/32 (%)	/35 (%)	箇所	お茶会又は巡回訪問を実施した集落数
活動指標	集落支援員の地域への出勤状況	754/800 (94.3%)	773/850 (90.9%)	450/950 (%)	/1,000 (%)	/1,050 (%)	人日	集落支援員が地域で活動を行った延べ人員
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	13,347	13,135	11,905	17,894	18,650	
うち現年度分事業費	13,347	13,135	11,905	17,894	18,650	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	

7. その他特記事項

平成30年度より集落支援員を2人増員する計画がありましたが、新規設立のコミュニティ協議会の運営が自立していることから、まちづくり室では、増員を行いません。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p>	<p>「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくり推進のために、集落支援員を地域へ派遣し、地域自らが行う除雪事業などの地域活動へ補助金を交付しました。</p>
	地域づくりの活性化			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	C	<p>地域の課題解決に向けて、地域での話し合いを行う集落点検等を行っており、目標は概ね達成していると思われます。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>高齢化対策支援集落の増加が見込まれるので、更なる集落支援の派遣を行います。また、集落点検を実施する自治会等を拡大し、地域の課題解決を図っていきます。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重65-2	事務事業名	地域との「絆」推進事業				担当課	北部事務所
							担当係	北部事務所
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市集落支援員設置要綱 ・魚沼市高齢化対策共助事業補助金 交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	9	総事業費 (H28~R2)	117,153 (千円)
			人		事業			
事業概要	住民自身が地域の現状や課題を把握し、行政と協働した地域の維持活性化を図るための支援を行うことを目的に集落支援員を設置し、市、自治会、コミュニティ協議会等と連携しながら、地域の現状、課題、あるべき姿などについての「話し合い」を促進するとともに、その結果を踏まえた地域の維持活性化対策の促進を図ります。 また、高齢化と過疎化が進む地域において、住民同士がお互いに関わり合い、助け合いながら安心して心豊かに暮らせるよう、高齢者等の日常生活における不便を緩和する高齢化対策共助事業を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくりを推進しながら、「地域づくりから始まるまちづくり」をめざします。 また、広範な地域課題への対応や活力ある地域活動をすすめるため、全地域へのコミュニティ協議会の設立と、その活動を積極的に支援します。
■施策番号	(6 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
過疎化・高齢化が進む地域を、集落支援員の活動や共助のシステムによって支援します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	集落支援員が地域に入って活動し、成果を上げていくためには、集落支援員としての経験を積み上げていくことが重要ですが、現状の待遇では長く働き続けることが難しくなっています。 高齢化対策共助事業については、コミュニティ協議会単位で実施するため、人員不足により実施が困難な地域もあります。	課題解決に向けた方策	地域に密着した事業展開が求められるため、十分な集落支援員の確保に努めます。また、集落支援員は地域の話し合いの促進をする立場であるため、継続的な研修を行います。 高齢化対策共助事業については、共助の仕組みづくりのために、地域の理解を得て実行してもらう必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	お茶会又は巡回訪問実施集落数	24/25 (96.0%)	27/26 (103.8%)	15/30 (%)	/32 (%)	/35 (%)	箇所	お茶会又は巡回訪問を実施した集落数
活動指標	集落支援員の地域への出勤状況	754/800 (94.3%)	773/850 (90.9%)	350/950 (%)	/1,000 (%)	/1,050 (%)	人日	集落支援員が地域で活動を行った延べ人員
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	14,978	15,352	21,432	32,491	32,900	
うち現年度分事業費	14,978	15,352	21,432	32,491	32,900	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員5人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員4人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 ・共助事業にコミュニティバス分を追加 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 ・集落点検アドバイス委託追加(500) ・自治会長研修追加(200) ・除雪入広瀬分減額 	<ul style="list-style-type: none"> ・集落支援員6人分とその活動費 ・過疎高齢化地域の支援等 ・高齢化対策共助事業の推進 ・集落点検アドバイス委託追加(500) ・自治会長研修追加(200) ・除雪入広瀬分減額 	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・集落点検の実施に伴い、集落支援員を5名から6名に増員する予定でしたが、集落支援員の退職等事情により4名の体制となりました。 ・入広瀬コミュニティ協議会によるコミュニティバスの運行について、今年度より、地域との「絆」推進事業から支出することとなりました。(昨年度まで:公共交通総合連携事業) ・大白川までの路線バス休止に伴い、10月から1台増台してコミュニティバスを運行しています。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-2-2】 地域づくりの活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	「地域の課題は地域で話し合い解決する」という本来の住民主体型の地域づくり推進のために、集落支援員を地域へ派遣し、地域自らが行う除雪事業やコミュニティバスの運行などの地域活動へ補助金を交付しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	地域の課題解決に向けて、地域での話し合いを行う集落点検等を行っており、目標は概ね達成していると思われます。
令和2年度事業の方向性	高齢化対策支援集落の増加が見込まれるので、更なる集落支援の派遣を行います。また、集落点検を実施する自治会等を拡大し、地域の課題解決を図っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	67	事務事業名	交通安全対策事業				担当課	生活環境課
						担当係	交通対策係	
ハード/ソフト	■ソフト		交通安全対策基本法、市交通安全条例、市交通安全対策会議条例、市防犯灯電気料補助金交付要綱、市防犯灯の設置及び維持管理に関する要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	2		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数		目	10	総事業費 (H28～R2)	239,791 (千円)
			全市民		事業			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・交通安全「計画、広報、教室、交通遺児、施設（防犯灯・道路反射鏡等）、防犯灯LED化更新事業、交通安全協会、その他交通安全関係団体、交通指導員」に関すること。 ・交通災害共済、事故相談に関すること。 ・自動車臨時運行許可に関すること。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	鉄道、路線バス、乗合タクシー等の交通資源の有効活用に加え、将来を見据えたコミュニティバスの導入の検討など、市民生活の足として通学、通院、買い物など地域の実情に対応した持続可能な公共交通体系を整備し、利便性の向上と利用の促進を図ります。
■施策番号	(1 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市交通安全基本計画(H29～H34の6年間)	■施策の内容等	県の交通安全計画に基づき、交通の安全に関する施策を、総合的かつ計画的に推進するため、魚沼市と魚沼市を管轄する地方行政機関等が実施する施策の大綱を定めるものです。
	魚沼市交通安全実施計画(毎年度)		交通安全基本計画に基づき、具体的な施策を定める年度実施計画。

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	交通事故件数、交通死亡事故者数ともに減少傾向にありますが、高齢者の被害事故・加害事故の割合が増加傾向にあります。	課題解決に向けた方策	関係機関（警察、道路管理者等）と連携・協力をし、高齢者への啓発活動を進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	交通事故件数(※少ないほど良い)	72/90 (80.0%)	85/85 (100%)	57/80 (71.3%)	/75 () %	/70 () %	件	市内年間交通事故件数(人身事故)
成果指標	交通死亡事故件数(※少ないほど良い)	5/0 (-%)	5/0 (-%)	5/0 () %	/0 () %	/0 () %	人	市内年間死亡事故人数
活動指標	防犯灯LED化	1,557/1,600 (97.3%)	3,098/3,200 (96.8%)	4,373/4,373 (100%)	/	/	台	H28～H30
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	67,476	71,128	69,990	15,586	15,611	
うち現年度分事業費	67,476	71,128	69,990	15,586	15,611	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務 (防犯灯LED取替工 事)	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務 (防犯灯LED取替工 事)	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務 (防犯灯LED取替工 事)	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務	各季交通安全運動 交通安全教室開催 交通安全施設維持 管理・設置 交通災害共済事務	

7. その他特記事項

・市内全域の防犯灯約4400灯を平成28年度から3ヵ年計画でLED化更新を実施しました。
財源は公共施設等整備基金とし、市・自治会を含め電気料金1/3、維持管理費低減を図ります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-1】 公共交通の持続可能な 仕組みづくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	交通安全啓発活動を進めることで、高齢者の免許返納にも少なからず影響していると思われませんが、公共交通の利用促進に充分寄与しているとは言えません。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	交通事故発生件数、LED化については当初の目標を達成しました。交通死亡事故件数については、減少していないため啓発を進めます。
令和2年 度事業 の方向 性	高齢者被害・加害事故の防止、子どもの被害防止に特に力点を置いた啓発活動を行います。 自転車の重大事故を無くすため、努力義務となっている13歳未満の自転車ヘルメット着用の普及と推進します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	72	事務事業名	文化振興事業				担当課	生涯学習課	
							担当係	芸術振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市伝統文化芸能育成事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	10			
終了(予定)年度	令和 年度	項	4						
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民		目	6	総事業費 (H28～R2)	27,149 (千円)	
			人		事業	1			
事業概要	市の文化芸術と伝統的な文化芸能の保存活用や振興を図るため、魚沼市美術展や各地域の芸能祭、文化祭を実施します。また市文化協会及び伝統文化芸能育成事業に対し補助金を交付します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。
■施策番号	(5 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市文化振興基本計画	■施策の内容等	文化団体の支援、ふるさとの伝統文化の継承等

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
市の文化芸術の振興と古くから地域に引き繋がれてきた伝統芸能を支援することにより、子ども達の郷土に対する愛着を育み、ずっと住み続けたいまちづくり、将来に向けた豊かなまちづくりの推進に寄与します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会の自立の促進。 ・伝統芸能文化継承に係る担い手の育成。 ・小出郷総合体育館の展示パネルの老朽化。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・文化協会のスリム化を図るため、市で美術展、各地域文化祭、芸能祭を主催します。会の運営のための事務局員を育成します。 ・地域の伝統文化継承に係る道具、衣装費等の経費の補助による事業者負担の軽減を図ります。 ・小出郷総合体育館の展示パネルの更新を年次計画で行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	各種催し物の参加者数	7,020/8,500 (82.6%)	7,517/8,500 (88.4%)	7,428/8,500 (87.4%)	/8,500 (%)	/8,500 (%)	人	市美術展、各地域芸能祭、文化祭来場者数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,800	4,151	6,085	8,774	4,339	
うち現年度分事業費	3,800	4,151	6,085	8,774	4,339	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	文化振興事業(文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、展示パネル更新、早津剛作品額等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、魚沼の達人講座、早津剛氏寄贈絵画展等)	文化振興事業(市美術展、各地域文化祭・芸能祭、文化協会補助金、伝統文化育成事業補助金、魚沼の達人講座等)	

7. その他特記事項

<p>魚沼市小出郷文化会館が主催している事業費については、指定管理委託料（小出郷文化会館管理運営事業）に含まれています。</p> <p>市内在住の画家早津剛氏の絵画50点が寄贈されました。その絵画を市内で展示するために、額、保管用木箱、展示用のパネルを平成30年度と令和元年度2ヶ年で整備します。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【5-4-1】 芸術・文化活動の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p> <p>魚沼市文化協会の補助金を交付し、様々な事業を実施しました。文化協会加入団体が自ら主催するイベントも多くなり、市民が気軽に芸術文化に触れられる機会を提供出来ました。</p>
	【5-4-2】 地域文化の振興と発信	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや高い</p> <p>地域の伝統芸能の継承事業については、衣装や楽器等の更新について、補助を行い伝統芸能継承の一助になることが出来ました。また、地域文化祭・芸能祭では、各地域の芸術文化活動を発表する場として、地域の特色を生かした内容で開催することができました。</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
<p>事業の成果</p> <ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	<p>C</p>	<p>参加者数は目標に届きませんでしたが、概ね目標どおり事業を開催することが出来ました。</p> <p>魚沼市美術展・地域文化祭・地域芸能祭は全体的に入場者数は減少しましたが、出品数が増加したり、入場者数が増加したりしたところもありました。また、小中学校等やコミュニティなどとも連携して、開催することが出来ました。</p>
<p>令和2年度事業の方向性</p>	<p>魚沼市美術展は無鑑査制度を導入して、技術の向上を図りたいと思います。各地域文化祭・芸能祭は地域の特色を生かし地域と連携した内容で開催していきます。伝統芸能後継者育成につきましては、継続して事業を実施していきます。</p>	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	73	事務事業名	小出郷文化会館大規模改修事業 (小出郷文化会館管理運営事業内)			担当課	生涯学習課	
					担当係	芸術振興係		
ハード/ソフト	■ハード		0	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営		全市民	目	6	総事業費 (H28~R2)	155,155 (千円)	
			人	事業	2			
事業概要	魚沼市小出郷文化会館の安全管理のために設備等の大規模改修を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が心豊かな生活を送るために、多様な芸術文化に触れる機会を充実させるとともに、芸術文化を支える人財の育成と活動支援を行います。また、次世代の担い手である子どもたちを育成する文化体験の場を拡充します。さらに、市民が芸術文化に広く関わっていくため、教育・商工観光・福祉など各種団体と連携を深め、新しい文化活動を創出します。
■施策番号	(5 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建設から20年以上が経過し、設備の老朽化が進んでいます。改修工事は安全性、利便性を考慮し、計画的に実施していく必要があります。 ・故障、誤作動のあつてはならない設備もあるため、耐用年数を参考に、計画的に改修工事を行う必要があります。 ・工事内容によっては、利用制限が必要になるため、指定管理者との協議が必要となります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・トイレ洗浄水として利用していた地下水(中水)の配管で、漏水が蓄発するため配管の入替工事を行う。 ・小便器のセンサー、フラッシュバルブの動作不良で漏水が頻発しているため、交換を行う。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	大規模改修事業	20.9/20.9 (100.0%)	40.2/40.2 (100.0%)	54.4/54.4 (100.0%)	/81.7 (%)	/100 (%)	%	事業の進捗率
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	42,872	33,133	33,348	0	45,802	
うち現年度分事業費	42,872	33,133	33,348	0	45,802	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	文化会館施設の維持管理、大ホール操作制御盤、走行反射板改修	文化会館受電設備改修 ピアノ定期メンテナンス（オーバーホール）	中水（雑用水）管の改修工事	屋根、館内の雨漏り箇所修繕	小ホール制御盤、大小ホール舞台緞帳、諸幕改修工事、館内照明LED化工事	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-4-1】 芸術・文化活動の促進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	施設の利便性、安全性を向上させることができたため、安心して芸術文化活動ができる環境づくりに貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができ、頻発していた漏水を未然に防ぐことができました。
令和2年度事業の方向性	小出郷文化会館は平成8年の建設から20年以上が経過し、非常用設備の耐用年数の超過、屋根の破損及び防水機能低下による雨漏りの発生や、利用者の安全にもかかわる舞台装置の耐用年数の超過を迎えています。今後も設備の不具合及び耐用年数を把握し、計画的に大規模改修工事を継続していく必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 75	事務事業名	庁舎再編整備事業 (旧:新庁舎建設事業)				担当課	財務課
							担当係	新庁舎建設係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	全市民	会計区分	一般	総事業費 (H28~R2)	3,720,696 (千円)	
開始年度	平成 28 年度				款			2
終了(予定)年度	令和 2 年度				項			1
実施方法	■直営	対象者及び人数	人	目	12			
事業概要	新庁舎建設のための各種調査、設計及び建設工事							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【市民協働自治体運営】市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。
■施策番号	(6 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	庁舎再編基本構想	■施策の内容等	
	庁舎再編基本計画		

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	令和元年度末までに完成しなければならないため、厳しいスケジュールで進めていかなければなりません。	課題解決に向けた方策	スケジュールについては、厳しい中ではありますが、設計業者等と連携し、少しでも早く完了するよう実施していきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	地質調査、地形測量 事業進捗率	100/100 (100.0%)	/			/	%	
活動指標	基本設計、実施設計 事業進捗率	0/40 (0.0%)	100/100 () %	/	/	/	%	H28年度 基本設計 H29年度 実施設計
活動指標	建設工事進捗率	/	/	10/30 () %	/100 () %	/	%	H30年度、R1年度 建設工事 (継続事業)
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	66,601	147,056	425,566	2,873,200	208,273	
うち現年度分事業費	66,601	147,056	425,566	2,873,200	208,273	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	基本設計 執務環境調査 地質調査 用地測量 模擬地震動調査 市民ワークショップ 水位観測井削井 工事	実施設計 各種申請、測 量調査 執務環境調査	工事監理委託 建設工事 執務環境整備計 画策定 地下水管理委託	工事監理委託 移転管理計画策 定委託 移転業務委託 建設工事 什器備品購入	庁舎移転業務委 託 地下水調査委託 庁舎電話線新設 等工事 什器備品購入	

7. その他特記事項

庁舎建設工事及び工事監理委託は、H30年度からR1年度の継続費を設定した。
 庁舎移転引越業務委託及び庁舎什器等購入はR1年度からR2年度の債務負担行為を設定した。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-4-1】 行政改革の継続と組 織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	本施策への貢献は、新庁舎が完成することにより達成できるもの と考えており、そのために設計段階でハード面、ソフト面で行政コ スト削減などの計画を進めました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	庁舎建設工事において、災害やオリンピックの影響から鉄骨の納品が遅れたことにより、指標目標を達成することができなかったが、鉄骨が納品されてからは順調に進んでいる。
令和2年 度事業の 方向性	令和2年度は、庁舎移転、必要什器の購入及び設備の設置を行い、新庁舎開庁に向け滞りなく事業を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	104	事務事業名	精神障害者医療費助成事業				担当課	福祉支援課
							担当係	障害福祉係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市障害者医療費助成条例	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	3	
終了(予定)年度	令和 年度					項	1	
実施方法	■その他		対象者及び人数	精神障害者 (条例に規定)	目	2	総事業費 (H28~R2)	121,525 (千円)
			500 人		事業			
事業概要	対象とする精神障害（児）者の医療費の一部を助成することにより、疾病の早期治療及び発病の予防を促進し、以って対象者の保健及び福祉の向上を図ることを目的とします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
■施策番号	(3 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市障害者計画 第4期魚沼市障害福祉計画	■施策の内容等	社会参加へ向けた自立の基盤づくり
--------	--------------------------	---------	------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	精神障害者医療費助成については、所得制限や対象外の個別設定、上限額を設定しておらず、他市に比較して給付水準が高い状況です。 例年、団体からは、現水準での継続の要望が市長あて書面で提出されており、給付水準の見直しを行う場合、時間をかけて検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	長期入院の退院促進施策（県）により、自然減（H22決算対H26決算▲5,000千円）が見られるところです。 他市の給付水準を再調査し、引き続き当事者・団体の意見も踏まえ、支給水準の調整を行っていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請者に対して助成金を支払った件数	1331/1100 (133.1%)	1315/1200 (109.6%)	1343/1200 (111.9%)	/1200 (%)	/1200 (%)	助成件数 /申請件数	申請者に対して適切に助成を実施
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	24,304	23,229	24,992	24,500	24,500	
うち現年度分事業費	24,304	23,229	24,992	24,500	24,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	精神障害者医療費助成 (扶助費)	精神障害者医療費助成 (扶助費)	精神障害者医療費助成 (扶助費)	精神障害者医療費助成 (扶助費)	精神障害者医療費助成 (扶助費)	

7. その他特記事項

給付水準の見直しによる経費削減の議論ができていないところですが、入院者を削減することで事業費の削減を図りたいと考えます。
給付水準に関する議論は、水準を引き下げることによる逆効果に注意が必要です。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-3-1】 すべての市民が自立できる環境の構築	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	精神科の治療は長期間にわたる場合が多く、医療費負担の軽減や早期治療を促すことにより、障害者の自立及び社会生活の継続支援に有効な事業であると考えます。 また、早期に治療を開始することにより、入院による治療や重症化を防ぎ、結果として医療費の抑制につながっていると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおりに事業を達成することができ、精神科の早期受診への動機づけ及び医療費負担の軽減により、自立した社会生活の継続に寄与できたと思われるため。
令和2年度事業の方向性	『制度を知らなかった』ということがないように、精神障害者医療費助成事業について、住民のほか、関係相談機関、医療機関への周知に努めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	116-1	事務事業名	地域生活支援事業(相談)				担当課	福祉支援課
							担当係	障害福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	○障害者総合支援法 ○地域生活支援事業実施要綱(国) ○市相談支援事業実施要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等	目	2	総事業費 (H28~R2)	185,100 (千円)	
			2,500 人	事業	12			
事業概要	■補助金・交付税事業 根拠法令等で義務付けられた障害者等の総合的な相談業務を「指定一般相談支援事業者」の指定(県指定)を受けた事業者に委託して実施します。 ■市単事業 総合的な相談を強化するため、ケアプランを作成する指定特定相談支援事業者に対し法令外の業務として一部委託します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
■施策番号	(3 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市障害者計画・障害福祉計画・障害児福祉計画 次期計画中の地域生活支援拠点整備	■施策の内容等	地域の実情に応じ、専門員を配置した総合相談を実施します。 既存施設を利用した、相談支援(365日24時間)、緊急時の受入体制など5つの機能を持つ地域生活支援拠点の整備を行います。
--------	---	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	■専門性の非常に高い人材の確保 有資格者の配置が必要であり、資格取得のためのハードルも高いと思われます。 ■相談支援事業の機能強化(基幹相談センターの設置) より高度な相談事業及び権利擁護(成年後見利用支援、虐待防止)等の機能の強化が求められています。	課題解決に向けた方策	■指定一般相談支援事業者の業務を補助するため、指定特定相談事業者(ケアプラン専門)に市単により一部業務を委託します。 ■当市規模においては、現状の委託事業者の質を指導・監督により高めることで当面对応したと考えます。(2次総計期間中)。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	相談及び援助件数(うおぬま相談)	6014/6000 (100.2%)	4550/6500 (70.0%)	7841/6500 (120.6%)	/6500 ()%	/6500 ()%	件数	実績/契約書記載の相談件数
活動指標	相談及び援助件数(なないろ)	802/650 (123.4%)	1457/650 (224.1%)	923/650 (142.0%)	/650 ()%	/650 ()%	件数	実績/契約書記載の相談件数
活動指標		/	/	/	/	/		・相談支援時の状況把握 ・福祉サービスの利用援助 ・専門的な相談支援
■定性指標	障害者が自立した日常生活、社会生活を営むため、適切な相談事業、支援事業を行うよう指導、助言と自立支援協議会を通じての協力体制の構築に努めます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	38,700	26,840	31,560	34,000	54,000	
うち現年度分事業費	38,700	26,840	31,560	34,000	54,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	一般相談委託 37,510千円 市単委託 1,190千円 ※国県補助対象 12,000千円	一般相談委託 25,640千円 市単委託 1,200千円 ※国県補助対象 13,935千円	一般相談委託 29,060千円 市単委託 2,500千円 ※補助対象 12,801千円	一般相談委託 31,500千円 市単委託 2,500千円 ※補助対象 11,040千円	一般相談委託 31,500千円 市単委託 2,500千円 ※補助対象11,040千円 ・地域生活支援拠点整備にかかる補助金(設計分)	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・受託者(従事者)は、一般相談(基本相談)と特定相談(ケアプラン作成)の両相談業務を兼務して現状を維持しています。 ・受託受け皿の社会福祉法人の合併後、地域生活支援センター事業の運営基準の是正が必要です。(同センターの相談事業の実施)平成27年度、全国市長会に国による財源の確保を要望しました。) ・障害福祉の相談業務については、相談員1名あたりの担当数に上限がないため、業務負担が大きいと思われ、今後対策が必要です。 ・365日・24時間体制の相談支援体制、緊急時の受入体制など5つの機能を持つ地域生活支援拠点の整備が求められているため、今後、事業者と連携して市としての方針を決めなければなりません。
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【3-3-1】 すべての市民が自立できる環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p>やや高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない <p>A</p>	<p>障害児者が地域で安心して生活できるよう、様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を実施したことと、その他事業で一部指標が達成できなかったものの、他の指標は概ね目標を達成したことからこの評価としました。</p>	
令和2年度事業の方向性	<p>障害者の地域生活の支援のための『地域生活支援拠点等』について、令和2年度末の整備を目標として、自立支援協議会を活用し、関係団体と協議を行います。 また、手話奉仕員養成講座については、南魚沼市民の受講生を受け入れるなど、今後も連携して、手話奉仕員の養成を行います。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	116-2	事務事業名	地域生活支援事業(その他事業)			担当課	福祉支援課
						担当係	障害福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	○障害者総合支援法 ○地域生活支援事業実施要綱(国) ○市障害者地域生活支援事業実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 年度				項	1	
実施方法	■その他	対象者及び人数	身体障害者、知的障害者、精神障害者、難病患者等 2,500 人		目	2	
					事業	13	総事業費 (H28~R2) 322,295 (千円)
事業概要	障害者総合支援法に規定する、地域の特性や利用者の状況に応じた柔軟な事業形態による実施する市町村事業。 障害者等に対する研修・啓発活動、成年後見制度利用支援、手話奉仕員派遣・養成事業、日常生活用具給付、障害福祉サービス（移動支援、日中一時支援、訪問入浴等）の認定・給付 ほか						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	障害のある人が、住み慣れた地域の中で、自立した日常生活、社会生活を送ることができるよう、相談体制を強化するとともに、一人ひとりに合った適切な福祉サービスの提供や、生活支援体制を整えます。 また、地域における自立と社会参加の実現に向けて、市民一人ひとりが相互に尊重し支えあい、障害のある人もない人も共に安心して暮らせるまちづくりを推進します。
■施策番号	(3 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市障害福祉計画	■施策の内容等	地域の実情に応じ、柔軟な事業形態により効率的かつ効果的な支援を実施する。
--------	-----------	---------	--------------------------------------

総 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者のニーズ把握 ・利用者増加に伴うサービス提供体制及び社会資源の基盤整備 ・特定財源（国・県補助金）の確保。現状は、国庫内示額で頭打ちのため、事業拡大イコール一般財源の持ち出し増。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・相談支援事業所、障害福祉サービス事業者等、支援機関との情報共有 ・障害福祉サービス事業者間の連携強化及び定員適正化 ・市長会等を通じた財源確保要望（全市共通課題）
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	市町村必須事業の実施(取組)事業数	10/10 (100.0%)	10/10 (100.0%)	10/10 (100.0%)	/10 (%)	/10 (%)	個	H31.4月現在 市町村必須事業 10事業(国要綱)
活動指標	手話奉仕員登録者数	13/15 (86.7%)	15/15 (100.0%)	15/17 (88.2%)	/17 (%)	/20 (%)	人	H31.3月末現在 15人
		/	/	/	/	/		
■定性指標	障害福祉計画に基づき評価指標を設定し、実施事業について評価及び分析を行い、随時見直しを行う。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	63,454	63,629	61,332	66,940	66,940	
うち現年度分事業費	63,454	63,629	61,332	66,940	66,940	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	サービス支給決定、給付費管理、サービス利用調整、委託事業発注・監督、国・県補助金交付申請事務等	

7. その他特記事項

特定財源である統合補助金の補助率は、国：1/2以内、県：1/4以内を原則とするものの、国庫予算の範囲内での配分となり、例年、原則の補助率を下回っている状況。

H 2 6：補助対象63,200千円に対し、国22,991千円、県11,244千円

H 2 7：補助対象61,629千円に対し、国19,314千円、県9,377千円

H 2 8：補助対象65,504千円に対し、国19,701千円、県9,850千円

H 2 9：補助対象63,786千円に対し、国20,684千円、県10,158千円

H 3 0：補助対象58,080千円に対し、国19,770千円、県9,722千円

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-3-1】 すべての市民が自立できる環境の構築	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">やや高い</p>	障害者自身の地域社会での自立に加え、その家族も安心して社会生活を送るために相談支援体制の構築や障害福祉サービスの提供を行うことができたため。
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	<p style="text-align: center; font-size: 1.5em;">A</p>	障害児者が地域で安心して生活できるよう、様々な障害福祉サービスの提供と相談支援体制の維持継続を実施したことと、その他事業で一部指標が達成できなかったものの、他の指標は概ね目標を達成したことからこの評価としました。
令和2年度事業の方向性	障害者の地域生活の支援のための『地域生活支援拠点等』について、令和2年度末の整備を目標として、自立支援協議会を活用し、関係団体と協議を行います。 また、手話奉仕員養成講座については、南魚沼市民の受講生を受け入れるなど、今後も連携して、手話奉仕員の養成を行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	117-1	事務事業名	高齢者福祉管理事業 (高齢者福祉計画・介護保険事業計画策定事業)				担当課	介護福祉課
							担当係	介護保険係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	老人福祉法第20条の8第1項 介護保険法第117条第1項	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	目		3	総事業費 (H28～R2)	11,729 (千円)	
			事業		1			
事業概要	高齢者福祉計画・介護保険事業計画の策定 ・第7期計画（平成30年度～令和2年度）、第8期計画（令和3年度～令和5年度） ・計画策定委員会の開催、在宅介護実態調査(仮称)の実施（一部委託）、計画書策定（一部委託）							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築します。
--------	----------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。	
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化	
	■主な施策	4-(2)-① 集落の日常生活機能の維持・確保	
	人口減少問題対策に対して寄与する点		
介護予防の充実等による健康寿命の延伸化と社会保障費の軽減、中山間地域の生活支援対策の推進、地域拠点づくりによる生活サービスの維持・確保			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	計画策定にあたっては、関係法令等の情報整理、在宅介護実態調査(仮称)の実施と分析、社会資源や統計資料に基づく課題抽出と施策方針の決定、介護保険料の算定等、関係法令や他の計画との整合性を保った適正な計画とすることが課題となっており、制度改正による対応事務の増大が伴います。	課題解決に向けた方策	コンサルタントを利用することで、専門的な分析結果に基づく課題の明確化と、関係法令や他の計画との整合性を保ちます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標	老人福祉法及び介護保険法の規定に基づき、老人福祉事業の供給体制の確保及び介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施に関する計画を3年を一期として定めます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	2,467	3,123	0	2,944	3,195	
うち現年度分事業費	2,467	3,123	0	2,944	3,195	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・策定委員の委 嘱 ・在宅介護実態 調査の実施 ・介護予防・日 常生活圏域ニー ズ調査の実施	・計画策定	対象事業なし	・策定委員の委 嘱 ・在宅介護実態 調査の実施 ・介護予防・日 常生活圏域ニー ズ調査の実施	・計画策定	

7. その他特記事項

<p>【見直し事項】 日常生活圏域を1圏域から3圏域に見直したため、平成28年度のニーズ調査委託料を増額しました。 また、国から調査内容及び調査方法の見直しが示され、在宅介護実態調査を居宅介護支援事業所に委託して追加実施しました。</p> <p>【近隣市町の状況】 小千谷市・南魚沼市・十日町市・湯沢町ともコンサルを利用し、計画策定業務を行っています。 計画策定にあたっては、国が定める基本指針に基づき策定することになりますが、各期ごとにその内容が見直されるため、コンサルタントを利用することで、関係法令や他の計画との整合性を保ち、かつ専門的な分析結果に基づく課題の明確化と、計画への反映が期待でき ます。</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の 推進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	サービス基盤の維持を行いました。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	課題の解決が進んでいないことが評価の理由です。
令和2年 度事業 の方向 性	第7期介護保険事業計画に搭載した基盤整備に取り組めます。 指定管理施設の民営化を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	117-2	事務事業名	高齢者福祉管理事業 (介護基盤整備事業)				担当課	介護福祉課
							担当係	介護保険係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	4,347 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■一部委託	目	3					
		対象者及び人数	人	事業	1			
事業概要	魚沼市介護保険事業計画に基づく介護基盤の整備 ・国の地域医療介護総合確保基金に係る新潟県介護基盤整備事業費補助金を活用して介護基盤を整備します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができる地域包括ケアシステムを構築します
--------	----------------------	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化		
	■主な施策	4-(2)-① 集落の日常生活機能の維持・確保		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
介護予防の充実等による健康寿命の延伸化と社会保障費の軽減、中山間地域の生活支援対策の推進、地域拠点づくりによる生活サービスの維持・確保				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	介護報酬のマイナス改定を受け、介護保険事業者の事業運営は厳しい状況にありますが、超高齢化社会に向けた介護基盤の整備が喫緊の課題となっています。	課題解決に向けた方策	国の地域医療介護総合確保基金に基づく新潟県介護基盤整備事業費補助金を活用し、魚沼市介護保険事業計画に基づく介護基盤の整備を促進します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標	3年を一期として定める魚沼市介護保険事業計画に基づき、介護保険事業に係る保険給付の円滑な実施を図ります。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	4,347	0	0	0	0	
うち現年度分事業費	4,347	0	0	0	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・看護小規模多機能型居宅介護(1カ所)開設準備_アルプス	・実施主体の都合により実施しない	対象事業なし	・特別養護老人ホーム(定員50) 【建設整備】 ※実施主体が社会福祉法人の場合は不要となる(県が直接法人に補助)		

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	サービス基盤の維持を行いました。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	課題の解決が進んでいないことが評価の理由です。
令和2年度事業の方向性	第7期介護保険事業計画に搭載した基盤整備に取り組めます。 指定管理施設の民営化を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	117-3	事務事業名	高齢者福祉管理事業 (介護施設指定管理施設管理事業)			担当課	介護福祉課	
						担当係	介護保険係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託		対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~R2)	59,636 (千円)	
			人	事業	1			
事業概要	指定管理施設の財産管理等 (守門デイサービスセンター他、伊米ヶ崎デイサービスセンター、湯之谷デイサービスセンター、入広瀬デイサービスセンター、あぶるま苑)							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	介護サービスの確保と質の向上
--------	----------------------	---------	----------------

総 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(4) 人口減少社会に即した公共施設管理
	■主な施策	4-(4)-① 既存ストックの適切なマネジメント
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
人口減少の中で進む高齢者の増加に対応するため、適切なマネジメントを行い、安心・安全で質の高い公共施設の維持に努める		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	各施設の老朽化に伴い、計画的な改修工事による介護サービスの確保と管理法人への施設の譲渡について検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	指定管理者とのリスク分担に基づき、適切な施設の維持管理を計画的に行い、介護サービスの確保と質の向上を図るとともに、管理法人への施設の譲渡について検討を進めます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標	指定管理者とのリスク分担に基づく適切な施設の維持管理を行い、介護サービスの確保と質の向上を図ります。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	926	1,979	15,814	40,917	0	
うち現年度分事業費	926	1,979	15,814	40,917	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	※事業費精査のため次年度に先送り	・入広瀬デイ改修工事設計 ・あぶるま苑業務用洗濯機更新	・伊米ヶ崎デイ屋根修繕 ・入広瀬デイ改修	・施設管理	・施設管理	※入広瀬デイ、DSひまわりについては、譲渡及び譲渡に伴う修繕について協議を進める

7. その他特記事項

指定管理施設においては、施設の老朽化に伴う機械設備類の更新時期を迎えており、リスク分担に基づく機械設備類の修繕及び更新が必要となります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	課題の解決が進んでいないことが評価の理由です。
令和2年度事業の方向性	第7期介護保険事業計画に搭載した基盤整備に取り組めます。指定管理施設の民営化を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	120	事務事業名	シルバー人材センター助成事業			担当課	介護福祉課
						担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市補助金等交付規則 魚沼市シルバー人材センター補助金 交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	シルバー人材センター	目	3	総事業費 (H28～R2)	50,781 (千円)
			人	事業	4		
事業概要	(公社) 魚沼市シルバー人材センターに対し、運営費補助金を支出します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。
■施策番号	(3 — 4 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	高齢者の社会参加の促進
--------	----------------------	---------	-------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備
	■主な施策	1-(6)-① シニア世代の活用と就労支援
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
人口が減少する中では、高齢者の社会参加は必要不可欠なため、その受け皿となるシルバー人材センターへの補助は有効な施策となります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	補助金の助成のため、課題等は特にありません。	課題解決に向けた方策	特になし
------------	------------------------	------------	------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	会員数	519/540 (96.11%)	500/550 (90.91%)	489/550 (88.91%)	/550 () %	/550 () %	人	前年度実績並みを維持
活動指標	受注額	180/185 (97.30%)	167/190 (87.89%)	152/190 (80.00%)	/190 () %	/190 () %	百万円	前年度実績並みを維持
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	9,381	9,300	10,300	10,300	11,500	
うち現年度分事業費	9,381	9,300	10,300	10,300	11,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	事業運営費補助	事業運営費補助	事業運営費補助	事業運営費補助	事業運営費補助	

7. その他特記事項

シルバー人材センターに対する国の補助金は市の補助金の額を上限としているため、市の補助金が国から補助金交付予定として内示がある額を下回った場合、本来受給できる補助金を全額活用できないケースがあります。

この補助金は、運営費分とサポート事業分に分かれており、労働力人口の減少に伴う高齢者の就業推進施策により、平成29年度から国の補助金の交付基準が見直され、サポート事業分が増額となったため、平成30年度より段階的に補助金額の増額を行います。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-2】 高齢者の社会参加の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	就業を通じた社会参加により、当人の健康維持や生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	会員数、受注額ともに目標には届きませんでした。就業を通じた社会参加により、健康維持や生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
令和2年度事業の方向性	高齢者の就労支援及び社会参加のさらなる促進のため、シルバー人材センターへの助成を増額します。 また、人口減少対策の一環として、就業を通じて高齢者が活躍する機会を増やして行く必要があると思いますが、産業振興分野等、多方面の分野との連携を検討します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	124	事務事業名	老人クラブ助成事業				担当課	介護福祉課
							担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	老人福祉法 魚沼市老人クラブ補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	老人クラブ加入者	事業	目	3	総事業費 (H28～R2)	48,800 (千円)
			5,000 人		8			
事業概要	魚沼市老人クラブ連合会及び市内の単位老人クラブへ補助金を助成します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	価値観が多様化する中で、高齢者が社会の重要な一員として、年齢や性別にとらわれることなく、培ってきた高い技術や知識を活かし、生きがいを持って活躍できる場の充実を図ります。
■施策番号	(3 — 4 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	高齢者の社会参加の促進
--------	----------------------	---------	-------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-② シニア世代の地域活動参加の促進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
老人クラブの活動を通して共助の精神が培われます（人口が減少した社会では重要）。閉じこもりを防止し、健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	老人クラブ活動の参加が面倒、老人クラブに加入すると役員をしなければならないという声が聞かれ、会員数が減少傾向にあります。	課題解決に向けた方策	老人クラブ非会員に対して、市報等により老人福祉大会への参加を広く広報し、老人福祉大会参加者に対し、老人クラブ関係者より勧誘等を行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	クラブ加入者数	4,978/5,000 (99.56%)	4,800/5,000 (96.00%)	4,474/5,000 (89.48%)	/5,000 ()	/5,000 ()	人	前年度実績並み
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	9,610	9,850	9,620	9,720	10,000	
うち現年度分事業費	9,610	9,850	9,620	9,720	10,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	老人クラブに対する助成	

7. その他特記事項

県から補助率2/3の補助金の交付を受けていますが、県の予算の範囲内の交付となるため、毎年度、申請額の70%～75%しか受け入れできず、市老連等に交付している補助金額の約半分が市の持ち出しとなっています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-2】 高齢者の社会参加の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	高齢者の健康づくりを進める活動及びボランティア活動をはじめとした地域を豊かにする活動を助成することにより、閉じこもりを防止し、生きがいを持って活躍できる場を提供することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	目的値には届きませんでした、クラブ活動を通じて加入者の社会参加・地域貢献による生きがいの醸成に寄与したものと考えます。
令和2年度事業の方向性	老人クラブ活動を通じた高齢者の社会参加を推進するため、老人クラブ事務局と連携を図りながら、クラブ加入者の増加に向け対策を検討していきます。 また、単位老人クラブ補助金の簡素化に向けたルール作りを進めていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 127	事務事業名	介護人材確保支援事業				担当課	介護福祉課
							担当係	介護保険係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	18,911 (千円)	
開始年度	平成 28 年度			款	3			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	介護職員及び介護職就労希望者 人	目	3			
事業概要	医療・介護・福祉分野を支える人材育成マネジメント支援 ①介護職員初任者研修開催（委託） ②介護職員等育成（①への職員等を派遣する事業所に対する奨励的・誘導的補助）							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市まち・ひと・しごと創生総合戦略 魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	①介護職員初任者研修開催（委託） ②介護職員等育成 介護サービス等の質の向上
--------	--	---------	--

総 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-④ 医療・福祉人材を支える人材育成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
「安心して住み続けたい」をかなえるため、超高齢化社会に向けた「地域包括ケアシステム」の実現に向けて介護人材の育成と確保・定着を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	介護人材の育成については、介護職員の資質向上、介護サービスの質の向上、キャリアパスに対する意欲を醸成し、その研修機会を確保する必要があります。	課題解決に向けた方策	市内で研修を開催とすることで、参加職員の負担軽減を図るとともに、介護サービス事業所の研修派遣に係る負担を軽減することで研修機会を確保します。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	介護職員初任者研修課程修了者	7/12 (58.0%)	7/12 (58.0%)	7/12 (58.0%)	/12 ()	/	人	1クラス12人
成果指標	上記のうち新規就労者	— ()	/1 ()	/1 ()	/2 ()	/2 ()	人	H30事前評価において指標設定
		/	/	/	/	/		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	2,656	2,981	2,742	3,102	7,430	
うち現年度分事業費	2,656	2,981	2,742	3,102	7,430	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成	・介護職員初任者研修開催（委託） ・介護職員等育成 ・奨学金	

7. その他特記事項

県が実施する介護人材確保の取組（ひとり親家庭等介護就業モデル事業）の活用も含めた検討が必要です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	介護職員の資質向上、介護サービスの質の向上、キャリアパスに対する意欲を醸成する事業でしたが、指標達成率が58%と低調でした。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	①指標達成率が58%と低調でした。 ②新たな介護職員を確保することはできませんでした。
令和2年度事業の方向性	介護現場における人材不足は、全国的に非常に深刻な状況であることから、本事業の役割は重要であり、庁内関係部署及び県との連携により、取り組みを強化する必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	129	事務事業名	高齢者生活支援事業				担当課	介護福祉課
							担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要綱、魚沼市日常生活用具の給付及び貸与に関する要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 年度			項	1			
実施方法	■委託	対象者及び人数	概ね65歳以上の高齢者 人	目	4	総事業費 (H28～R2)	237,067 (千円)	
事業概要	各種高齢者福祉サービスの実施。軽度生活支援事業（生活援助及び除雪援助）、外出支援サービス事業（タクシー券の交付）、緊急通報体制等整備事業（緊急通報装置の設置）、老人日常生活用具給付等事業（日常生活用具の給付または貸与）、食の自立支援事業（配食サービス）、生活管理指導短期宿泊事業（南山荘への短期宿泊）。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施
--------	----------------------	---------	-------------------------------

総合位置づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化		
	■主な施策	4-(2)-① 集落の日常生活機能の維持・確保		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
住み慣れた地域コミュニティでの暮らしを支援することで、健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	高齢化の進展や少子化による人口減少に伴い、高齢者世帯の増加、そして自治会を支える現役世代の減少により、自治会体制の維持も難しくなっている地域も現れています。このような地域と市街地とは、求められている福祉サービスのニーズも異なることから、地域の実情に合ったサービスが提供できるように、各サービスにおいて分析、検討、見直しを行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	地域包括支援センター及び在宅介護支援事業所等の関係機関と連携し、地域の実情を分析しながら、必要に応じ、各サービスの検討及び見直しを行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	軽度生活支援事業(除雪援助及び生活援助)の利用世帯数	511/500 (102.0%)	511/520 (98.3%)	503/520 (96.7%)	/520 (%)	/520 (%)	世帯	年間の利用世帯数 目標値：前年実績並み
活動指標	外出支援サービス事業の利用者数	288/250 (115.2%)	323/300 (107.7%)	331/300 (110.3%)	/300 (%)	/300 (%)	人	年間の利用者数 目標値：前年実績並み
活動指標	緊急通報体制等整備事業の利用者数	149/140 (106.4%)	152/150 (101.3%)	156/150 (104.0%)	/150 (%)	/150 (%)	人	年間の利用者数 目標値：前年実績並み
活動指標	老人日常生活用具給付等事業の利用者数	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (%)	/1 (%)	人	年間の利用者数 目標値：前年実績並み
活動指標	食の自立支援事業の利用者数	178/180 (98.9%)	196/180 (108.9%)	196/180 (108.9%)	/180 (%)	/180 (%)	人	年間の利用者数 目標値：前年実績並み
活動指標	生活管理指導短期宿泊事業の利用者数	15/30 (50.0%)	9/30 (30.0%)	14/30 (46.7%)	/30 (%)	/30 (%)	人	年間の利用者数 目標値：前年実績並み
■定性指標	サービスを必要としている高齢者に対して、サービスが行きわたるように利用推進に努めます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	36,529	46,443	35,523	59,286	59,286	
うち現年度分事業費	36,529	46,443	35,523	59,286	59,286	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	各種高齢者福祉サービスの実施	

7. その他特記事項

軽度生活支援事業(除雪援助)が全事業費の約65%を占めており、冬季の降雪量により事業費が大幅に増減します。委託料では軽度生活支援事業(除雪援助)が、扶助費では外出支援サービス事業が対象要件等の改善を図り、事業費が増加しています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	生活上の支援、介護支援、指導等を実施し、サービス利用者の地域における日常生活の支えに大いに寄与しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	除雪、移動、見守りを中心とする本事業の実施により、在宅高齢者の日常生活の支えとして大きく貢献しました。
令和2年度事業の方向性	地域の実情に合ったサービスが提供できるように、各サービスにおいて分析、検討、見直しを行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 130	事務事業名	生きがい活動支援通所事業			担当課	介護福祉課	
						担当係	高齢福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市高齢者福祉サービス事業実施要領	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	高齢者の単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者 10000 人		目	4	総事業費 (H28～R2)	106,037 (千円)
					事業	3		
事業概要	高齢者の単身世帯、日中一人になる世帯、家に閉じこもりがちな高齢者に対し、社会参加の機会、生きがい活動の機会を提供します。高齢者の生きがい活動と社会参加を促進するとともに、閉じこもりがちな高齢者等が要介護（支援）状態になることを予防します。日常動作訓練・趣味活動・交流・憩い・入浴・給食等のサービスを実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第6期介護保険計画	■施策の内容等	他者との交流が少ない高齢者を対象に、交流や趣味活動、日常動作訓練、入浴、給食などのサービスを提供しています。
--------	----------------------	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-② シニア世代の地域活動参加の促進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
閉じこもりの防止や介護予防、健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	利用者延べ人数が減少しています。参加者がおらず、開催できていない曜日があります。	課題解決に向けた方策	地域包括支援センターや健康増進課等の内部組織だけではなく、地域の民生委員などと連携し、閉じこもりがちな高齢者に案内をしていきます。 委託先と、効率の良い周知について検討していきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	利用者延べ人数	5522/6700 (82.42%)	5,055/6700 (75.45%)	5,169/6700 (77.15%)	/6700 () %	/6700 () %	人	平成26年度6,967人、平成27年度6,466人。
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	18,901	18,412	23,484	22,620	22,620	
うち現年度分事業費	18,901	18,412	23,484	22,620	22,620	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	他者との交流が少ない高齢者の生きがいがづくりや社会参加の推進	・カレンダー塗り絵、折り紙などの手先の運動を兼ねたレクリエーション ・茶話会等の交流

7. その他特記事項

平成30年度において、より多くの参加をいただくための方策を検討します。(地域の茶の間等と連携し、地域が受託できないか など。)

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	他者との交流、日常動作訓練等を通じ、また、生きがい活動の機会の提供することにより、利用者の介護予防（健康の維持）に大いに貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標値には届かなかったものの、新規利用者は増加していて、利用者の介護予防（健康の維持）に大いに貢献しました。
令和2年度事業の方向性	新しい総合事業と一体的に実施するなど、財源に捉われることなく、介護予防・重度化防止により効果的な事業の開発に取り組めます。 「地域の茶の間」などきめ細かい「集いの場」を活かすなどより多くの参加が得られる取り組みを行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	131	事務事業名	介護予防プラン作成事業				担当課	介護福祉課
							担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	老人福祉法第20条の8第1項 介護保険法第117条第1項	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数	65歳以上の要支援高齢者 約 220 人	目	4	総事業費 (H28～R2)	21,158 (千円)
						事業		
事業概要	指定介護予防支援事業所として地域包括支援センターが行う業務。要支援1・2に認定された人に対する介護予防ケアマネジメント(ケアプラン作成)業務。月約200件程度を見込む(うち約150件程度は市内居宅介護支援事業所に委託)。全額介護予防支援の給付費で賄います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第7期介護保険計画	■施策の内容等	利用者の自立支援及び要介護状態への進行を防ぐようケアマネジメントを行います。
--------	-------------------------	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	高齢者人口増加に伴い高齢者世帯・高齢者一人暮らし世帯の増加、老々介護・認知介護といわれるように、介護者も介護認定を受けている世帯が増えています。介護だけでなく生活を支えるサービスが必要であり、新しいサービスを創出し、介護保険サービスだけでなくボランティアや地域の支援者などの活動を駆使し支えて行く仕組みを作り出す必要があります。また、プラン作成には介護支援専門員の確保が必要不可欠ですが、慢性的な人材不足が課題です。	課題解決に向けた方策	生活支援の基盤整備及び医療・介護の人材確保のためには、居宅支援事業所や介護福祉課のみならず、健康・住宅・商工など関係すると考えられる課と社会福祉協議会、NPO、シルバー人材センター等各関係機関・多職種が連携し、高齢者だけでなく市民全てに関わる問題として市全体で取り組んでいくことが必要と考えます。 また、介護予防プランの目標や内容が要介護状態等の悪化防止及び自立生活の支援に効果的か、評価・検証を積極的に進めていく仕組みも必要です。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	介護予防プラン作成業務委託件数	149/150 (99.0%)	150/150 (100.0%)	97/116 (83.6%)	116 ()	116 ()	件/月	委託包括分の件数を減らしたため、平成30年度の目標値は前年より減少して設定しました。
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
■定性指標	要支援認定者の状態維持が図られる							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	8,380	6,150	3,028	3,600	0	
うち現年度分事業費	8,380	6,150	3,028	3,600	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	要支援1・2認定者に対する介護予防ケアプラン作成。事業の一部を居宅会議支援事業所に委託	要支援1・2認定者に対する介護予防ケアプラン作成。事業の一部を居宅介護支援事業所に委託	要支援1・2認定者に対する介護予防ケアプラン作成。事業の一部を居宅介護支援事業所に委託	要支援1・2認定者に対する介護予防ケアプラン作成。事業の一部を居宅介護支援事業所に委託		令和2年4月から地域包括支援センターは3箇所へ委託となります。

7. その他特記事項

<p>・介護予防プラン作成費は、地域包括支援センターが請求事務を行い、国保連合会を経由して介護保険給付費から、介護予防支援業務を行った居宅介護支援事業所に支払われます。</p> <p>・平成29年度は総合事業移行の年度のため、一部分は介護予防給付から介護予防・生活支援サービス事業の介護予防ケアマネジメントからの支出となります。</p> <p>・地域包括支援センターを平成30年度1ヶ所、令和2年度2ヶ所委託にて設置予定です。平成30・令和元年度は4分の1のプラン作成件数の減少を見込んでいます。平成32年度からは、直営の地域包括支援センターがなくなることから、介護予防プラン作成事業としての支出もなくなります。</p>
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	高い	低い	
【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	住み慣れた地域で安心して暮らし続けられることに貢献しています。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A	指標はほぼ目標を達成しました。
令和2年度事業の方向性	地域包括支援センターが3箇所委託になります。直営の地域包括支援センターがなくなることで、介護予防プラン作成はなくなりますが、3月分の実績管理や伝送等の業務を翌月の4月に行うため、少なくとも5月までは業務に係わる必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	139	事務事業名	ひとり親家庭等医療費助成事業			担当課	子ども課	
						担当係	児童福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	魚沼市ひとり親家庭等の医療費助成に関する条例、条例施行規則	会計区分	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	2	
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	高校卒業までの子を養育している母子、父子、養育者世帯の子と親	目	2		
						事業		総事業費 (H28～R2)
事業概要	市内に住所を有するひとり親家庭等の母又は父及び児童を対象に、保険診療にかかる自己負担額のうち、一部負担金（通院530円/回、入院1,200円/日）を除いた額を助成します。また、魚沼市独自の助成として、高校生までの児童は入院一部負担金を無料としています。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育兒不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	受給要件を満たしていても、周知不足等により申請しない人が出る可能性があります。	課題解決に向けた方策	市報・ホームページなどで周知し、申請漏れのないように注意します。
------------	---	------------	----------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	受給者証更新申請件数	100/100 (100.0%)	100/100 -100.00%	100/100 (100.0%)	/100 (%)	/100 (%)	%	更新期限内に更新申請した件数
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	17,065	15,381	15,451	17,204	17,000	
うち現年度分事業費	17,065	15,381	15,451	17,204	17,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	ひとり親家庭等 医療費一部負担 金の助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	保護者の経済的な負担軽減を図っており、子育てに貢献しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	A ひとり親家庭等の健康維持と子どもの健全な育成に役立ちました。
令和2年 度事業 の方向 性	申請漏れのないように他課との連携を図り、対象となる方全員が制度を利用できるように周知に努めます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 142	事務事業名	公立保育園等整備事業			担当課	子ども課
					担当係	保育園幼稚園係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法、子ども・子育て支援法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	03	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	02		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	守門地区、湯之谷地区の乳幼児及びその保護者 660 人	目	03		総事業費 (H28～R2)
					事業		
事業概要	市内の公立保育園は、施設の老朽化、少子化の進行による施設運営の非効率化などの問題を抱えています。よって、老朽施設の解消、運営の合理化を図るため、民営化も視野に入れた中で施設の再編を実施するものです。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における幼児期の教育・保育
--------	------------------	---------	--------------------------------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
保育園等による保育の実施は人口減少問題の解決にとって重要です。将来にわたって未就学児の保育・教育を担う事業が存在し、利用できるという安心感は、妊娠・出産につながっていくものと考えられます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	つくし保育園は調理室が手狭なほか、調理関係設備の老朽化が進んでいますが、大規模改修は再編整備計画の中で考える必要があります。	課題解決に向けた方策	子ども・子育て会議等の協議を経ながら、公立保育園等の再編整備計画策定に取り組みます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	すもんこども園建設、周辺整備	67/67 (100.0%)	33/33 (100.0%)	— ()	— ()	— ()	%	H28:建設工事、解体工事、跡地利用設計 H29:周辺土地整備
活動指標	湯之谷地区の保育園再編	— ()	— ()	— ()	/100 ()	— ()	%	R2:ひかり保育園解体設計 R3:ひかり保育園解体工事、監理
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	438,557	41,927	0	0	0	
うち現年度分事業費	438,557	41,927	0	0	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園建設工事 ・守門保育園舎他解体撤去工事 ・既設園舎跡地整備設計 ・倉庫建設設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・すもんこども園既設園舎跡地整備工事、監理、遊具設置工事 ・園庭暗渠排水工事 				

7. その他特記事項

<p>・ひかり保育園の解体については、魚沼市公共施設等再選整備計画により令和2年度以降に実施します。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
	【5-2-3】 子育て環境の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	
令和2年度事業の方向性	令和2年度以降のひかり保育園解体に向けて準備を進めます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 166	事務事業名	放課後児童クラブ再編事業			担当課	子ども課
						担当係	保育園幼稚園係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	児童福祉法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2	
実施方法	■その他	対象者及び人数	小学生		目	5	
			1,800 人		事業		総事業費 (H28~R2) 145,439 (千円)
事業概要	放課後児童クラブの再編にかかる工事費、委託料、備品購入費等を計上するもの						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備を進めます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども子育て新制度における地域子ども子育て支援事業のうちの一事業
--------	------------------	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
放課後児童健全育成事業の実施によって働く女性の支援となり、将来にわたって放課後、休日等に学童の保育を担う事業があるという安心感は、妊娠、出産につながるものと考えられます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子育て支援として、受入を必要とする児童全てを受け入れる施設整備が求められます。また、効率的な施設運営を行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	利用児童数の増減によって施設のあり方を検討していく必要があります。
------------	--	------------	-----------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事進捗率	100/100 (100.0%)	— ()	— ()	— ()	— ()	%	
活動指標	広神西よつばクラブ移転進捗率	/ ()	5/5 (100%)	95/95 ()	/ ()	/ ()		
活動指標	解体工事進捗率	— ()	50/100 (50%)	— ()	55 ()	100 ()	%	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	64,876	31,888	29,421	3,582	15,672	
うち現年度分事業費	64,876	31,888	29,421	3,582	15,672	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	●湯之谷やくしクラブ(仮称)建設工事費、備品購入等	●入広瀬こどもの家解体工事 ●広神西よつばクラブ移転改修工事設計監理委託	●広神西よつばクラブ移転	●広神西よつばクラブ移転	●堀之内子育て支援センター解体	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	広神西よつばクラブの移転が完了し、児童が快適にすごせる環境整備に貢献しました。
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	公共施設再編計画に基づき、広神西よつばクラブの移転が完了しました。
	【5-2-3】 子育て環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	広神西よつばクラブの移転が完了し、施設運営の効率化に貢献しました。

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	広神西よつばクラブの移転を完了しました。
令和2年度事業の方向性	堀之内子育て支援センター解体に向けて準備を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	169	事務事業名	地域療育支援事業				担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター	
ハード/ソフト	■ソフト		発達障害者支援法 児童福祉法	会計区分 事業	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	03		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	02		
実施方法	■その他		対象者及び人数 就学前児童とその保護者 (発達障害及びその疑いのある幼児とその保護者) 2,500 人	目	06	総事業費 (H28~R2) 44,810 (千円)		
事業概要	発達障害またはその疑いのある幼児の集団適応、2次障害の発生予防、保護者の育てにくさの軽減をはかるために、療育教室や、園訪問等を行います。また、保育職員の発達障害への理解を深め、資質の向上のための研修会を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画 障害福祉計画	■施策の内容等	次世代を担う全ての子どもたちが、将来自立社会に参加するため、障害のある子どもたちも、他の子どもと同じようにいきいきと安心して生活できるように一人ひとりの特性に応じた継続的な相談や支援の取組を実施します。 障害の早期発見、早期治療や、発達障害と診断された児童及び支援が必要な子どもの発達を促すための事業を、関係機関の連携の下で実施します。
--------	-----------------------------	---------	---

総合戦 位置づ けの 戦略	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
児の発達支援と家族の不安解消、児と保護者がともに育つ場があることで、子育て支援の充実に寄与しています。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	ある程度専門的な知識が必要な事業ですが、非常勤職員が主体で事業を実施しているため、安定した雇用とならず知識や経験の継承が困難となっています。 また、未満児保育が増加傾向であることから、保育園内全体の支援力向上を目指す必要があります。	課題解決に向けた方策	事業の実施方法や職員体制等についての検討が必要です。母子保健から子育て支援への切れ目のない支援体制構築に向け、正規職員の配置を含めた人員体制を検討します。また、保育園内に発達支援のリーダーとなる人材を養成していく取組を進めます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	就園前(つくしプレイ)教室参加者	534/700 (76.3%)	212/280 (75.7%)	324/280 (115.7%)	/280 (%)	/280 (%)	人	6人×1クラス×46回÷延280人
活動指標	就学前(ステップアップ)教室	246/350 (70.3%)	174/200 (87.0%)	314/200 (157.0%)	/200 (%)	/200 (%)	人	6人×2クラス×16回÷延200人
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	10,146	7,642	8,120	9,387	9,515	
うち現年度分事業費	10,146	7,642	8,120	9,387	9,515	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	つくしプレイ教室・ステップアップ教室・ステップ卒児の会・園訪問・年中児発達相談・ペアレントプログラム	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	子どもの将来に向けて、発達課題が問題行動等の二次障害につながらないように早期発見・早期支援することが重要かつ有効になります。安心して子育てができる環境づくりに貢献しています。
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	就園や就学に向けて、保護者や対象児の不安感や困り感の軽減に貢献しています。また、保護者支援のため、ペアレントプログラムなどの子育て講座の実施により、明るくのびのびとした子育ての手助けをしています。
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	療育教室の参加者数は目標値を達成できましたが、参加者数が多ければ良いということではなく、年度によって対象児の数にも変動があるため目標達成としました。
令和2年度事業の方向性	少子化により子どもの数は減少していますが、発達に課題がある幼児の割合は増加傾向です。未満児保育が増加していることもあり、各保育園での発達に課題がある幼児への支援体制の強化が必要となっています。発達支援コーディネーター養成の取組を継続的に進め、研修内容を更に充実させることにより、園内の発達支援体制を強化していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	170	事務事業名	子育て支援センター管理運営事業			担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	次世代育成支援推進法 子ども子育て支援法	会計区分	会計 一般		
開始年度	平成 28 年度				款	03	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	02				
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	就園前の乳幼児及びその保護者 1,500 人		目	06	総事業費 (H28~R2)
事業概要	子育て支援拠点施設である魚沼市子育て支援センターの管理運営を行います。就園前の子どもと親の交流の場の提供と子育て相談、育児情報の提供を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・地域・園が一体となり、社会全体で子育てを支えていく機運を醸成し、明るくのびのびとした子育てができるよう支援し、思いやりや挑戦の心を育むとともに、規則正しい生活のリズム、基本的な生活習慣の獲得をめざします。 また、人や自然と関わり、遊びを通して多くの体験から、好奇心や社会性のある子どもに育つよう支援します。
■施策番号	(5 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	子育て支援センター等で、子育て中の親子の交流や育児相談、子育て関連の情報提供等を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消
---------------	---------------	----------------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
屋内の就園前の子どもたちの遊びの場として市内保育園・幼稚園とあわせて実施していくことで、子育て支援の充実に寄与しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子育てをする方が、安心感を持って利用できるように、事業内容をわかりやすく広報する必要があります。 また、身近な場所での相談体制の充実と気軽に参加できる環境の整備が課題です。	課題解決に向けた方策	子育て支援センターの機能強化を進めます。 子育て支援センターから遠隔な地域については、地域に密着した保育園・幼稚園などで、子育て支援・保護者支援体制の充実を図りながらサービスの提供に努めます。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	利用者数	15,306/19,000 (80.6%)	15,107/15,500 (97.5%)	15,185/16,000 (94.9%)	/16,000 ()	/16,000 ()	人	広場事業年間利用者延人数※ H27場之内セカ-廃止で減少分且 標修正
活動指標	うち土曜広場開放 利用者数	12/10 (120.0%)	15/12 (125.0%)	14/15 (93.3%)	/17 ()	/20 ()	組	日平均利用者組数を5 年で倍増
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	5,839	5,934	6,375	7,143	7,560	
うち現年度分事業費	5,839	5,934	6,375	7,143	7,560	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	子育て支援センター管理運営、おやこふれあい広場、土曜ひろば開放、子育て相談、子育て情報提供	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	核家族化が進む中、保護者同士、子ども同士が交流することにより、親子がリフレッシュしたり、孤立を防止したりするための場の提供に貢献しました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C
令和2年度事業の方向性	関係課との情報共有と連携により、相談支援体制の強化に努めます。また、令和2年度に設置を予定している「子育て世代包括支援センター」における子育て支援センターの役割と体制について検討を進めるとともに、近隣市町との広域連携についても検討を進め、効果的な事業の実施に取り組みます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	171	事務事業名	親子ふれあい支援事業			担当課	子ども課
					担当係	子育て支援センター	
ハード/ソフト	■ソフト		会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	2,995 (千円)
開始年度	平成 28 年度			款	03		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	02		
実施方法	■直営		目	06			
		対象者及び人数	就園前の児と、その主たる養育者(母親)				
			1,500 人				
事業概要	子育て中の養育者の孤立化を 방지、適切な育児情報や交流の場を提供するために、出張広場、子育てサークル支援、子育てボランティア育成等を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針(施策の内容)	乳児期から学童期まで、各年代の子育てニーズの多様化や少子化、過疎化などの社会情勢の変化に応じ施設内容の再編や充実などの子育て環境の整備に努めます。
■施策番号	(5 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	子育て中の親子の交流を実施し、子育ての孤立感、負担感の解消を図るとともに、地域の子育てサークルの活動を支援します。
--------	---------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
屋内の就園前の子どもたちの遊びの場として市内保育園・幼稚園とあわせて実施していくことで、子育て支援の充実に寄与しています。 サークルサポーターや子育てボランティアの育成により、地域での子育て環境の充実に寄与しています。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	すくすく広場(入広瀬出張広場)の参加者が減少しています。また、ファミリーサポートセンターの登録会員数が少ないため、マッチングが難しい現状です。 ひろば開放については園開放や認定こども園の事業と連携して事業を実施していかなければなりません。	課題解決に向けた方策	広場利用者等へ働きかけロコミによる事業PR、母子保健部門と連携し健診のお知らせ等と一緒に事業紹介など啓発を進めます。子育てを応援できる人材の確保に努めるとともに、子育て中の親子が気軽に集い、相互交流や子育ての不安・悩みを相談できる環境整備を進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	すくすく広場事業参加者数	82/90 (91.1%)	102/90 (111.1%)	61/90 (67.7%)	/90 (%)	/90 (%)	人	
活動指標	ファミリーサポート会員数	18/17 (105.9%)	27/18 (150.0%)	21/19 (110.5%)	/20 (%)	/21 (%)	人	17人(27年度実績)から毎年1人程度の増を図る。
活動指標	子育てサポーター新規育成数	2/1 (200.0%)	1/1 (100.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (%)	/1 (%)	人	毎年1人のサポーター要請
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	527	558	511	699	700	
うち現年度分事業費	527	558	511	699	700	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	すくすく広場 (出張広場) 開催、子育てボランティア (有償) の育成、サークルサポーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開催、子育てボランティア (有償) の育成、サークルサポーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開催、子育てボランティア (有償) の育成、サークルサポーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開催、子育てボランティア (有償) の育成、サークルサポーター養成	すくすく広場 (出張広場) 開催、子育てボランティア (有償) の育成、サークルサポーター養成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-2-1】 明るくのびのびとした子育て	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	入広瀬地域への出張広場を開設することにより、ばびぶに来場しづらい遠隔地にも親子で楽しめる子育ての場を提供しました。また、自主的な子育てサークルの活動を支援することにより、親にゆとりが生まれて明るくのびのびとした子育てが広がることにつながっています。
	【5-2-2】 乳幼児教育の仕組みづくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各広場や保健師との情報交換により、育児相談業務の連携及び体制強化を図っています。ファミリーサポートセンターの会員数やサークルサポーターの登録者数を増やしていくことにより、子育てを支援したい人と支援を必要としている人の有効なマッチング機能を強化しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	ファミリーサポートセンターの登録者数は目標を達成しましたが、すくすく広場事業参加者数及びサークルサポーターの新規育成数の目標値を達成できなかったことから進展が大きくないと評価しました。
令和2年度事業の方向性	子育てサポーターの養成とファミリーサポートセンターの体制強化をさらに進め、各事業において積極的に活用していきます。また、多世代が育児の悩みを気軽に相談できる体制づくりのため、さらに各地域の広場や保健師との連携強化を図っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 172	事務事業名	要保護児童相談・支援事業			担当課	子ども課
						担当係	子育て支援センター
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	児童福祉法、児童虐待の防止等に関する法律 子ども子育て支援法、次世代育成支援推進法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	03	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	02		
実施方法	■直営	対象者及び人数	18歳未満の児童とその保護者	目	06	総事業費 (H28～R2)	6,428 (千円)
		9,000 人		事業			
事業概要	要保護児童（被虐待児童）相談支援及び要支援産婦相談支援の実施等により児童虐待の防止を図ります。児童虐待に関わる福祉、医療、教育など多岐にわたる機関で適切な援助のための要保護児童対策地域協議会を開催します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	虐待の発生を未然に防ぐため、健康診査や保健指導等の母子保健活動や地域の医療機関との連携をすすめます。また、問題を抱える家庭等への効果的な支援など関係機関との連携により問題解決を図ります。
--------	---------------	---------	---

総合戦略 づけの の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
福祉、保健、医療、教育などの関係機関と連携し、児童虐待の防止対策と問題を抱える家庭への相談・援助に取り組むことで、子育て支援の充実に寄与しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童虐待に関わる機関は福祉、保健、医療、教育など多岐にわたり、適切な援助のためには関係機関の連携・協力の中で、それぞれの機関の役割を明確にし、十分理解し合った上で対応していかなければなりません。 子育て支援センターが就学前の児を対象としていることから、要対協の18歳未満と対象が異なり、小学生以上と児童保護者への対応が担当保育士では困難となっています。また、施設的にオーブンスペースの支援センターでは、個人情報の保護に対して特に配慮が必要です。	課題解決に向けた方策	市要保護児童対策地域協議会による関係部署が代表者会議等を通じ連携し、虐待予防を推進していきます。 児童相談所との連携強化を図るとともに、専門研修等への参加により日常的なケース把握や進行管理等の対応能力などスキルアップを図っていきます。 令和2度までに市町村に設置努力義務が課せられた「子育て世代包括支援センター」については、特に保健師の配置について検討していきます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	<ul style="list-style-type: none"> ・支援が必要な家庭への適切なアドバイスと関係機関との調整 ・要保護児童の確実な把握と適切な対応 							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	1,820	47	76	2,235	2,250	
うち現年度分事業費	1,820	47	76	2,235	2,250	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	要保護児童（被虐待児童）相談支援、要支援産婦相談支援、要保護児童対策協議会運営	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	児童虐待を未然に防止するため、関係機関と連携を図り、支援の必要な家庭への働きかけを行いました。
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	定性指標を概ね達成することができたものと評価しました。
令和2年度事業の方向性	児童福祉法の改正により、児童相談所が受けていた比較的軽微なケースは市町村を中心として対応することとなりました。今後、市町村の児童家庭相談業務は増える方向となるため、保健師の配置など早期に体制の強化を進めていく必要があります。また、国の設置目標である平成32年度の「子育て世代包括支援センター」開設に向けて、母子保健と児童福祉の一体的支援を目指し、協議会運営体制についても関係課との検討及び協議を進めていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 173	事務事業名	子ども・子育て支援事業			担当課	子ども課
						担当係	児童福祉係
ハード/ソフト	■ソフト		子ども子育て支援法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	03	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	02	
実施方法	■直営		児童（及び保護者）	目	06	総事業費 (H28～R2)	2,227 (千円)
			5000 人	事業			
事業概要	平成27年度からスタートした子ども・子育て新制度の推進に向けて計画策定、進捗管理を行うものです。 平成28年度については、計画策定・推進のために「子ども・子育て支援法」に基づき設置した「魚沼市子ども・子育て会議」の開催により、子ども子育て支援事業計画の進捗確認や子育て支援全般について調査・審議を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画	■施策の内容等	平成27年度からスタートした子ども・子育て支援事業計画推進のための事業です。
--------	------------------	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子ども・子育て支援事業の推進によって直ちに人口減少問題の解決に寄与するものではありませんが、長期的な視野にたつて、市民のニーズを施策に反映していくことで、人口減少問題対策にも寄与していくこととなります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	子ども子育て支援事業計画の適切な進捗管理、令和2年度以降の第2次計画策定	課題解決に向けた方策	子ども・子育て会議を通じて、市民の声を進捗管理、計画変更反映に反映させていく必要があります。 また、令和2年度以降の第2次計画についても、第1次計画の進捗状況や反省事項、ニーズ調査結果などを踏まえ策定作業を進める必要があります。
------------	--------------------------------------	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	会議の開催回数	2/5 (40.0%)	3/3 (100.0%)	3/5 (60.0%)	/7 ()	/3 ()	回	
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	69	298	400	1,010	450	
うち現年度分事業費	69	298	400	1,010	450	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 計画見直し	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 公立保育園民営化の検討	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 第2次計画策定に向けたアンケート調査実施	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認 第2次計画策定	子ども・子育て支援事業計画推進・進捗確認	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】 子育て環境の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	・子ども・子育て支援事業計画に記載された事業の進捗管理を行い、事業内容等の確認を行うことができました。 ・第2次計画の策定に向けてニーズ調査を行い、集計結果の報告をすることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	指標の目標達成は出来ませんでした。計画の進捗管理と第2次計画に向けたニーズ調査を実施し、結果の報告をすることができました。
令和2年度事業の方向性	子ども・子育て支援事業計画の第2次計画の策定にむけて、ニーズ調査結果を参考に子ども・子育て会議で議論を行い、令和元年度中に計画を策定していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	185	事務事業名	心の健康づくり推進事業				担当課	健康増進課
							担当係	保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	自殺対策基本法、自殺総合対策大綱 健康うおぬま21	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和2 年度			項	1			
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民	目	1	総事業費 (H28～R2)	3,494 (千円)	
			人	事業				
事業概要	自殺者の減少に向けて、「普及啓発」「相談事業」「人材育成」「ネットワークの構築」「実態把握」「ハイリスク者支援」を柱とし、うつ病等のこころの病気についての正しい知識や「こころの健康チェック」の普及啓発、専門職による相談の実施、ゲートキーパーの育成、関係機関と連携した事業の実施体制や支援体制の構築、自殺既遂者の実態把握、精神疾患の既往がある者や未遂者等のハイリスク者支援を実施しています。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	健康づくり計画	■施策の内容等	休養・こころの健康
--------	---------	---------	-----------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①健康うおぬま21の計画に明記しているように全市民が適切な運動、休養、睡眠を生活に取り入れ、積極的に心身のリフレッシュをできるように今後も引き続き、対策を進めていく必要があります。 ②自分自身や家族・知人がこころの不調に気づき、専門相談機関へつながるために、こころの健康チェックを全市民に向けて普及啓発していく必要があります。 ③気づきカード、ハイリスク者確認シートを活用してこころの不調者に対応できるように、関係機関と連携を深め、ネットワークの構築を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	①市民が適切な運動、休養、睡眠を生活に取り入れ、積極的に心身のリフレッシュをできるように健康教育、広報に取り組みます。 ②健診や講演会など様々な機会を利用してこころの健康チェックについて、普及啓発に努めます。 ③自殺のハイリスク者支援を充実させるよう、ゲートキーパーの養成を推進していきます。(ゲートキーパー：悩んでいる人に気づき、話を聞いて、必要な支援につなげ、見守る人)
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ゲートキーパー養成数	80/100 (80.0%)	113/100 (113%)	0/100 (0.0%)	/100 () %	/100 () %	人	市、保健所が実施するゲートキーパーの講座を受講し知識を有する者を100人程度/年増やす(普及啓発)
活動指標	自殺危機初期介入スキルワークショップ受講者数	15/20 (75.0%)	0/20 0%	9/20 (45.0%)	/20 () %	/20 () %	人	市が主催する、自殺のハイリスク者への介入研修を受講した専門職を20人程度/年養成。
成果指標	自殺死亡率を減らす。 ※数字が小さい方がよい	40.9/34 (120.3%)	36.0/33.2 108.40%	14.1/32.4 (43.5%)	/31.6 () %	/30.8 () %	%	人口動態統計を基にした自殺者数÷10/1推計人口×10万。健康うおぬま21のH37年度目標値から各年の目標値設定。
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	289	651	881	836	837	
うち現年度分事業費	289	651	881	836	837	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 実態把握 ハイリスク者支援 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 実態把握 ハイリスク者支援 自殺対策計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 実態把握 ハイリスク者支援 自殺対策計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 ハイリスク者支援 児童生徒へのSOSの出し方教育 	<ul style="list-style-type: none"> 普及啓発 相談事業 人材育成 ネットワークの構築 ハイリスク者支援 児童生徒へのSOSの出し方教育 	

7. その他特記事項

・平成31年3月に魚沼市いのちを支える自殺対策計画を策定しました。(計画期間：令和元年度～令和7年度)

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-1-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	こころの健康やこころの不調者への対応に関する知識の啓発を行いました。また、職員や地域の関係機関職員を対象に研修会を行い、資質の向上に努めました。
	健康づくりの推進			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	自殺死亡率は減少しましたが、単年だけでなく継続して減少していくか経過をみていく必要があります。また、今年度はゲートキーパー養成講座を実施しなかったため、来年度以降実施できるよう準備を進める必要があります。
令和2年度事業の方向性	魚沼市いのちを支える自殺対策計画に基づき、高齢者への対策、中高年男性への対策を重点とし、対策を推進していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	189	事務事業名	地域医療対策事業 (旧 新病院対策事業)				担当課	健康増進課
							担当係	地域医療係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	医療法第1条の3	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	29,107 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人		目	1		
事業概要	医療再編により魚沼地域内で初期医療から高度医療まで受けられる地域完結型の新たな医療体制が構築されました。この医療再編により、市が担うことになる在宅医療をはじめとした地域医療の充実及び魚沼基幹病院との連携を図るものです。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民が地域で安心して暮らしていくため、誰もが適切な健康管理が可能となるよう、初期医療から高度医療まで受けられる医療連携体制を構築します。 また、市民に、適切な医療情報を迅速に提供するためのシステムの利用拡大を推進します。
■施策番号	(3 — 5 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国は医療費削減を図るため、病床から在宅へシフトさせる施策を打ち出してくると予想されますが、現状においては在宅よりも病床依存の傾向が増加しています。	課題解決に向けた方策	在宅医療に携わる多職種連携の取組や人材育成、看取り体制の充実など在宅医療に関する施策を具体化していきます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	小出病院常勤医師数	8/8 (100%)	9/9 (100%)	9/9 (100%)	/9 (%)	/9 (%)	人	安定した診療体制の確保に必要な医師数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	7,385	1,411	16,623	668	3,020	
うち現年度分事業費	7,385	1,411	16,623	668	3,020	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・魚沼基幹病院 通院バス運行 ・医師確保対策	・医師等確保対 策 ・堀之内医療セ ンター移転計画	・医師等確保対 策 ・看護系私立大 学整備補助金	・医師等確保対 策 ・うおぬま・米 ねっと運営負担 金	・医師等確保対 策 ・うおぬま・米 ねっと運営負担 金	

7. その他特記事項

<p>平成29年度から地域医療対策事業に名称を変更。 堀之内医療センター移転計画は、平成29年度に社会福祉センターへの移転可否調査を実施し、平成30年度以降は福祉課で検討中の介護福祉施設等整備の方針が決定した後に移転計画（設計、工事費等）を追加計上していきます。 なお、修学資金の積立では12款3項1目25節医師等修学基金費で執行するものです。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-5-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	医療再編という大きな医療環境の変化に対応し、市民に必要な医療を提供しています。
	健康管理システムの充実			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	医療再編により担うこととなった地域医療の提供体制を維持しているため。
令和2年度事業の方向性	魚沼市医療公社と連携し、医師、看護師確保に取り組み、医療提供体制の安定を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	194	事務事業名	母子健康相談・教育事業			担当課	子ども課
						担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法、子ども子育て支援法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	・妊娠期～乳幼児期の子どもとその保護者 各時期 230 人	目	2	総事業費 (H28～R2)	11,007 (千円)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠届出時から就学前までの母子保健事業の中であらゆる機会を通じて健康相談を実施し、不安の軽減を図ります。 ・妊娠から出産に関する正しい知識の普及、母子健康手帳の活用や制度の周知・相談・指導を実施することで不安の軽減を図ります。 ・乳幼児期の成長発達に応じた適切な対応や育児ができるように、保護者へ望ましい生活習慣の意識付けを図ります。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画)	■施策の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 ・健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。 ・望ましい生活リズムや生活習慣が確立できます。
--------	--------------------------	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定着や出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠、出産、乳幼児期から思春期まで切れ目のない支援のため、健康教育の内容や教室の開催方法を見直しながらか進めていく必要があります。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・中高生のいわゆる思春期の生徒とその保護者への教育事業を実施します。 ・養護教諭、助産師、小児科医師等の協力を得ながら、内容を充実させていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	子育てが楽しいと感じている人の割合	85.2/93.8 (90.8%)	82.8/93.8 (88.3%)	88.7/93.8 (94.6%)	/93.8 ()%	/93.8 ()%	%	1歳6か月児健診時のアンケートから
活動指標	1歳よちよち教室の参加率	42.9/45.0 (95.3%)	37.4/47.0 (79.6%)	41.2/50.0 (82.4%)	/53.0 ()%	/55.0 ()%	%	参加者数/対象者数の割合
活動指標	離乳食講習会ステップ1 第一子参加率	83.0/80.0 (103.7%)	70.1/83.0 (84.5%)	62.4/83.0 (75.2%)	/85.0 ()%	/85.0 ()%	%	<第一子>参加者数/対象者数の割合
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	1,005	1,213	1,328	3,716	3,745	
うち現年度分事業費	1,005	1,213	1,328	3,716	3,745	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・思春期における対策を関係機関との検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・思春期における対策を関係機関との検討 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・思春期関係機関との情報連絡会開催 ・思春期講演会 ・ふれあい事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・ふれあい事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・妊娠期～幼児期に教室等の実施。 ・ニコニコハッピー子育て教室を年2回実施 ・ふれあい事業 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p>	妊娠、出産及び育児に関する知識を得たり、相談先を知ることで、育児不安を解消し、子どもが健やかに成長できる環境を整えることにつながります。
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	安心して妊娠出産を迎え、健やかな成長発達に必要な子育てができる環境を整えることにつながります。
令和2年度事業の方向性	今後も母子保健事業の内容の充実をはかります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	195	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業			担当課	子ども課
						担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法 子ども子育て支援法 児童福祉法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	・生後4か月を迎えるまでの乳児とその保護者 ・養育が必要な家庭 460 人	目	2	総事業費 (H28～R2)	2,730 (千円)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・市が委嘱した訪問従事者等が生後4か月までに、全戸を家庭訪問します。 ・児童虐待を未然に防ぐことを念頭に置き、子育て支援に関する情報提供を行うと共に、親子の心身の状況や養育環境等の把握を行い育児の不安や悩みの相談に応じます。 ・養育の必要な家庭に対して、専門職が訪問し、必要な専門的相談及び支援を行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画)	■施策の内容等	健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会がある。
---------------	--------------------------	----------------	----------------------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定住者を増やすことにつながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関と支援が途切れないような連携が必要です。(魚沼基幹病院、子育て支援センター、要保護児童対策地域協議会等) ・養育支援訪問の支援内容の充実が望まれます。(家事援助を含む) 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・関係機関との会議(魚沼基幹病院周産期連絡会、子育て情報交換会等)に参加したり、個別ケースの連絡等を必要時行います。 ・養育支援訪問の家事援助について、ニーズ調査や他市の利用状況を確認し検討が必要と考えられます。
-------------------	--	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	こんにちは赤ちゃん訪問実施率	100/100 (100.0%)	99/100 (99.0%)	100/100 (100.0%)	/100 ()	/100 ()	%	訪問実施者数/対象者の割合
活動指標	子育てが楽しいと感じている人の割合	85.8/90.0 (95.3%)	90.5/90.0 (100.6%)	93.4/90.0 (103.8%)	/90.0 ()	/90.0 ()	%	4か月児健診時のアンケートから
		/	/	/	/	/		
□定性指標		()	()	()	()	()		

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	478	480	473	605	694	
うち現年度分事業費	478	480	473	605	694	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問。	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	・市が委嘱した従事者等が4か月までに訪問する。 ・家事援助の必要性の確認、体制の検討	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	こんにちは赤ちゃん訪問で育児の状況を把握し、不安のある人が孤立しないよう相談先を紹介することで、子育てしやすい環境につながります。
	子育て支援			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	対象者すべてに訪問が実施できました。家事援助については具体的な検討が必要と思われます。
令和2年度事業の方向性	家事援助について検討します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 196	事務事業名	妊産婦医療費助成事業			担当課	子ども課	
						担当係	母子保健係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市妊産婦医療費助成条例	会計区分	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	診療受診した市民である妊産婦 230 人	目	2	総事業費 (H28～R2)	15,952 (千円)	
事業概要	妊産婦の疾病の早期発見・早期治療を促進し、母子保健の向上と福祉の増進を図るため、妊産婦が診療を受けた際に支払った保険適用分の医療費（高額療養費や付加給付等を控除した後の一部負担金）を助成します。 平成27年度までは、入院医療費の1/2を助成していましたが、平成28年度から通院も対象とし、平成29年度から妊娠・出産に直接関係する医療以外も対象とします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。
--------	------------------------------	---------	---------------------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
経済的な支援を行うことにより、生活しやすく子どもを育てやすいまちとして魚沼市を意識定着することができます。 ついては、これから子どもを産み育てる世代の定住者を増やすとともに、子どもを産みたい（産める）という機運が高まり出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	○助成申請のわずらわしさ 医療機関窓口で自己負担額が抑えられることは望ましいですが、他制度の控除分についての確認を医療機関に依頼することは難しいと思われます。受給者証交付で実施するには、対象件数も少なく、対象期間も短いため、効果は薄いと思われます。 ○事業費の実態 診療にかかる費用について正確に算定できないため、事業費について過不足を生じることがあります。	課題解決に向けた方策	助成申請書を提出し償還払いとする方式を採用していますので、妊娠届出時において制度をわかりやすく説明し、領収書、診療明細書等必要な書類の保管や申請方法についての案内を行います。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	申請に対し、正確・公正な審査、迅速な助成を行う							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	2,346	2,973	2,633	4,000	4,000	
うち現年度分事業費	2,346	2,973	2,633	4,000	4,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成 (制度拡充)	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成	○制度周知 ○申請受付→点検→決定→助成	平成29.4.1助成範囲拡大(診療科制限撤廃)

7. その他特記事項

<p>制度の変遷</p> <p>H16.11開始 妊娠に関わる入院費の半額を助成</p> <p>H28.4 妊娠に関わる治療について、入院費用のほか通院を含め医療費自己負担(3割)額の全額を助成</p> <p>H29.4 診療科制限を廃止。眼科、皮膚科等、妊娠に関わる治療以外も助成対象とする。(医療費自己負担8割の全額助成)</p> <p>○国保連合会、診療報酬支払基金等への委託による助成方法の変更は、関係機関との調整が整い次第移行する必要があります。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	妊娠期の医療費を助成することで、妊娠・出産に優しいまちとして意識定着を図ることができました。
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	制度の認知度も広がり多くの妊婦から申請を受け付けることができました。
令和2年度事業の方向性	申請者の負担軽減のため、現物給付への制度変更などを行います。申請漏れ等ないように、制度のさらなる周知を行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	197	事務事業名	妊産婦・新生児訪問事業			担当課	子ども課
					担当係	母子保健係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法、子ども子育て支援法 魚沼市妊産婦訪問指導実施要綱 魚沼市新生児訪問指導実施要綱 魚沼市未熟児訪問指導事業実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	妊産婦・新生児		目	2	
			460 人		事業		総事業費 (H28～R2) 4,571 (千円)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・助産師等に依頼し、妊産婦・新生児の訪問指導を実施します。 ・未熟児養育医療の対象となった児を重点対象として訪問指導します。 ・特定妊婦等支援が必要な妊婦に対し、妊娠中から保健師が訪問し相談支援を行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画(母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。
--------	--------------------------	---------	---

総 合 計 指 針 に お け る 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定住者を増やすことにつながります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	魚沼市の依頼助産師は2名で、訪問時期が集中すると日程調整が困難なこともあり従事者の確保が課題です。	課題解決に向けた方策	魚沼市の依頼助産師は2名で、訪問時期が集中すると日程調整が困難なこともあり従事者の確保が課題です。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	第一子の訪問実施率	100/100 (100.0%)	97/100 (97.0%)	96.4/100 (96.4%)	/100 ()%	/100 ()%	%	訪問数/出生数の割合(県外への里帰りは対象者数から除く)
活動指標	未熟児への訪問	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 ()%	/100 ()%	%	未熟児の訪問数/未熟児の人数の割合
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	862	816	767	1,063	1,063	
うち現年度分事業費	862	816	767	1,063	1,063	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	・助産師等による新生児とその産婦に訪問	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	・助産師等による新生児とその産婦に訪問を実施する。	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	専門職による訪問で必要な保健指導を行うことで、安心して子育てができる環境を整えることができます。
	子育て支援			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	
令和2年度事業の方向性	出生連絡票の提出を徹底をして、新生児すべてに訪問できるようにします。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 198	事務事業名	不妊治療費助成事業			担当課	子ども課
						担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市不妊治療費助成事業実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	不妊治療を行っている市民		目	2	総事業費 (H28~R2)
			30 人	事業			
事業概要	不妊治療に要する費用の一部を助成することにより、不妊治療を行っている市民の負担軽減を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができる。
--------	------------------------------	---------	--------------------------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 標	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
経済的な支援をすることにより、生活しやすく子どもを育てやすいまちとして魚沼市を認識できます。 ついては、これから子どもを産み育てる世代の定住者を増やすことにつながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	○制度周知 不妊に悩む夫婦を把握することが難しく、制度周知方法が市報、ホームページ、治療実施機関に限られていることから、更なる制度周知方法を検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	利用者の利便性を向上できるよう、医療機関への制度紹介のほか、情報提供を強化する必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	申請に対し、正確・公正な審査、迅速な助成を行う							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	1,846	2,454	2,038	4,000	3,500	
うち現年度分事業費	1,846	2,454	2,038	4,000	3,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	不妊治療費の助成 (特定) @150千円×20件 (一般) @50千円×10件	不妊治療費の助成 (特定) @150千円×20件 (一般) @50千円×10件	不妊治療費の助成 (特定) @150千円×20件 (一般) @50千円×10件	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成	・不妊治療費助成 ・不育治療費助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	子どもを望む人に対して助成を行うことで、治療に取り組みやすい環境になるため、子育て支援に貢献していると思われます。
	子育て支援			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S: 目標達成超過 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	A	不妊治療を行い実際に妊娠に至った人もおり、治療を行うきっかけになっていると考えられます。
令和2年度事業の方向性	不育治療に対する助成も行うことから、妊娠期に至るまでのサポートの強化も図っていきたいと考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 199	事務事業名	妊婦健診助成事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法、子ども子育て支援法 魚沼市妊婦健康診査要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■委託	対象者及び人数	市内に住所を有する妊婦	目	2	総事業費 (H28～R2)	119,955 (千円)	
			230 人	事業				
事業概要	母子保健法の規定に基づく、妊婦に対する健康診査を実施します。 新潟県を代理人として県医師会と委託契約を締結し、県下で統一した内容で1人当たり14回分の健診助成を実施しています。H30年度から15回目以降の健診を実施した場合にも助成します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。
--------	------------------------------	---------	---------------------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
経済的な支援をすることにより、生活しやすく子どもを育てやすいまちとして魚沼市を認識できます。 安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、これから子どもを産み育てる世代の定住者を増やすことにつながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	妊娠12週以降の妊娠届出や、定期受診しない妊婦へ健診の重要性を伝えていく必要があります。	課題解決に向けた方策	妊娠11週までの届出を推奨し、医療機関と協力して定期的な受診に繋がるようにします。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	妊娠届が11週までに 出されている人の割合	95.7/93 (102.9%)	97.2/94 (103.4%)	206/209 98.5%	/100 () %	/100 () %	%	11週までの届出数/全届出数
		/ () %	/ () %	/ () %	/ () %	/ () %		
		/ () %	/ () %	/ () %	/ () %	/ () %		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	24,494	21,979	20,987	26,245	26,250	
うち現年度分事業費	24,494	21,979	20,987	26,245	26,250	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	母子健康手帳交付 健診結果入力 委託料支払 県外受診助成	

7. その他特記事項

○「妊婦に対する健康診査についての望ましい基準」が公布されたことに伴い、検査項目の追加について県内市町村で協議の上決定したため、平成28年度から事業費が増額しています。委託単価について、県医師会と協議が整った時点で財政課と事前協議を行いました。

○15回目以降の健診について
40週(予定日)を過ぎての健診に対して、15回目以降も助成します。(償還払い)
H28年度 40週以降の出産件数 40週-42人、41週-25人

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	妊婦と胎児の健康管理を行うことで、安心して出産ができるようになったため、施策に対しての貢献度は高いと考えられます。
	子育て支援			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	受診票の発行をし、県内各医療機関と連携を行うことで、妊婦健診の定期的な受診につながっています。
令和2年度事業の方向性	妊娠届の早期提出をさらに図り、早い段階から医療機関による健診を行うことで、安心な出産に向けて取り組んでいきたいと考えています。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	200	事務事業名	子ども医療費助成事業				担当課	子ども課
							担当係	児童福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市子どもの医療費助成に関する条例、条例施行規則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	高校修了までの子ども (他公費助成対象者除く)	目	2	総事業費 (H28～R2)	398,922 (千円)	
			4,691 人	事業				
事業概要	児童の医療費の一部を助成することにより児童の保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
---------------	--	----------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子ども医療費の一部を助成することで、子育て世帯の経済的負担の軽減を図り、安心して子どもを産み育てる環境整備に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	出生や転入時などに受給者証の申請漏れを防ぐ必要があります。	課題解決に向けた方策	窓口での声かけを徹底し、申請漏れのないように努めます。
-------------------	-------------------------------	-------------------	-----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	出生児の申請割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	/100 (%)	%	
活動指標	転入者等の申請割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 (%)	/100 (%)	%	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	72,371	79,792	78,235	84,524	84,000	
うち現年度分事業費	72,371	79,792	78,235	84,524	84,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	子どもの医療費一部負担金の助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	保護者の経済的負担の軽減を図り、安心して子育てすることに貢献しました。
	子育て支援			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A 対象者の方全員に受給者証を交付し、本制度を利用していただきました。
令和2年度事業の方向性	更に制度周知に努め、今後も対象者全員が制度を利用できるように努めます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	201	事務事業名	乳幼児健診事業				担当課	子ども課
						担当係	母子保健係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法 発達障害者支援法 児童虐待の防止に関する法律	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	当該年度に4か月、9-10か月、1歳6か月、2歳、3歳を迎える者 1150(各健診対象230人として算定) 人		目	2	総事業費 (H28~R2)	
事業概要	母子保健法で定められている1歳6か月健診、3歳児健診に加え、4か月健診、9-10か月健診(医療機関委託)、2歳児健診を実施します。精密検査対象となった人に対して、受診券を交付し医療機関で実施(委託)します。健診で要支援となった場合には、関係機関と連携し、事後も継続的に支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめています。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		妊娠前から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	子どもの疾病予防を目的とした健康管理・指導が受けられます。 健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。
--------	------------------------------	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定住者を増やすことにつながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①対象者への通知は前年度末に一斉に行うため、日程を忘れて対象月に健診を受けられず、月齢がずれ込み適正な時期に受診ができない場合があります。 ②看護師、歯科衛生士、言語聴覚士など従事スタッフの人材確保が困難になっています。	課題解決に向けた方策	①子育てメールマガジンの配信、ホームページ掲載など保護者向けの情報発信を行います。 ②現在従事している従事者に継続を依頼していくとともに、従事困難な場合は退職者等へ依頼し、人員確保に努めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	受診率	99.1/100 (99.1%)	99.6/100 (99.6%)	99.5/100 (99.5%)	/100 () (%)	/100 () (%)	%	1才6か月児健診対象者に対する受診者数
活動指標	相談相手がいない	4/0 (0.0%)	2/0 () (%)	0/0 (0.0%)	/0 () (%)	/0 () (%)	人	1歳6か月児健診アンケートより ※数字が少ないほど良い
成果指標	子育てが楽しいと感じる者の割合	85.2/93.8 (94.7%)	82.8/93.8 (89.2%)	88.7/93.8 (98.6%)	/93.8 () (%)	/93.8 () (%)	%	1歳6か月児健診アンケートより
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	4,096	4,179	4,743	6,295	6,500	
うち現年度分事業費	4,096	4,179	4,743	6,295	6,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1ヶ月健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1か月児健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	1か月児健診 4か月児健診 9-10か月児健診 1歳6か月児健診 2歳児健診 3歳児健診 精密検査 (母子保健法にて実施の義務付けあり)	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制、適切な情報提供等により、育児不安を軽減し、規則正しい生活習慣について理解を深める機会となっています。
令和2年度事業の方向性	子育て世代包括支援センターを設置し、全乳幼児を対象に健診事業だけでなく、他の母子保健事業や子育て支援サービス等を適切に選択して利用できるよう支援プランの作成を行い、関係機関との共有を図り、健やかな成長発達を支援します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	202	事務事業名	養育医療費助成事業				担当課	子ども課
							担当係	児童福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	母子保健法 魚沼市未熟児養育事業実施要領	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	医師の診断等により、入院養育を必要とする未熟児 若干 人		目	2	総事業費 (H28～R2)	7,701 (千円)
事業概要	医師の診断等により、入院養育を必要とする未熟児の医療費負担の軽減を図るために医療費の助成を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
未熟児に対する助成することで、子育て世帯の経済的負担や不安を軽減し、安心して子どもを産み育てる環境に寄与しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	制度を知らず、申請しないケースが出る可能性があります。	課題解決に向けた方策	関係各所と連絡を密にし、申請漏れのないように努めます。
------------	-----------------------------	------------	-----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	医療費を審査し、支払いを行った割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/100 () (%)	/100 () (%)	%	
		/	/	/	/	/		
		() (%)	() (%)	() (%)	() (%)	() (%)		
		/	/	/	/	/		
		() (%)	() (%)	() (%)	() (%)	() (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	2,690	1,107	1,022	1,442	1,440	
うち現年度分事業費	2,690	1,107	1,022	1,442	1,440	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	未熟児等の医療費助成	未熟児等の医療費助成	未熟児等の医療費助成	未熟児等の医療費助成	未熟児等の医療費助成	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】 子育て支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	保護者の経済的負担軽減を図り、子育て支援に貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	対象の方に対して医療券の交付、医療費助成を行いました。
令和2年度事業の方向性	医療費等の公正な審査を行い、適正な事務手続きを進めていく必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 203	事務事業名	電話健康相談事業				担当課	健康増進課
							担当係	保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	全市民	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	13,186 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■委託	対象者及び人数	人	目	2			
事業概要	急病の対処法、家庭内の応急手当、受診の目安、育児の悩み・健康相談等に、魚沼市専用のフリーダイヤルで24時間、365日対応します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。
--------	------------------------------	---------	------------------------------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子どもを産み育てやすい環境整備として、妊娠、出産、子育ての際に抱える心配ごと等の相談先を設けることにより、切れ目のない支援が行えます。 これにより、安心して暮らせるまちと認識して若者の定住者を増やすことにつながります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	満足度の検証方法の検討が必要です。 子育て世代だけでなく、全世代に向けて制度の周知が必要です。	課題解決に向けた方策	市報、ホームページ、FM等の媒体を利用したPRのほか、健康教室等の機会にも案内していきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	相談受付件数(入電)	629/240 (262.0%)	912/240 (380.0%)	1,180/240 (491.7%)	/240 ()%	/240 ()%	件	委託業者報告による
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	2,559	2,578	2,685	2,664	2,700	
うち現年度分事業費	2,559	2,578	2,685	2,664	2,700	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・電話健康相談業務委託 ・広報チラシ作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	○電話健康相談委託 ○広報チラシ・カード作成	

7. その他特記事項

<p>本事業は、子どもを産み育てやすい環境づくりのみならず、高齢者の医療、健康、介護の面での不安解消にもつなげることで、老人世帯に対する支援も併せて行うことができると思われま。</p> <p>また、これらの初動的対応により、不要・不急な時間外の救急外来診療の件数を減らすことで、医師等の負担を軽減し、医療資源の有効活用をすることができます。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【3-1-2】 疾病予防と重症化防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない <p style="text-align: center; font-size: 2em; font-weight: bold;">A</p>	相談件数(入電件数)が年々増加しており、市民の健康相談窓口として定着しつつある現状から、このように評価しました。
令和2年度事業の方向性	市民の身近な健康相談窓口の一つとして定着しつつあり、引続き事業を継続して実施します。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	204	事務事業名	基本健診事業				担当課	健康増進課
							担当係	保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	健康増進法、肝炎ウイルス検診等実施要領、魚沼市16歳から39歳までの者を対象とする健康診断実施要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	基本健診：16歳以上 肝炎ウイルス検診：40歳以上 骨粗鬆症検診：50歳女性	目	3	総事業費 (H28～R2)	18,103 (千円)	
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新潟県健(検)診ガイドラインに沿って、上記対象者に健康診査・肝炎ウイルス検診を実施します。 ・受診者に対しては健康手帳を配布し、健診結果の確認、生活習慣の振り返り等、健康管理に活かしてもらいます。 ・健診結果によっては必要な保健指導、受診勧奨等を行い、生活習慣の改善を目指します。 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診(検診)・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに地域に、地域において気づき・つながり・見守りができるネットワークの構築をめざします。
■施策番号	(3 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市健康づくり計画	■施策の内容等	生活習慣病の早期発見により、必要な医療・保健指導を受け、生活習慣の改善を図り、重症化を予防します。

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
事業を実施することで健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①年度途中からの生活保護受給開始者に対して、タイムリーに周知できません。 ②39歳以下受診者のうち、結果が要受診者の医療機関受診率が低い状況です。	課題解決に向けた方策	①生活保護の受給開始になった際に、ケースワーカーが周知できるような資料を準備します。 ②保健対策事業担当者を中心に、個別訪問等で、受診の必要性の説明、生活習慣の改善に向けた指導を実施します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	39歳以下の基本健診受診率	54.7/50.0 (109.4%)	46.9/51.0 (91.9%)	51.5/52.0 (99.0%)	/53.0 ()	/54.0 ()	%	39歳以下の受診者数÷基本健診申込者数×100
活動指標	39歳以下の受診者のうち、結果判定が要医療の者の医療機関受診率	23.6/25.0 (94.4%)	28.7/25.0 (114.8%)	24.2/25.0 (96.8%)	/25.0 ()	/25.0 ()	%	39歳以下の医療機関受診者数÷判定が要医療の者数×100
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	2,863	3,015	3,681	4,216	4,328	
うち現年度分事業費	2,863	3,015	3,681	4,216	4,328	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	基本健診 肝炎ウイルス検診 健康手帳の交付	基本健診 肝炎ウイルス検診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	基本健診 肝炎ウイルス検診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	基本健診 肝炎ウイルス検診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	基本健診 肝炎ウイルス検診 健康手帳の交付 骨粗鬆症検診	

7. その他特記事項

・健康手帳は平成29年度から補助金の対象外となります。平成30年度は在庫で対応し、不足が見込まれる段階になってから購入します。

・財源内訳の県支出金は、健康増進事業費補助金の合計で、その他は基本健診徴収金と特定健診事業負担金の合計です。

・骨粗鬆症検診は平成29年度新規事業で50歳の1階層で実施し、平成30年度は対象を一階層増やし、45歳、50歳を対象に実施しました。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-1-2】 疾病予防と重症化防止対策の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	健診を実施することで、疾病の早期発見につながり、生活習慣を見直すことで、健康寿命の延伸が期待できます。また、受診勧奨することで重症化を予防することができます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	・39歳以下の基本健診受診率は、前年度よりも向上し、概ね目標の指標に近い値となっています。 ・39歳以下の受診者のうち、結果判定が要医療の者の医療機関受診率については、概ね目標の指標に近い値となっています。
令和2年度事業の方向性	引き続き、若い世代が健診を受けやすい健診体制等を検討していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	206	事務事業名	がん検診事業				担当課	健康増進課
						担当係	保険係	
ハード/ソフト	■ソフト		健康増進法、がん対策基本法、がん予防重点健康教育及び健診実施のための指針	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	260,627 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託		対象者及び人数		目	3		
			肺がん胃がん大腸がん検診：40歳以上の男女 乳がん検診：40歳以上の女性 子宮頸がん検診：20歳以上の女性		事業			
			28,000 人					
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・各がん検診の実施（肺がん検診、胃がん検診、大腸がん検診、乳がん検診、子宮頸がん検診、レディースデイ検診） ・個別受診勧奨、再勧奨 ・がん予防のための普及啓発 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生活習慣病の予防や重症化を防止するため、健診（検診）・健康相談・健康教育などの保健活動を充実します。また、心の健康づくりをすすめるため、保健・医療・福祉関係者をはじめ様々な分野との連携を強化するとともに地域に、地域において気づき・つながり・見守りができるネットワークの構築をめざします。
■施策番号	(3 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	健康づくり計画	■施策の内容等	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診を受けやすい体制を整備します。 ・がん検診及びがん検診精密検査の意義などを住民理解の取組みを進めるとともに、医療が必要な人への受診勧奨と継続受診への支援を行います。
--------	---------	---------	--

総 合 計 戦 略 け の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
事業を実施することで健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率は、国の目標値を上回っていますが、高齢者に比べ働き盛り世代（40～50歳代）の受診率が低い状況です。 ・精密検診受診率は概ね90%程で、横ばいに推移しています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・胃がん、大腸がん検診の未受診日程を民間企業の休みの多い第2土曜日と日曜日に設定し実施します。（検診を受けやすい環境の整備） ・申込みのある検診未受診者へ受診勧奨ハガキを送付します。（各がん検診の受診勧奨） ・精密検査対象者へは原則地区担当保健師が訪問し結果の説明をし受診勧奨を行う。約3ヶ月後に精検未受診者へ地区担当保健師が訪問、電話または文書で再勧奨を行います。また、年度始めに精検未受診者へは再々勧奨の取組みを行います。（精密検査対象者の受診状況の把握と、未受診者への受診勧奨）
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	肺がん検診	63.1/65.0	62.2/65.0	63.3/66.0	/66.0	/67.0	%	対象者数/受診者数
	胃がん検診	38.1/39.0	36.3/40.0	34.9/41.0	/42.0	/43.0		
活動指標	大腸がん検診	50.9/48.0	48.9/48.0	48.9/48.0	/48.0	/48.0	%	対象者数/受診者数
	乳がん検診	62.0/50.0	61.4/50.0	59.1/50.0	/50.0	/50.0		
活動指標	子宮頸がん検診	51.1/50.0	50.1/50.0	48.7/50.0	/50.0	/50.0	%	対象者数/受診者数 ※各がん検診の平均値
	精密検査受診率	91.1/100.0	88.5/92.0	92.7/93.0	/94.0	/95.0		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	48,486	45,490	45,957	58,194	62,500	
うち現年度分事業費	48,486	45,490	45,957	58,194	62,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発	・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発	・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発	・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発 (デジタル加算)	・各がん検診の実施 ・個別受診勧奨 ・がん予防のための普及啓発	

7. その他特記事項

<p>肺がん検診（胸部X線間接撮影検査）で結核検診も兼ねて実施しているため【結核検診事業】の委託料も含めます。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【3-1-2】 疾病予防と重症化防止対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	検診でのがんの早期発見、治療により疾病の重症化を予防します。また、がんに関する知識の普及啓発により、生活習慣の改善につながります。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	B	がん予防により、健康水準の向上につながると考えます。
令和2年度事業の方向性	今後も継続してがん検診を実施するとともに、検診を受けやすい環境づくり、受診勧奨の方法等を検討していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	207	事務事業名	保健対策事業				担当課	健康増進課
							担当係	保健係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	健康増進法 第17条第1項	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民 人		目	3	総事業費 (H28～R2)	6,166 (千円)
事業概要	市民が、健康づくりや生活習慣病予防に主体的に取り組む事ができるよう、健康教育、個別訪問指導、健康情報の発信等により働きかけます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	健康づくり計画 食のまちづくり推進計画	■施策の内容等	(1) 市民の健康意識の向上と健康寿命の延伸 (2) ライフステージ(各年代)に応じた健康づくり (3) 健康づくりを支える環境づくり
--------	------------------------	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
事業を実施することで健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	若い世代から働き盛り世代までが、健康づくりに関心が持てるような仕組みづくりが必要です。	課題解決に向けた方策	・健康ポイント制度を活用し、健康に関する関心度を上げます。 ・若い世代～働き盛り世代が、参加しやすい体制の整備(夜間の教室、個別相談の継続)。 ・市内の企業や検診機関等から、若い世代～働き盛り世代の現状について情報収集し、課題を整理します。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	①主食・主菜・副菜を組み合わせた食事を1日2回以上取る人の割合	— /80.7	- /81.3	—/81.9	/82.4	/83.0	%	健康うおぬま21の評価指標
成果指標	②朝食を抜くことがある人の割合	6.4 /6.0	5.8/5.6	7.2/5.2	/4.8	/4.5	%	特定健診質問票の集計(※目標の数値を下回ることを目指す)
成果指標	③夕食後に間食をとることがある人の割合	19.3 /18.6	12.2/17.7	—/16.8	/15.9	/15.0	%	〃
成果指標	④家庭で毎日血圧を測定する人の割合	— /30.2	- /31.2	—/32.4	/33.6	/35.0	%	健康うおぬま21の評価指標
成果指標	⑤運動や生活習慣等の生活習慣病について、既に改善に取り組んでいる(6か月以上)人の割合	23.9 /25.0	23.1/25.6	24.1/26.2	/26.8	/27.5	%	特定健診質問票の集計
活動指標	⑥要受診者の医療機関受診率	57.3/48.0	59.5/50.1	73.6/52.2	/54.3	56.5	%	健康うおぬま21の評価指標
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	1,230	980	899	1,544	1,513	
うち現年度分事業費	1,230	980	899	1,544	1,513	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	・健康情報の発信 ・生活習慣病予防のための健康教育の開催 ・重症化予防のための個別支援	備品購入費減	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-1-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	・市民がより健康であるために、生活習慣病予防の意識を高め、重症化しないように取り組みました。
	健康づくりの推進			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	・住民健診や各種教室など様々な場、協会けんぽを通じての市内企業及び住民組織を通じて、地域住民へ健康づくりに関する情報提供、普及啓発を行いました。若い世代への受診勧奨、訪問事業を行いました。
令和2年度事業の方向性	・若い世代から働き世代への働きかけを継続します。 ・運動の普及、食の課題である減塩の推進を継続します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	208	事務事業名	歯科保健事業				担当課	健康増進課	
							担当係	保健係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	母子保健法 歯科口腔保健に関する法律 新潟県歯科保健推進条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	4 衛生費		
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1 保健衛生費		
実施方法	■その他		対象者及び人数	乳幼児～高齢者	事業	目	3 予防費	総事業費 (H28～R2)	24,062 (千円)
			38,000 人						
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・乳幼児歯科保健(歯科健診、幼児フッ化物塗布、歯科健康教育) ・成人歯科保健(成人歯科健診、お口の健康チェック)、フッ化物洗口(年中児～中学生) ・歯科保健計画の進行管理、う蝕予防補助金業務 								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	健康づくり計画	■施策の内容等	歯と口腔の健康を守ります。
	魚沼市歯科保健計画		歯及び口の健康づくりを推進します。

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	①成人期・高齢期の歯科保健対策は、乳幼児期の歯科保健に比べ遅れているため、具体策を検討していく必要があります。 ②フッ化物洗口は平成27年3月にマニュアルが変更されたため、フッ化ナトリウム試薬を医薬品に移行する必要があります。	課題解決に向けた方策	①健診の場を活用した「お口の健康チェック」利用者の増加、早期治療や歯周病予防等の予防意識向上の為の働きかけ、成人歯科健診の検討。高齢期の歯科検診については、成人歯科健診に基づいて実施します。 ②平成29年度から医薬品へ移行しました。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	「お口の健康チェック」利用者の増加	138/150 (92.0%)	135/150 (90.0%)	132/180 (73.3%)	/190 ()	/200 ()	人	増加
成果指標	12歳のむし歯保有率	14.9/13.8 (92.6%)	16.2/13.8 (85.2%)	10.9/13.8 (126.6%)	/13.8 ()	/13.8 ()	%	維持 ※数字が少ない方がよい。
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	1,501	2,167	5,425	7,669	7,300	
うち現年度分事業費	1,501	2,167	5,425	7,669	7,300	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	フッ化物洗口や学校・幼稚園・保育園でのむし歯予防事業については教育委員会と連携協議し、平成29年度以降のフッ化物洗口の主管変更を検討していく。	フッ化ナトリウム試薬から医薬品に移行する。フッ化物洗口主管課を教育委員会(学校教育・子ども課)へ移す。	成人歯科保健対策 成人歯科健診 お口の健康チェック フッ化物洗口 フッ化物塗	成人歯科保健対策 成人歯科健診 お口の健康チェック フッ化物洗口 フッ化物塗布	成人歯科保健対策 成人歯科健診 お口の健康チェック フッ化物洗口 フッ化物塗布	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-1-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	歯や口の健康を守ることで、全身の健康を守ることにつながっています。
	健康づくりの推進			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	現在の指標では目標は達成されませんでした。成人歯科健診(妊婦含む)、後期高齢者歯科健診を開始したことは、大きく進展したと言えます。歯科健診の受診率は、成人12.2%、妊婦23.7%、後期高齢者11.9%でした。受診結果は要精密検査、要治療が最も多く、その内容は多い順に歯周疾患、う蝕でした。歯科健診を受診し治療や予防意識の向上につながることで、全身の健康を守ることにつながります。
令和2年度事業の方向性	・「お口の健康チェック」の利用者を増やすために、実施会場を増やす等の取り組みを行います。 ・成人歯科健診の評価を行い、受診率向上のための取り組みを検討します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 210	事務事業名	食でつながる元気なまちづくり推進事業			担当課	企画政策課
						担当係	企画調整係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	六次産業化・地産地消法 食育基本法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民 人	目	3	総事業費 (H28~R2)	64,549 (千円)
事業概要	農業、観光、商工、環境、教育、健康の各分野において、「食」に関する様々な取組を「つなぐ」をキーワードに、「食」の課題に連携して取り組み、地域資源や市の特性を活かした施策を展開し、市民の健康づくりと産業の向上を目指し、魅力ある地域づくりの取組を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめて、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
■施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	健康づくりや食育の推進に加えて、地産地消を進め、地域の活性化や産業の振興まで「食」をテーマに結び、食でつながる元気なまちづくりを推進します。
	健康づくり計画		健康づくりによって、市民一人ひとりが生涯を通じてこころと体の健康を保ち、楽しく生き生きと暮らせるよう、健康寿命の延伸の取り組みを推進します。

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
<ul style="list-style-type: none"> ・健康な子ども、元気なお年寄りが多いまちづくり。 ・安全な地域のもの食べることができ、地域の自慢ができるまちづくり。 ・魚沼の食を求めて人で賑わうまちづくり ・食により発展するまちづくり。 よって、「食」による地域おこしで魅力的な魚沼市を発信し、U・Iターンなど若者の定住のキッカケを担うことができる。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	食のまちづくりの取組が広く市民に認知され、市民自らの行動の拡大と、官民協働で取組む体制によって、推進する必要があります。 B to Bの販路開拓や、食と観光資源を掛け合わせた市外からの訪来者の拡大などを進めるとともに、持続可能な資金調達の仕事づくりが必要です。	課題解決に向けた方策	関係各課と連絡調整を図りながら、食のまちづくりの推進に取り組みます。 官と民が両輪となり、販路開拓の取組や、食と観光資源を掛け合わせた魚沼の魅力を発信する取組を実施します。また、市民へ食のまちづくりの事業をPRし、取組の認知度を上げます。 食を通じて資金を調達できる人材や中核となるリーダーの育成や、プレーヤーの発掘を図ります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	食まちうおぬま初 トワク推進協議会の 開催数	10/12 (83%)	2/6 (33%)	1/2 (50.0%)	/2 ()	/2 ()	回	
成果指標	食まちうおぬまを 知っている人の割合	42/30 (140%)	70/50 (140%)	81/60 (135.0%)	/70 ()	/80 ()	%	2歳、3歳児検診時に、 保護者認知度アンケート
成果指標	学校給食での地場 産野菜拡大数	5/6 (83%)	5/8 (62%)	5/10 (50.0%)	/12 ()	/12 ()	品目	コーディネートした品 目数(累積)
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	4, 102	13, 516	12, 386	17, 969	16, 576	
うち現年度分事業費	4, 102	13, 516	12, 386	17, 969	16, 576	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	食まちネット ワーク推進協議 会、食をテーマ にしたつなぐ取 組 食に関する情報 発信、食イベン トの開催	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・食まちうおぬまネットワーク推進協議会と連携しながら事業を展開します。 ・地域資源を積極的に活用し地域経済へ波及させるため、魚沼ブランド推奨品や市内特産品等について、外貨獲得に向けた取組を進めるため、販路開拓・拡大の支援を行うための組織化に向けた検討を進めます。 ・魚沼の食の魅力を市内外へ発信するため、引き続き秋と冬に食のイベントを開催します。 ・地域創生推進交付金を活用し、人を呼び込み外貨を稼ぐ事業に取り組みます。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	施策への 貢献度	【3-1-1】 健康づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い
【4-1-1】 新たな特産品、ブランド化の推進		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い 食の国際見本市「フードメッセ in にいがた2018」及び総合観光イベント「ツーリズムEXPOジャパン2018」へ魚沼市での出展及び各種PRイベントの開催により、魚沼市の食を通じた情報発信を行いました。また、友好都市である足立区へ人と物とを相互に交流させるための体制作りを開始しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C 食に関するイベントを通して、市民の食への関心の向上と市外からの誘客に繋がってるものと思われます。また、小中学生への食育講演会や体験については、将来の食意識の向上へ繋がるものと思われます。しかし、学校給食での地場産野菜の拡大に関しては、進展がみられなかったため、このような評価としました。
令和2年 度事業 の方向 性	「食でつながる元気なまちづくり推進計画」の中間年となっているので、評価及び必要な見直しを行った上で総合計画と整合を図りつつ、食のまちづくりの推進が図れるよう、各課と連携して事業展開を進めることとします。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 211	事務事業名	健康づくり支援事業(健康ポイント制度)				担当課	健康増進課	
							担当係	保健係	
ハード/ソフト	■ソフト		健康増進法	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款		4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項		1		
実施方法	■一部委託		全市民	目		3	総事業費 (H28~R2)	5,697 (千円)	
			人	事業					
事業概要	市民一人ひとりが健康寿命を延ばし、生涯にわたり健やかで安心して生活していくことを目指し、健康づくりや生きがいがづくりの動機付けや継続のため健康ポイントを付与し、一定ポイント以上獲得した人に対して奨励品を贈呈します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民一人ひとりが、自主的に健康づくりに取り組むことができるよう、各年代に適した栄養・食生活、身体活動、こころの健康・休養などに関する情報を提供します。また、市民の取り組みを支える環境を整えます。
■施策番号	(3 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市健康づくり計画 食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	身体活動や運動を始めたり、続けたりする動機付けに取り組む 食からの健康、望ましい食習慣の習得
--------	----------------------------------	---------	---

総合戦略 での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
	超高齢化社会に対応するためには、市民が健康なことが大切であり、地域全体をより豊かにすることにつながります。この事業は、市民の健康意識を向上させて、悪い生活習慣を改善する意識づけとなり、健康寿命の延伸へ期待ができます。 これにより、医療費や介護費の削減につながり、全ての年代を通じ安心して暮らし続けられる健康なまちづくりができると考えられ、市外への人口流出を止め、定着と流入が見込まれます。			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	運動習慣がない人、健康づくりに関心がない人たちに対して、関心を持って一人でも多く参加してもらうことが課題です。	課題解決に向けた方策	幅広い年代が参加でき、運動をはじめ“きっかけ”と習慣化の促進のため、制度の内容や参加方法を見直しながら進めていく必要があります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	健康ポイント参加者数	制度設計 (%)	386/500 (77.2%)	632/800 (79.0%)	/900 (%)	/1,000 (%)	人	満点達成者(応募者実数)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	300	849	1,031	1,797	1,720	
うち現年度分事業費	300	849	1,031	1,797	1,720	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	チラシ印刷 スタンプ作成	・チラシ、カード印刷 300,000円 ・のぼり 100,000 円 ・参加賞2,000円× 500人 ・景品(抽選) 3,000 円×100人 ・郵送料(宅配料)	健康ポイント事業実 施 ・チラシ、カード印 刷 307,260円 ・景品交換 639,568円 ・郵送料等 83,683円	健康ポイント事業実 施 ・チラシ・カード印 刷 チラシ250,000円 カード 50,000円 ・景品交換 @3,000円×150人 ・郵送料	健康ポイント事業実 施 ・チラシ・カード印 刷 チラシ250,000円 カード 50,000円 ・景品交換 @3,000円×150人 ・郵送料	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
		貢献度	施策に対してどのように貢献したか
【3-1-1】 健康づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市民の健康づくりや生きがいがづくりの動機付け、より良い生活習慣の継続のために意義があると考えます。
【5-5-1】 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	個々の体力や心身の状況に応じて取組内容を自由に調整することが可能であり、誰でも楽しく健康づくりに取り組むことが可能です。
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	参加実人員、参加延べ人数ともに増加しており、運動をはじめる“きっかけ”と習慣化の促進に寄与できたものと考えます。
令和2年度事業の方向性	事業開始から3年目を迎え、事業展開の見直しを図るべき部分についてはこれを改善するなどし、健康づくりや生きがいがづくりの動機付けに向けた取組を継続して実施します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-2	事務事業名	環境衛生管理事業(環境審議会事業)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	環境基本法第44条 魚沼市環境基本条例第14条 魚沼市自然環境保全条例第9条	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人	目	5	総事業費 (H28~R2)	1,311 (千円)
				事業	1		
事業概要	環境審議会の開催：開催予定回数 4回(うち1回は視察) 委員数：8人 内容：環境の保全及び創造に関する重要事項の調査、審議。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針(施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	環境基本計画	■施策の内容等	実施計画の進捗状況の確認
--------	--------	---------	--------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境施策は分野が多岐に渡るため、審議内容も多くなり、幅広い知識が必要になります。	課題解決に向けた方策	審議内容の精査や、開催回数を検討するとともに、研修会等を開催します。
------------	--	------------	------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	審議会回数	4/4 (100.0%)	5/4 (125.0%)	4/4 (100.0%)	/4 ()%	/4 ()%	回	審議会開催日 ①5/16、②10/1、③ 11/14、④3/6
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	137	280	228	310	356	
うち現年度分事業費	137	280	228	310	356	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	会議3回 視 察研修1回	会議3回 視 察研修1回	会議3回 視 察研修1回	会議3回 視 察研修1回	会議3回 視 察研修1回	

7. その他特記事項

<p>環境審議会視察概要</p> <p>■日時 平成30年11月14日(水) 8:30~17:30</p> <p>■視察先 新草津ウェイトパーク一般廃棄物管理型最終処分場（住所：群馬県吾妻郡草津町大字前口176-1）</p> <p>■視察先の説明 魚沼市からの焼却灰、処理済煤塵、不燃物残渣を受入れている最終処分施設</p> <p>■視察目的 魚沼市からのごみ処理の最終処分先（残渣受入施設）を実地で確認することで、ごみの減量化などについて考察するもの</p> <p>■参加者 環境審議会委員6人、事務局3人 計9人</p> <p>■移動方法 運転者付き車両借上げによる出張</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	環境衛生管理事業は、環境対策室に係る庶務的な部分と鳥獣保護管理、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫防除、畜犬管理、環境フェアなど様々な事業の取組を束ねているため、市民が関わる事業が多いことから「やや高い」と判断します。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	概ねの事業で目標を達成できました。
令和2年度事業の方向性	環境衛生事業はひとつひとつの事業を切り離すことはできません。例えば、環境を美化することは市民の環境に対する意識を高めることで前進していきます。環境政策を進めることは市民協働で行わなければ達成しないためです。持続可能な社会を構築するよう環境保全の観点から市民参加を呼びかけます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-3	事務事業名	環境衛生管理事業(アメリシロ等害虫駆除事業)			担当課	生活環境課		
						担当係	環境対策係		
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市アメリカシロヒトリ等害虫防除対策補助金交付要綱	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	4			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1						
実施方法	■補助、助成	対象者及び人数	全市民		目	5	総事業費 (H28~R2)	5,280 (千円)	
			人						事業
事業概要	アメリカシロヒトリ等による樹木被害等の防止のため、自治会への防除機の貸出及び駆除薬剤の支給を実施します。 また、高所作業車、トラック及び動力噴霧器の借り上げに要する費用の一部に対して補助金を交付します。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	駆除時期の遅れによる薬剤効果の減退があり、駆除薬剤散布量の増加、それに伴う自然体系への影響が懸念されます。	課題解決に向けた方策	適切な駆除時期、駆除方法の周知を行います。これにより、効果的な薬剤散布を行うことができ、薬剤散布量の減少が狙えます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	自治会からの要望(防除機貸出、薬剤支給、補助金交付申請件数)うち対応実施件数(95%以上)							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	699	919	1,102	1,280	1,280	
うち現年度分事業費	699	919	1,102	1,280	1,280	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	防除機管理・修繕、防除機貸出、薬剤支給、補助金交付	

7. その他特記事項

毛虫、蛾等の害虫の発生は、発生予測が全くできないものです。ゆえに、予算計上が難しく指標設定ができません。
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	環境衛生管理事業は、環境対策室に係る庶務的な部分と鳥獣保護管理、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫防除、畜犬管理、環境フェアなど様々な事業の取組を束ねているため、市民が関わる事業が多いことから「やや高い」と判断します。
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	概ねの事業で目標を達成できました。
令和2年度事業の方向性	環境衛生事業はひとつひとつの事業を切り離すことはできません。例えば、環境を美化することは市民の環境に対する意識を高めることで前進していきます。環境政策を進めることは市民協働で行わなければ達成しないためです。持続可能な社会を構築するよう環境保全の観点から市民参加を呼びかけます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-4	事務事業名	環境衛生管理事業(環境美化運動事業)				担当課	生活環境課
							担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律、魚沼市生活環境保全条例、魚沼市ごみの散乱及びふん害防止条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民、事業所		目	5	総事業費 (H28~R2)	3,774 (千円)
			人	事業	1			
事業概要	自治会、関係事業者等へ「ポイ捨て禁止」等看板の配布により、投げ捨て防止及びごみの持帰りを推進します。美化運動に参加する自治会等にごみ袋を無償で配布するほか、ボランティア団体等についても事前協議のうえ適宜配布します。不法投棄があった場合は現地を確認し、投棄者が不明な場合は市所有地にあつては回収を行い、その他については土地所有者に指導を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	ポイ捨てや不法投棄は減少してきていますが、引き続きごみの投げ捨てがしづらい環境づくりを行っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	継続してポイ捨て禁止看板の設置や広報での周知に加え、市民の環境美化運動への参加を啓発していきます。また、環境監視員と連携し巡回監視することにより、不法投棄の早期発見と投棄しづらい環境の整備を行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	環境美化運動延べ参加人数	117/123 (95.1%)	85/124 (68.5%)	80/125 (64%)	/126 (%)	/127 (%)	百人	実績人数/目標人数
活動指標	不法投棄物処理量	4.9/8 (100.0%)	4.9/8 (100.0%)	4.3/7 (100.0%)	/6 (%)	/5 (%)	t	H26実績→H32半減 ※目標達成=実績<目標
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	594	600	568	1,006	1,006	
うち現年度分事業費	594	600	568	1,006	1,006	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	環境美化啓発看板作成・配布、不法投棄物対応回収・処理、環境美化運動ごみ袋配布	

7. その他特記事項

環境美化運動への参加人数は、天候、開催日、毎年年齢の加算、人口減等により大きく左右されます。ゆえに、年により増減を繰り返し、毎年、参加人数が増加していくとは限りません。ここ数年は約500人ずつ減少しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	概ねの事業で目標を達成できました。
令和2年度事業の方向性	環境衛生事業はひとつひとつの事業を切り離すことはできません。例えば、環境を美化することは市民の環境に対する意識を高めることで前進していきます。環境政策を進めることは市民協働で行わなければ達成しないためです。持続可能な社会を構築するよう環境保全の観点から市民参加を呼びかけます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-5	事務事業名	環境衛生管理事業(鳥獣保護管理事業)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律、魚沼市鳥獣の保護及び管理並びに狩猟の適正化に関する法律施行細則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民		目	5	
			人		事業	1	総事業費 (H28~R2) 480 (千円)
事業概要	市民等からの有害鳥獣目撃等の通報により聞き取り調査、現場確認、関係者への注意喚起、有害鳥獣被害対策実施隊への対応依頼や有害鳥獣捕獲の許可事務を行います。また、関係機関と連携した鳥獣の保護を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針(施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	豊かな自然と美しい景観の保全
--------	-----------	---------	----------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	イノシシやニホンジカの出没情報は多くありませんが、ツキノワグマ、ニホンザルについては、例年多く寄せられています。人的被害が心配される状況であり、対策が必要になっています。	課題解決に向けた方策	ツキノワグマやニホンザルの出没情報については引き続き関係者に周知し、連携して対応していきます。また、日頃から被害に遭わないような対策意識を市民に啓発していきます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	有害鳥獣による人的被害	0/0 (100.0%)	0/0 (100.0%)	0/0 (100.0%)	/0 (%)	/0 (%)	件	人的被害なし
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	有害鳥獣目撃情報件数 うち早期対応件数 (100%)							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	20	2	131	162	165	
うち現年度分事業費	20	2	131	162	165	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託	鳥獣捕獲許可事務、出没情報提供及び公表、出没注意喚起の回覧版及び看板の提供、動物死骸回収委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	環境衛生管理事業は、環境対策室に係る庶務的な部分と鳥獣保護管理、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫防除、畜犬管理、環境フェアなど様々な事業の取組を束ねているため、市民が関わる事業が多いことから「やや高い」と判断します。
		<ul style="list-style-type: none"> ・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	B	概ねの事業で目標を達成できました。
令和2年度事業の方向性	環境衛生事業はひとつひとつの事業を切り離すことはできません。例えば、環境を美化することは市民の環境に対する意識を高めることで前進していきます。環境政策を進めることは市民協働で行わなければ達成しないためです。持続可能な社会を構築するよう環境保全の観点から市民参加を呼びかけます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-6	事務事業名	環境衛生管理事業(畜犬管理事業)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	動物の愛護及び管理に関する法律、 狂犬病予防法、魚沼市狂犬病予防法 施行細則、魚沼市ごみの散乱及びふ ん害防止条例	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者 及び 人数	畜犬飼育者 1500 人	目	5	総事業費 (H28~R2)	567 (千円)
					事業		
事業概要	畜犬の登録及び各種届出に基づく畜犬登録台帳管理及び狂犬病予防推進協議会と連携した狂犬病予防注射を実施します。 ペット苦情等に対し、魚沼保健所、動物愛護センターと情報共有し必要な支援を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 位 置	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	狂犬病予防注射未接種犬のうち、死亡や転出をしているが届出がなく、不明犬となっているものがあります。状況確認し登録台帳の整備が必要です。	課題解決に向けた方策	関係機関と連携し、未接種犬の調査を行い、飼育者に指導を行います。
------------	---	------------	----------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	狂犬病予防注射接種率	1366/1458 (93.7%)	1311/1396 (93.9%)	1326/1356 (97.8%)	/登録頭数 (%)	/登録頭数 (%)	%	注射頭数/登録頭数 ×100
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	51	105	161	125	125	
うち現年度分事業費	51	105	161	125	125	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録台帳管理、狂犬病予防注射実施、未接種犬の調査・督促	畜犬登録システム入れ替え分減	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	環境衛生管理事業は、環境対策室に係る庶務的な部分と鳥獣保護管理、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫防除、畜犬管理、環境フェアなど様々な事業の取組を束ねているため、市民が関わる事業が多いことから「やや高い」と判断します。
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	概ねの事業で目標を達成できました。
令和2年度事業の方向性	環境衛生事業はひとつひとつの事業を切り離すことはできません。例えば、環境を美化することは市民の環境に対する意識を高めることで前進していきます。環境政策を進めることは市民協働で行わなければ達成しないためです。持続可能な社会を構築するよう環境保全の観点から市民参加を呼びかけます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-7	事務事業名	環境衛生管理事業(環境啓発事業)			担当課	生活環境課	
						担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	環境基本法、魚沼市環境基本条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	イベント参加者		目	5	総事業費 (H28~R2)	749 (千円)
			約700 人	事業	1			
事業概要	市民の魚沼市の環境の保全についての関心と理解を深めるとともに、積極的に環境の保全に関する活動を行う意欲を高めることを目的に、環境の保全に関する啓発事業である「魚沼市環境フェア」を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	環境教育と環境学習の推進
--------	--------------	---------	--------------

総合戦 位置づ けでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	参加者数の維持、増加につながるようにイベント内容、PR方法等の工夫を続けることが必要です。 市内の小中学生等、次世代を担う若い世代の参加をいかに増やすかが課題です。	課題解決に向けた方策	H28年度から新たに食まちイベント、里山まつりと同時開催となったことにより、一層の集客をはかりました。 内容については市の出展のほか、これまで協力いただいているおもちゃ病院、新潟県環境保全事業団等の外部団体からも引き続き協力を得ていきます。 子ども達による環境保全活動の事例発表、幅広い年齢層が参加できる体験教室などを実施します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	イベント参加者数	1500/700 (214 %)	1500/700 (214 %)	1600/700 (229 %)	/700 (%)	/700 (%)	人	小規模でも継続性を重視したイベントとした
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	39	50	34	313	313	
うち現年度分事業費	39	50	34	313	313	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など	イベントの企画・開催 ・市の環境関連施策展示 ・環境保全活動等の発表 など

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	環境衛生管理事業は、環境対策室に係る庶務的な部分と鳥獣保護管理、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫防除、畜犬管理、環境フェアなど様々な事業の取組を束ねているため、市民が関わる事業が多いことから「やや高い」と判断します。
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	概ねの事業で目標を達成できました。
令和2年度事業の方向性	環境衛生事業はひとつひとつの事業を切り離すことはできません。例えば、環境を美化することは市民の環境に対する意識を高めることで前進していきます。環境政策を進めることは市民協働で行わなければ達成しないためです。持続可能な社会を構築するよう環境保全の観点から市民参加を呼びかけます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	214-8	事務事業名	環境衛生管理事業(花いっぱい運動事業)			担当課	生活環境課
						担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市環境基本条例	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	花いっぱい運動参加者	目	5	総事業費 (H28~R2)	4,526 (千円)
			1500 人	事業	1		
事業概要	市内の公共的施設、道路沿い、公園広場など一般的に公共的空間と認められる場所の緑化推進のために、これらの施設を管理する自治会、町内会、老人クラブ等の団体に対し花の苗及び肥料を配布することにより、市内に「うるおいのある快適環境」と「緑と憩いの場」を創出します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市民や関係団体の環境保全活動の活性化と拡大を図るため、環境に関するさまざまな情報を提供するなど啓発活動を行うとともに、その担い手となる人財や団体などの育成をすすめます。
■施策番号	(2 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	自然環境を活かした地域づくりの推進
--------	--------------	---------	-------------------

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業規模は現状維持を目指し、限られた予算の中でのなるべく多くの団体に多くの苗を配布するために、苗数の確保が課題です。	課題解決に向けた方策	配付する苗の種類、仕入先を検討し、なるべく低価格で苗を購入します。 市有施設・指定管理施設よりも自治会や老人クラブ等を優先するなど、団体の性質により優先順位を付け、できるだけ多くの苗が地域に行き渡るように検討します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	花いっぱい運動参加団体数	113/110 (102.7%)	104/110 (94.5%)	103/110 (93.6%)	/110 (%)	/110 (%)	団体	現状維持を目指す
活動指標	花いっぱい運動植栽参加者数	1811/1500 (120.7%)	1959/1500 (130.6%)	1853/1500 (123.5%)	/1500 (%)	/1500 (%)	人	現状維持を目指す
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	859	866	931	935	935	
うち現年度分事業費	859	866	931	935	935	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付	・花苗と有機センター肥料の配付

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	環境衛生管理事業は、環境対策室に係る庶務的な部分と鳥獣保護管理、環境美化運動、花いっぱい運動、害虫防除、畜犬管理、環境フェアなど様々な事業の取組を束ねているため、市民が関わる事業が多いことから「やや高い」と判断します。
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	概ねの事業で目標を達成できました。
令和2年度事業の方向性	環境衛生事業はひとつひとつの事業を切り離すことはできません。例えば、環境を美化することは市民の環境に対する意識を高めることで前進していきます。環境政策を進めることは市民協働で行わなければ達成しないためです。持続可能な社会を構築するよう環境保全の観点から市民参加を呼びかけます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	215	事務事業名	自然環境保全事業				担当課	生活環境課
							担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	環境基本法、生物多様性基本法、生物多様性保全推進法、魚沼市環境基本条例、魚沼市自然環境保全条例	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	4	
終了(予定)年度	令和 年度					項	1	
実施方法	■その他		対象者及び人数	全市民	目	5	総事業費 (H28~R2)	18,527 (千円)
			人	事業	2			
事業概要	安らぎと潤いを与えてくれる豊かな自然環境を次世代に引継ぐために、今後の環境保全事業や地域活性化に活かす基礎資料とすることを目的に、これまで実施してきた市内の自然環境の調査を継続して実施する。調査結果は報告会の開催や報告書概要版の発行により市民に還元し、環境保全意識の啓発を図る。併せて、調査結果を基に自然環境保全条例による保全地域・保護動植物等の指定を検討するほか、地域の環境保全団体の支援等により市内の貴重な自然環境を保全する。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針(施策の内容)	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。
■施策番号	(2 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	豊かな自然と美しい景観の保全 環境教育と環境学習の推進 市民協働による環境保全活動の推進
--------	--------------	---------	--

総合戦略づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市内の自然の状況を明らかにするために、今後も継続して調査する必要があります。また、調査にあたっての調査実施団体や、地域の環境保全団体をどのように育成するかが課題です。 自然環境保全条例による保全地域・保護動植物を指定した場合の当該地域・動植物の保全をどのように図っていくか、保全体制づくりが課題です。	課題解決に向けた方策	意欲ある市内団体に調査を委託することで、調査組織の育成を図ります。 保全地域・保護動植物の指定対象地域等において、地域の環境保全関連団体の掘り起こしと、保全事業の委託や補助金等を通じた組織立上げや保全活動の支援、環境フェア等での事例発表を通じた団体の市民周知を検討し、地域の環境保全団体の育成を図ります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	自然環境保全条例に基づく保全地区、保護動植物の指定数(累計)	2/1 (200.0%)	3/2 (150.0%)	3/3 (100.0%)	/4 ()	/5 ()		保全地区、保護動植物の累計指定地区・種数
活動指標	環境保全活動を目的とした団体数	10/11 (90.9%)	10/12 (83.3%)	12/13 (100.0%)	/14 ()	/15 ()		環境保全活動を行う市内団体数 (H27年度現況値: 10団体)
活動指標	調査報告会参加者数	76/100 (76.0%)	87/100 (87.0%)	100/100 (100.0%)	/100 ()	/100 ()		調査報告会の参加者数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	3,660	3,050	3,637	3,278	4,902	
うち現年度分事業費	3,660	3,050	3,637	3,278	4,902	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロールなど	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロール ・調査報告書発行(H29～30) など	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロール ・調査報告書発行(H29～30) など	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロールなど	・自然環境保全調査の実施 ・自然環境保全調査委員会の運営 ・保全地区、保護動植物の検討、指定、パトロール ・調査報告書発行(R1～2) など	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【2-1-1】 豊かな自然と美しい景観の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	調査事業は8年間継続しており、魚沼市における自然環境の基礎データの年々蓄積されています。
	【2-3-2】 市民協働による環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	当市の調査事業については、自然環境保全調査委員会の県立博物館長からも、市民協働の観点から、非常に高い評価をいただいています。
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市民と協働し、調査を進めることで結果的に環境教育、環境学習の場を提供することに繋がっています。

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 長期的展望から見ても、毎年確実に調査、データの蓄積保管を行っており、相当程度進展があると判断できます。
令和2年度事業の方向性	自然環境保全調査事業については今後も継続し、市民協働の特色を活かしながら、より精度の高いデータの収集に努めるとともに、令和2年度で調査開始から10年を迎えることから、これまでの調査結果をまとめ、令和3年度に公表するべく、その準備を行っていく予定です。 また、蓄積したデータを地域振興にどう活かしていくかを検討していくべき時期にきており、具体的な活用方法を検討していきます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	216	事務事業名	環境監視員設置事業				担当課	生活環境課	
							担当係	環境対策係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	騒音規制法等公害関連法、廃棄物処理法、市生活環境保全条例、市廃棄物処理条例、市ポイ捨て禁止条例	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	4			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1						
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民、事業者		目	5	総事業費 (H28～R2)	5,750 (千円)	
			人		事業	3			
事業概要	野焼きや悪臭、騒音等の公害苦情や不法投棄の発生が絶えない中で、環境監視員を設置し、不法投棄、野焼き、悪臭、水質汚濁などについて巡回監視を行うことにより、公害の発生抑制と不法投棄行為の未然防止を図り、住みやすい生活環境の実現と快適なまちづくりを進めます。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。 また、市民が中心になった環境美化運動を推進し、ごみのないきれいなまちづくりをめざします。
■施策番号	(2 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境監視員に立入り調査権を付与し、巡回監視活動の充実・拡大をしています。苦情件数は減少傾向にありますが、悪臭や騒音、不法投棄等の問題が解消したわけではありませんので、担当地域を巡視するだけでなく、公害発生の未然防止のため地域と密着し連携する必要があります。	課題解決に向けた方策	市、自治会、市民、環境監視員が情報共有を行い、連携し事業を推進します。
------------	--	------------	-------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	不法投棄処理量	4.9/8 (100.0%)	4.9/8 (100.0%)	4.3/7 (100.0%)	/6 ()	/5 ()	t	H26実績→R2H32半減 ※目標達成=実績<目標
成果指標	公害苦情相談件数	39/62 (100.0%)	45/56 (100.0%)	39/49 (100.0%)	/43 ()	/37 ()	件	H26過去5年平均実績→ R2H32半減 ※目標達成=実績<目標
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標	不法投棄の量が4.7t/3年平均、処理し、順調に半減に向かっていきます。 当市への苦情数も減っていることは、順調に半減に向かい、良い環境維持に向かっていきます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	1,149	1,126	1,131	1,172	1,172	
うち現年度分事業費	1,149	1,126	1,131	1,172	1,172	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	環境監視員13名による月2回（冬季1回）の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回（冬季1回）の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回（冬季1回）の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回（冬季1回）の巡回監視活動	環境監視員13名による月2回（冬季1回）の巡回監視活動	

7. その他特記事項

H29年に苦情件数が目標値に達成した場合は、R1年度から監視員の人数を半分の6人にするとしていましたが、H28の苦情件数は目標値の半分でした。苦情件数は減少していますが、公害の問題が解消しているわけではなく、また市民の生活環境への関心も高まっています。魚沼市は、旧6自治体合併により広大な面積を範囲であることから、地域を熟知している監視員は、引き続き13名とし、監視体制を継続し、きめ細かに公害・不法投棄等の未然防止に努めています。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-3】 公害の抑制と生活環境の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	環境監視員の巡回活動により、公害の抑制を図ることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	苦情件数全体は前年度に比べ減少しました。不法投棄の苦情件数は前年より増えていますが、「件数増＝住みよい環境整備でありたい」ことであり、投棄量の減に向け、住みやすい環境整備に進んでいます。
令和2年度事業の方向性	月2回（降雪期1回）の巡回活動を実施するとともに、住みやすい環境整備のため、広報紙等で意識醸成に努めます。監視員会議でも情報共有・研修をして監視員の資質向上も図ります。自治会、市民、監視員、市、県が連携して公害の抑制に努めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	217	事務事業名	公害対策事業				担当課	生活環境課
							担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	騒音規制法、振動規制法、悪臭防止法、その他公害関連法令	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■一部委託		対象者及び人数	全市民、事業者		目	5	総事業費 (H28~R2) 16,915 (千円)
				人	事業	4		
事業概要	環境基本法で規定している公害のうち市では騒音、振動、悪臭を主管しており、その他については新潟県が主管しています。騒音・振動・悪臭の苦情処理・調査、河川水質調査、油漏れ通報現場調査等の実施を行い、関係機関と連携する中で公害の発生を抑制し、生活環境の保全を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公害発生を未然に防ぎ、身近な生活環境を良好に保つために監視活動や環境意識向上のための啓発活動に努めます。
■施策番号	(2 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	公害の抑制と生活環境の保全
--------	-----------	---------	---------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境騒音類型指定地域1地点、新幹線騒音1地点において環境基準を超過しています。悪臭における地域指定はありませんが、新潟県基準における値を参考にしますと3箇所を超過しています。水質における水域指定は新潟県において指定し調査を実施しております。市調査河川は佐梨川を除き指定外河川ではありますが、大腸菌群数において環境基準を超過しています。	課題解決に向けた方策	超過項目については、今後も監視と関係者への働きかけが必要です。また、公害に関する苦情相談への早期対応、広報等未然防止活動を行うことにより問題の拡大を防ぐことが必要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	苦情相談への早期対応件数 (全件) うち解決件数 (80%以上)							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	2,687	2,328	3,416	4,232	4,252	
うち現年度分事業費	2,687	2,328	3,416	4,232	4,252	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	河川水質検査、臭気測定、自動車騒音調査、環境騒音調査、公害苦情相談、広報指導活動	

7. その他特記事項

悪臭、騒音、水質汚濁公害の低減を目指し、測定調査および監視を行い公害対策事業を推進していきます。
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-3】 公害の抑制と生活環境の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	公害施策では市民からの相談があれば平日勤務時間内は勿論のこと、夜間休日にも環境職員は当番制で対応し、公害抑制と生活環境保全に貢献してます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	長年の懸案である、新幹線騒音、養豚団地悪臭に進展が見られないためです。
令和2年度事業の方向性	悪臭、騒音、水質汚濁による苦情ゼロめざし、広報紙で情報発信していきます。また、養豚団地悪臭案件は農政課、県と連携し、事業者と悪臭抑制するため対話を続けていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	218	事務事業名	地球温暖化対策事業				担当課	生活環境課
							担当係	環境対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	地球温暖化対策の推進に関する法律、新エネルギー利用等の促進に関する特別措置法、バイオマス活用推進基本法、魚沼市環境基本条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市民、企業、団体		目	5	総事業費 (H28～R2)	18,969 (千円)
			人	事業	5			
事業概要	地球規模で進行する温暖化に対し、「魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」に基づき、温暖化防止の取組を実行します。計画の実行にあたっては行政だけでなく市民、企業、団体が幅広く取り組める方法を検討し、実践します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地球温暖化対策の取り組みを計画的・総合的に推進し、公共施設、事業所、家庭において、省エネルギー、自然エネルギーの活用の普及・啓発を図ります。
■施策番号	(2 — 4 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	「魚沼市地球温暖化対策実行計画（区域施策編）」 バイオマス活用推進計画	■施策の内容等	市民、事業者、行政が協働で行う温暖化防止対策に取り組みます。 バイオマスの利活用を促進し自然豊かな魚沼を次世代に引き継ぎます。
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地球温暖化対策は、全世界的に推進する必要があるため、規模が広すぎるゆえ、見えた形での成果が得られにくい分野となっていますが、このような施策は市民一人ひとりへの意識付けが重要です。多くの市民・企業に対し、温暖化対策に関する取組や意識醸成を促すための、効果的な周知方法や取組内容を検討する必要があります。	課題解決に向けた方策	地域での自治会説明会を実施します。事業所、学校等での出前講座を通し温暖化対策に取り組むメリットを提示し、動機づけを行います（H25年度～実施中）。実施した事業の成果を検証し、随時見直しを行ないながら、次回につなげていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新エネ利用機器補助件数	13/20 (65 %)	13/40 (65 %)	19/20 (95 %)	/20 (%)	/20 (%)	件	市が実施する新エネ等利用機器補助の予定実施件数
活動指標	新規エコショップ認定店数	1/2 (50 %)	0/2 (0 %)	0/2 (0 %)	/2 (%)	/2 (%)	件	市が認定するエコショップ新規認定店の目標
活動指標	エコチャレンジ参加者数(市民参加型取組み含む)	645/100 (645 %)	224/110 (204 %)	254/120 (212 %)	/130 (%)	/140 (%)	人	市が実施するエコチャレンジ等の参加人数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	2,579	2,046	3,782	5,301	5,261	
うち現年度分事業費	2,579	2,046	3,782	5,301	5,261	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー事業 新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) バイオマス利活用推進事業 カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー事業 新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) バイオマス利活用推進事業 カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー事業 新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) バイオマス利活用推進事業 カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー事業 新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) バイオマス利活用推進事業 カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー事業 新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) バイオマス利活用推進事業 カーボンオフセット事業 	<ul style="list-style-type: none"> 省エネルギー事業 新エネルギー利活用 (新エネルギー利活用、雪利用住宅等) バイオマス利活用推進事業 カーボンオフセット事業

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-2】 地球温暖化対策の推進	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	やや高い	身近にできるところからのエコチャレンジ、グリーンカーテンなどにおいて参加が得られたことは、小規模であっても地球温暖化の防止に貢献していると考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	エコチャレンジ参加人数は目標を大きく超えましたが、新規エコショップ認定店数については0件となり、目標に達しなかったためです。新エネ利用機器補助件数についても目標件数に向け更なる啓発が必要です。
令和2年度事業の方向性	魚沼市温暖化防止対策推進会議委員の勉強会を開催し、それぞれの立場から地球温暖化対策について普及啓発をしていきます。事業所等での説明会を実施します。これまでの冬のエコチャレンジ事業を一新し、実際に体験を交えながら地球温暖化について学ぶ地球温暖化対策ワークショップ事業を実施し、温暖化対策について普及啓発を推進します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 228	事務事業名	新ごみ処理施設建設事業			担当課	生活環境課
						担当係	廃棄物対策係
ハード/ソフト		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和7年度			項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28～R2)	74,571 (千円)
			人	事業			
事業概要	エコプラント魚沼の老朽化等に伴い、今後10年を超えての安定的な施設の運転が期待できない状況であることから、令和5年度供用開始を目指し、新たなごみ処理施設を建設します。施設整備については二市一町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）共同で行っていくことで合意済みであり、平成27年4月1日より南魚沼市廃棄物対策課内に新ごみ処理準備係が設置され、施設整備に向けた事務を進めます。なお、建設候補地が決定するまでの準備については、南魚沼市に負担金を支払うこととし、建設候補地決定後は建設所在自治体が建設費を予算計上し、残りの構成自治体は負担金を支払う予定です。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。
■施策番号	(2 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市一般廃棄物処理基本計画	■施策の内容等	「新潟県ごみ処理広域化計画」に基づき、魚沼ブロックで広域化について検討を行い、二市一町共同で処理施設の建設を進めていくことが決定されました。
--------	----------------	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建設候補地が決まっていません。 ・現在は、ごみの分別や中間処理の方法が二市一町で異なっていることから、統一する必要があります。 ・新たな施設の処理方式等が決まっていません。 ・建設される場所によっては、中継施設が必要になることや収集運搬に掛かる経費が増大する可能性があります。 ・構成市町の施設建設負担割合が決まっていません。 (準備経費については人口割で按分) 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・応募自治会の他に近隣自治会での問題も多数発生していることから、近隣への対応も含め慎重な対応を進めていく必要があります。 ・南魚沼市廃棄物対策課内、新ごみ処理準備係を中心に「広域作業部会」で検討を進め、民間委員を中心に構成されている「新ごみ処理施設検討委員会」と連携しながら進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ソフト事業進捗状況	3 / 3 (100.0%)	2 / 2 () (%)	2 / 6 () (%)	0 / () (%)	0 / () (%)	%	H29: 建設候補地、処理方式。 H30: 地元説明、地域計画。 R1: 測量・地質調査、環境アセス、基本設計。 R2: 環境アセス、PF1-adv.、仕様書、開発行為。 R3: 環境アセス、設計書、交付申請。
活動指標	ハード事業進捗状況	0 / 0 () (%)	0 / 0 () (%)	0 / 0 () (%)	0 / () (%)	0 / 0 () (%)	%	H30～R1用地購入。 R3実施設計(1-カ-実施)。 R3～R5建設工事、施工管理。
活動指標	両事業進捗状況	2 / 2 (100.0%)	1 / 1 (100.0%)	1 / 3 (33.3%)	/ () (%)	/ () (%)	%	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	1,881	860	1,019	8,395	62,416	
うち現年度分事業費	1,881	860	1,019	8,395	62,416	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・候補地選定用務 ・処理方式検討用	・候補地選定用務 ・処理方式検討用務 ※測量調査、地質調査についてはソフト事業での実施に変更。	◇ 地元説明会 ◇ 先進地視察 (住民)	◆ 地元説明会 ◆ 先進地視察 (住民) ◆ 地域計画 (循環型社会形成推進) ◆ 土地鑑定評価 ◇ 一年先送り	◆ アセス (環境影響評価) ◆ 基本計画 (中間処理施設整備) ◆ 測量調査 (建設用地) ◆ 地質調査 (建設用地) ◆ 用地取得	※平成30年度中における建設予定地の地元承諾が難しいことから、計画していた事業について、1年先送りの見込み (二市一町共通見解) ※建設地は南魚沼地内 (中間部) を予定のため、すべて負担金として計上。

7. その他特記事項

◆当初平成28年度中に3候補地から建設候補地を決定する予定だったが、検討の結果、断念することとなり、事業年度を先延ばしせざるを得ない状況となっています。それに伴い、平成29年度以降に予定していた主な事業については、全て建設候補地が決定する年以後への先送りとなる見込みです。

◆2017 (H29) 年度には、3首長の合意により新たに予定地 (国際町) を選定し、候補地とすべく2018 (H30) 年度に地元説明会を行いました。建設反対の意見もあり、地元の理解を得ていない状況であります。そのため2019 (R1) から環境影響調査等に着手する予定であったが、翌年度に先送りとなる状況です。また、今後もこれらの状況により、事業が各翌年に先送りになることは十分に考えられます。

◆測量調査、地質調査については、ソフト事業で計上していましたが、事業の性質上、ハード事業に計上することに変更しました。

◆準備経費 (ソフト事業) の事業費負担割合については、二市一町の協定書に基づき、均等割り20%+人口割 (事業実施年度の4月1日現在の住基人口) により算定しています。なお、建設経費の負担割合については、今後の協議となります。

◆ソフト事業も交付金の対象になるものもありますが、候補地が定まっていないため域計画を国に提出できない状況です。しかし、事業費は交付金を加味した額で、負担金の項目に計上しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【2-4-1】 ごみの減量化とリサイクルの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	・建設予定地について、平成29年度末から南魚沼市国際町における建設を最短での供用開始の目標を令和7年度中として地元説明会を開催しましたが、地元からの建設反対の請願が提出されるなど、合意の成立は不透明な状況であります。
令和2年度事業の方向性	・周辺地域 (地元) との合意形成により不透明な部分が残りますが、現在の目標は地域計画を提出し、環境アセスの実施準備や土地の取得等を行い、事業を推進する予定です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 228-1	事務事業名	新ごみ処理施設建設事業			担当課	生活環境課
						担当係	廃棄物対策係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	4	
終了(予定)年度	令和7年度			項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28～R2)	39,041 (千円)
			人	事業			
事業概要	エコプラント魚沼の老朽化等に伴い、今後10年を超えての安定的な施設の運転が期待できない状況であることから、令和5年度供用開始を目指し、新たにごみ処理施設を建設します。施設整備については二市一町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）共同で行っていくことで合意済みであり、平成27年4月1日より南魚沼市廃棄物対策課内に新ごみ処理準備係が設置され、施設整備に向けた事務を進めます。なお、建設候補地が決定するまでの準備については、南魚沼市に負担金を支払うこととし、建設候補地決定後は建設所在自治体が建設費を予算計上し、残りの構成自治体は負担金を支払う予定です。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。
■施策番号	(2 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市一般廃棄物処理基本計画	■施策の内容等	「新潟県ごみ処理広域化計画」に基づき、魚沼ブロックで広域化について検討を行い、二市一町共同で処理施設の建設を進めていくことが決定されました。
--------	----------------	---------	--

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建設候補地が決まっていません。 ・現在は、ごみの分別や中間処理の方法が二市一町で異なっていることから、統一する必要があります。 ・新たな施設の処理方式等が決まっていません。 ・建設される場所によっては、中継施設が必要になることや収集運搬に掛かる経費が増大する可能性があります。 ・構成市町の施設建設負担割合が決まっていません。(準備経費については人口割で按分) 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・応募自治会の他に近隣自治会での問題も多数発生していることから、近隣への対応も含め慎重な対応を進めていく必要があります。 ・南魚沼市廃棄物対策課内、新ごみ処理準備係を中心に「広域作業部会」で検討を進め、民間委員を中心に構成されている「新ごみ処理施設検討委員会」と連携しながら進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業進捗状況 (単年度)	3/5 (60.0%)	/2 (%)	/3 (%)	/ (%)	/ (%)	%	・H29:建設候補地、処理方式。 ・H30:地元説明、地域計画。
活動指標		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	%	・R1:測量・地質調査、環境アセス、基本設計。 ・R2:環境アセス、PFI-adz、仕様書、開発行為。
活動指標		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		・R3:環境アセス、都計審、交付申請。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	1,881	860	1,019	8,395	26,886	
うち現年度分事業費	1,881	860	1,019	8,395	26,886	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・候補地選定用務 ・処理方式検討用務	・候補地選定用務 ・処理方式検討用務	◇地元説明会 ◇先進地視察 (住民)	◆地元説明会 ◆先進地視察 (住民) ◆地域計画 (循環型社会形成推進) ◆土地鑑定評価	◆アセス (環境影響評価) ◆基本計画 (中間処理施設整備)	※平成28年度中の建設候補地決定が難しいことから、計画していた事業について、1年先送りの見込み (二市一町共通見解) ※建設地は南魚沼市内 (中間部)を予定のため、すべて負担金として計上。

7. その他特記事項

◆当初平成28年度中に3候補地から建設候補地を決定する予定だったが、検討の結果、断念することとなり、事業年度を先延ばしせざるを得ない状況となっています。それに伴い、平成29年度以降に予定していた主な事業については、全て建設候補地が決定する年以後への先送りとなる見込みです。

◆2017 (H29) 年度には、3首長の合意により新たに予定地 (国際町) を選定し、候補地とすべく2018 (H30) 年度に地元説明会を行いました。建設反対の意見もあり、地元の理解を得れていない状況であります。そのため2019 (R1) から環境影響調査等に着手する予定であったが、翌年度に先送りとなる状況です。また、今後もこれらの状況により、事業が各翌年に先送りになることは十分に考えられます。

◆測量調査、地質調査については、ソフト事業で計上していましたが、事業の性質上、ハード事業に計上することに変更しました。

◆準備経費 (ソフト事業) の事業費負担割合については、二市一町の協定書に基づき、均等割り20%+人口割 (事業実施年度の4月1日現在の住基人口) により算定しています。なお、建設経費の負担割合については、今後の協議となります。

◆ソフト事業も交付金の対象になるものもありますが、候補地が定まっていないため域計画を国に提出できない状況です。しかし、事業費は交付金を加味した額で、負担金の項目に計上しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【2-4-1】 ごみの減量化とリサイクルの推進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	・建設予定地について、平成29年度末から南魚沼市国際町における建設を最短での供用開始の目標を令和7年度中として地元説明会を開催しましたが、地元からの建設反対の請願が提出されるなど、合意の成立は不透明な状況であります。
令和2年度事業の方向性	・周辺地域 (地元) との合意形成により不透明な部分が残りますが、現在の目標は地域計画を提出し、環境アセスの実施準備や土地の取得等を行い、事業を推進する予定です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 228-2	事務事業名	新ごみ処理施設建設事業			担当課	生活環境課
						担当係	廃棄物対策係
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	廃棄物の処理及び清掃に関する法律	会計区分	会計	一般
開始年度	平成 28 年度					款	4
終了(予定)年度	令和7年度					項	2
実施方法	■その他		対象者及び人数	全市民	事業	総事業費 (H28～R2)	35,530 (千円)
				人			
事業概要	エコプラント魚沼の老朽化等に伴い、今後10年を超えての安定的な施設の運転が期待できない状況であることから、令和5年度供用開始を目指し、新たなごみ処理施設を建設します。施設整備については二市一町（魚沼市、南魚沼市、湯沢町）共同で行っていくことで合意済みであり、平成27年4月1日より南魚沼市廃棄物対策課内に新ごみ処理準備係が設置され、施設整備に向けた事務を進めます。なお、建設候補地が決定するまでの準備については、南魚沼市に負担金を支払うこととし、建設候補地決定後は建設所在自治体が建設費を予算計上し、残りの構成自治体は負担金を支払う予定です。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭や事業所からのごみの発生や排出を抑制し、限りある資源を有効に活用するため、ごみの分別と3Rの啓発活動を積極的にすすめ、引き続きごみを資源に変えるリサイクル意識の醸成を図り、循環型社会の構築をめざします。 また、ごみ処理施設の広域化を図ります。
■施策番号	(2 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市一般廃棄物処理基本計画	■施策の内容等	「新潟県ごみ処理広域化計画」に基づき、魚沼ブロックで広域化について検討を行い、二市一町共同で処理施設の建設を進めていくことが決定されました。
--------	----------------	---------	--

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・建設候補地が決まっていません。 ・現在は、ごみの分別や中間処理の方法が二市一町で異なっていることから、統一する必要があります。 ・新たな施設の処理方式等が決まっていません。 ・建設される場所によっては、中継施設が必要になることや収集運搬に掛かる経費が増大する可能性があります。 ・構成市町の施設建設負担割合が決まっていません。 (準備経費については人口割で按分) 	課題解決に向けた方策 <ul style="list-style-type: none"> ・応募自治会の他に近隣自治会での問題も多数発生していることから、近隣への対応も含め慎重な対応を進めていく必要があります。 ・南魚沼市廃棄物対策課内、新ごみ処理準備係を中心に「広域作業部会」で検討を進め、民間委員を中心に構成されている「新ごみ処理施設検討委員会」と連携しながら進めます。
------------	--	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業進捗状況	/	/	/ 0	/ 100	/	%	用地購入
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/	%	・H30～R1、用地購入。 ・R3、実施設計(1-カ-実施)。
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		・R3～R5、建設工事、施工管理。
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	0	0	0	0	35,530	
うち現年度分事業費	0	0	0	0	35,530	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等		※測量調査、地質調査についてはソフト事業での実施に変更。		◇一年先送り	◆測量調査 (建設用地) ◆地質調査 (建設用地) ◆用地取得	※平成28年度中の建設候補地決定が難しいことから、計画していた事業について、1年先送りの見込み (二市一町共通見解) ※建設地は南魚沼地内 (中間部) を予定のため、すべて負担金として計上。

7. その他特記事項

◆当初平成28年度中に3候補地から建設候補地を決定する予定だったが、検討の結果、断念することとなり、事業年度を先延ばしせざるを得ない状況となっています。それに伴い、平成29年度以降に予定していた主な事業については、全て建設候補地が決定する年以後への先送りとなる見込みです。

◆2017 (H29) 年度には、3首長の合意により新たに予定地 (国際町) を選定し、候補地とすべく2018 (H30) 年度に地元説明会を行いました。建設反対の意見もあり、地元の理解を得れていない状況であります。

そのため2019 (R1) から環境影響調査等に着手する予定であったが、翌年度に先送りとなる状況です。また、今後もこれらの状況により、事業が各翌年に先送りになることは十分に考えられます。

◆測量調査、地質調査については、ソフト事業で計上していましたが、事業の性質上、ハード事業に計上することに変更しました。

◆準備経費 (ソフト事業) の事業費負担割合については、二市一町の協定書に基づき、均等割り20%+人口割 (事業実施年度の4月1日現在の住基人口) により算定しています。なお、建設経費の負担割合については、今後の協議となります。

◆ソフト事業も交付金の対象になるものもありますが、候補地が定まっていないため域計画を国に提出できない状況です。しかし、事業費は交付金を加味した額で、負担金の項目に計上しています。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【2-4-1】 ごみの減量化とリサイクルの推進	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	・建設予定地について、平成29年度末から南魚沼市国際町における建設を最短での供用開始の目標を令和7年度中として地元説明会を開催しましたが、地元からの建設反対の請願が提出されるなど、合意の成立は不透明な状況であります。
令和2年度事業の方向性	・周辺地域 (地元) との合意形成により不透明な部分が残りますが、現在の目標は地域計画を提出し、環境アセスの実施準備や土地の取得等を行い、事業を推進する予定です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 233	事務事業名	雇用対策事業				担当課	商工観光課
							担当係	商工係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	【H29から重点事業へ】 魚沼市UIターン若者定住就職奨励金 交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	5		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市内事業所・求職者及びUIターン者 人	目	1	総事業費 (H28～R2)	293,797 (千円)	
事業概要	市内への定住支援策として雇用促進に取り組み、企業の戦力強化と定住促進、ひいては地域振興を図るために実施するものです。現在 (H27.11)、市内の求人倍率は改善傾向にありますが、依然として県内低位で推移しています。一部の業種では逆に人材確保に苦労している状況もあります。求職者・企業とのマッチングの機会(就職ガイダンス)の提供や若者定住につながる奨励金を交付することで、若者の定着と市内事業所の人材確保を支援します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	定住人口を増やすためには、雇用の場の確保が重要です。新たな就業の場を創出するため、事業者への各種支援策の拡充に努めるとともに、市内への就職希望者に対して、市が主催する就職相談会等の開催や、ハローワークとの連携による職業紹介の取り組みをすすめることにより、定住人口の確保に努めます。
■施策番号	(4 — 4 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	定住促進と雇用拡大
--------	--------------------	---------	-----------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(1) 若者の経済的安定のための支援		
	■主な施策	3-(1)-① 若者の雇用環境の整備		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
就業の場が確保されることで、若者の定住が期待されます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	企業誘致活動による雇用対策は重要な課題であります。いかにして魚沼市を売り込んでいくのか、大学を始め関係機関とのネットワークを構築する必要があります。また、市内事業所においても大学生等の採用は、個々に行っていますが、より実効性のある大手ガイダンスや就職サイトへの取組が求められていると思われます。市内事業所の情報をより広めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	ガイダンスについては広域的に2回実施しているガイダンスを支援するとともに、新たにジョブガイドブックを作成し、中学生に配布するとともに、関係機関への訪問やUIターンフェアで活用周知に努めます。また、インターンシップ事業の仕組みづくりや、市内事業所の周知を図り、就職に繋がるよう支援を行う必要があります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ガイダンス参加企業数	18/20 (90.0%)	21/20 (105.0%)	30/20 (150.0%)	/20 (%)	/20 (%)	社	※参加企業数は、他市分も含んでいます。
活動指標	ガイダンス参加者数	8/40 (20.0%)	10/40 (25.0%)	13/40 (32.5%)	/40 (%)	/40 (%)	人	※参加者数は、他市分も含んでいます。
活動指標	若者定住就職奨励金申請数	13/100 (13.0%)	27/100 (27.0%)	28/100 (28.0%)	/100 (%)	/100 (%)	人	当初3年間実施し、その後検証を行い、見直して継続する。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	51,875	54,167	57,344	65,531	64,880	
うち現年度分事業費	51,875	54,167	57,344	65,531	64,880	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	就職支援事業委託、各種負担金、労金預託金、若者定住就職奨励金	就職支援事業委託、各種負担金、労金預託金、若者定住就職奨励金他	就職支援事業委託、パンフ作成、各種負担金、労金預託金、若者定住就職奨励金他	企業ガイドブック増刷、市内企業周知に向けた各種業務委託、各種負担金、若者定住就職奨励金、労金預託金	企業ガイドブック増刷、市内企業周知に向けた各種業務委託、各種負担金、若者定住就職奨励金、労金預託金	

7. その他特記事項

人材不足といわれていますが、市内事業者の多くは専門的な資格が必要な職種よりは、現場で働く従業員の確保を望んでいると思われます。市内企業への就職を進めていくには、県内外の各種学校等とのつながりを持ち、ネットワーク化を進めていく必要があるため、職員による訪問活動に取組みを進めていきます。また、地域創生課や新潟県と連携した中でUIターン者への周知活動に取組んでいく必要があります。さらに、市内企業がPRの場へ参加することや知ってもらうために学校への同行訪問を行うとともに、活用しやすいように制度の見直しも必要です。H30から新潟県の事業を踏まえ、UIターン者への家賃補助への取組みを進めていきます。

各種補助事業がありますが、申請状況や経済状況、企業立地状況などを踏まえ見直しや創設を検討する必要があります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【4-4-2】 定住人口確保のための取り組みの強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	有効求人倍率が高く人手不足であることからガイダンス参加企業数は目標値を上回っているものの、新規学卒者の就職先は、売り手市場ということで首都圏企業を望む者が多く参加者は少ない状況です。また、若者定住就職奨励金は、市内企業へ就職する者が一定程度いるものの、目標値には遠い状況となっております。
令和2年度事業の方向性	市内企業の人材確保に対して支援を行うとともに、市内企業の周知を図るため、首都圏・県内大学、高等学校等への訪問を行い、雇用促進に向けた活動を積極的に取り組む必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 234	事務事業名	中小企業人材育成支援事業			担当課	商工観光課
						担当係	商工係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市中小企業人材育成支援事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	5	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	市内中小企業の事業主及び従業員 人		目	1	総事業費 (H28～R2)
事業概要	専門的な技術や知識、高度な技術・知識を持った人材育成と能力開発に取り組み、企業が求める人材の定着、雇用の安定、再就職の推進、起業の活性化を図るため、研修に伴う受講料、宿泊費の補助及び市内企業の合同社員研修会を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人材育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。
■施策番号	(4 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	定住促進と雇用拡大
--------	--------------------	---------	-----------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-③ 主要産業の人材確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
ものづくり企業等の人材育成が図られることで、高度な技術の継承、効率的な作業による産業人材の確保により、企業の強化が図られ雇用が見込まれます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	研修費補助については、利用企業の固定化も見られ、多くの事業所が活用していただくように周知方法や、制度の見直しも必要です。合同研修会は新入社員が対象ですが、商工会等との連携の中で、働きやすい職場に向けた研修や若者定着に向けた研修会も必要です。	課題解決に向けた方策	補助対象の研修機関の要件や自主研修会への取組支援など制度を見直し、企業自ら人材育成に取組んでもらうように進めていく必要があります。併せて、合同研修会は商工会やハローワークと連携した中で実施していく必要があります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	研修機関が実施する研修会に参加し市補助金を利用した人数	8/21 (38.0%)	14/21 (66.7%)	31/21 (147.6%)	/21 ()	/21 ()	人	補助金利用人数 5万円以内×20人 10万円以内×1人 計21人
活動指標	市主催社員研修の参加者	75/100 (75.0%)	100/105 (95.2%)	92/110 (83.6%)	/115 ()	/120 ()	人	市主催の合同研修会延べ参加人数100人
成果指標	市主催研修参加者の満足度	98/100 (98.0%)	93/100 (93.0%)	94.6/100 (94.6%)	/100 ()	/100 ()	%	アンケート調査
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	463	926	1,013	34,799	61,279	
うち現年度分事業費	463	926	1,013	34,799	61,279	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	研修に伴う受講料及び宿泊費の補助、企業向け合同研修会3回（新入社員2回、若者定着1回）	研修に伴う受講料等、自社研修補助、企業向け合同研修会（新入社員、職場改善、若者）	研修に伴う受講料等、自社研修補助、企業向け合同研修会（新入社員、若者等）	採用対策に係る業務委託、新採用職員等研修会、各種事業補助	採用対策に係る業務委託、新採用職員等研修会、各種事業補助	

7. その他特記事項

研修機関での研修会受講、また、企業が自ら取組む社内研修会に対して支援することで、市内企業の人材育成の強化を図ります。また、市内企業向けの新入社員等合同研修会を継続して実施することで、基礎知識の習得だけでなく他社社員との情報交換や交流を図ることにより、人材育成及び職場への定着化に期待がもてます。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-3-1】 競争力強化に向けた 商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各種研修を通じ社員等の能力開発・技術力の向上を図ることは、その企業の技術の継承、専門的な技術や高度技術を持つ人材育成による企業の強化が図られ、競争力強化につながるものであります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	市主催研修会の参加者数は、若干減少したものの、研修会の満足度は、昨年より微増しており、また、研修機関が実施する研修に参加した人数は、中小企業大学校のサテライトゼミを本市で開催したこともあり、大幅に増加したことから進展していると考えられます。
令和2年度事業の方向性	人手不足が深刻化していることから、企業が求める人材の確保が難しい状況にあることから、従業員のスキルアップが不可欠です。企業が求めるスキルを持った人材の育成に向け取組を引き続き進めていく必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	241	事務事業名	農林水産業総合振興事業			担当課	農政課
						担当係	企画係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	新潟県農林水産業総合振興事業費補助金交付要綱及び同事業実施要領	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1				
実施方法		対象者及び人数	農業経営の強化を目指す経営体 (農業生産法人数) 25 人		目	3	総事業費 (H28～R2)
事業概要	農林水産業の総合的な振興を図るための事業に要する経費の一部に対し、補助金を交付します。(県単間接補助事業)						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画(仮称)	■施策の内容等	「食」をテーマとしたつなぐ取組の展開を通じ、「食でつながる元気なまち」の実現を図るための1施策である”産業の振興”の主な事業として当該事業を位置付けています。
--------	------------------------	---------	---

総 位 置 づ け の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
強い農業経営体の育成は園芸部門や加工・直販などの複合・6次産業化へ繋がり、新たな産業と雇用の創出を生むとともに、豊かな地域資源を活かすことで、本市の特性である自然美豊かな農村環境の保全も図られることから、一層郷土愛の醸成や市外者の移住先としての魅力向上となり、人口減少問題対策への効果があるものと考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。	課題解決に向けた方策	県単補助事業であり具体的な方策はありません。
------------	--	------------	------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農業機械等導入経費補助件数	0/1 (0.0%)	5/5 (100.0%)	3/3 100.00%	/3 (%)	/3 (%)	件	機械整備したH25～28見込みまでの平均値を計上
活動指標		/	/	/	/	/		
活動指標		/	/	/	/	/		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	0	23,588	15,647	48,211	4,200	
うち現年度分事業費	0	23,588	15,647	48,211	4,200	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務 (当初19,256千円 +補正額4,975千円)	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	

7. その他特記事項

<p>今年度の補助対象事業者は、以下のとおりです。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農事組合法人 あぐり東中（コンバイン導入） ・北魚沼農業協同組合（汎用型飼料収穫期・自走ラップマシーン導入） ・農事組合法人 一日市ひかり農産（トラクター・ドライブハロー・水田用乗用管理機）
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	担い手を援助することができました。
	力強い農業経営の構築と地域農業の活性化			
	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができ、担い手を援助することができました。
令和2年度事業の方向性	申請者と、事業制度及び内容を確認しながら、経営体の支援策である当該事業の推進を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	243	事務事業名	中山間地域等直接支払交付金事業			担当課	農政課
						担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律 ・中山間地域等直接支払交付金等交付要綱 ほか	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 12 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 1 年度				項	1	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	市内53集落協定及び1個別協定		目	3	
			人		事業	003	総事業費 (H28～R2) 899,660 (千円)
事業概要	中山間地域は、農地等の基礎的な保全管理の体制が衰退の傾向にある中、特に平地と比べ耕作条件も劣り、それが収入の差になっています。そのため、集落（農業者の方々）が行う水路や農道を中心とした維持修繕活動を始めとする営農活動の維持全般に対して、市が財政支援等を行うことにより、営農活動の維持発展や耕作放棄地の増加を防ぐとともに、収入格差の是正を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	<ul style="list-style-type: none"> ・農業の有する多面的機能の発揮の推進に関する計画 ・農業振興地域整備計画 ・環境基本計画 ・食でつながる元気なまちづくり推進計画 	■施策の内容等	中山間地域等の農業生産条件が不利な地域において、5年以上農地を耕作・維持管理する活動を続けるため、一定の要件を満たす協定を行った集落・団体に対して、交付金を交付します。 一定の要件のうち、基礎要件(対象農地の維持)を満たす協定に交付単価の8割、選択要件(農作業・農地の集約、人材育成、農地維持体制確立)まで満たす協定に交付単価の10割を協定された農地面積について交付します。また、取組により加算措置があります。 交付単価 急傾斜地(田)21,000円/10a、緩傾斜地(田)8,000円/10a。財源 国1/2、県市1/4
--------	---	---------	---

総合戦略 での 位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
	中山間地域の支援として、各協定における共同活動での農道・水路等の補修・整備など農業生産基盤の整備により、農業生産活動が継続できる環境作りにつながるとともに、協定参加者への個人配分も所得の一助として農業生産活動の安定化に寄与することにより、人口減少に歯止めをかけることにつながります。 また、各協定が一定の要件を満たす農業生産活動の人材育成の取組も対象となることから、前述と併せて、定住促進に貢献できます。	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	農業者の高齢化、担い手不足が深刻となっています。 平成27年度からの5ヶ年である第4期の当該制度の取組についても、協定農業者の離農を懸念し、前期(第3期)より、離農による交付金返還が、免除対象となる取組要件に変更された集落協定が散見されます。	課題解決に向けた方策	各集落協定による新規就農者・就業者への取組や、集落協定の広域連携の取組など制度の対象となる取組を推進し、担い手支援及び集落協定の継続を図ります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	取組面積	877/867 (101.2 %)	878/878 (100.0%)	878/878 (100.0%)	/878 (%)	/878 (%)	ha	取組面積 (H29実績見込878ha)の維持が目標
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	177,773	179,060	179,389	181,719	181,719	
うち現年度分事業費	177,773	179,060	179,389	181,719	181,719	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	中山間地域等直接支払交付金に係る計画認定、補助金申請、交付、実績報告及び推進活動	

7. その他特記事項

- ・ R1年度以降、超急傾斜加算取組面積38ha増、事業費2,301千円の増を見込みます。
(H29年度から、基礎単価の集落協定でも加算措置を受けられるようになったことによる見込みの増)
H30年度は超急傾斜加算の新規取組はありませんでした。
- ・ R1年度は、加算対象面積が10町歩以上の、取り組むメリットが大きい集落協定を中心に加算措置の新規取組を推進します。
- ・ R2は、国サイドで本事業がそのまま継続された場合として推計します。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	本事業の実施により、生産条件が有利な平場との所得格差の解消による営農活動の継続、共同取組活動を通じた農地・農業用施設の維持管理に大きく寄与しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	当初見込んだ通りの取組面積を達成できました。
令和2年度事業の方向性	各協定が継続して活動を実施できるよう、事務説明会を通じた事務支援を行うほか、集落戦略の策定、取組面積の拡大を推進します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	244	事務事業名	生産調整対策事業			担当課	農政課
					担当係	振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	米政策改革基本要綱 需要に応じた米生産の推進に関する要領 経営所得安定対策等実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	稲作農業者 3,600 人		目	3	総事業費 (H28~R2) 180,806 (千円)
事業概要	需要動向に応じた生産を推進するため、経営所得安定対策等の各種制度を活用し、農業者の主体的取組みを支援するとともに、農業収入の確保と経営の安定化を図り、食料自給率の向上を図ります。また、生産数量目標の配分が行われないとされる平成30年以降を視野に、需給見通しを踏まえた生産が着実に進められるよう関係機関が一体となって取り組みます。事業の実施主体は魚沼市農業再生協議会で行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市水田フル活用ビジョン	■施策の内容等	地域の水田における作物ごとの取組方針・作付予定面積等を明らかにし、魅力的で特色ある産地づくりに向けた取組を更に推進することを目的としています。
--------	---------------	---------	---

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
需給調整の取組や転作作物への助成等は農業経営の基盤となる事業であり、有用な施策の展開によってさらに魅力的な産業として成長することが可能となれば、市内外へのPR、雇用の確保等、地域経済への好循環を生み出すことが期待されます。また、安定した生産体制を確立することで、魚沼ブランドのさらなる品質確保及びその向上が図られ、市外や海外への展開に向けても可能性を拓ける施策となります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成30年度からは国からの生産調整目標数量の配分が無くなり、各産地が自ら米の生産方針を決定していくこととなりますが、年々減少する米の消費量、主食用米の需給のミスマッチ等の現状を踏まえ、今後も一定の需給調整は必要です。	課題解決に向けた方策	農地中間管理機構等の各種事業を活用し、担い手への農地集積・規模拡大を図ります。加えて、水田をフル活用(米を作る転作対応：飼料用米、米粉用米、加工用米等)し、着実な需給調整を推進する方策として、主食用コシヒカリ以外の銘柄や業務用米、飼料用米・加工用米等の非主食用米の取組みを後押しするために、農家からの協力金と市補助金を原資とした、魚沼市独自の新支援制度を創設します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	需要に応じた主食用米作付目安面積	2,465/2,172 113.5%	2,424/2,108 (115.0%)	2,434/2,172 (112.1%)	/	/	ha	作付実績/目標作付面積 (100%を超えている場合、過剰作付) ※H29以前は、生産調整目標面積
活動指標	コシヒカリ以外銘柄米(業務用米等)目安面積	-	-	101/65 155%	/	/	ha	コシヒカリ以外銘柄米(こしいぶき、業務用米等)作付面積
定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	33,570	35,749	36,669	37,409	37,409	
うち現年度分事業費	33,570	35,749	36,669	37,409	37,409	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策への対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・経営所得安定対策への対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・米政策の制度改正へ対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・米政策の制度改正へ対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	<ul style="list-style-type: none"> ・米政策の制度改正へ対応 ・協議会独自助成 ・農業再生協議会による事務処理 	

7. その他特記事項

<p>平成30年以降、国による生産数量目標の配分が実施されず、米の交付金も廃止される予定であり、大幅な制度改正が見込まれています。</p> <p>平成30年以降も米の需給バランスのためには転作の奨励は必要と見込まれるため、独自助成分の予算を増額で見込むこととしています。</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		<p>【4-2-1】</p> <p>力強い農業経営の構築と地域農業の活性化</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い <p style="font-size: 2em; text-align: center;">高い</p>
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<p>S:目標達成超過</p> <p>A:目標達成</p> <p>B:相当程度進展あり</p> <p>C:進展が大きくない</p> <p>D:目標に向かっていない</p>	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">B</p> <p>需給調整を推進、生産調整を達成することで、各種交付金による経営の安定化が図られる反面、米価がある程度の水準を維持する状況下においては、制度加入のメリットを見い出せない農業者が存在することも事実です。</p> <p>主食用米作付目安目標の達成には至りませんでした。コシヒカリ以外の銘柄米目安目標は達成し、「魚沼産コシヒカリ」の品質確保、価格維持が図られ、農業者の所得の確保に向けた取組として、一定の効果があったと判断しています。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>「魚沼産コシヒカリ」の需要は守りつつ、需要のある他品種の作付を推進し、作期分散による米の高品質確保に努め、魚沼産コシヒカリ価格の安定のために、水田を有効活用できる飼料用米等を引き続き推進を図りながら、需給調整に取り組めます。</p> <p>また、農家所得向上を図るため、新たに策定した「新独自支援制度」の検証を行いながら魚沼市の実情に見合った需給調整の仕組みの確立を目指します。</p>	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 245	事務事業名	地産地消・販路拡大推進事業			担当課	農政課		
						担当係	振興係		
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市地産地消推進事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	6			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1						
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民		目	3	総事業費 (H28~R2)	20,574 (千円)	
			人						事業
事業概要	地産地消の推進による「安全・安心・高品質な農産物の提供・消費」や「地場産品の消費拡大による農家所得の向上」「食への理解促進による健康の確保」を目的とし、市民への地産地消の普及啓発を行っています。 平成24年度から魚沼ブランド推奨制度が発足し、その推進により更なる地元産品の流通強化を行っています。 6次産業化による商品開発や市内・外での商談会等の費用に対して補助を行います。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
■施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	「つなぐ」をキーワードとして、「食」の課題に取り組み、市民の健康で豊かな食生活の実現と産業の活力向上を目指すものです。
--------	--------------------	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 方 策	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-③ 魚沼ブランドの強化と販売力強化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
魚沼ブランド推奨品のブランド力向上と、販売力の強化によって仕事をつくり、働ける場を創出します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地場産品の消費・需要拡大のため、魚沼ブランド推奨品のPRやイベントへの参加、直売所の紹介等を行う必要があります。 また、6次産業化や、地場産品の販路拡大についても取り組んでいく必要があります。	課題解決に向けた方策	直売所マップや魚沼ブランド推奨品パンフレットを作成します。また、市内外のイベントを企画または参加し、魚沼ブランド推奨品のPRを行います。 6次産業化については、地場産品を活用した新製品開発への支援を行います。また、地場産品を市内外へ広めていくため、展示会等への参加費の補助を行い、販路拡大を目指します。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	市内直売所年間販売額	229,891/230,000 (99.9%)	237,176/230,000 103.10%	235,071/235,000 (100.0%)	/240,000 (%)	/245,000 (%)	千円	市内直売所の年間販売額(21箇所)
成果指標	魚沼ブランド推奨品数	46/45 (102.2%)	43/50 86%	55/55 (100.0%)	/60 (%)	/65 (%)	品	魚沼ブランド推奨品数
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	733	3,099	5,266	5,738	5,738	
うち現年度分事業費	733	3,099	5,266	5,738	5,738	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・地産地消費普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等	・地産地消費普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等	・地産地消費普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等	・地産地消費普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等	・地産地消費普及啓発活動 ・魚沼ブランド推奨品の普及活動 ・6次産業化支援 ・販路拡大支援等	

7. その他特記事項

【地方創生推進交付金対象事業】 ・特産品PR用消耗品 109千円 ・地産地消レシピ、魚沼ブランド推奨品パンフレット及びシール、イベント用等印刷代 2,626千円 ・イベントチラシ新聞折り込み手数料 34千円 ・販路拡大推進事業(商談会・販路拡大に係る通訳等支援経費)委託料 2件・354千円 ・地産地消推進事業 2件・266千円 補助率：対象経費の1/2以内 ・魚沼市産業活性化支援事業 1件・25千円(販路拡大支援事業(展示会ブース料等)) 補助率：対象経費の1/2以内 ・展示会等負担金 1,460千円

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-1-1】 新たな特産品、ブランド化の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	魚沼ブランド推奨品となることで、米以外の商品のPRの機会を提供できたと考えます。また、商談イベントへの出展支援を行ったことで、販路拡大を支援できたと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	次年度へ向けて改善すべき事項等はありませんが、直売所の販売額、魚沼ブランド推奨品の登録件数はともに目標を達成できたため、「目標達成」と判断しました。
令和2年度事業の方向性	販路拡大に向けた展示会等出展の補助事業を継続して行います。また、魚沼ブランド推奨品登録事業者から、制度の効果が見えづらいという意見をいただいているため、制度自体の見直しを検討します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	247	事務事業名	多面的機能支払交付金事業			担当課	農政課
					担当係	企画係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	多面的機能支払交付金実施要綱・要領(国庫制度)	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成19年度				款	6	
終了(予定)年度	平成30年度				項	1	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	市内67組織 人	目	3	総事業費 (H28～R2)	898,234 (千円)
事業概要	地域共同による農地・農業用水等の資源の保全管理と農村環境の保全向上の取り組みを支援する事業で、平成19年度(1期H19～H23)から「農地・水保全管理費交付金」として創設され、平成23年度に施設の長寿命化といった高度な保全活動への拡充を行い、平成24年度(2期H24～H28)から継続実施されています。新たに期間を設定した平成26年度(H26～H30)から「多面的機能支払交付金」となり、平成27年度には法制化されました。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	・農業の有する多面的機能の発揮の推進に関する計画 ・農業振興地域整備計画 ・環境基本計画	■施策の内容等	農業の担い手に集中する地域資源の管理を地域全体で支え、それらの質的向上を共同で行う集落・団体に対して、交付金を交付します。なお、取組によって単価は変わります。 交付単価(田)農地維持支払 3,000円/10a、資源向上支払(共同活動) 2,400円/10a、資源向上支払(施設の長寿命化) 5,400円/10a。財源 国1/2、県市1/4
--------	--	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
生産基盤の整備を進めることで生産性を向上させ、担い手の新規確保に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成28年度に1組織、平成29年度に2組織が新たに加わり、現在67組織が活動しています。このように新規で取り組む活動組織が増え、新たな取組地域の農地保全体制の構築が期待される一方、構成員の高齢化による活動組織の停滞が懸念されま	課題解決に向けた方策	活動組織の書類作成指導も含め、きめ細かい対応を行います。活動組織については、非農業者も含めた地域全体の取組を進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	取組面積	2,578/2,600 (99.2%)	2,642/2,642 (100%)	2,642/2,642 (100%)	/2,642 (%)	/2,642 (%)	ha	取組面積(平成29年度実績見込2,642haの維持が目標)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	主体性のある地域営農体制の整備を目指します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	177,793	183,818	171,789	182,417	182,417	
うち現年度分事業費	177,793	183,818	171,789	182,417	182,417	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	交付金支出と活動組織支援	

7. その他特記事項

- ・H28年度新規参入地区 → 宇津野
- ・H29年度新規参入地区 → 山田下 (藪神中央保全会に参加)、田尻、新下
- ・未組織化地区 → 十日町 (R2より取り組み開始意向あり)、吉田、高倉、他

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	本事業を活用した共同活動の実施により農地及び水路農道等の農業用施設の保全、農村景観の形成等に貢献しており、農業の有する多面的機能の発揮に大きく寄与しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	当初見込んだ通りの取組面積を達成できました。活動組織数も過去最大数となった前年実績を維持しています。
令和2年度事業の方向性	引き続き、活動組織が適正に活動を実施できるように事務説明会、随時指導を通じて制度内容の周知徹底を図ります。 また、未取組地区である十日町地区において活動組織立ち上げの要望があることから、指導・支援を行い、取り組みの拡大を目指します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	248	事務事業名	人・農地プラン事業			担当課	農政課
						担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	農地集積・集約化対策事業実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	農業者		目	3	
			500 人		事業		総事業費 (H28～R2) 101,883 (千円)
事業概要	農地の中間的受け皿となる農地中間管理機構による担い手への農地集積と集約化を支援し、農業の競争力強化のために不可欠な農業構造の改革と生産コストの削減を目指します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
農地中間管理機構に対し農地を貸し付けた人を支援することにより、農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積・集約化を加速して、農用地等借受申出者の減少をくい止め、今後の地域の農家の中心となる経営体の減少をくい止めることに寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	農地中間管理機構が平成26年度に設立されたため、機構を通して、担い手に農地集積を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	経営転換協力金、地域集積協力金等の機構集積協力金を利用して農地集積を図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	新規就農者数	6/7 (85.0%)	5/7 (71.0%)	1/7 (14.0%)	/7 ()%	/7 ()%	人	次世代人材投資資金の対象者数
成果指標	担い手への集積面積	56/41 (136.0%)	12/41 (29.0%)	9/41 (21.0%)	/41 ()%	/41 ()%	ha	経営転換協力面積
		/ ()%	/ ()%	/ ()%	/ ()%	/ ()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	50,360	14,252	6,405	15,433	15,433	
うち現年度分事業費	50,360	14,252	6,405	15,433	15,433	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	・人・農地問題 解決加速化支援 ・青年就農給付 金 ・機構集積協力 金	

7. その他特記事項

経営転換協力の交付単価見直しによる影響が大きく、前年度より大幅に減少しました。また地域集積協力金、耕作者集積協力金については申請はありませんでした。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	目標には達していませんが、担い手への農地集積が図られています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	制度改正の影響が大きく目標達成には至りませんでした。しかし、担い手への農地集積を進めるうえで、必要な事業であります。
令和2年度事業の方向性	今後は担い手への農地集積を進めていくことになりますので、工程表に基づいて人・農地プランの実質化を進めながら、受け手となる担い手の育成を図っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	250	事務事業名	経営体育成支援事業				担当課	農政課
							担当係	企画係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	経営体育成支援事業実施要綱及び同 事業実施要領	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	人・農地プランに登載者されている 農業経営の強化を目指す経営体 272 人	目	3	総事業費 (H28～R2)	10,642 (千円)	
事業概要	一般財団法人魚沼農耕舎からの寄附金を積み立てている基金を原資に、国県補助事業を利用して施設整備などを行います。 人・農地プランの中心経営体が要する経費の一部に対し、補助金を交付します。また、新規就農者が行う研修費用の一部に対しても、同様に交付します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画 (仮称)	■施策の内容等	「食」をテーマとしたつなぐ取組の展開を通じ、「食でつながる元気なまち」の実現を図るための1施策である”産業の振興”の主な事業として当該事業を位置付けている。
--------	----------------------------	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
強い農業経営体の育成は園芸部門や加工・直販などの複合・6次産業化へ繋がり、新たな産業と雇用の創出を生むとともに、豊かな地域資源を活かすことで、本市の特性である自然美豊かな農村環境の保全も図られることから、一層郷土愛の醸成や市外者の移住先としての魅力向上となり、人口減少問題対策への効果があるものと考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新規就農者の研修支援を除き、国県補助対象への上乘せ事業ですが、国県事業の採択には導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の当市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。	課題解決に向けた方策	農業の担い手及び生産組織の育成を目的とした基金が原資であることから、目的達成に資するような市独自メニューの創設も検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農業機械等導入経費補助件数	0/1 (0.0%)	1/1 (100.0%)	0/3 (0.0%)	/3 (%)	/3 (%)	件	機械整備したH25～28見込みまでの平均値を計上
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	0	2,085	0	4,657	3,900	
うち現年度分事業費	0	2,085	0	4,657	3,900	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	なし	県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	なし	県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務	

7. その他特記事項

平成30年度の当初要望農業者 2名（採択者なし）

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	平成30年度は申請がありませんでしたが、農業者支援には必要な事業です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	指標の目標を達成できませんでした。 導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の当市では規模要件未達の農業者が多いため要望に応えられない現状にあります。
令和2年度事業の方向性	申請者と、事業制度及び内容を確認しながら、経営体への支援策である当該事業の推進を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 251	事務事業名	農業者育成支援事業				担当課	農政課
							担当係	企画係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	魚沼市農業者育成支援事業費補助金交付要綱	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	117,146 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	人・農地プランに登載者されている農業者の強化を目指す経営体	目	3			
			272 人	事業				
事業概要	一般財団法人魚沼農耕舎からの寄附金を積み立てている基金を原資に、国県補助事業を利用して施設整備などを行います。人・農地プランの中心経営体が要する経費の一部に対し、補助金を交付します。また、新規就農者が行う研修費用の一部に対しても、同様に交付します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画(仮称)	■施策の内容等	「食」をテーマとしたつなぐ取組の展開を通じ、「食でつながる元気なまち」の実現を図るための1施策である「産業の振興」の主な事業として当該事業を位置付けている。
--------	------------------------	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
強い農業経営体の育成は園芸部門や加工・直販などの複合・6次産業化へ繋がり、新たな産業と雇用の創出を生むとともに、豊かな地域資源を活かすことで、本市の特性である自然美豊かな農村環境の保全も図られることから、一層郷土愛の醸成や市外者の移住先としての魅力向上となり、人口減少問題対策への効果があるものと考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新規就農者の研修支援を除き、国県補助対象への上乘せ事業ですが、国県事業の採択には導入機械等に応じた規模要件があり、特に中山間地域の本市では要件未達の農業者が多く、すべての要望に応えられない現状にあります。	課題解決に向けた方策	農業の担い手及び生産組織の育成を目的とした基金が原資であることから、目的達成に資するような市独自メニューの創設も検討します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	農業機械等導入経費補助件数	0/2 (0.0%)	6/6 (100%)	2/6 (50%)	/6 (%)	/6 (%)	件	国県事業の目標値を計上
活動指標	水田農業機械更新整備経費補助件数	- (%)	18/25 (72%)	24/25 (96%)	/25 (%)	- (%)	件	市単事業(H29から追加)
活動指標	新規就農者研修支援	0/1 (0.0%)	0/1 (0%)	0/1 (0%)	/1 (%)	/1 (%)	件	
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	0	16,039	34,835	49,172	17,100	
うち現年度分事業費	0	16,039	34,835	49,172	17,100	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	なし	J A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務新たな市単補助制度創設により農家支援を図る。	J A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務新たな市単補助制度創設により農家支援を図る。	J A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務新たな市単補助制度創設により農家支援を図る。	J A・県等への照会も含めた要望量の把握と事業申請から完了までの事務新たな市単補助制度創設により農家支援を図る。	

7. その他特記事項

平成30年度の米の直接支払交付金廃止に伴う農家の経営環境悪化に対応するため、平成30年度から令和2年度までの3年間、人・農地プランに位置付けられた中心経営体のうち、要件を満たす者に対し、借入地の地代の一部を補助する事業を実施。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	国県事業の上乗せ支援は、要望が少なく目標を達成できませんでしたが、市単独事業では、補助対象者への要望調査期間を十分に設けられたことで、概ね目標を達することができました。
令和2年度事業の方向性	国県事業の上乗せ助成も含め、担い手の育成に向けて継続して支援を行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	253	事務事業名	環境保全型農業直接支払交付金事業			担当課	農政課
						担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト		農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する法律等 環境保全型農業直接支払交付金実施要綱 新潟県環境保全型農業直接支払交付金実施要領	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■補助・助成		対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28～R2)	13,128 (千円)
			農業者	事業			
事業概要	農業の持続的な発展と多面的機能を健全に発揮させ、農業が本来有する自然循環機能を維持・増進することが必要であることから、農業生産の在り方を環境の保全を重視した方式に転換するとともに、地球温暖化の防止や生物多様性の保全に積極的に貢献する環境保全への効果が高い営農活動を支援します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。
■施策番号	(2 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	○農業の有する多面的機能の発揮の促進に関する計画 ○魚沼農業振興地域整備計画書 ○魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画 ○魚沼市環境基本計画 ○魚沼市環境保全型農業推進方針	■施策の内容等	環境への影響を低減するため、農薬や化学肥料などの適正な使用を促し、いまだ点的な状況にとどまっている環境保全型農業を、幅広い農業者の協力を得つつ、5割減農薬・減化学肥料栽培のさらなる推進を目指します。
--------	---	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
環境保全に資する農業※を通じて、「食」は豊かな自然が育んでいることを認識し、市民のみならず「食」の循環の意識醸成を図り、市内外へ「魚沼の食の魅力」を向上・発信することで魚沼がにぎわい、交流の拡大へつなげます。 ※当事業における化学肥料・化学合成農薬を原則5割以上低減する取り組みと合わせて行う環境保全に資する取組は、内容によって、水田の窒素除去機能を利用して水質浄化をし、生物多様性の保全のほか、自然循環機能の増進や環境への負荷の軽減や土壌への炭素(CO2)貯留が図られるなど、少なからず地球温暖化防止に貢献しています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	環境保全型農業については、水稻の3割・5割減農薬減化学肥料栽培、園芸品目を主体としたエコファーマー認定の拡大を進めてきたところですが、非常に手間がかかり、費用対効果が低いなどの理由により、まだ点的な取組みにとどまっています。	課題解決に向けた方策	制度趣旨の理解促進を含めての周知を行い、平成27年度に発足した環境保全型農業直接支払交付金効用団体「北魚沼環境にやさしい農業をすすめる会」の運営サポート、書類作成指導も含め、きめ細かい対応を行うなど、環境保全に資する農業を行いやすい体制作りを目指します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	環境保全に資する農業取組面積	3,673/4,000 (91.8%)	3,430 /4,050 (84.7%)	2,063 /4,050 (50.9%)	/4,100 (%)	/4,100 (%)	a	環境保全に資する農業の取組面積合計
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	2,786	2,295	1,492	2,555	4,000	
うち現年度分事業費	2,786	2,295	1,492	2,555	4,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	環境保全に資する農業の取組を行う者に対して、各取組内容(有機農業等)によって交付金支出と環境保全型農業の推進	

7. その他特記事項

・H32は、国サイドで本事業がそのまま継続された場合として推計。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-1】 豊かな自然と美しい景観の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	環境への影響を低減するため、農薬や化学肥料などの適正な使用を促しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	平成29年度に、冬期湛水管理の要件が厳しくなり、平成30年度に、GAPの要件が追加され、取組農家が減ったため、目標を大きく下回りました。
令和2年度事業の方向性	生産者の皆さんが、より良い農業を続けていけるように、農作業の工程を見直し、経営の改善などのつなげる「GAPの実施」を進めていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 254	事務事業名	新規就農者等援助事業			担当課	農政課
						担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■補助・助成		目	3	総事業費 (H28～R2)	1,463 (千円)	
	対象者及び人数		事業				
			農業者				
			300 人				
事業概要	国の青年就農給付金に準じて、該当者に年間30万円の援助を行います。 新規就農者の空き家の賃貸借料、公営住宅の賃貸借料に対して、1/2程度の補助を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	「つなぐ」をキーワードとして、「食」の課題に取り組み、市民の健康で豊かな食生活の実現と産業の活力向上を目指すものです。
--------	--------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。	
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成	
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保	
	人口減少問題対策に対して寄与する点		
新規就農者を援助することにより、就農を促進して人口減少対策につなげます。			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	農家の後継者の場合は良いですが、非農家出身者(新規参入者)は、「ゼロ」からのスタートとなります。技術の習得はもちろん、機械、施設、農地、そして販売先等の確保ができて、はじめて農業経営が開始できます。	課題解決に向けた方策	農業次世代人材投資資金【旧青年就農給付金(準備型、経営開始型)】、青年就農等資金(貸付)、農の雇用事業(農業法人等への助成事業)等を活用し、初期の設備や機械投資に相当の金額を必要としますので自己資金の準備も必要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新規就農者数	1/1 (100.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 ()	/1 ()	人	
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	300	300	263	300	300	
うち現年度分事業費	300	300	263	300	300	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	・新規就農者援助事業	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・ 援助メニュー(積算根拠) <ul style="list-style-type: none"> ① 新規就農者援助金 30万円×1人=30万円 (ア:定額、イ:上限額) ② 住宅(空き家・公営住宅等)賃貸料援助金 空-5万円×1人×12月=60万円 ・ 援助対象者・期間 <ul style="list-style-type: none"> ア 農業次世代人材投資資金(旧:青年就農給付金) 該当者(45歳未満)・5年(給付金の上乗せ) イ 上記以外の新規就農者(30a以上)・5年
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	新規就農者を援助するため、欠かせないものであります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	相談者があったものの事業実施には至っておらず、目標を達成できませんでした。
令和2年度事業の方向性	関係機関と情報共有しながら、新規就農へ意欲のある方への援助を行い、新規就農者の定着を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	255	事務事業名	地域バイオマス施設整備事業			担当課	農政課
						担当係	有機対策係
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営		全市民	目	3	総事業費 (H28~R2)	70,294 (千円)
			人	事業			
事業概要	有機センターの施設及び車両等の更新を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	有機資源を原料とした堆肥の安定供給と、良質な土壌づくり
--------	--------------------	---------	-----------------------------

総 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域資源を活用した食の循環型農業を進めることで、安全な食材を消費者へ提供できます。同時に農村の居住環境も整備されることで、住み良い街となります。特に、食の安全に関して消費者は敏感ですので、地元産の安全な食材を購入できる街に人は定着すると思われます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	施設建設から5年を目途に農業団体等へ移行する計画でしたが、収入より経費が掛かることから、協議は進んでいません。 施設稼働から9年が経過することから、施設及び設備の大規模更新が必要となります。	課題解決に向けた方策	有機センター施設運営協議会で収支改善・民間移行に向けた協議を継続しなければなりません。 施設及び機械等の年次更新計画を立案し、計画に基づき、施設改修及び機械等更新を進めなければなりません。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	原材料受入量	5,470/6,000 (91.0%)	5,401/6,000 (90.0%)	5,714/6,000 (95.2%)	/6,000 (%)	/6,000 (%)	トン	家畜排泄物、えのき廃菌床、おから他
活動指標	堆肥販売量	2,360/2,300 (102.0%)	1,602/2,320 (69.0%)	1,990/2,340 (85.0%)	/2,360 (%)	/2,380 (%)	トン	田、畑(花き・野菜生産者)、家庭菜園、樹木販売業者他
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	6,355	14,397	21,403	0	28,139	
うち現年度分事業費	6,355	14,397	21,403	0	28,139	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	機械更新 ホイールロータ (構内作業専用)	機械更新 堆肥散布機 大型1台 中型1台	機械更新 堆肥散布機 大型1台 中型1台 発酵槽棟 攪拌機ロータ-両サイド 軸交換 改修設計業務委託		発酵槽棟 外壁改修 (張替) 車両更新 畜ふん運搬車 1台 発酵槽脱臭設備改 修設計業務委託	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> 平成27年度 車両と施設の更新計画作成 平成29年6月に新潟県との模様替え届出協議のため委託料11,000千円を補正入札参加資格審査委員会にかけてあるがまだ発注はしていない 臭気対策を主とする施設改修を予算措置している有機センターの現状を産業建設委員会が現地視察改修計画の方法について産業建設委員会で検証中 平成29年度 堆肥散布機2台購入 平成30年度 堆肥散布機2台購入、攪拌機改修、発酵槽棟改修工事設計委託
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-4-1】 ごみの減量化とリサイクルの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	食品加工にて出た食品残さやタラの芽の廃木、ふきのとうの廃株、きのこの廃菌床など企業や農家から出た資源を堆肥化し有効利用し貢献しています。
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	畜産農家の畜糞等を堆肥化し、有機堆肥として販売することにより、耕畜連携による循環型農業を進めることができ地域農業の活性化及び安全な食品の生産に貢献しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標値には若干届きませんでしたが、計画どおり車両更新、施設改修を実施することができました。
令和2年度事業の方向性	計画に基づき車両更新、施設改修を進めていきます。また有機堆肥の販売拡充により、さらに原材料受入を拡大することで、畜産農家の臭気問題等を解消し、市民の生活環境の改善にも繋がります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	256	事務事業名	畜産振興事業				担当課	農政課
							担当係	企画係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	家畜伝染予防法、家畜排せつ物の管理の適正化及び利用の促進に関する法律	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■その他	対象者及び人数	畜産農家 17 人	目	4	総事業費 (H28～R2)	11,761 (千円)	
事業概要	畜産業振興のため、各種調査の実施、家畜診療所運営費助成、関係機関等連絡調整を行います。新潟県、地域振興局、家畜診療所、NOSA I等の関係機関と連携を緊密にし、事業の効率化を図っていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
■施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
畜産業振興を進めることにより、酪農経営等の所得向上を図られ、農業生産活動の安定化に寄与することにより、人口減少に歯止めをかけることにつながります。 また、家畜排泄物由来の堆肥を利用した自給飼料生産の強化等により 地域資源を活用した食の循環型農業を進めることで、安全な食材を消費者へ提供できることから、前述と併せて、定住促進に貢献できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	臭気等の市民生活に影響を及ぼす課題について、適正な生産管理を行いました但し問題解決には至っていません。	課題解決に向けた方策	引き続き適正な生産管理を行うための支援指導を行います。
------------	---	------------	-----------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	畜産経営に起因する苦情発生件数(※少ないほど良い)	2/8 (25.0%)	1/8 (800.0%)	7/8 (114.2%)	/8 (%)	/8 (%)	件	経年データ(H26が13件、H27が3件)の平均値が8件のため
活動指標	飼育頭数	5,557/5,694 (97.6%)	5,409/5,700 (94.9%)	5,284/5,700 (92.7%)	/5,700 (%)	/5,700 (%)	飼育頭 羽数	管内飼育頭羽数調査より(減少傾向に陥らず持続する)H27は酪農が428頭、養豚が5266頭、合計5,694頭
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	2,108	2,453	2,372	2,414	2,414	
うち現年度分事業費	2,108	2,453	2,372	2,414	2,414	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	適正な生産管理を行うための支援指導を行う。	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-1-1】 新たな特産品、ブランド化の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	家畜診療所運営費負担金を支出することで、畜産農家の経営安定に間接的に寄与し、畜産物の生産振興に貢献したと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B 悪臭苦情の件数については、目標とする範囲内に留めることができませんでした。 一方で、家畜飼養頭数は微減となり、目標達成に至らなかったことからこの評価としました。
令和2年度事業の方向性	畜産農家への支援を通じ、畜産業の振興を図っていくとともに、イベント等を通じて、市内畜産業の製品を市内外にPRしていきます。また、臭気苦情が生じないように引き続き、関係課と連携した対応に努めます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	259	事務事業名	農地農業施設整備事業			担当課	農林整備課
						担当係	農地係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	【H29から総計搭載】	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				各種、補助金交付要綱	款	6
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	農家 4,969 人	目	5	総事業費 (H28~R2)	341,863 (千円)
				事業	003		
事業概要	農業用施設を整備することにより、生産コストの縮減を図り、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧に登載された事業
--------	--------------	---------	------------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	老朽化が進んでいる施設が多く、改修を必要とする施設が増加しています。	課題解決に向けた方策	改修要望の内容を精査し、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、計画的に施設の改修を行います。
------------	------------------------------------	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業実施箇所	4/2 (200.0%)	5/4 (120.0%)	4/3 (133.3%)	/2 (0.0%)	/2 (0.0%)	箇所	県単農業農村整備事業
活動指標	事業実施箇所における受益面積	2.1/2 (105.0%)	1.6/2 (80.0%)	1.3/2 (65.0%)	/2 (0.0%)	/2 (0.0%)	ha	小規模農地基盤整備事業補助金
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)		
■定性指標	土地改良区が実施する施設整備事業への支援							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	142,504	80,193	44,172	43,194	31,800	
うち現年度分事業費	110,328	48,273	40,124	43,194	31,800	
うち繰越分事業費	32,176	31,920	4,048	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容 ・ストマネ(小出2期) ・ため池耐震設計、ハザードマップ ・PCB廃棄物処理	★共通内容 ・ストマネ(小出2期・小出郷) ・ため池耐震設計 ・農業水利施設安全対策	★共通内容	・県単農業農村整備 ・小規模農地基盤整備事業	・県単農業農村整備 ・小規模農地基盤整備事業	★5カ年の共通内容 ・県単農業農村整備 ・盤整備促進事業(十日町) ・小規模農地基盤整備事業

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・基盤整備促進事業(十日町)はH30で完了 ・県単(上原地区)R1H31へ繰越 9,500千円
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	一部目標を達成できませんでしたが、用排水路改修などの農業用施設整備、畦抜きへの補助金交付によって農地基盤整備が進んだことで、維持管理の軽減や生産効率の向上が図られました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	主たる指標である県単農業農村整備事業では目標を達成できましたが、小規模基盤整備事業補助金については目標を達成できませんでした。
令和2年度事業の方向性	農業用施設の老朽化による改修要望が今後ますます増えてくることが予想され、事業の採択要件や緊急性等を考慮しながら、県及び土地改良区と連携し、地域の実情に即した施設整備を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	260	事務事業名	農業生産基盤整備事業				担当課	農林整備課
							担当係	農地係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	国営造成施設管理体制整備促進事業 実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	6	
終了(予定)年度	平成 29 年度					項	1	
実施方法	■その他		対象者及び人数	国営事業で造成された区域の市民	目	5	総事業費 (H28～R2)	1,860 (千円)
			742	人	事業	004		
事業概要	六日町地区国営造成施設管理体制整備推進協議会と協力して、国営で造成された土地改良施設の安定的な管理体制の整備及び啓蒙活動の推進を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ の の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	特になし	課題解決に向けた方策	特になし
------------	------	------------	------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	「国営造成施設管理体制整備促進事業（管理体制整備型）の実施に関する協定書」に基づいた適正な予算執行							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	357	358	376	369	400	
うち現年度分事業費	357	358	376	369	400	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	国営で造成された土地改良施設の安定的な管理体制の整備及び啓蒙活動	国営で造成された土地改良施設の安定的な管理体制の整備及び啓蒙活動	国営で造成された土地改良施設の安定的な管理体制の整備及び啓蒙活動	国営で造成された土地改良施設の安定的な管理体制の整備及び啓蒙活動	国営で造成された土地改良施設の安定的な管理体制の整備及び啓蒙活動	

7. その他特記事項

事業期間（協定期間）：令和4年度まで

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	地区住民による農業用施設の良好な維持管理が行われ、生産基盤の整備が図られました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。
令和2年度事業の方向性	計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き県に協力して事業の進捗を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	261	事務事業名	県営ほ場整備事業				担当課	農林整備課
						担当係	農地係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	土地改良法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 13 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	地区内農家		目	5	総事業費 (H28～R2)	284,077 (千円)
			725 人		事業	005		
事業概要	区画整理事業 伊米ヶ崎 A=106.3ha(H13～)、小平尾 A=63.8ha(H20～)、上原 A=25.7ha(H28～)、 大和沢 A= 24.0ha(H28～)、伊米ヶ崎中央 A=40.0ha(H31～)、和田・横瀬 A=24.0ha(H30～)、 東中 A= 20.0ha(R1～)							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧に登載された事業
--------	--------------	---------	------------------------

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	継続地区は、国県の予算が計画通りに配分されず、事業進捗がいずれの地区も遅れています。また、H23・25豪雨の影響により予定している工事が進捗せず、事業完了が先送りになっています。	課題解決に向けた方策	県に協力し、事業の早期完了を目指します。
------------	---	------------	----------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	事業は新潟県が主体となって行われるため、県に協力し、事業の早期完了を目指すものとします。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	89,304	25,948	71,230	64,680	32,915	
うち現年度分事業費	89,304	25,948	16,450	64,680	32,915	
うち繰越分事業費	0	0	54,780	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理①②③④ 促進計画策定⑥ 計画変更業務① 	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理①②③④ 事業計画策定⑥ 促進計画変更② 促進計画策定⑤⑦ 	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理①②③④⑥ 事業計画策定⑤⑦ 	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理①②③④⑤⑥⑦ 地形図修正業務 	<ul style="list-style-type: none"> 区画整理③④⑤⑥⑦ 促進計画変更③④ 	<ul style="list-style-type: none"> ★5カ年の共通内容 地区名番号表示 ①伊米ヶ崎 ②小平尾 ③上原 ④大和沢 ⑤伊米ヶ崎中央 ⑥和田・横瀬 ⑦東中

7. その他特記事項

負担金及び補助金24,000千円を令和元年度へ繰越

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	高い	ほ場の大区画化や農業用施設の整備が完了することにより、生産基盤の整備、担い手への農地集積や生産効率の向上が図られます。
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A	計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。
令和2年度事業の方向性	計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き県に協力して事業の進捗を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	262	事務事業名	県営ため池等整備事業				担当課	農林整備課
							担当係	農地係
ハード/ソフト	■ハード		農林畜水産業関係補助金等交付規則 (農林水産省)	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		流域の市民	目	5	総事業費 (H28~R2)	76,061 (千円)	
			2,211 人	事業	006			
事業概要	湯之谷地区（水路橋耐震補強 2箇所）※関越自動車道に設置されている水路橋の耐震補強を行います。 宇津野地区（水路トンネル改修工事） 三洲沢（松ノ木平・丸山）・松ヶ下・下の寺・一之沢・仲丸・房ヶ沢地区（ため池耐震工事）							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧の登載された事業

総合戦 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	東日本大震災や熊本地震により、ため池等の被災により大きな被害が出ているため、国・県では施設の点検を行い、耐震対策が必要とされた施設について早急に対策を行うよう施設の耐震化を進めています。	課題解決に向けた方策	県が定める年次計画に協力し、事業の早期完了を目指します。
------------	---	------------	------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	事業は新潟県が主体となって行われるため、県に協力し、事業の早期完了を目指すものとします。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	17,778	2,458	7,570	32,343	15,912	
うち現年度分事業費	12,318	2,458	3,860	32,343	15,912	
うち繰越分事業費	5,460	0	3,710	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・湯之谷/水路橋耐震工事(13%) ・宇津野/調査設計(16%)	・宇津野/水路改修(16%) ・ため池耐震工事(11%) 松ヶ下	・水路改修宇津野 ・ため池耐震工事 松ヶ下 三淵沢	・ため池耐震工事(11%) 松ヶ下 三淵沢 一之沢 房ヶ沢	・ため池耐震工事(11%) 松ヶ下 三淵沢 下の寺 一之沢 仲丸 房ヶ沢	

7. その他特記事項

負担金及び補助金25,600千円を令和元年度へ繰越 H30完了地区：宇津野
--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	農業用施設の防災対策が完了することにより、生産基盤の整備が図られます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。
令和2年度事業の方向性	計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き県に協力して事業の進捗を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	263	事務事業名	県営畑地帯総合整備事業				担当課	農林整備課	
							担当係	農地係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	土地改良法	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	37,400 (千円)	
開始年度	平成 22 年度				款	6			
終了(予定)年度	平成 30 年度	項	1						
実施方法	■その他	対象者及び人数	地区内農家		目	5			
			48 人		事業	007			
事業概要	区画整備事業 舟山地区 A=48.1ha (全体事業費969,000千円、H22～H30)								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧に登載された事業
---------------	--------------	----------------	------------------------

総合戦略 づけ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	土地改良区が主体となって県と地元受益者との調整を行っており、特に問題点等はありません。	課題解決に向けた方策	土地改良区が主体となって県と地元受益者との調整を行っており、特に問題点等はありません。
-------------------	---	-------------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	事業は新潟県が主体となって行われるため、県に協力し事業の早期完了を目指すものとします。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	28,886	5,274	3,240			
うち現年度分事業費	24,386	5,274	3,240	0	0	
うち繰越分事業費	4,500	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	区画整理 計画変更業務 負担金 補助金	かんがい施設整備 計画変更業務 負担金 補助金	完了整備 負担金 補助金			

7. その他特記事項

平成30年度で事業完了

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	畑地の大区画化、農業用水源の確保や農業用施設の整備が完了し、生産基盤の整備、担い手への農地集積や生産効率の向上が図られました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。
令和2年度事業の方向性	平成30年度で事業が完了しました。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	264	事務事業名	県営かんがい排水事業				担当課	農林整備課
							担当係	農地係
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	農林畜水産業関係補助金等交付規則 (農林水産省)	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■その他		対象者及び人数	流域の市民	目	5	総事業費 (H28~R2)	116,850 (千円)
			8,368	人				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・魚野川東部地区：揚水機場改修、管理改良施設整備 ・八色原地区：石綿管改修、・池平地区：頭首工改修、・魚野川左岸地区：用水路工 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生産基盤の整備や担い手への農地集積をすすめ、生産性の向上や担い手の育成により、持続可能で力強い農業経営の構築を推進します。 農産物の品質向上と生産拡大をすすめ、6次産業化、農商工連携、ブランド化により商品開発や販売活動を支援し、地域農業の活性化と農業者の所得向上を図ります。 農村環境と調和した農業生産と食の安全性向上の取り組みをすすめ、安全安心な農産物の生産と地産地消の取り組みを推進します。
■施策番号	(4 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	農業農村整備事業管理計画	■施策の内容等	農業農村整備事業管理計画一覧に登載された事業
--------	--------------	---------	------------------------

総合戦略 づけ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国・県の予算が計画通りに配分されず、事業の進捗に影響が出ています。	課題解決に向けた方策	県に協力し、事業の早期完了を目指します。
------------	-----------------------------------	------------	----------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	事業は新潟県が主体となって行われるため、県に協力し、事業の早期完了を目指しますの とします。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	6,900	3,150	43,086	39,705	24,009	
うち現年度分事業費	6,900	3,150	41,739	39,705	24,009	
うち繰越分事業費	0	0	1,347	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	①調査設計、揚水 機場改修、管理改 良施設 ③調査設計 ④調査設計	③調査設計 ④調査設計	①揚水機場改修、 管理改良施設 ②石綿管改修 ③頭首工改修 ④用水路工	①揚水機場改修、 管理改良施設 ②石綿管改修 ③頭首工改修 ④用水路工	①揚水機場改修、 管理改良施設 ②石綿管改修 ③頭首工改修 ④用水路工	★5カ年の共通内容 地区名番号表示 ①魚野川東部地区 ②八色原地区 ③池平地区 ④魚野川左岸地区

7. その他特記事項

負担金及び補助金3,800千円を令和元平成31年度へ繰越

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-1】 力強い農業経営の構 築と地域農業の活性 化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	農業用施設の改修・補修が完了することにより、生産基盤の整備が図られます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	計画に沿った事業実施ができ、事業の進捗が図られました。
令和2年 度事業 の方向 性	計画に沿った事業実施ができるよう、引き続き県に協力して事業の進捗を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	268	事務事業名	林業振興事業				担当課	農林整備課
						担当係	林政係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■一部委託		全市民	目	2	総事業費 (H28～R2)	3,881 (千円)	
			人	事業	001			
事業概要	里山まつりなどのイベントの充実を図ることで、市民、企業等の森林・里山に対する意識を高め、森林の持つ機能や役割についての理解を深めていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。
■施策番号	(2 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	市民の参加と理解の促進
--------	-------------	---------	-------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
事業を実施することにより、市民が森林に関心をもち触れ親しんでもらうことで、清らかな水と豊かな緑に育まれた魚沼市に誇りと喜びを感じてもらい、郷土愛を持つ市民の定住化につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市民の森林・里山への関心を高めるため、森林・里山に触れる機会の充実を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	森林・林業への関心を高めるための啓発活動の内容や時期、周知の方法について検討し実施します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	市民向け現地視察研修	1/2 (50.0%)	2/1 (200.0%)	1/2 (50.0%)	/2 (0.0%)	/2 (0.0%)	回	
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)		
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)		
■定性指標	緑の募金を実施します。 うおぬま森の学校事業を実施します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	908	658	623	946	746	
うち現年度分事業費	908	658	623	946	746	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容 ・里山まつりの開催 ・里山まつり事業費移行	★共通内容 ・森林資源有効活用研修会	★共通内容	★共通内容	★共通内容	★5カ年の共通内容 ・市民向け現地視察研修 ・緑の募金に関する活動 ・うおぬま森の学校事業

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-2】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	里山まつりは、「食まちうおぬま秋の陣2018四季の潤い里山まつり」として開催し、来場者数は、前年に比べ107%、7,300人(平成29年度6,800人)となりました。また、「うおぬま森の学校」として森林整備に係る作業等の講習と小学生向けの木工、自然観察を行う等、延べ14回を開催しており、市民の森林保全に対する意識を高めています。
	森林と里山の再生			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	市民向け現地視察研修では指標目標を達成することはできませんでしたが、参加者数は昨年度を上回る結果となりました。 里山まつりでは、H28からの開催規模拡大により来場者が増加するとともに、うおぬま森の学校でも啓発活動を行っており、市民の森林保全に対する意識を高めています。
令和2年度事業の方向性	市民向け現地視察研修では、一般の市民の方の参加による森林整備への啓発活動を行うとともに、森林所有者についても森林整備の重要性に対する意識を高めてもらえるよう取り組みます。また、里山まつりでは、規模拡大により来場者が増えていることから、里山ブースの内容充実により、森林保全に対する意識の高揚につながるよう取り組みます。 森林里山整備の啓発活動をより充実させるため、新たな市民啓発事業を検討する必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	270	事務事業名	森林整備事業				担当課	農林整備課
						担当係	林政係	
ハード/ソフト	■ソフト		魚沼市森林整備推進事業補助金交付要綱 森林環境保全整備事業実施要領	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■一部委託		目	2	総事業費 (H28~R2)	142,172 (千円)		
	対象者及び人数		事業	003				
事業概要	市民等から森林経営を受託した認定事業体が行う造林事業の促進を図ります。 零細森林所有者等の集約化を図り、森林経営計画の策定促進を図ります。 市の造林地及び分収造林地における適切な保育作業を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの削減を図り、人財の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。
■施策番号	(4 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	健全で多様な森林づくり
	魚沼市森林整備計画		Ⅱ森林施業の方法に関する事項 Ⅲ森林経営の合理化に関する事項

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
6次産業化を目指すことにより、流通体制の整備や間伐材の新たな活用方法等、新規企業の参入が見込まれます。 J-クレジット制度を活用することによる、都市部との環境教育における交流人口の増加やクレジット売却による外資の確保が見込まれます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市有林については、H29年度市有林全体を対象とした計画を策定しますが、私有林においては、小規模な森林所有者が多く、木材価格の低迷や生活環境の変化により個人で森林整備を行うことが難しくなっています。	課題解決に向けた方策	私有林について、森林整備の重要性等を市民に周知するとともに、小規模森林所有者の集約化を促進し、認定事業体等による森林経営計画の策定を支援します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	市有林森林整備面積	10/12 (83.0%)	7.54/12 (62.8%)	19.29/20 (96.5%)	/20 (0.0%)	/20 (0.0%)	ha	森林整備面積
活動指標	私有林森林整備面積	32/5 (640.0%)	19.26/15 (128.4%)	10.78/5 (215.6%)	/5 (0.0%)	/5 (0.0%)	ha	森林整備面積
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	19,402	18,988	28,282	40,000	35,500	
うち現年度分事業費	19,402	18,988	28,282	40,000	35,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・委託 森林整備 10ha ・補助金 地域活動支援 2 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 12ha ・補助金 地域活動支援 2 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 19ha ・補助金 地域活動支援 1 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 20ha ・補助金 地域活動支援 3 地区 私有林整備事業 補助	・委託 森林整備 20ha ・補助金 地域活動支援 3 地区 私有林整備事業 補助	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市有林人工林整備の実施と、私有林人工林の整備促進や間伐材の搬出支援を行い低質材の有効利用を図ることは林業の活性化に貢献しています。
	【2-1-2】 森林と里山の再生	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	小規模森林所有者を集約化する取組は、市民の森林保全に対する意識の醸成に有効であり、また、森林整備を進めることで「植える、育てる、伐る」の森林循環に貢献しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	市有林整備についてはほぼ目標数値を達成し、私有林整備については目標以上の整備を実施でき、森林・里山の健全化が進められました。
令和2年度事業の方向性	市有林については、引き続き市の森林経営計画に基づいて森林整備を進め、私有林については、森林経営計画の策定促進のほか、新たな森林の管理制度である森林経営管理法に基づき集約化が困難であったり、経営が成り立たない人工林について整備を進めていくこととし、制度運営体制の確立が必要です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	271	事務事業名	里山整備モデル事業				担当課	農林整備課
							担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	全市民	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	95,986 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	人	目	2	事業	004	
事業概要	手入れされず、荒廃してきている里山の整備を促進することで、二酸化炭素排出量の削減、水源かん養機能など多面的機能が発揮され、鳥獣被害の防止、雇用の創出を図ります。併せて里山整備により搬出される木材の有効活用を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。
■施策番号	(2 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→身近な森林の維持と活用の促進→多様な利用と自然環境の保全に配慮した森林整備の推進
--------	-------------	---------	---

総 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
里山整備により、鳥獣被害防止、土砂災害防止、水源かん養機能、二酸化炭素吸収量の増加など多面的機能が発揮され、生活機能の向上が図られるとともに、地域コミュニティによる里山整備を促すことで地域の協力体制強化に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	里山整備を中心としたモデル事業として実施していますが、事業の検証を行いながら、里山整備及び木材活用の促進に向けた方向性を検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	事業実施者へのヒアリング等を含め事業の有効性及び費用対効果について検証を行い、必要に応じて補助金交付要綱の見直しを行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	里山整備面積	27/15 (180.0%)	23/25 (92.0%)	32/50 (64.0%)	/50 (0.0%)	/50 (0.0%)	ha	H26実績 10ha H27実績 11ha H28見込 28ha
活動指標	森林資源活用量	403/150 (268.6%)	445/400 (111.2%)	754/600 (0.0%)	/(600) (0.0%)	/(600) (0.0%)	t	H26実績 83t H27実績 240t H28見込 440t
		(310)/(115) (0.0%)	(342)/(307) (0.0%)	763/460 (165.9%)	/460 (0.0%)	/460 (0.0%)	m ³	H30より要項改正予定でtからm ³ に単位を変更するため
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	14,472	13,994	17,520	25,000	25,000	
うち現年度分事業費	14,472	13,994	17,520	25,000	25,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出 (27ha. 426t)	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	里山整備及び木材搬出に係る補助金支出	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-2】 森林と里山の再生	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	間伐・下草刈りを促進することで、健全な森林づくりに貢献していると考えられます。また、地域団体による取組が多くみられることから、市民の森林・里山整備への関心を高めるとにも貢献していると考えられます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	伐採時期による単価の見直しにより、森林資源活用量は目標を大きく上回ることができましたが、整備面積については目標値を下回りましたので進展が大きくないと判断しました。
令和2年度事業の方向性	取組団体数を増やしていくため、市民へ事業についての情報提供を随時行い事業の浸透を図っていきます。また、引き続き事業の検証を続け必要に応じて制度内容の見直しを行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 272	事務事業名	木質バイオマス発電支援事業			担当課	農林整備課	
					担当係	林政係		
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 23 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 年度				項	2		
実施方法	■その他		目	2	総事業費 (H28~R2)	17,559 (千円)		
	対象者及び人数		事業	005				
事業概要	林地残材の有効活用及び森林整備の促進を図るため、木質バイオマス発電の実施及び支援を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針(施策の内容)	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。
■施策番号	(2 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	林業の持続的かつ健全な発展→木材等を活用する「川下」の発展→木質バイオマスエネルギーの利活用の定着
--------	-------------	---------	---

総 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。		
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援		
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
木質バイオマス発電による未利用資源の活用拡大と森林整備の促進が図られることで、林業関連従事者の増加及び発電施設での雇用の創出が図られます。 また、発電施設のメンテナンス等維持修繕における地元企業の事業量増加が見込まれます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	「雪のくのにの発電」建設検討会において木質バイオマス発電の実現に向けて検討を進め、平成28年度末に東北電力への接続検討の申請を行った結果、接続は可能であるが、送電線の一部区間で空き容量が不足しており当該区間の増強工事が条件として付されたことにより多大な時間と負担金が生じることから、この接続環境が改善されなければ本事業の推進は厳しい状況となっています。	課題解決に向けた方策	魚沼地域内で民間による事業計画が動き出しており、協調等の話も来ていますが、魚沼地域の実態に即した発電事業の実現に向けて、認定事業者等と検討し、合意された内容が、資金力のある民間事業者の計画に反映され、結果として魚沼地域の林業振興につながるようであれば今後、協力・協調もあり得ると考えています。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	新規雇用者数	0/0 (0.0%)	/0 (0.0%)	2/5 (0.0%)	/17 (0.0%)	/20 (0.0%)	人	発電所 10人 森林組合等 10人
活動指標	A・B材搬出量 (建築用材・合板用材)	1,412/1200 (120.1%)	1013/1250 (81.0%)	1884/1300 (144.9%)	/1350 (0.0%)	/1500 (0.0%)	m ³	H27実績1,200m ³
活動指標	C・D材搬出量 (チップ等低質材)	1,844/1600 (115.3%)	1363/1800 (75.7%)	1970/2000 (98.5%)	/2200 (0.0%)	/2600 (0.0%)	m ³	H27実績1,600m ³
■定性指標	木質バイオマス発電の実現							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	17,259	0	0	150	150	
うち現年度分事業費	17,259	0	0	150	150	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・発電施設基本設計 ・資源活用計画策定	・新会社設立出資金、業務委託	関係者打ち合わせ旅費等	関係者打ち合わせ旅費等	関係者打ち合わせ旅費等	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-2】 森林資源の利活用の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	低い	貢献しませんでした
	【4-1-2】 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	低い	貢献しませんでした
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	低い	貢献しませんでした

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	D 東北電力の接続条件及び民間事業者の動き出しにより事業の推進を行わず静観せざるをえない状況になったため、目標に向かっていないと判断しました。
令和2年度事業の方向性	民間事業者による事業の推進に対し協力できる部分は協力していきます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 273	事務事業名	峠のふるさと広場等再整備事業			担当課	農林整備課
					担当係	林政係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	6	
終了(予定)年度	平成 30 年度				項	2	
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	78,383 (千円)
				事業	006		
事業概要	地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図っていくため、これら地域資源に積極的に接する場の整備を図る必要があります。 広大な敷地内にキャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を擁す「峠のふるさと広場」を再整備し、里山に囲まれた魚沼を特徴付ける農業や林業を活かした自然体験の場、技術伝承の場としての充実を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	四季折々の美しく豊かな自然を活かした地域の魅力を発信し、交流などをすすめて、市民や関係団体と協働で地域の活性化を図ります。
■施策番号	(2 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→市民の参加と理解の促進→森林と林業の教育の推進→森林体験学習の充実
--------	-------------	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。		
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大		
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
体験を通して里山や伝統技術の魅力を伝えることにより、農林業に関わる雇用と人材の確保を図るとともに、定住や移住、帰郷希望者の確保へ寄与します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・峠のふるさと広場において展開する体験活動を含め、施設全体の運営方針の確立 ・炭焼と連携した里山整備による炭材の集材体制の構築	課題解決に向けた方策	魚沼市が中心となり、各種自然体験に関わる地域住民およびNPOの連携体制を構築し、施設運営の受け皿となる組織の結成を目指します。また、この組織による集材と魚沼市の進める里山整備との連携を進めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ふるさと広場利用者数	2226/2300 (96.8%)	1522/2400 (63.4%)	2452/2500 (98.1%)	/2600 (0.0%)	/ (0.0%)	人	H27実績2,125人に対し、毎年5%増を目指します。
活動指標	施設整備進捗率	50/50 (100.0%)	82/82 (100.0%)	91/91 (100.0%)	/100 (0.0%)	/ (0.0%)	%	当該年度に完了予定のハード事業件数/全体のハード事業件数×100
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	25,689	30,133	17,848	4,713	0	
うち現年度分事業費	25,689	30,133	17,848	4,713	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	①白炭窯棟 ②体験の家 ③キャンプ場 ④林間歩道 ⑤集材備品 ⑧-1林間歩道支障木撤去	⑥体験の家 ⑦キャンプ場 ⑧-2林間歩道改修 ⑨炭焼体験施設	⑩炭焼体験施設 ⑪体験の家	⑫多目的利用施設新設 ・看板設置		

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【2-2-1】 自然環境を活用した地域づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	集材体制が確立され効率よく集材できるようになってきていますので森林・里山の健全化に貢献していると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	施設整備は計画していた工事を全て完了し、ふるさと広場利用者数についてもおおむね目標値を達成することができました。
令和2年度事業の方向性	令和元年度で事業終了となります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 274	事務事業名	森林体験・環境学習事業				担当課	農林整備課
							担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28~R2)	4,488 (千円)	
			人	事業	007			
事業概要	既存施設を活用した体験学習の充実を図り、市民の森林・里山への関心を高めるとともに、市外への発信による交流人口の拡大を図ります。併せて、林業体験インストラクター、森林学習インストラクターをはじめとする様々な分野のインストラクターの発掘及び育成を進め、林業体験の充実を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。
■施策番号	(2 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→市民の参加と理解の促進→森林と林業の教育の推進
--------	-------------	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。		
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大		
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
魚沼の森林を活用した体験学習メニューやインストラクターの充実を図ることで、交流人口の増加に繋がります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	現在、市内には様々なインストラクター・組織が存在しますが、不明瞭な状況であり、整理が必要となっています。 また、現在は体験等の受入窓口が様々で、各々での体験等の活動となっているが、将来的にNPO等を中心とした組織等への一本化を図っていく必要があります。	課題解決に向けた方策	既存インストラクター、体験活用森林、体験メニュー等の調査を行い、データベース化を図るとともに、新たなメニューの検討を進めていきます。 併せて受入窓口の一本化に向けた調整を図っていきます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	森林体験等参加者数	240/270 (88.9%)	143/270 (53.0%)	299/340 (87.9%)	/340 (0.0%)	/340 (0.0%)	人	
活動指標	新規インストラクター数	0/0 (—)	0/5 (0.0%)	8/10 (80.0%)	/10 (0.0%)	/10 (0.0%)	人	新規に認定されるインストラクター数
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	299	638	617	1,547	1,387	
うち現年度分事業費	299	638	617	1,547	1,387	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・森林体験メニュー検討 ・森林状況調査	・インストラクター認定制度検討 ・後継者育成講座 ・既存インストラクターや体験メニューの把握及びデータベース化 ・森林状況調査	・インストラクター育成研修会開催 ・森林状況調査 ・森林林業体験検討会議開催	・後継者育成講座・講演会等の開催 ・森林状況調査 ・受入体制一本化検討会議開催	・後継者育成講座・講演会等の開催 ・森林状況調査 ・受入体制一本化検討会議開催	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-2】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	事業を実施することで森林保全に対する意識の高揚に繋がっていると考えます。
	森林と里山の再生			
	【2-3-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	体験学習により森林・里山に対する関心を高め、環境を大切にすることを育てることに貢献していると考えます。
環境教育と環境学習の推進				
【5-3-1】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	森林体験・環境学習におけるインストラクターの充実は、自然や文化を活用した教育の推進に貢献していると考えます。	
自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進				

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	森林体験等参加者数、新規インストラクター数ともに概ね目標を達成しました。
令和2年度事業の方向性	各団体のもつ体験メニューを観光協会データベース化し、自然体験等を希望するお客様への案内をスムーズにできるようにしていきます。また、関係団体と連携して森林体験・環境学習に特化したツアーの検討を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 275	事務事業名	魚沼市産材の家づくり事業			担当課	農林整備課
						担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会 計 区 分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28～R2)	40,148 (千円)
				事業	008		
事業概要	魚沼市産木材(スギ)を利用して建築する住宅への支援を行い、地元産木材の利用促進と地域林業及び木材産業の活性化を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。
■施策番号	(2 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	林業の持続的かつ健全な発展→木材等を消費する「川下」の発展→地元産木材の利用の定着
--------	-------------	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 内 容	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-① 地産地消型の生産消費システムの構築
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
木材の地産地消により、林業関連産業の活性化が図られ、雇用拡大に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地元産材の流通量が少ない状況であり、活用促進に向けて検討していく必要があります。	課題解決に向けた方策	川上～川下の関係者との連絡を密にしなが ら、地元産材の活用促進に向けて検討してい きます。また、近隣市町等の動向を把握しな がら、必要に応じて制度の見直しを行いま す。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項 目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単 位	備考(説明・計算式)
活動指標	地元産木材使用量	199/72 (143.3%)	277/180 (153.9%)	363/360 (100.8%)	/360 (0.0%)	/360 (0.0%)	m ³	1棟18m ³ ×棟数
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	4,932	6,852	8,364	10,000	10,000	
うち現年度分事業費	4,932	6,852	8,364	10,000	10,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・制度周知用リーフレット作成 ・地元産木材を活用した建築に対する補助(10棟)	・地元産木材を活用した建築に対する補助(15棟)	・地元産木材を活用した建築に対する補助	・地元産木材を活用した建築に対する補助	・地元産木材を活用した建築に対する補助	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-2】 森林資源の利活用の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	地元産木材が建築材料へ利用される量が増えることで森林資源の地産地消の推進に貢献しています。
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	地元産木材の利用が増えることで、地域における森林整備の促進及び林業の活性化に貢献しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	地元産材の使用量は目標を上回りました。
令和2年度事業の方向性	地元産木材の建築材料への利用を促進していくために、引き続き市報やHPによる事業の告知および建築業者会への通知を徹底していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 276	事務事業名	魚沼市産材活用促進事業				担当課	農林整備課
							担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度			款	6			
終了(予定)年度	平成 30 年度			項	2			
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	66,483 (千円)	
				事業	009			
事業概要	地元産木材を利用した新たな商品開発及び販路拡大に向けた取組により地元産木材の利用拡大を目指すとともに、利用拡大に対応するための安定供給体制を構築し、地域林業及び木材産業の活性化を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山づくりにより産出されるさまざまな森林資源の地産地消を推進するとともに、木質バイオマスエネルギーの有効利用と新たな利活用の取り組みを図り、地域の活性化をめざします。
■施策番号	(2 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	林業の持続的かつ健全な発展→木材等を流通・加工する「川中」の発展→販路の拡大と関連産業の雇用の拡大/安定供給体制の確立とブランド化への取組
--------	-------------	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地元産木材を活用した新商品の開発及び販路拡大、安定供給体制の構築により、木材の消費拡大及び地産地消の推進が図られ、関連産業の活性化及び雇用促進に繋がります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地元産材の活用促進に向けた調査事業において提案された根曲り杉・ブナ材を活用した新商品の実現に向けた取組をしていく必要があります。	課題解決に向けた方策	各種調査の実施や関係機関・関係団体との連携による検討会の開催など、実現に向けた調整を進めていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
■定性指標	新商品開発及び販売ルートの確立 木材流通ネットワークの構築							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	13,675	8,658	22,482	834	20,834	
うち現年度分事業費	13,675	8,658	22,482	834	20,834	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	資源量調査、商品リサーチ等調査、商品デザイン検討、ワークショップ開催、グリーンツーリズム調査、ホームページ製作	資源量調査、試作品等製作、販売戦略検討、ワークショップ開催、木材流通体制検討、PR等販路拡大	・製造販売組織・木材流通体制検討～構築 ・販路拡大支援	木製玩具製作・モニタリング	ボイラ導入実施設計 木製玩具改良製作・モニタリング	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-2】 森林資源の利活用の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	大白川地区においてブナの伐採を行い、新庁舎建設における材料として使うことができました。
	【4-1-2】 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	今までの試作品を元に外部の専門家(建築家やデザイナー)を招聘し、地域の関係者を交えて、商品販売に向けた意見交換を行い、ブナを活用した商品の販売を始めることができました。
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	大白川地域においてブナを切りだし、新庁舎建設における材料として活用したことで、地域の林業活性化に貢献できました。

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	大白川地区を拠点とする合同会社が設立され、試作品の中からいくつかを商品として売り出すこととなりました。新庁舎建設において魚沼市産ブナ材の需要があり、材料供給ネットワークについて構築することができました。
令和2年度事業の方向性	市産材の消費拡大のため商品開発に取り組み、販売ルートについての検討を行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 277	事務事業名	魚沼市伝統技能継承支援事業				担当課	農林整備課
							担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	全市民	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	38,144 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	人	目	2	事業	010	
事業概要	魚沼市では古くより生業として炭焼や紙すき、木工が行われ、その結果として農地やそれを取巻く森林地域(里地・里山)は保全されてきました。しかし、職人の高齢化に伴う担い手の減少により、その技能は失われつつあります。持続的な里地・里山の整備のためには、こうした伝統技能の継承と人材育成が必要です。伝統技能継承希望者を募り、就業に向けた技術支援および住宅等を含む生活支援を行い、魚沼市の高度な伝統技能を受け継ぎ次代を担う技術者の育成を図ります。また、持続的な森林整備の促進を図るため、併せて林業従事者の育成を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの縮減を図り、人材の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。
■施策番号	(4 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	林業の持続的かつ健全な発展に向けた取組→木材を供給する「川上」の取組→関連産業の雇用の拡大→人材の育成と確保
--------	-------------	---------	--

総合 位置 戦 略 け の	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(5) 魚沼市の産業を支える人材の育成
	■主な施策	1-(5)-② 農林業人材の育成・確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
地域資源である伝統技能の魅力を伝え、その継承を支援することにより、農林業に関わる雇用と人材の確保を図るとともに、定住や移住、帰郷希望者の確保へ寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	・継承を支援する技能および技術指導者の掘起こし ・技能伝承を希望する方、林業分野への従事を希望する方への情報提供	課題解決に向けた方策	・市内各地域に精通した集落支援員や地域おこし協力隊等との連携により、農林業に関連し存続している技能の把握 ・新聞やホームページ等の積極的な活用による市内外へのPRの実施 ・認定事業者との雇用の場の確保に向けた連携
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	技能継承希望者数 (新規参加者数)	3/2 (150.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	人	H29～R2: 1人/1年と想定
活動指標	継承者定着率	/-	/0 (0.0%)	/0 (0.0%)	/2 (0.0%)	/3 (0.0%)	人	・支援期間(3年) ・追跡期間(支援終了後3年)
活動指標	イベント参加者数	454/180 (252.2%)	238/230 (103.5%)	278/280 (99.3%)	/330 (0.0%)	/380 (0.0%)	人	H27実績: 130人(炭焼体験者)→50人/年(炭焼・和紙・木工等)増を目指す
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	8,691	5,922	6,351	7,990	9,190	
うち現年度分事業費	8,691	5,922	6,351	7,990	9,190	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業キャリア教育	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★共通内容 ③その他支援 ・炭材提供 ・林業従事者育成	★5カ年の共通内容 ①技術支援 ・伝統技能掘起こし ・体験イベント実施 ・技術研修実施 ②経済支援 ・住宅支援 ・生活費補助

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	技能継承希望者を3名受け入れ継承者として育成することで、森林・里山の資源を活用した雇用創出および地域の活性化に貢献すると考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	イベント参加者数は目標を概ね達成することができましたが、技能継承希望者ありませんでした。
令和2年度事業の方向性	各種伝統技能において過去のイベント参加者によるOB、OG会を作りその会員から情報発信してもらうことでより多くの方へ伝統技能の魅力を伝え、継承者の確保につなげていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	280	事務事業名	林道整備事業				担当課	農林整備課
							担当係	林政係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	森林・林業基本法 林道規程 林業専用道作成指針	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市民・林道利用者		目	3	総事業費 (H28～R2)	241,990 (千円)
			人	事業	001			
事業概要	林道を整備（舗装・法面・路肩・開設等）することにより、雨水等による路面洗掘の防止、雑草木の成長が抑制され、維持管理費の軽減・通過時間の短縮を図るとともに魚沼産木材の有効活用を目指します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地元産木材の需要拡大と低質材の有効活用及び生産基盤の整備による生産コストの削減を図り、人財の育成及び安定供給体制の整備により雇用の創出、所得の向上を図り地域産業である林業の活性化と、森林・里山の健全化をめざします。
■施策番号	(4 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林整備計画	■施策の内容等	Ⅲ森林整備の合理化に関する事項
--------	-----------	---------	-----------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
生産基盤の整備による生産コストの削減と安定供給体制の整備により、雇用の創出と所得の向上を図ることで、地域定住者の増加に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	降雪・豪雨等による未舗装区間の路面洗掘や路肩・法面崩落が頻繁に発生し、通行に支障をきたしています。	課題解決に向けた方策	路面洗掘や路肩・法面崩落の状況および林道の利用状況を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分精査して計画的に整備・改修を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	林道舗装等施工延長	210/180 (116.7%)	248/260 (95.4%)	85/540 (15.7%)	/450 (0.0%)	/450 (0.0%)	m	単年度計画延長に対する施工延長
活動指標	林業専用道開設延長	510/580 (87.9%)	630/580 (108.6%)	/	/	/	m	単年度計画延長に対する施工延長(H29完了)
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	71, 248	50, 197	47, 760	42, 685	30, 100	
うち現年度分事業費	71, 248	50, 197	47, 760	42, 685	30, 100	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 干溝線 黒姫線 ・林業専用道開設 下ヤギ屋敷線 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 権現堂北線 、網ヶ沢線 、青島杉ノ入線、橋梁点検 ・林業専用道開設 下ヤギ屋敷線 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 末沢線、柿ノ木川線、虫野線、曲沢線 ・橋梁点検 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 干溝線 網ヶ沢線 青島杉ノ入線 ・橋梁設計 	<ul style="list-style-type: none"> ・県単 高石中ノ又線 二分線 網ヶ沢線 青島杉ノ入線 	

7. その他特記事項

<p>起債は下ヤギ屋敷線、H29で完了予定 H28からH29への繰越なし H30は、H29.7月豪雨関連で工事費増</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-2-2】 森林・里山を活用した地域の活性化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	林業における生産基盤である林道の復旧工事等を実施することにより、通行の確保を図ることは地元産木材の生産コスト縮減に貢献しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	C	林道舗装等施工延長は目標に達しませんでしたでしたが、路肩復旧工事の実施により通行を確保し、林業の生産基盤の整備を行いました。
令和2年度事業の方向性	林道の利用状況や森林資源を考慮し、路線ごとの必要性と優先度を十分に精査し整備を進めます		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	281	事務事業名	小規模治山事業				担当課	農林整備課
						担当係	林政係	
ハード/ソフト	■ハード		森林法、地すべり等防止法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■一部委託		全市民	目	3	総事業費 (H28～R2)	29,230 (千円)	
			人	事業	002			
事業概要	新潟県の補助事業を利用して谷止工や法面工等の治山工事を実施することにより、保全対象施設である林道、住宅への土砂流出及び崩落・落石の危険性低下を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	森林や里山の持つさまざまな機能を活かすための啓発活動、森林体験学習などの推進を図り、市民一人ひとりの森林保全に対する意識を高めます。 また、「植える、育てる、伐る」の推進を図り、森林が循環していく体制整備を行うとともに、地域の特性に応じた健全な森林づくりをすすめます。
■施策番号	(2 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	毎年地域からの事業要望は多く、その中から緊急性や優先度が高い工事箇所の選定及び施工計画が必要です。	課題解決に向けた方策	効果的な治山工事が実施されるように、地元からの要望を正確に把握し、県との連携を図りつつ、施工計画の作成と実施を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	工事箇所数	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	2/1 (200.0%)	/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	箇所	
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
		/	/	/	/	/		
		(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)	(0.0%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	4,222	4,461	5,547	7,500	7,500	
うち現年度分事業費	4,222	4,461	5,547	7,500	7,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・測量設計委託 1箇所 ・請負工事1箇 所	・測量設計委託 1箇所 ・請負工事1箇 所	・請負工事2箇 所	・測量設計委託 1箇所 ・請負工事1箇 所	・測量設計委託 1箇所 ・請負工事1箇 所	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-2】 森林と里山の再生	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	県営治山事業では事業採択できない小規模な治山事業に対し、本事業の実施により、防災対策を図り、地域の安全の確保に貢献しています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	目標を上回り事業を実施することができ、防災対策を進めることができました。
令和2年度事業の方向性	地元からの要望を正確に把握し、新潟県との連携をしながら、山地防災の対策の推進を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	282	事務事業名	峠のふるさと広場施設運営事業				担当課	農林整備課
							担当係	林政係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和2 年度				項	2		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人	目	4	総事業費 (H28~R2)	26,639 (千円)	
				事業	001			
事業概要	現在、魚沼市の地域資源でもある森林・里山への関心を高め、地域振興や体験学習の充実、伝統技術の継承を図っていくことが求められています。魚沼の地域資源を市内外に発信し活用していくために、キャンプ場やブナ林、農園、炭焼体験施設等を擁す「峠のふるさと広場」において、誘客活動を行い、農林業を含む自然体験を提供します。また、これら体験を行う場となる既存施設を適切な状態に保つために維持管理業務を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	四季折々の美しく豊かな自然を活かした地域の魅力を発信し、交流などをすすめて、市民や関係団体と協働で地域の活性化を図ります。
■施策番号	(2 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市森林林業再生方針	■施策の内容等	森林の有する多面的機能の発揮→市民の参加と理解の促進→森林と林業の教育の推進→森林体験学習の充実
--------	-------------	---------	--

総 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
体験を通して里山や伝統技術の魅力を伝えることにより、農林業に関わる雇用と人材の確保を図ると共に、定住や移住、帰郷希望者の確保へ寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	峠のふるさと広場において展開する体験活動を含め、施設全体の運営方針の確立をします。	課題解決に向けた方策	魚沼市が中心となり、各種自然体験に関わる地域住民およびNPOの連携体制を構築し、施設運営の受け皿となる組織の結成を目指します。結成までの間は、各種体験の提供および施設の維持管理を魚沼市が主体となって行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)	
活動指標	ふるさと広場利用者数	2226/2300 (96.8%)	1522/2400 (63.4%)	2452/2500 (98.1%)	/2600 (0.0%)	/ (0.0%)		H27実績2,125人に対し、毎年5%増を目指します。	
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)			
		/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)	/ (0.0%)			
■定性指標	新たな施設運営方針の確立								市直営から新たな運営態勢への移行に向けた働きかけ

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	5,352	5,243	5,003	6,041	5,000	
うち現年度分事業費	5,352	5,243	5,003	6,041	5,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	★共通内容	★共通内容	★共通内容	・新たな運営態 勢への移行	・新たな運営態 勢への移行	★5カ年の共通内容 ①施設管理 ・非常勤職員雇用 ・施設消耗品、修繕 ・公共料金等 ・付帯施設管理委託 ②イベント企画・PR・実施 ・講師謝金 ・イベント消耗品

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-2-1】 自然環境を活用した 地域づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	地域の団体がふるさと広場の指定管理について検討を始めたことは今後の地域の活性化に繋がっていくと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	利用者数の目標値を概ね達成することができました。
令和2年 度事業 の方向 性	指定管理者への指導・監督を行いながら施設運営体制の向上を図っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	284	事務事業名	錦鯉生産流通活性化事業				担当課	農政課
							担当係	振興係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	対象者及び人数	錦鯉生産者 34人	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2) 2,288 (千円)
開始年度	平成 28 年度					款	6	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	3	
実施方法	■補助・助成				目	1		
事業概要	品評会などの支援を行い、錦鯉生産の振興を推進します。(市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金)							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	本市には魚沼産コシヒカリや山菜をはじめとした豊かな農林水産物や魅力ある食文化があります。これらの地域資源を活用した新たな特産品づくりをすすめ、魚沼ブランドの積極的な情報発信や高付加価値化を図ります。
■施策番号	(4 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-② 農林業の魅力ある成長産業化
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
本市の地場産業の一つである「錦鯉」生産の振興を進めることは、雇用の場の創出・確保につながると考えます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	錦鯉生産者が減少していることから、引き続き品評会などの支援を行い、魚沼市の地場産業の一つである錦鯉生産の振興を進めていく必要があります。	課題解決に向けた方策	魚沼市の地場産業の一つである錦鯉に広く市民の方に関心を持っていただくよう、ホームページ上などにおいて、市品評会の開催のPRなどを魚沼市内外へ広く周知を行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	品評会などの支援及び広報等の活用により市民への周知を行い、魚沼市の地場産業の一つである錦鯉生産の振興を推進します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	377	377	577	577	380	
うち現年度分事業費	377	377	577	577	380	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	市品評会負担金、県錦鯉協議会会費、国際錦鯉幼魚品評会負担金支出と品評会などのPR	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【4-1-1】 新たな特産品、ブランド化の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	品評会などの支援を通じ、錦鯉生産の振興に一定の成果があったと考えます。
令和2年度事業の方向性	引き続き、各品評会への支援や広報・周知に努めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	285	事務事業名	溪流魚放流・保護事業				担当課	農政課
						担当係	振興係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市溪流魚保全基金条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	6		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	3					
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	1	総事業費 (H28～R2)	4,500 (千円)
事業概要	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚の放流と保護							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	やすらぎと潤いを与えてくれる貴重な自然環境を次世代へつなぐため、環境意識の啓発を図り、市民一人ひとりの環境保全に対する意識を高めるとともに、市民や関係団体と協働して、貴重・希少な動植物の保護に努めます。
■施策番号	(2 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	里山環境及び豊かな自然の保全を図ることを目的にイワナ(稚魚)の放流を行います。

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	基金の取崩しにより原資を確保できているため、当分の間は事業を継続することができますが、12年後(平成40年度)には原資が枯渇することから、終期が見込まれます。	課題解決に向けた方策	原資である基金によって行っている事業であり、具体的な方策はありません。
------------	---	------------	-------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	溪流魚の放流量	155/155 (100.0%)	155/155 (100.0%)	155/155 (100.0%)	/155 ()%	/155 ()%	kg	稚魚の放流する予定量
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	900	900	900	900	900	
うち現年度分事業費	900	900	900	900	900	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	銀山水系・佐梨川水系への溪流魚（イワナ稚魚）の放流	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-1-1】 豊かな自然と美しい景観の保全	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	佐梨川水系及び銀山湖水系における水産資源の保全に寄与しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	目標どおり事業実施することができ、水産資源の保護に寄与することができました。
令和2年度事業の方向性	水産資源の保護のため、引き続き基金を活用し、適切な時期に放流を行っていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 288	事務事業名	地域産業活性化事業				担当課	商工観光課
							担当係	商工係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市ものづくり振興協会補助金 交付要綱 魚沼市設備投資等応援補助金	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28～R2)	87,652 (千円)	
			人	事業				
事業概要	地域産業の活性化を図るため、魚沼地域ビジネス交流会の開催、魚沼市ものづくり振興協会の活動支援、子どもものづくり推進事業等を行います。また、ホームページの立上を支援するとともに、情報のまとまったポータルサイトの参加事業者を集め販売力の強化を図り魚沼の情報発信を支援していきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。
■施策番号	(4 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	異業種間交流・地域間交流の促進
	食でつながる元気なまちづくり事業		食を切り口にした情報発信の充実

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
魚沼市ものづくり振興協会への支援を継続することで、市内製造業を牽引する組織として成長する中で、異業種間の連携が図られ、新たな製品開発や販路拡大も見られ、企業の経営安定と強化へとつながっています。また、中間管理職や次世代育成などの従業員教育にも努めており人材育成も行われております。7市内製造業が中心となって開催している交流会事業を充実することで、市内産業の振興、雇用の創出や定住人口の確保が図られます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	U-bigも設立10年が経過し、更なる組織強化に向けての取組が求められています。また、交流会は16年経過しているため、マンネリ化とならないように新たな視点で実施していく必要があります。	課題解決に向けた方策	関係機関と協議しながら、今後の取り組みをすすめていく必要があります。
------------	--	------------	------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ビジネス交流会参加企業数	96/100 (96.0%)	/100 ()	— ()	— ()	— ()	社	アクションプランにおける指標 ※H30から中止
成果指標	子どもものづくり推進事業参加者の満足度	92.9/100 (92.9%)	96.4/100 (96.4%)	95.1/100 (95.1%)	/100 ()	/100 ()	%	子どもものづくり作品展、小中ものづくり教室参加者のアンケートで把握
活動指標	専門家の企業への派遣支援数	29/5 (580.0%)	15/24 (62.%)	10/24 (41.6%)	/24 ()	/24 ()	回	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	40,928	19,970	13,748	9,003	4,003	
うち現年度分事業費	40,928	19,970	13,748	9,003	4,003	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ビジ交・U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、HP作成支援、セミナー、サイト運営、設備投資に係る補助金	ビジ交・U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、HP作成支援、セミナー、サイト運営、設備投資に係る補助金	U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、HP作成支援、サイト運営、設備投資に係る補助金、人材確保事業（仮称）	U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、サイト運営	U-big補助金、子どもものづくり事業委託、企業支援専門員派遣、サイト運営	

7. その他特記事項

<p>製造業等の競争力強化を図るため、平成28年度9月及び12月補正予算により設備投資応援補助金に係る経費の予算措置を行いました。この事業は、平成30年度末までの補助金制度として創設しました。（対象経費：土地、建物及び附属設備、機械及び装置）</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-1-2】 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	企業支援アドバイザーとともに、企業訪問等を行いました。引き続き、市内企業（特に製造業等）の現状把握等に努めながら、企業の業績向上に結び付ける必要があります。また、中小企業設備投資応援補助金制度を活用し、事業拡大及び事業の高度化を図る企業への支援を行いました。
	【4-3-1】 競争力強化に向けた商工業者への支援	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	企業訪問等を通じて、課題解決に向けて市の支援制度の周知や様々な企業間の連携につなげられるよう取り組んでいます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	C	設定した指標を下回る結果となったため。
令和2年度事業の方向性	製造業を中心とした企業への支援に重点を置いて各種支援を行っています。企業支援アドバイザーについては、平成28年度に開始しました。それぞれ事業の実施状況の評価等を行うとともに、他の支援事業等を含めて総合的に今後の支援制度を検討していきます。企業支援アドバイザーの取組については、企業訪問による現状把握と分析だけでなく、企業の業績向上につながる内容に見直す必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 289	事務事業名	商店街活性化事業				担当課	商工観光課
							担当係	商工係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市商店街活性化支援事業補助金交付要綱、魚沼市魅力ある商店街づくり推進事業補助金交付要綱、新規起業等にぎわい創出事業補助金実施要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	市内中小企業者 2,300 人		目	2	総事業費 (H28～R2)	35,125 (千円)
事業概要	商店街の賑わいが停滞している中、現行の取り組みに加え、新たな企画を起し、賑わいの創出を支援します。それと同時に商店街、各個店の意識改革、商店街リーダーの育成及び意識高揚のため各種セミナーへの参加を促し、商店街の魅力向上と、買い物客の定着につなげます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協力的体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人材育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。
■施策番号	(4 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン 食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	商業及び商店街の振興と商業地域活性化 販売促進イベントを活用し、市内飲食店等の利用促進
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(3) 地域経済の好循環実現のための取り組みの推進
	■主な施策	1-(3)-③ 地元商店街等の魅力向上
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
販売促進イベントの取組や各種セミナーを通じ、高品質の商品・独自サービスの提案力を向上させ、地元商店での購買意欲を生み出し、地域内での消費を喚起させます。意欲的な店を増やしていくことで他店舗への取組を広げ、人と人との交わりやにぎわいが再生され、定住が促進されます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	地元商店での購入など、いかに地域内消費を増やせるかが課題です。	課題解決に向けた方策	広域的な消費喚起のための販売促進イベントを実施し、買い物客の定着を図ります。 商品・サービスの質を高めるためのセミナーを実施し、売上向上を目指し、賛同店舗を増やしていきます。 また、商業地域のにぎわいづくりと個店の売上向上に向けた店舗リフォームに対し支援を行います。
------------	---------------------------------	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	チャンスセール加盟店が「来客数がアップした」と回答した割合	11/66 (16.6%)	11/66 (16.6%)	13/66 (19.7%)	/66 ()	/66 ()	%	加盟店の2/3以上を目標とする
活動指標	個店の魅力作りに取り組む団体に参加し、活動している店舗数	23/18 (133.3%)	24/21 (114.3%)	25/25 (100.0%)	/30 ()	/36 ()	店	平成27年度取組店舗数から各年度20%増加
活動指標	一店逸品運動への参加店舗数	18/20 (90.0%)	25/30 (83.3%)	22/35 (62.9%)	/38 ()	/40 ()	店	他地域の取組状況を参考
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	3,189	3,488	5,914	12,249	10,285	
うち現年度分事業費	3,189	3,488	5,914	12,249	10,285	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施、アーケード改修への助成	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施、アーケード改修への助成、店舗リフォームへの助成、ポイントカード導入事業助	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施、アーケード改修への助成、店舗リフォームへの助成	商店街で実施する販売促進イベントへの助成、賑わいづくり助成、個店魅力向上セミナー等実施、アーケード改修への助成、店舗リフォームへの助成	

7. その他特記事項

<p>南本町商店街が導入し、小出本町商店街も導入を予定しているwifiを活用した事業の可能性について検討を進めたいと思います。</p> <p>市内共通ポイントカード(ゆきんこポイント)の運用開始に向けて支援するとともに、行政ポイントも含めた付与・用途の内容について検討を進めてきました。</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-3-1】 競争力強化に向けた 商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	商店街における賑わい創出のため、個店の強化や連携について支援しました。継続した取り組みとして、売上や来客の増加など一定の成果を上げる個店がある一方、具体的な消費行動に繋がるまで至っていない個店もあるため、施策の貢献度はやや低いと判断します。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	改善している指標はあるものの、一店逸品事業の参加店舗数が減少し今後の取組に課題を残したことから、進展が大きくないと判断しました。
令和2年度事業の方向性	市内商業者の各個店がお客様に選ばれる個店となるように、お店の強みを見出し、発信する取組を進めていくとともに、より効果の高い誘客活動等を支援することで、買い物客が地域の商店に足を運んでいただけるような仕組みづくりを関係機関と連携し進めていきます。 消費増税後の市内商店街の消費動向に注視し、必要であれば消費喚起に向けた新たな支援策を検討していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	290	事務事業名	金融対策事業				担当課	商工観光課
						担当係	商工係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市中小企業景気対策特別支援資金融資規程、魚沼市地方産業育成資金貸付規程、魚沼市中小企業緊急景気対策信用保証料補給金交付要綱、平成28年度魚沼市異常少雪対策特別支援資金融資規程	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	市内中小企業者 2,300 人		目	2	総事業費 (H28～R2)	1,869,371 (千円)
事業概要	市内中小企業者に対し、比較的低金利の制度融資の創設と信用保証料の補給を円滑にすることで、経営の安定化を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	商業においては商店街における賑わい創出による活性化をめざし、地域の一体的な取り組みを支援するとともに、製造業においては産学官連携の推進や関係団体との協力的体制の強化に向けた活動を支援します。 また、創業や新事業、高度な技術を持つ人材育成を支援します。あわせて、円滑な企業経営に必要な資金調達時の負担軽減に努めます。
■施策番号	(4 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	製造業の競争力強化 起業支援の強化
--------	--------------------	---------	----------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
金融面からの財政支援を行うことで、中小企業の経営が安定することにより、雇用の受皿の維持・増進が図られます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	中小企業者の月々の返済負担を軽減させ経営の安定化を図るため、ここ数年金融機関から要望が出ている借換制度を新たに加えることとしますが、融資実行件数、実行額が増えることにより融資規模拡大が見込まれます。 返済が長期化する恐れがあります。	課題解決に向けた方策	借換制度は反復の利用とせず、期間を設けて平成30年度までの3年間とします。
------------	---	------------	---------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	魚沼市景気対策特別支援資金の新規融資額	397,484/885,000 (44.9%)	197,900/718,000 (27.6%)	172,428/727,000 (24.6%)	/300,000 (%)	/300,000 (%)	千円	各金融機関からの積算
活動指標	魚沼市景気対策特別支援資金の借換資金としての新規融資額	240,094/672,500 (35.7%)	97,400/505,000 (19.3%)	135,788/502,000 (27.0%)	/0 (%)	/0 (%)	千円	各金融機関からの積算、3年後に見直し検証し継続等を判断する。
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	489,561	413,505	323,910	321,625	320,770	
うち現年度分事業費	489,561	413,505	323,910	321,625	320,770	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	預託金及び信用保証料補給金	預託金及び信用保証料補給金、 利子補給金	預託金及び信用保証料補給金、 利子補給金	預託金及び信用保証料補給金、 利子補給金	預託金及び信用保証料補給金、 利子補給金	

7. その他特記事項

H28年度の年末年始の異常少雪対策として新たに市独自の融資制度を創設したと併せ、県の少雪対策資金を利用する企業に対し信用保証料補給を実施し、市内経済の安定確保に努めました。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-3-1】 競争力強化に向けた 商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	金融支援の実施により、市内商工業者への安定した資金供給の目的を果たしており、概ね施策へ貢献していると判断します。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	市内経済の発展に寄与する効果的な融資制度となるよう随時見直しが必要です。
令和2年度事業の方向性	市内金融機関との意見交換を踏まえ、市制度融資の融資条件や県制度融資の保証料補給の割合について見直しを行い、市内経済発展に寄与する融資制度を確立していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 291	事務事業名	企業誘致対策事業				担当課	商工観光課
							担当係	企業誘致係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	農業産業法、地域未来投資促進法、産業立地促進特例補助金交付要綱、水の郷工業団地推進委員会補助金に係る実施基準 他	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	企業誘致対象企業、水の郷工業団地推進委員会	目	2	総事業費 (H28～R2)	159,580 (千円)	
			人	事業				
事業概要	新潟県や関係団体と連携し、戦略的な企業誘致活動を展開し市内の商工業の活性化に努めます。そのために、企業立地推進員を配置し、定期的な企業訪問を行います。さらに、雪国の特性をいかしたPR活動ができるよう、雪冷熱アドバイザーの派遣を継続します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	本市の豊かで良質な水など、地域資源を利活用した産業おこしをすすめます。あらゆるネットワークを活用し、重点的に企業誘致活動を行っている健康ビジネス分野での広がりをめざして、地域の特性を活かすことのできる優良企業の立地に向けて、新潟県や関係団体と連携しながら戦略的な企業誘致活動を展開します。
■施策番号	(4 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	定住促進と雇用拡大 戦略的な企業誘致の推進
--------	--------------------	---------	--------------------------

総合戦略 づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
企業の立地により雇用の場が創出されることで、定住が促進されます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	多くの自治体が企業誘致活動を行っているため、その競争に勝つための戦略の構築が必要で	課題解決に向けた方策	企業訪問活動において、水の郷工業団地の立地条件や特徴をPRし、迅速で正確な情報の収集と企業との信頼関係を築きながら、今まで積み重ねてきたノウハウを活かした誘致活動を進めていく必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	(工場立地)基本協定締結件数	0/1 (0.0%)	1/1 (100.0%)	0/1 (0.0%)	/0 (%)	/1 (%)	件	
活動指標	企業訪問件数	105/96 (109.0%)	116/96 (120.8%)	112/96 (116.7%)	/96 (%)	/96 (%)	件	週4件×月2週×12ヶ月
活動指標	新規開拓企業訪問件数	3/6 (50.0%)	6/6 (100.0%)	5/6 (83.3%)	/6 (%)	/6 (%)	件	1件/2月×12ヶ月
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	18,151	19,410	47,413	26,948	47,658	
うち現年度分事業費	18,151	19,410	47,413	26,948	47,658	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	企業誘致推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱アドバイザー派遣	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱アドバイザー派遣	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱利活用施設導入事業補助金	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱アドバイザー派遣	企業立地推進員配置、立地促進補助金、雪冷熱利活用施設導入事業補助金	

7. その他特記事項

雪冷熱アドバイザーは令和2年度までの派遣とします。
 企業立地推進の配置は令和2年度までの予定にしています。
 新規企業を開拓するためのデータ収集は目標達成時に終了することとします。
 水の郷工業団地は、残り2区画として分譲する計画で、令和2年度までの完売を目指して企業誘致活動を行っています
 が、誘致活動の状況等により変更となる場合があります。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【4-4-3】 戦略的な企業誘致の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	基本協定締結には至らなかったものの、ホワイトカラー系企業の本市への進出について内定いただいたことからBと判定しました。
令和2年度事業の方向性	交渉継続中の企業を中心に訪問し、引き続き誘致活動を行います。 ホワイトカラー系企業の本格操業及び、用地取得済みの企業の工場建設に向けて、引き続き支援を行う必要があります。 今後、工場の立地とともに従業員の確保が課題となってきます。市内（の既存事業所等との間）で労働力の奪い合いにならないよう、新卒者やU I ターン者をターゲットに取組を進めていくこととします。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 292	事務事業名	中小企業活性化支援事業				担当課	商工観光課
							担当係	商工係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市産業活性化支援事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	市内中小企業者 15,000 人	目	2	総事業費 (H28～R2)	26,218 (千円)	
事業概要	市内中小企業の経営安定化、競争力強化を図るため、新製品開発・販路開拓を行うため補助金での支援を行い地域経済の活性化を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の豊富な食材、雪や水などの資源の活用を推進し、新製品の開発や新技術の確立、新分野への進出や新産業の創出及び雪冷熱の活用促進を図る企業の取り組みを支援します。
■施策番号	(4 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン 環境基本計画	■施策の内容等	製造業の競争力強化 地域資源を活用した産業の振興 地球温暖化対策の推進
--------	------------------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-① 製造業の競争力強化と企業通知の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
企業が新たな取組に挑戦することによって、業務拡張や雇用の拡大につながり、地域経済の振興が図られます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新製品の開発意欲のある企業へ広く制度周知し、補助金の活用により自社ブランドの創出を図る必要があります。また、開発等の意欲を向上させるようなキッカケづくりも必要です。企業が何を求めているのかのニーズを把握し、補助金により支援することで経営の安定化を図る必要があります。各補助事業の補助内容等の見直しを図る必要があります。	課題解決に向けた方策	市内企業への制度周知による補助事業の活用を促進します。企業のニーズ把握による補助事業の実施と事業実施することでの効果を把握します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	制度を利用した件数	3/8 (37.5%)	2/8 (25.0%)	2/8 (25.0%)	/8 ()	/8 ()	件	産業技術支援:60万(1件) ブランド:45万円(1件)
活動指標	展示会等に出展した件数	15/10 (150.0%)	15/10 (150.0%)	17/10 (170.0%)	/10 ()	/10 ()	件	展示会販路開拓事業 287万円
成果指標	展示会等への出展に伴う商談成立件数	53/50 (106.0%)	134/50 (268.0%)	531/50 (1062%)	/50 ()	/50 ()	件	年間商談成立件数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,949	2,847	3,922	6,500	9,000	
うち現年度分事業費	3,949	2,847	3,922	6,500	9,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	新商品、新技術の開発や販路拡大費用の補助	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	高い	低い	
【4-1-2】 新製品開発や新技術の確立に向けた取り組みの支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	企業支援アドバイザーによる企業訪問等により、企業の新商品開発や課題解決に向けた取組を支援しました。この結果、これまで活用実績が無かった企業の新製品開発や研究開発を行う取組を促すことができました。
【4-3-1】 競争力強化に向けた商工業者への支援	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	展示商談会への参加など、競争力強化を図る一助とすることができました。
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B 新製品開発、技術開発については、申請が2件に留まり目標を下回ったものの、展示会への出展件数については、目標を上回りました。設定した3つの指標について総合的に判断した結果、成果指標である「商談成立件数」が大幅に上回っているためB判定としました。
令和2年度事業の方向性	新製品や新技術の開発については、国県等の様々な支援制度がありますが、ハードルが高く利用しづらい場合があります。県の支援機関等の協力を受けつつ、個々の企業における技術開発や課題解決を通じた競争力強化を図るための支援制度の充実を図っていきます。また、全国規模の展示会等については、出展費用が高額となる場合が多いため、企業ニーズを把握しつつ、必要に応じて、支援メニューや内容を見直しながら支援を継続していきます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 295	事務事業名	新規起業支援事業				担当課	商工観光課
							担当係	商工係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市新規起業にぎわい創出事業補助金交付要綱	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28～R2)	20,086 (千円)	
			人	事業				
事業概要	商店街等のにぎわい創出と雇用の場の確保を図るため、市内で新規に創業しようとする個人及び中小企業者へ補助金を支援し、地域経済の活性化を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	起業や新分野進出にチャレンジしやすい環境を整備するため、相談窓口や各種支援策の充実に努めるとともに、国県等の支援制度についても積極的に情報提供や活用支援を行うなど利用促進に努めます。
■施策番号	(4 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域経済活性化アクションプラン	■施策の内容等	起業支援の強化
--------	--------------------	---------	---------

総合戦略 での 位置づけ	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(4) 時代の変化に対応した産業への転換と起業支援
	■主な施策	1-(4)-① 次代の変化に即したビジネスへの進出・起業支援
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
新たなビジネス分野への支援により、就業の場が確保され定住につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	新規起業を検討する者への支援体制の充実を図る必要があります。新規起業者の経営が長続きせず、廃業等の可能性があります。	課題解決に向けた方策	起業することよりも事業継続が大変であるため、新規起業を検討する者に対して、創業に関するセミナー等への参加を経た上で補助金を交付するような制度の検討も必要です。また、支援体制の充実に当たっては、関係機関（商工会・金融機関）と連携しながら支援する必要があります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	新規起業件数	10/10 (100%)	5/10 (50.0%)	4/10 (40.0%)	/10 ()	/10 ()	件	要綱上、助限度額30万円(又は60万円)
活動指標	セミナー等延べ受講者数	20/30 (66.7%)	26/30 (86.6%)	45/30 (150.0%)	/30 ()	/30 ()	人	
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	4,162	2,486	2,068	5,625	5,745	
うち現年度分事業費	4,162	2,486	2,068	5,625	5,745	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	新規起業又は既存事業の拡大等に対する支援補助金、セミナー等開催経費（講師謝金、委託料）	新規起業又は既存事業の拡大等に対する支援補助金、セミナー等開催経費（講師謝金、委託料）	新規起業又は既存事業の拡大等に対する支援補助金、セミナー等開催経費（講師謝金、委託料）	新規起業又は異業種参入・第二次創業、移動販売事業等に対する補助金、委託料	新規起業又は異業種参入・第二次創業、移動販売事業等に対する補助金、委託料	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【4-4-1】 起業の促進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	セミナー受講者数は指標の達成したものの、新規起業数には指標を下回りました。ただ新規起業数には、補助金利用者のみのカウントであり、昨年度受講者を含め指標以上の起業があります。
令和2年度事業の方向性	広く雇用の場の創出を目指しながら、併せて、チャレンジしやすい環境づくりに向けて、当該事業については継続することとします。実施内容、支援内容については周知を早めに行うとともに、創業を目指す方への支援制度については関係機関と連携して検討を進めていくこととします。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 301	事務事業名	誘客宣伝事業(全体)				担当課	商工観光課
							担当係	観光係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	331,925 (千円)	
開始年度	平成 28 年度			款	7			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■その他	対象者及び人数	目	3	事業			
		市民、観光協会、観光事業者、観光客						
		人						
事業概要		固有の観光資源を効果的に活用しつつ、それらを対外的に広く発信しながら、本市への観光誘客の促進を図るとともに、交流人口の拡大による経済効果の進展に取り組みます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第三次観光振興基本計画(仮称:今後策定作業予定)	■施策の内容等	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人材」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。
--------	--------------------------	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-④ 外国人旅行者の誘致展開
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
観光誘客活動の実施により、市外からの資金獲得及び関係人口の拡大につながり、「しごと」をつくり、「ひと」の流れをつくります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	団体旅行から個人旅行への旅行志向の変化や多様化する旅行者ニーズに迅速に対応できていない部分が多く、これまでどおりの事業実施では事業効果は得られません。 また、新たな市場である外国人旅行者の獲得に対しても、市内関係者の意識の高まりや取組の進展が(期待するほど)みられません。 また、市、観光協会及び地域づくり振興公社との連携の在り方や役割分担が課題となっています。	課題解決に向けた方策	地域資源の新たな掘り起こしとその商品化を推進するとともに、広告宣伝の強化と販売体制の確立に向けて観光協会との連携体制を改善し、宿泊事業者や観光関係者等の受入側の旅行ニーズにあった体制整備や観光地の魅力づくりに対する支援を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	年間観光入込客数	1,535/1,625 (94.4%)	1,534/1,650 (92.9%)	1,588/1,700 (93.0%)	/1,750 ()	/2,000 ()	千人	主要な施策の成果 年間観光入込客数
成果指標	年間宿泊客数	127/135 (94.0%)	127/139 (91.3%)	150/145 (103.0%)	/150 ()	/160 ()	千人	主要な施策の成果 年間宿泊客数
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	51,921	65,573	67,080	69,006	78,345	
うち現年度分事業費	51,921	65,573	67,080	69,006	78,345	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			・観光協会の活動強化 ・魅力ある観光エリアの確立支援 ・インバウンド事業の推進 ・魚沼特使制度の見直し ・拠点再構築 インバウンドガイド養成 宿泊割引 PR事業 スタンプラリー	従来分48,691 交付金20,315	従来分47,575 交付金30,800	

7. その他特記事項

観光協会に対する市からの多額の支出により誘客事業が実施されていますが、支出区分の変更や活動強化により将来的には地域のDMOとして機能することが求められていることもあり、会員への宿泊斡旋から得られる手数料及び旅行商品販売による自主財源の確保が観光協会にとって重要となります。そのためには人材の継続的な確保による体制強化や旅行商品の充実に向けた商品づくりのほか、効果的な宣伝等を実施できる組織に変革することが必要であり、それができるまでの間については、観光協会に対する市からの支出は大幅には減額できないものと考えます。

なお、観光協会の自主財源の確保は、会員やその他の観光事業者への収益に直結するものであるため、そこに重点を置いた活動強化を行っていく必要があります。

また、行政は、地域の観光素材の掘り起こしや魅力づくりなど観光商品につながる要素を引き上げて発信するほか、各観光事業者や温泉街等の観光エリアの魅力づくりの取組に対する支援を行う必要があります。官民が一体となった誘客宣伝事業が「観光」を成長産業として位置付ける上で重要となります。また、従来からの友好都市との関係に加え、旅行エージェントの訪問活動等による新たな学校関係の修学旅行や合宿の誘致活動も開拓していく必要があります。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【4-3-2】 地域資源を最大限に活かした観光の振興	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い
	【2-2-1】 自然環境を活用した地域づくりの推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	観光誘客の取組においては、観光関係団体や観光関係業者だけでなく、コミュニティ協議会等の地域の方からも関わっていただいています。地域住民においても、地域づくり活動の一環として取り組んでいただくことにより、地域住民同士の絆や地域内コミュニティを強化する機会となっており、地域づくりの推進に貢献しています。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない B	一つの測定指標でしか目標が達成されなかったものの、中国人を中心とした外国人旅行客の入込については前年度に比べて大幅に伸びているため。	
令和2年度事業の方向性	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人財」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が経済効果を及ぼし、かつ、将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 301-1	事務事業名	誘客宣伝事業(従来分)				担当課	商工観光課
							担当係	観光係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	232,530 (千円)	
開始年度	平成 28 年度			款	7			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■その他	対象者及び人数	目	3	事業			
		市民、観光協会、観光事業者、観光客						
		人						
事業概要	固有の観光資源を効果的に活用しつつ、それらを対外的に広く発信しながら、本市への観光誘客の促進を図るとともに、交流人口の拡大による経済効果の進展に取り組みます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第三次観光振興基本計画(仮称:今後策定作業予定)	■施策の内容等	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人材」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。
--------	--------------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-④ 外国人旅行者の誘致展開
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
観光誘客活動の実施により、市外からの資金獲得及び関係人口の拡大につながり、「しごと」をつくり、「ひと」の流れをつくります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	団体旅行から個人旅行への旅行志向の変化や多様化する旅行者ニーズに迅速に対応できていない部分が多く、これまでどおりの事業実施では事業効果は得られません。 また、新たな市場である外国人旅行者の獲得に対しても、市内関係者の意識の高まりや取組の進展が(期待するほど)みられません。 また、市、観光協会及び地域づくり振興公社との連携の在り方や役割分担が課題となっています。	課題解決に向けた方策	地域資源の新たな掘り起こしとその商品化を推進するとともに、広告宣伝の強化と販売体制の確立に向けて観光協会との連携体制を改善し、宿泊事業者や観光関係者等の受入側の旅行ニーズにあった体制整備や観光地の魅力づくりに対する支援を行います。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	年間観光入込客数	1579/1625 (97.1%)	1,534/1,650 (92.9%)	1,588/1,700 (93.0%)	/1750 ()	/2000 ()	千人	主要な施策の成果 年間観光入込客数
成果指標	年間宿泊客数	135/135 (100.0%)	127/139 (91.3%)	150/145 (103.0%)	/150 ()	/160 ()	千人	主要な施策の成果 年間宿泊客数(追加)
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
■定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	46,669	45,825	43,800	48,691	47,545	
うち現年度分事業費	46,669	45,825	43,800	48,691	47,545	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会への支出区分の変更による宣伝強化。 魅力ある観光エリアの確立支援 インバウンド事業の方向検討 尾瀬山開き 	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会の活動強化 魅力ある観光エリアの確立支援 インバウンド事業の方向検討 魚沼特使制度の再検討 	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会の活動強化 魅力ある観光エリアの確立支援 インバウンド事業の推進 魚沼特使制度の見直し 	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会の活動強化及び自立 魅力ある観光エリアの確立支援 インバウンド事業の推進 尾瀬山開き 	<ul style="list-style-type: none"> 観光協会の活動強化及び自立 魅力ある観光エリアの確立支援 インバウンド事業の推進 	<ul style="list-style-type: none"> 【観光管理事業から事業替え】イベント補助金14,230 【建設室から所管替え】イベント会場除雪2,800

7. その他特記事項

観光協会に対する市からの多額の支出により誘客事業が実施されていますが、支出区分の変更や活動強化により将来的には地域のDMOとして機能することが求められていることもあり、会員への宿泊斡旋から得られる手数料及び旅行商品販売による自主財源の確保が観光協会にとって重要となります。そのためには人材の継続的な確保による体制強化や旅行商品の充実に向けた商品づくりのほか、効果的な宣伝等を実施できる組織に変革することが必要であり、それができるまでの間については、観光協会に対する市からの支出は大幅には減額できないものと考えます。

なお、観光協会の自主財源の確保は、会員やその他の観光事業者への収益に直結するものであるため、そこに重点を置いた活動強化を行っていく必要があります。

また、行政は、地域の観光素材の掘り起こしや魅力づくりなど観光商品につながる要素を引き上げて発信するほか、各観光事業者や温泉街等の観光エリアの魅力づくりの取組に対する支援を行う必要があります。官民が一体となった誘客宣伝事業が「観光」を成長産業として位置付ける上で重要となります。また、従来からの友好都市との関係に加え、旅行エージェントの訪問活動等による新たな学校関係の修学旅行や合宿の誘致活動も開拓していく必要があります。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【4-3-2】 地域資源を最大限に活かした観光の振興	<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	石川雲蝶や魚沼から行く尾瀬など、地域資源を活用した旅行商品のPRを広くかつ継続的に実施したことにより、誘客促進に貢献したものと考えます。
	【2-2-1】 自然環境を活用した地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	観光誘客の取組においては、観光関係団体や観光関係業者だけでなく、コミュニティ協議会等の地域の方からも関わっていただいています。地域住民においても、地域づくり活動の一環として取り組んでいただくことにより、地域住民同士の絆や地域内コミュニティを強化する機会となっており、地域づくりの推進に貢献しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B
令和2年度事業の方向性	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人財」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が経済効果を及ぼし、かつ、将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 301-2	事務事業名	誘客宣伝事業(地方創生交付金事業)			担当課	商工観光課
						担当係	観光係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	7		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~R2)	99,395 (千円)	
		市民、観光協会、観光事業者、観光客 人	事業				
事業概要	固有の観光資源を効果的に活用しつつ、それらを対外的に広く発信しながら、本市への観光誘客の促進を図るとともに、交流人口の拡大による経済効果の進展に取り組みます。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人財の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第三次観光振興基本計画(仮称:今後策定作業予定)	■施策の内容等	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人財」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。
--------	--------------------------	---------	---

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(2) 市外からの資金獲得のための取り組みに対する積極的な支援
	■主な施策	1-(2)-④ 外国人旅行者の誘致展開
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
観光誘客活動の実施により、市外からの資金獲得及び関係人口の拡大につながり、「しごと」をつくり、「ひと」の流れをつくります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	団体旅行から個人旅行への旅行志向の変化や多様化する旅行者ニーズに迅速に対応できていない部分が多く、これまでどおりの事業実施では事業効果は得られません。 また、新たな市場である外国人旅行者の獲得に対しても、市内関係者の意識の高まりや取組の進展が(期待するほど)みられません。 また、市、観光協会及び地域づくり振興公社との連携の在り方や役割分担が課題となっています。	課題解決に向けた方策	観光協会の企画力及び実行力の底上げを図り誘客の増加を図ります。 市外からのイベントボランティア召集のシステム構築し、交流人口の拡大を図ります。 多言語現地通訳を養成し、ガイドバンクをつくりインバウンド事業における受入体制の整備を進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	年間観光入込客数	1579/1625 (97.1%)	1,534/1,650 (92.9%)	1,588/1,700 (93.0%)	/1750 ()%	/2000 ()%	千人	主要な施策の成果 年間観光入込客数
成果指標	年間宿泊客数	135/135 (100.0%)	127/139 (91.3%)	150/145 (103.0%)	/150 ()%	/160 ()%	千人	主要な施策の成果 年間宿泊客数
		/ ()%	/ ()%	/ ()%	/ ()%	/ ()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	5,252	19,748	23,280	20,315	30,800	
うち現年度分事業費	5,252	19,748	23,280	20,315	30,800	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	誘客宣伝(交付金事業分) うる米魚沼スマホ対応 754 インバウンドモニター ツアー500 観光交流PV製作委託料 665 観光パンフ共同制作負担金 3333	誘客宣伝(交付金事業分) 拠点再構築10,000 ガイド養成500 ダムARスタンプラリー-2,929 ガイド養成200 PR事業475	拠点再構築 13,428 インバウンド対応(総合窓口・多言語パンフ) 2,311 ガイド養成200 宿泊割引 5,678 ダムスタンプラリー 1,663	拠点再構築 10,000 インバウンド 4,700 ガイド養成200 二次交通対策 3,000 宿泊割引 6,000 PR事業 6,000 スタンプラリー 2,000	拠点再構築 10,000 インバウンド 3,700 ガイド養成200 二次交通対策 3,000 宿泊割引 6,000 PR事業 10,000 スタンプラリー 2,000	

7. その他特記事項

地方創生推進交付金魚沼市実施計画「中越地域広域観光振興計画」に基づき、地域体質の改革と観光地域としてのマネジメント機能の強化を図ります。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
	施策への貢献度	【4-3-2】 地域資源を最大限に活かした観光の振興	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い
【2-2-1】 自然環境を活用した地域づくりの推進		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い	観光誘客の取組においては、観光関係団体や観光関係業者だけでなく、コミュニティ協議会等の地域の方からも関わっていただいています。地域住民においても、地域づくり活動の一環として取り組んでいただくことにより、地域住民同士の絆や地域内コミュニティを強化する機会となっており、地域づくりの推進に貢献しています。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない B	一つの測定指標でしか目標が達成されなかったものの、中国人を中心とした外国人旅行客の入込については前年度に比べて大幅に伸びているため。	
令和2年度事業の方向性	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人財」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が経済効果を及ぼし、かつ、将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 302	事務事業名	体験型観光推進事業				担当課	商工観光課
							担当係	観光係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度			款	7			
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1			
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28～R2)	118,081 (千円)		
		観光事業者、農林事業者及び他産業従事者(全市民) 人	事業	4				
事業概要	観光入込の増加による地域経済の活性化を目指して、自然や農林業を活用した体験型観光の誘客の拡大を図るため、ツアー企画(商品)の開発を進めるほか、受入窓口の一本化や農林業インストラクターの育成等を進めるなど受入態勢の機能強化に取り組みます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人材の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第三次観光振興基本計画(仮称:今後策定作業予定)	■施策の内容等	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人材」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。
--------	--------------------------	---------	---

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口(関係人口)の拡大
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
体験型観光を推進することにより、市外からの移住などで人口の拡大につなげることにより、「しごと」をつくり、「ひと」の流れをつくります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業実施主体である地域づくり振興公社が現状の受入を継続し、さらに新規の受入を増やすためには、組織体制の強化が必要です。 また、現状では、児童・生徒向けの教育体験旅行のみ事業となっていることから、大人向け旅行商品にも積極的に取り組んでいかなければなりません。 併せて、地域経済への波及効果と事業派遣元自治体間の条件格差の解消が課題となっています。	課題解決に向けた方策	教育体験旅行の多様なニーズに対応し、現在の受入校を継続・拡大できるよう、受入体制の充実・強化を図るとともに、事業派遣元自治体間の条件格差の解消に向けた交渉を進めます。また、大人向けの体験型旅行商品に繋がる新規プログラムの開発や、各種インストラクターの発掘・育成によりの内容の充実を図ります。併せて、大人向け体験旅行の取組みを強化するため、ニーズの把握と商品開発の支援に努めます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	体験型観光の受入人数(児童等、延べ泊人数)	23,064/23,000 (100.3%)	23,143/23,500 (98.5%)	24,263/23,500 (103%)	/23,500 (%)	/23,500 (%)	人・泊(延べ)	平成29年度の江戸川区の増加分を見込んだ目標値を設定しましたが、その後は、少子化による減少を考慮し、現状維持としました。
成果指標	体験型観光の受入人数(延べ泊人数)	379/50 (758.0%)	437/500 (87.4%)	464/600 (77.3%)	/700 (%)	/800 (%)	人・泊(延べ)	H28実績の数値を踏まえて設定。宿泊場所を含む受入先の状況も勘案し、毎年100人泊の増加を目指します。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	14,744	17,778	25,567	30,239	29,753	
うち現年度分事業費	14,744	17,778	25,567	30,239	29,753	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・足立区学校受入継続お礼の給食米 (3年に1度) 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・足立区・文京区学校受入継続お礼の給食米 (3年に1度) ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	<ul style="list-style-type: none"> ・体験学習受入 ・新規プログラムの開発 ・グリーンツーリズムの検討 ・受入体制整備 ・新規受入の営業活動 ・学校関係体験学習受入参加者にお土産米を贈呈 	

7. その他特記事項

受入先である地域づくり振興公社への補助金については、団体の自立を促し、平成24年度以降段階的に減額してきたところです。足立区が継続実施の中、平成25年度には文京区移動教室が新規で始まるなど、受入人数は増加しています。学校の受入を担当するコーディネーターが各学校に1人ずつの体制となっており、怪我、事故等のアクシデントが発生した際、迅速かつ適正な対応が難しい状況となっていました。また、受入の時期が集中しており、連続して実施されるため、実施する学校からは、直前の連絡がとれにくいという不満の声もあがっていたことから、平成29年度からコーディネーターを1名増員しました。(4人⇒5人)

今後も事業を継続実施をしていくためには、安全管理の面とお客様のニーズに答えるという点では、受入体制の充実・強化が不可欠と考えられます。

なお、江戸川区受入事業に係る浅草山荘への補助金については、平成29年度と同額の4,300千円を計上しており、自治体間格差が生じているだけでなく、市内への経済波及が限定されることから、早期の解消に向けた交渉が急務となっています。

また、H28年度末足立区自然教室の3年の協定継続に際し、魚沼産コシヒカリを給食として提供することとしました。今後、協定継続締結の際(R1)には、今年度と同額の予算計上が必要となります。また、文京区についても同様の対応が必要と考えられることから、R1に経費を計上しました。(足立区分3,000千円、文京区分1,000千円)

その他の経費については、現在来ている学校の継続実施や交流人口の拡大及び魚沼産コシヒカリの販売促進など地域活性化を図るため、平成29年度から参加者全員に魚沼産コシヒカリ(精米2合)をお土産として贈呈しており、その経費について引き続き計上しています。(3,000千円)

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-3-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	学校受入に関しては、足立区、文京区、江戸川区との関係を維持しつつ、新規の学校の受入も増えつつあります。
	地域資源を最大限に活かした観光の振興			
	【2-2-1】			
自然環境を活用した地域づくりの推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	観光誘客の取組においては、観光関係団体や観光関係業者だけでなく、コミュニティ協議会等の地域の方からも関わっていただいています。地域住民においても、地域づくり活動の一環として取り組んでいただくことにより、地域住民同士の絆や地域内コミュニティを強化する機会となっており、地域づくりの推進に貢献しています。	
【2-3-1】				
環境教育と環境学習の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや低い	観光施策自体が、直接的な市民向けの事業ではないことから、施策に対する直接的な貢献度は低いものといえます。	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	一つの測定指標でしか目標が達成されなかったものの、中国人を中心とした外国人旅行者の入込については前年度に比べて大幅に伸びているため。
令和2年度事業の方向性	四季を通じた「自然・景観」「食」「文化」及び「人財」を有機的に結び付けながら、交流人口の拡大による「外貨獲得」に向けた効果的な活用に取り組みます。また、交流人口の拡大が経済効果を及ぼし、かつ、将来の移住人口の増加に発展するよう、友好都市や団体や旅行会社に対する積極的な働きかけを行うとともに、市内生産品や特産品の販路開拓・拡大に取り組みます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 314-1	事務事業名	市道整備事業				担当課	建設課
							担当係	工務係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	2			
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28~R2)	713,295 (千円)	
			人	事業				
事業概要	地域要望と道路網の現況を考慮したうえで、H28~H32を期間として市道改良計画を策定し、計画的に市道の整備を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	市道改良計画	■施策の内容等	交通ネットワークの強化に努めるとともに、生活道路の冬期の効率的な消防車、救急車等の交通確保のため市道改良を行います。
--------	--------	---------	--

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
生活道路の改良により交通網を確保することにより、地域住民の生活の利便性が高まり、市民生活の向上が図れます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	生活道路（集落内道路等）については、重要性、効率性、対費用効果の面からだけでは、事業評価は難しいです。	課題解決に向けた方策	毎年、提出される市道の改良整備に係る地域要望に基づき、市道改良計画を随時見直し、事業を進めます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業完了路線数	2/2 (100.0%)	4/2 (200.0%)	2/3 (66.7%)	/3 (%)	/2 (%)	路線	%=完了路線数/完了予定路線数
活動指標	工事实施路線数 (単年度)	7/7 (100.0%)	6/7 (85.7%)	4/4 (100.0%)	/6 (%)	/6 (%)	路線	%=実施路線/実施予定路線
活動指標	テスト・用地実施路線数 (単年度)	8/8 (100.0%)	3/7 (42.9%)	1/1 (100.0%)	/2 (%)	/1 (%)	路線	%=実施路線/実施予定路線
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	146,503	91,031	155,761	160,000	160,000	
うち現年度分事業費	146,503	91,031	155,761	160,000	160,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	実施路線10路線 工事7路線 テスト・用地8路線 (重複5路線)	実施路線9路線 工事7路線 テスト・用地7路線 (重複5路線)	実施路線5路線 工事4路線 テスト1路線 概略設計	実施路線8路線 工事6路線 テスト・用地2路線	実施路線6路線 工事6路線 テスト・用地1路線 (重複1路線)	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市内の幹線道路の整備が進むことにより、道路交通網の利便性が高まりました。
	【3-3-2】 安心して暮らせる公共空間の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	地域住民の生活の基盤となる生活道路の整備をすることにより、住みやすい地域となります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	一部路線で県道事業との調整により完成時期が変更となったものの、全体としては目標どおり道路整備を行っています。
令和2年度事業の方向性	第二次総合計画前期基本計画に合わせ市道改良計画を策定しており、継続的に市道改良路線の選定と事業実施を行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 314-2	事務事業名	市道整備事業(他事業関連)				担当課	建設課
						担当係	工務係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民 人	目	2	総事業費 (H28~R2)	484,148 (千円)	
事業概要	斎場建設、国道17号バイパス、新庁舎建設等に関連して市道の新設・改良を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	市道改良計画	■施策の内容等	国、県及び市で実施している他事業に関し、交通交流ネットワーク網（幹線道路）を整備のため、関係機関と連携して市道整備が求められています。

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 標	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
各施設間のネットワークを構築することによって利便性を高めることにより、市民生活の向上が図れます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業の実施にあたり、事業元（国、県、担当課）との協力体制を構築し進める必要があります。	課題解決に向けた方策	事業元との情報共有を密にし、協力体制を構築します。
------------	---	------------	---------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業完了路線数	0/0 (0.0%)	0/1 (0.0%)	1/2 (50.0%)	/1 (%)	/1 (%)	路線	%=完了路線数/完了予定路線数
活動指標	工事实施路線数 (単年度)	0/1 (0.0%)	4/3 (133.3%)	2/3 (66.7%)	/1 (%)	/1 (%)	路線	%=実施路線/実施予定路線
活動指標	测试・用地実施路線数 (単年度)	2/3 (66.6%)	4/4 (100.0%)	2/1 (200.0%)	/0 (%)	/0 (%)	路線	%=実施路線/実施予定路線
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	6,402	234,408	187,338	15,000	41,000	
うち現年度分事業費	6,402	234,408	187,338	15,000	41,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	実施路線4 工事1 H29繰越1 テスト・用地3 H29繰越1	実施路線3路線 工事3路線 テスト・用地4路 線 (重複3路線)	実施路線2路線 工事2路線	実施路線1路線 工事1路線	実施路線1路線 工事1路線	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	市内の幹線道路の整備が進むことにより、道路交通網の利便性が高まりました。
	【3-3-2】 安心して暮らせる公共空間の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	地域住民の生活の基盤となる生活道路の整備をすることにより、住みやすい地域となります。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	一部路線で県道事業との調整により完成時期が変更となったものの、全体としては目標どおり道路整備を行っています。
令和2年度事業の方向性	第二次総合計画前期基本計画に合わせ市道改良計画を策定しており、継続的に市道改良路線の選定と事業実施を行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	315	事務事業名	消融雪施設整備事業				担当課	建設課
						担当係	維持係	
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 年度				項	2		
実施方法	■その他		対象者及び人数		目	2	総事業費 (H28～R2)	581,920 (千円)
			冬期間道路利用者		事業			
事業概要	冬期間の生活道路利便性の向上・確保及び地下水の適正利用のために、消融雪施設の維持管理を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の実情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザインなど人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	消雪施設の新設・更新には多額な費用を要します。国からの交付金等の財源により事業の進捗に努めていますが、要望額に対して大幅減で交付されています。	課題解決に向けた方策	新設は原則廃止しています。また、施設の老朽化等により更新が必要な箇所であっても、機械除雪対応が可能な箇所であれば機械除雪を強化しながら整備を進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	消雪施設(井戸)更新	0/3 (0.0%)	2/2 (100%)	2/2 (100%)	/2 ()%	/2 ()%	施設	15,000千円*2施設
活動指標	消雪施設(消雪パイプ)更新	1218/1000 (121.8%)	749/1000 (74.9%)	1963/1000 (196.3%)	/1000 ()%	/1000 ()%	m	50千円*1,000m
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	87,449	77,202	157,269	110,000	150,000	
うち現年度分事業費	87,449	77,202	157,269	110,000	150,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	消融雪施設の更新	消融雪施設の更新 井戸数675箇所、消パイ延長136.7km	消融雪施設の更新 井戸数2箇所、消パイ延長1.963km	消融雪施設の更新 井戸数1箇所、消パイ延長1.3km	消融雪施設の更新 井戸数2箇所、消パイ延長2.0km	

7. その他特記事項

消融雪施設数
 消雪用井戸 約 600箇所、仮に耐用年数 50年としても年間 12本の更新が必要、@10,000(千円)として120,000(千円)
 消パイ延長 約 140,000m 50年で計算して年間 2,600mの更新が必要、@35,000として91,000(千円)となりますが、財政シュミレーションの数値で計画しています。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-2】 道路機能の維持向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	冬期間の道路機能の確保を図ることができたため、貢献度は高いといえます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	設定した指標を達成できたため、相当程度進展があったと考えます。
令和2年度事業の方向性	管理施設数が多く、更新には多額の費用が必要なので、国の交付金や起債を充てられるように事業をすすめたいと考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	316	事務事業名	橋梁長寿命化事業				担当課	建設課
							担当係	維持係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	全市民 人	会計区分 事業	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	541,607 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	2		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数			目	2		
事業概要	市が管理する橋梁のうち、橋長2m以上の橋梁を対象に橋梁点検を行い、橋梁長寿命化修繕計画を策定しました。平成26年度より5年に1回の定期点検と点検結果の報告が義務付けられたことから、計画的に点検を行い長寿命化計画に反映させ、適切な時期に補修工事を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	取組方針(施策の内容)	地域の実情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザインなど人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。
施策番号	(1 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

計画の名称	橋梁長寿命化修繕計画	施策の内容等	5年ごとの定期点検が義務付けられたことから、計画的に点検を行い優先順位を見直し、順次修繕工事を実施します。
--------------	------------	---------------	---

総合戦 位置 づけ の ための	戦略番号	
	戦略の方向	
	主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	点検対象となる橋梁数が540橋と多く、今後継続して事業を実施していくには、予算面において負担が大きくなります。また現状の人員体制では事業実施は非常に困難です。	課題解決に向けた方策	補助制度の活用 橋梁修繕が本格化してくると、橋梁担当職員 の配置の検討も必要となってきます。
-------------------	---	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	橋梁補修工事	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	4/3 (133.3%)	/2 ()	/2 ()	橋	年間2橋の修繕工事を行います。
活動指標	橋梁点検	211/211 (100.0%)	139/139 (100.0%)	46/37 (124.3%)	/108 ()	/108 ()	橋	5年ごとの定期点検を行います。
		/ ()	/ ()	/ ()	/ ()	/ ()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	109,283	116,057	124,932	101,785	89,550	
うち現年度分事業費	109,283	116,057	124,932	101,785	89,550	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	橋梁点検211橋、橋梁修繕工事2橋、橋梁修繕設計3橋	橋梁点検139橋、橋梁修繕工事2橋、橋梁修繕設計3橋	橋梁点検46橋、橋梁修繕工事4橋	橋梁点検99橋、橋梁修繕工事1橋、長寿命化修繕計画策定	橋梁点検121橋、橋梁修繕工事2橋	

7. その他特記事項

<p>橋梁点検については、管理橋梁530橋について5年に1度の法定点検が義務付けられています。橋梁補修工事については、令和元年度に長寿命化計画の見直しを行い、事業をすすめていきます。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-2】 道路機能の維持向上	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	点検により橋梁の老朽化等が判断でき、またこれによって計画的な補修工事ができているため、道路機能の維持向上に貢献しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	A	法定点検は計画どおりにすすんでおります。また、補修工事についても、国の交付金を利用するなどして、市の負担の軽減ができています。
令和2年度事業の方向性	長寿命化修繕計画に基づいた橋梁補修工事をすすめます。また、法定点検について、現在は全て新潟県建設技術センターに委託しておりますが、他市の状況を参考にしながら市内業者への業務委託について検討していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	318	事務事業名	道路機械除雪事業				担当課	建設課
							担当係	維持係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	積雪寒冷特別地域における道路交通の確保に関する特別措置法 魚沼市雪対策条例 魚沼市雪対策条例施行規則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 年度				項	2		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民		目	3	総事業費 (H28~R2)	6,206,355 (千円)
			人	事業				
事業概要	「積雪寒冷特別地域」における道路交通の確保に関する特別措置法（昭和31年法律第72号）の趣旨に基づき、主要市道について機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図り、産業振興と民生の安定を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域の実情に即した道路の機能向上、ユニバーサルデザイン化など人にやさしい生活道路を整備するとともに、適切な維持管理による長寿命化をすすめます。 また、冬期間の道路機能を確保するため、効率的な除雪体制の確立及び関連施設の機能向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市冬期道路交通確保計画 雪みち計画	■施策の内容等	主要市道について消雪パイプ、流雪溝、路面流水等の消融雪施設を併用するとともに機械除雪を行って冬期道路交通の確保を図ります。
--------	------------------------	---------	---

総合戦略 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	除雪の効率化・省力化が必要です。	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 除雪路線の見直し ・ 割り込み除雪の見直し ・ 除雪実施の公共施設等の見直し ・ 契約方法の見直し ・ 除雪機械の更新計画の見直しを検討します。
------------	------------------	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)	
活動指標	除雪機械の購入	3/3 (100.0%)	4/4 (100.0%)	4/4 (100.0%)	/4 (%)	/4 (%)	台	「除雪機械における廃棄処分に関する基準」により、年間4台程度を目標に更新します。	
		/	/	/	/	/			
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
		/	/	/	/	/			
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)			
<input type="checkbox"/> 定性指標									

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	963,573	1,557,579	1,147,363	1,265,997	1,271,843	
うち現年度分事業費	963,573	1,557,579	1,147,363	1,265,997	1,271,843	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ1)	・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ1、小形1)	・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ2)	・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ1、小形1)	・除雪機械整備 ・除雪委託 ・除雪機械の購入 (ロータリ2、ドーザ1、小形1)	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-2】 道路機能の維持向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	道路除雪は、冬期間の交通確保に欠かすことができないためです。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	降雪量が多い日は、除雪時間が遅れ苦情をいただくこともありましたが、それ以外は目立って交通に支障を来すことはなかったからです。
令和2年度事業の方向性	道路除雪と公共施設除雪について、原則切り離すこととすすめたいと考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 325	事務事業名	内水対策事業				担当課	建設課
							担当係	工務係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 10 年度				項	3		
実施方法	■その他	対象者及び人数	四日町・袖八川地区	目	1	総事業費 (H28~R2)	269,794 (千円)	
			1000 人	事業				
事業概要	本地区の内水対策は、旧小出町時代からの長年の懸案事項でありました。H23.7新潟福島豪雨、H25.9台風18号でも内水被害を受けたため、内水対策として下水道（雨水）排水事業と河川整備事業とが連携し、四日町に排水機場の新設及び、袖八排水機場にポンプ増設を行い、市民の安心・安全な生活を確保します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。
■施策番号	(1 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市公共下水道雨水計画 (計画変更作業中) 河川整備計画(準用河川袖八川) (計画変更作業中)	■施策の内容等	一級河川及び準用河川以外の雨水の排水 河川整備 (H23整備完了) 及び河川水による内水湛水の解消
--------	---	---------	--

総 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	内水対策の実施にあたり、排水系統の見直しには地域住民の理解を必要とし、新設する排水機場用地の確保も今後詰める必要があります。また、国交省信濃川河川事務所、県地域振興局との協力体制を構築し進める必要があります。	課題解決に向けた方策	H26年度に設置した国・県・地元自治会が参加する「魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会」において事業内容等の協議をしており、引き続きこの協議会において事業内容の協議や情報提供を行い、協力体制を構築します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	2/1 (200.0%)	0/1 (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 ()	/1 ()	回	開催回数
活動指標	測量設計基本設計	— ()	100 (100.0%)	— ()	— ()	— ()	%	進捗率
活動指標	測量設計詳細設計	— ()	— ()	32 (32%)	— ()	— ()	%	進捗率
活動指標	工事実施	— ()	— ()	— ()	100 ()	100 ()	%	進捗率 R1管渠 R2排水ポンプ場、管渠
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	0	33,115	39,149	35,030	162,500	
うち現年度分事業費	0	33,115	39,149	35,030	162,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	基本設計	詳細設計 用地買収	流入管渠 魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	流入管渠ポンプ室 魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会	

7. その他特記事項

<p>浸水対策協議会で決定した対策</p> <p>①短期計画（10年程度で整備） 下水道（雨水）施設として、1/7確率の計画降雨で四日町排水ポンプ場（排水能力3.9m³/s）を平成29年度から令和4年度を事業期間として整備します。事業費は約10億円を見込んでいます。</p> <p>②長期計画（今後30年程度で整備） 河川事業として袖八川ポンプ場（排水能力2.5m³/s）、四日町排水ポンプ場（排水能力3.4m³/s）をそれぞれ増強します。事業費は約15億円を見込んでいます。ただし短期計画の効果やソフト対策の効果を検証し、計画内容を再検討します。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-3】 防災基盤の強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	詳細設計業務において予期せぬ事態の発生により不測の日数を要したことから進捗率が上がりませんでした。また、用地取得も完了し、事業は着実に進んでいます。市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取り組みの事業進捗を図ることは重要です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	平成30年度の取組では、魚沼市四日町地区及び袖八川流域浸水対策協議会は開催できませんでした。また、詳細設計業務において予期せぬ事態の発生により不測の日数を要したことから進捗率が上がらず、事業の進展が大きくなかったと評価します。
令和2年度事業の方向性	市民の安全・安心な生活を確保するため、防災基盤強化の取り組みの事業進捗を図っていく必要があります。四日町排水ポンプ場の本体工事に着手する初年度となります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 329	事務事業名	都市計画策定事業				担当課	都市整備課	
							担当係	都市整備係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	都市計画法	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	8			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	4						
実施方法	■委託	対象者及び人数	全市民		目	1	総事業費 (H28~R2)	7,555 (千円)	
			人		事業				
事業概要	都市計画マスタープランは、社会・経済情勢の変化に応じて定期的に見直す必要があります。都市計画基礎調査により本市の状況を把握するとともに、マスタープランの達成度評価を実施し、それらを踏まえ見直しを進めていきます。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着の もてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	都市計画マスタープラン	■施策の内容等	それぞれの地域にあった暮らしやすいまちづくり
--------	-------------	---------	------------------------

総 合 戦 略 づ け の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
マスタープランは、地域拠点の形成及び各拠点間の公共交通ネットワークの強化など、持続可能なまちづくりを推進していくための市都市計画の基本的な方針です。この方針のもと、関係各課で情報を共有するとともに連携することで、地域拠点の形成に向けた取組を進めていくことができます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	基礎調査、マスタープラン達成度評価により現状や課題を分析し、それを基に本市の将来像、まちづくりの方向性を明確にしていくとともに、関係部署と連携し市内の合意形成を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	庁内検討委員会等を通じ庁内合意形成を図り、都市計画マスタープラン見直しの基本的な考えを定めていきます。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	都市計画マスタープラン見直しの進捗率	100/100 (100.0%)	/	/	/	/	%	累積事業費/全体事業費
活動指標	都市計画マスタープラン中間評価の進捗率	/	/	/	/50	/100	%	累積事業費/全体事業費
		/	/	/	/	/		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	4,555	0	0	0	3,000	
うち現年度分事業費	4,555	0	0	0	3,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	都市計画マスタープラン見直し検討			令和4年度へ	都市計画マスタープラン達成度中間評価 ・評価資料の作成 ・評価検討 ・委員会開催	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	都市計画マスタープランに基づいて、都市計画道路「堀之内小出線」「大石吉水線」「駅前通り線」の変更と「月岡公園線」の廃止を行っています。
	【3-3-2】 安心して暮らせる公共空間の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	都市計画マスタープランに基づいて、都市計画道路「堀之内小出線」「大石吉水線」「駅前通り線」の変更と「月岡公園線」の廃止を行っています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	都市計画道路「堀之内小出線」「大石吉水線」「駅前通り線」の変更と「月岡公園線」の廃止を行い、相当程度の進展があります。
令和2年度事業の方向性	都市計画マスタープラン中間評価の実施を予定しています。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 332	事務事業名	景観計画策定事業				担当課	都市整備課	
							担当係	都市整備係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	都市計画法、景観法	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 28 年度				款	8			
終了(予定)年度	令和 1 年度	項	4						
実施方法	■委託	対象者及び人数	全市民		目	1	総事業費 (H28～R2)	17,987 (千円)	
			人						
事業概要	H19策定の景観基本計画の見直し検討および、景観に関する基礎調査（実態把握、特性分析、課題把握）の実施。 景観形成の目標や方針を定めた景観計画の検討と作成。景観計画実現のための景観条例の検討と作成。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着の もてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	地域発展や産業の振興を図るため、幹線道路の整備及び利便性の高い交通ネットワークの強化に努めるとともに、災害時の孤立集落解消のため、道路機能の向上を促進します。
■施策番号	(1 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市都市計画マスタープラン	■施策の内容等	美しい雪・水・みどりのふるさと景観を守り、地域の特性を活かした景観を形成するにあたって、市民自らどのような景観づくりを行いたいのか考え、自分たちの手で実践できる仕組みづくりを検討します。
--------	----------------	---------	---

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(3) コンパクトなまちづくりの推進		
	■主な施策	4-(3)-① 地域拠点の形成と地域公共交通の活性化		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
市民にゆとりやうるおいを与える良好な住環境を維持し、また、雪国ならではのまち並み景観を磨き上げ保全することで、市民自らがまちづくりに参画する機会を持つこと、まちに誇りや愛着を持つ人が増えることで、これからも魚沼市に暮らし続けたいと考える人の増加に寄与するものであると考えます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	景観計画で目標とする景観を保全・形成するためには、景観条例によって建築や開発行為に対して一定の制限をする必要があります。そうした規制をかけることについて市民や業者等から反発があることが予測されます。	課題解決に向けた方策	市民説明会により、景観に対する市民の知識を深めるよう努めます。また、パブリックコメントにより市民の意見を取り入れて合意形成を進めていきます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	景観計画策定の進捗率	13/13 (100.0%)	52/52 (100.0%)	86/86 (100.0%)	/100 (%)	/ (%)	%	累積事業費/全体事業費×100 (基礎調査、計画作成、条例作成)
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	2,322	6,144	5,844	3,677	0	
うち現年度分事業費	2,322	6,144	5,844	3,677	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	基礎調査(魚沼市の景観に関する実態把握、地区ヒアリング)	基礎調査(市民アンケート)庁内策定委員会、庁外検討委員会の立ち上げ、景観計画の作成・検討	景観計画の作成、計画実現のための仕組み及び景観条例の検討 市民・業者説明会	景観計画作成、景観計画運用ガイドライン・広報資料等の作成、印刷		

7. その他特記事項

<p>県内市町村の状況について 景観行政団体(31年3月時点)は、新潟県の他、9市(新潟、新発田、佐渡、上越、南魚沼、村上、長岡、柏崎、魚沼市R1.1から) うち、景観計画策定済みが7市(新潟、新発田、佐渡、上越、村上、長岡、柏崎)あります。</p> <p>新潟県の景観計画は、令和元年度内に計画及び条例を制定する予定のため、今後県の動向を見据えながら当市の景観計画の実施に向けた事務を進めていくこととする。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-1】 道路網の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	景観計画については、令和2年度に運用を開始することから、現時点での施策に対する貢献度は低いものと考えますが、運用後は良好な景観の環境保全等に貢献することができます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	計画策定にあたっては、パブリックコメント及び市民説明会(3会場)の他、建築業者説明会を新たに開催するなど、当該年度に予定していた事業について、目標どおりに実施することができました。
令和2年度事業の方向性	景観計画の運用開始となることから、引き続き制度の周知と適切な事務の遂行に努めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	341	事務事業名	公営住宅大規模改修事業				担当課	都市整備課
							担当係	建築住宅係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	公営住宅法 社会資本整備総合交付金交付要綱 魚沼市営住宅条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5		
実施方法	■直営	対象者及び人数	入居者 人	目	1	総事業費 (H28~R2)	310,476 (千円)	
事業概要	①供給とストックを図るため、公営住宅の整備を行います。 ②屋上防水や外壁、内部配管等を改修し長寿命化を図るため、老朽化が進む公営住宅の計画的な大規模改修を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市公営住宅等長寿命化計画	■施策の内容等	効率的に事業を実施することにより、良質なストックを効果的に長期活用します。

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成22年度に策定した公営の長寿命化計画により、現在まで大規模改修を進めてきました。しかし、年々老朽化が進み改修費が多額となる建物が多く、予算確保と事業の実施体制が課題となります。また、従来の事業への対応だけでも困難があり、高齢化やバリアフリーに対応した住宅改修等は、構想の策定もできない現状であります。	課題解決に向けた方策	公営住宅の老朽化や全体的な需要の変化、廃止・建替計画の進捗状況、生活（住宅）環境の変化、高齢化対策等について、費用対効果も踏まえた住宅整備方針及び長寿命化計画の定期的な見直しを行い、計画的な大規模改修を進めます。
-------------------	--	-------------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	改修実施等戸数	6/6 (100.0%)	18/18 (100.0%)	1/1 (100.0%)	/18 (%)	/18 (%)	戸 H30は棟	内部改修工事 H30は耐震改修工事
活動指標	改修設計等棟数	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	2/2 (100.0%)	/ (%)	/ (%)	棟	改修設計監理委託
活動指標	改修実施等棟数	1/1 (100.0%)	2/1 (200.0%)	1/1 (100.0%)	/1 (%)	/1 (%)	棟	屋上防水工事等
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	24,680	78,719	81,727	1,800	123,550	
うち現年度分事業費	24,680	78,719	81,727	1,800	123,550	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ■須原住宅3号棟 内部改修(6戸) ■栃尾又住宅 設計委託 ■大堀添住宅 設計委託 ■穴沢住宅 屋上防水設計・改修 	<ul style="list-style-type: none"> ■栃尾又住宅 内部改修(6戸) ■大堀添住宅 内部改修(12戸) ■大白川住宅屋上改修 設計監理委託他 ■大白川住宅屋上改修 工事 ■新保住宅大規模改修 工事 	<ul style="list-style-type: none"> ■市営宮原住宅耐震補強工事及び監理委託 ■市営清水上住宅屋上 防水工事及び設計監理 委託 ■市有大湯住宅外壁改 修等設計委託 	<ul style="list-style-type: none"> ■市有佐梨川住宅屋上 防水及び外壁改修設計 委託1,800千円 	<ul style="list-style-type: none"> ■市有佐梨川住宅耐震 補強工事65,000千円、同 監理委託4,000千円 ■市有佐梨川住宅屋上 防水及び外壁改修工事 10,000千円、同設計監理 委託1,800千円 ■市有大湯住宅大規模 改修工事40,000千円、同 監理委託750千円 ■市営須原住宅4号棟内 部改修工事(屋根改修含 む)設計委託2,000千円 	

7. その他特記事項

市営井口住宅については、耐震改修費用(概算見込で約2億円)が多額であり、耐震診断結果が不良のため、耐震補強及び抜本的な内部改修工事は見送ることとします。また、市営宮原住宅については、H30に耐震補強工事等を大規模改修として実施しました。なお、R1以降の事業費は、H30に公営住宅長寿命化計画等の見直しを行ったため改めて検討する必要があります。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-size: 1.2em;">やや高い</p>	<p>耐震補強及び屋上防水工事を実施することで、住宅本体の長寿命化並びに住民の住環境の改善が図られました。今後は、若年層、子育て世帯、障害者、高齢者等の住まいの確保を図っていく必要があります。</p>
	住環境の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A	<p>予定していた工事を完了することができました。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>長寿命化のための大規模改修を計画に沿って進めます。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	342	事務事業名	公営住宅整備事業				担当課	都市整備課	
							担当係	建築住宅係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	公営住宅法 社会資本整備総合交付金交付要綱 魚沼市営住宅条例	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	415,477 (千円)	
開始年度	平成 28 年度				款	8			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	5						
実施方法	■直営	対象者及び人数	公営住宅入居者		目	1			
			人		事業				
事業概要	①供給とストックを図るため、公営住宅の建替えを行います。建物が老朽化した住宅団地を集約し住宅の建替えを行うとともに、旧住宅は用途廃止・取壊します。 ②昭和56年以前のRC造の公営住宅を対象に耐震診断を行い状況を把握します。診断の結果から当該住宅の長寿命化を図れるか否かを判断し、これに併せて改修を行います。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市公営住宅整備方針	■施策の内容等	老朽化した4住宅団地集約し、令和2年度までに公営住宅の1棟を建替えます。
	魚沼市公営住宅等長寿命化計画		公営住宅の耐震化と併せて、効率的に事業を実施することにより、良質なストックを効果的に長期活用します。

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・公営住宅建替えについては、用地選定と集約予定の現住宅入居者の移転・住替が課題。なお、移転・住替は、管理事業でも他住宅と併せて実施します。 ・耐震診断の実施は実施可能であるが、診断結果により耐震改修を行い長期活用するか否かの判断と、改修費の確保が課題です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・用地選定は市全体の施設等の配置の中から決定します。集約予定住宅の移転は、随時進めて建替えの翌年度(令和3年)に終了します。 ・耐震診断により、住宅ごとの状況を把握して具体的な実施方針を定めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	公営住宅 診断実施	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	/2 (%)	/2 (%)	棟	
活動指標	公営住宅 耐震改修設計	— (%)	1/1 (100.0%)	1/1 (100.0%)	/3 (%)	/2 (%)	棟	
活動指標		— (%)	— (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	7,128	13,543	20,110	47,896	326,800	
うち現年度分事業費	7,128	13,543	20,110	47,896	326,800	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	■公営住宅耐震診断 井口住宅1件	■公営住宅耐震 ・耐震診断 ・補強設計 宮原住宅1件	■公営住宅長寿命化 計画改訂4,158千 円、市有佐梨川耐震 診断13,500千円、市 営青島東外壁改修工 事設計業務委託 1,458千円、市営住 宅建替検討支援業務 委託994千円	■公営住宅建替に係る 地質調査2,400千円、実 施設計10,000千円 ■公営住宅再編に係る 老朽化住宅解体工事 市営大清水3棟9,300千 円、市営大河南2棟 8,200千円、市営栃尾又 第二1棟13,600千円、 市有月岡2棟3,300千円 ■7m ² 未満調査3件396千 円	■公営住宅建替工事 250,000千円 上記監理委託4,000千円 ■建替住宅用地買収費 16,500千円 上記確定測量他1,200千 円 ■公営住宅再編に係る 老朽化住宅解体工事 市営大清水第二4棟 54,400千円	

7. その他特記事項

市営井口住宅は、耐震診断結果により補強工事を見送り解体の方針へ変更します。なお、R1以降の事業費は、H30に公営住宅長寿命化計画等の見直しを行ったため改めて検討する必要があります。
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	耐震診断、補強設計等を実施し、今後住宅の長寿命化が図られる目途がたったため、入居者の安全・安心に寄与すると考えられます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	次年度に向けての準備が整いました。
令和2年度事業の方向性	令和元年度に解体予定住宅現入居者の移転・住み替えを進め、新設住宅の建設に着手する予定です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	343	事務事業名	克雪すまいづくり支援事業			担当課	都市整備課
					担当係	建築住宅係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・克雪すまいづくり支援事業 補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	8	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	克雪化を行う市民		目	2	
			人		事業		
事業概要	総事業費 (H28～R2) 53,179 (千円)						
事業概要 克雪住宅の集团的整備の促進と併せ、無雪化に寄与する克雪住宅の整備を誘導することにより、屋根の雪下ろしに伴う市民の負担軽減、危険防止等を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
より安全、安心な暮らしを確保することにより、不便さの解消を図り住みやすさの向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	収入の少ない市民に対して克雪化の費用負担が難しいと考えます。	課題解決に向けた方策	要援護世帯への支援の充実を行い、克雪化の推進を図っていきます。
------------	--------------------------------	------------	---------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数	25 / 50 (50.0%)	24 / 50 (48.0%)	23 / 50 (46.0%)	/ 50 (0.0%)	/ 50 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	6,376	6,068	6,855	16,940	16,940	
うち現年度分事業費	6,376	6,068	6,855	16,940	16,940	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	克雪住まいづくり支援事業25件 【内訳】 融雪(回収可エネ)0件 融雪、その他25件 要支援 0件	克雪住まいづくり支援事業24件 【内訳】 融雪1件 落雪、高床落雪22件 要援護1件	克雪住まいづくり支援事業23件 【内訳】 融雪2件 落雪、高床落雪19件 要援護2件	克雪住まいづくり支援事業50件 【内訳】 融雪1件 落雪、高床落雪46件 要援護3件	克雪住まいづくり支援事業50件 【内訳】 融雪1件 落雪、高床落雪46件 要援護3件	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	住宅の克雪化を図ることにより、冬期間の安全・安心の確保に寄与でき雪と共生できる快適なすまいづくりに貢献できるものです。また、手掘り式既存屋根の改良工事等が全体の3割を占め、雪下ろしに伴う落下事故防止や経費負担の軽減に寄与できたと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	決算額は予算額の半額程度ですが、雪下しによる重大事故を未然に防ぎ経費負担の軽減を図ることができ、雪と共生できる快適なすまいづくりに寄与しました。
令和2年度事業の方向性	豪雪地帯である本市においては、当該事業を実施し、雪に強い住宅・住環境の形成を目指します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	344	事務事業名	住宅耐震化等支援事業			担当課	都市整備課
					担当係	建築住宅係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・木造住宅耐震診断支援事業補助金交付要綱 ・木造住宅耐震改修支援事業補助金交付要綱 ・住宅、建築物アスベスト改修事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	8	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	耐震化等行う市民 人	目	2	総事業費 (H28～R2)	19,801 (千円)
事業概要	地震に強いまちづくりを推進するため、市内に存する木造住宅の耐震診断・改修を受ける者に対し、支援するものです。 アスベスト改修事業については、改修及び撤去を行う者について支援をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	耐震改修促進計画	■施策の内容等	昭和56年以前の旧耐震基準の住戸について耐震促進するものです。 アスベストを使用している建物の除去改修を支援するものです。

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	耐震改修は多額の改修費用が課題となり、改修に至らないケースも発生しています。	課題解決に向けた方策	耐震化について、新潟県耐震促進協議会でも「木造住宅の耐震化」を重点目標に掲げ、出前講座の資料作成・各種調査等含めて、耐震改修促進事業を展開する方向で進めていることから、県と連携し耐震化を図っていくことが重要です。また、耐震改修工法についても、先進地事例を参考に検討をしているところで、改修費用負担の軽減を図るため、同協議会と検討を進めてまいります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数 耐震診断	3 / 5 (60.0%)	1 / 5 (20.0%)	1 / 5 (20.0%)	/ 5 (0.0%)	/ 5 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 耐震改修	1 / 2 (50.0%)	0 / 2 (0.0%)	0 / 2 (0.0%)	/ 2 (0.0%)	/ 2 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 アスベスト	0 / 1 (0.0%)	0 / 1 (0.0%)	1 / 1 (100.0%)	/ 1 (0.0%)	/ 1 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	961	80	1,560	8,600	8,600	
うち現年度分事業費	961	80	1,560	8,600	8,600	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断2件 ・改修1件 ・アスベスト改修0件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断1件 ・改修0件 ・シェルター0件 ・アスベスト除去0件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断1件 ・改修0件 ・シェルター0件 ・アスベスト除去1件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断5件 ・改修2件 ・シェルター1件 ・アスベスト除去1件 ・ブロック塀改修等50件	住宅耐震化等支援事業 【内訳】 ・耐震診断5件 ・改修2件 ・シェルター1件 ・アスベスト除去1件 ・ブロック塀改修等50件	

7. その他特記事項

安全対策が必要となっているブロック塀等の改修・撤去等にかかる費用に対する補助をH31から実施します。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center; font-weight: bold;">やや高い</p>	<p>個人住宅の約3割は、耐震性が不足しており、特に木造住宅の耐震化率が低く、耐震化を図る上で、診断・改修は必要なものです。</p>
	住環境の整備			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	<p>アスベスト除去支援事業については目標を達成しましたが、その他の事業については、改修費用が高額であることや、所有者が高齢であることなどの理由から申請が伸びず、目標に到達していません。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>中越大震災から月日は経ちましたが、東北・熊本・北海道など各地で大地震が発生し甚大な被害をもたらしている中、旧耐震基準の建築物については、早急に耐震化を推進していく必要があります。そのためには耐震診断・耐震改修・部分改修支援事業を継続し、地震に強い住宅・住環境の形成を目指します。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	345	事務事業名	屋根雪除雪安全対策事業			担当課	都市整備課
						担当係	建築住宅係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	・魚沼市屋根雪除雪安全対策事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	8	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5	
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	屋根雪除雪安全対策を行う市民または市内に本社・支店・営業所等がある法人		目	2	
			人		事業		総事業費 (H28～R2) 800 (千円)
事業概要	屋根の雪下し作業時の事故を未然に防ぐことを目的として、転落防止の命綱（安全帯）を固定するための金具等取付工事に対し、費用の一部を助成します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 策 略 の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
より安全、安心な暮らしを確保することにより、不便さの解消が図られ住みやすさの向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	事業の周知不足で実績件数が少ない状況です。雪下し時の安全対策に対する意識向上が不足しています。	課題解決に向けた方策	H27より住宅以外の事務所倉庫等も対象としていますが、周知不足等により申請件数が少ない状況です。H29に新潟県土木部建築住宅課・市町村と協力し「ガイドブック」を作成しました。窓口来庁者等へ周知を図るとともに建築組合等と協力し、安全対策の方法と意識の向上を図る必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数	2 / 10 (20.0%)	1 / 10 (10.0%)	3 / 10 (30.0%)	/ 5 (0.0%)	/ 5 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	100	50	150	250	250	
うち現年度分事業費	100	50	150	250	250	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	屋根雪除雪安全 対策支援事業 2 件	屋根雪除雪安全 対策支援事業1 件	屋根雪除雪安全 対策支援事業3 件	屋根雪除雪安全 対策支援事業5 件	屋根雪除雪安全 対策支援事業5 件	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	実施件数は3件でしたが、雪下し時の事故の防止に貢献しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	目標10件に対し、実施件数は3件でした。
令和2年 度事業 の方向 性	目標件数については、大幅に進展していないことから見直す必要があると考えます。ただし、克雪化がされていない住宅の雪下しの危険防止を図るためには、屋根の雪下し作業用の命綱（安全帯）を固定するための金具の取付等を行う工事は必要と考えますので、今後は雪下しに対する危険性や安全確保の必要性を周知する機会（広報周知、県・建築士会と連携）を設けることが必要と考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 346	事務事業名	住宅リフォーム支援事業				担当課	都市整備課
							担当係	建築住宅係
ハード/ソフト		■ソフト		会計区分	一般			
開始年度	平成 28 年度	根拠法令等	・魚沼市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱 ・魚沼市補助金交付規則		款	8		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	5		
実施方法		■補助・助成		対象者及び人数	目	2	総事業費 (H28~R2)	254,727 (千円)
			住宅リフォーム行う市民 人	事業				
事業概要		個人住宅等の質の向上を図り、あわせて市内の住宅関連産業を中心とした地域経済の活性化を促進します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	屋根雪除雪の安全対策や一般住宅の克雪化、耐震化などをすすめるほか、法令に基づき空き家対策として所有者等に解体・撤去を含めた適正な管理を促すとともに、空き家バンクなどを通じて有効活用を図ります。 また、公営住宅については、計画的な改修による長寿命化を図るとともに、民間活力も視野に入れながら住民ニーズに対応した再編整備をすすめます。
■施策番号	(1 — 2 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦略での位置づけ	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(1) 若者の経済的安定のための支援
	■主な施策	3-(1)-② 若者の居住環境の整備
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
世帯要件及び空家要件を追加することにより市外転入者を促進するとともに空き家の解消に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	空家活用については、他課と連携し切れ目のない定住促進を図る必要があります。	課題解決に向けた方策	事業内容を検討し、さらに事業目的達成に向けた制度を改善する必要があります。
------------	---------------------------------------	------------	---------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	申請件数 通常分	302 / 100 (300.0%)	246 / 100 (246.0%)	285 / 120 (237.5%)	/ 120 (0.0%)	/ 120 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 世帯要件分	166 / 84 (196.4%)	183 / 84 (217.9%)	177 / 100 (177.0%)	/ 100 (0.0%)	/ 100 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
活動指標	申請件数 空家対策分	3 / 4 (75.0%)	3 / 4 (75.0%)	3 / 4 (75.0%)	/ 4 (0.0%)	/ 4 (0.0%)	件	予算額に達する件数 (満額交付の場合)
■定性指標	魚沼市住宅リフォーム支援事業補助金交付要綱に基づき、適正に事業が執行されているかを確認します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	52,960	54,331	57,204	50,112	40,120	
うち現年度分事業費	52,960	54,331	57,204	50,112	40,120	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	住宅リフォーム支援事業471件 【内訳】 通常用 302件 世帯用 166件 空き家用 3件	住宅リフォーム支援事業432件 【内訳】 一般用 246件 世帯用 183件 空き家用 3件	住宅リフォーム支援事業465件 【内訳】 通常用285件 世帯用 177件 空き家用 3件	住宅リフォーム支援事業455件 【内訳】 通常用 250件 世帯用 200件 空き家用 5件	住宅リフォーム支援事業224件 【内訳】 通常用 120件 世帯用 100件 空き家用 4件	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-2-3】 住環境の整備	・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	多くの住宅で改善を促進することができたとともに、地域経済の活性化に寄与できました。
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・:高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	空き家活用の申請件数が目標に達していませんが、全体的には概ね目標どおり事業を実施することができ、個人住宅等の質の向上や地域経済の活性化を進めることができました。
令和2年度事業の方向性	令和元年度の申請状況及び地域の経済状況、県内市町村の動向を十分に把握しながら事業内容の検討を行います。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	355	事務事業名	消防団管理運営事業			担当課	消防総務課
					担当係	消防団係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	・消防組織法 ・消防団を中核とした地域防災力の充実強化に関する法律 ・魚沼市消防団の運営に関する規程	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	9	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■その他	対象者及び人数	消防団員 903 人	目	2	総事業費 (H28～R2)	381,174 (千円)
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・消防団の新たな装備基準(消防庁告示)に基づき全団員に活動服、編上げ靴、ライフジャケットを整備するものです。 ・消防団員確保のため、事業所の理解を得る方策として消防団協力事業所制度の推進を図ります。 ・人口減少、少子高齢化等社会環境の変化に応じた消防団組織の再編を行います。 ・県下最低額の消防団員報酬、費用弁償の引上げを行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。 なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。
■施策番号	(1 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
事業を実施する事により、市民、消防団の安全、安心を守る装備の体制の整備により地域の活性化となり人口問題に期待ができます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災において、多数の消防団員が犠牲になったことを踏まえ、消防団員の安全を確保する装備の充実を進めていますが、全団員対象のため数量が多く一度に整備ができません。 ・消防団の活動は地域生活に根ざすものであり、社会環境の変化に大きく左右され、特に消防団員数に顕著に現れています。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・現在の装備を使い有効に災害に対処します。 ・地域の実情に応じた確かな体制、処遇に見直すことにより、現実的かつ有効な消防団活動を目指します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	活動服 編上げ靴 ライフジャケット	850/850 (100.0%)	/	0/0 0%	/250 () %	/100 () %	着	平成28年度で全数配置、後年度は更新
活動指標	消防団協力事業所数	9/15 (60.0%)	12/15 (80.0%)	13/15 (86.7%)	/15 () %	/15 () %	社	H28/3現在9社 建設工事入札制度における優遇措置導入予定
		/	/	/	/	/		
■定性指標	現在の消防団員の報酬、費用弁償は、県内最低額であり、活動へのモチベーションにも影響しています。県平均額までは処遇改善を図り、消防団の活性化を促進します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	79,084	69,756	66,631	77,628	88,075	
うち現年度分事業費	79,084	69,756	66,631	77,628	88,075	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	活動服300着 編上げ靴300足 ライフジャケット250着	団員活動報酬 簡易デジタル無線機 防災カレンダー等	団員活動報酬 防災カレンダー ケブラー手袋 ゴーグル	防災カレンダー ケブラー手袋 ゴーグル等	編上げ靴100足 ケブラー手袋	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-1】 自助・共助・公助の 仕組みの充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	・装備、資機材を積極的に地元の業者をお願いしています。そして今後も引き続き消防団協力事業所の加入促進、にいがた消防団サポートショップの加入活動を進めていきます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	・平成30年度に災害時の費用弁償の改正が行われ、支給額が上げられたことと、装備が充実されることにより、消防団のモチベーションアップにつながると考えます。
令和2年 度事業 の方向 性	・消防団の待遇といたしましては団員報酬についての改正を考慮します。装備面といたしましては「安全確保のための装備」で耐切創性手袋、目を守るゴーグル等の充実、防火広報のPRを継続していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	356	事務事業名	消防団施設整備事業				担当課	消防総務課	
							担当係	消防団係	
ハード/ソフト	■ハード		根拠法令等	・消防法 ・消防組織法 ・魚沼市消防団の運営に関する規定	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度					款	9		
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数	消防団員	事業	目	2	総事業費 (H28~R2)	164,633 (千円)
			903	人					
事業概要	消防団器具庫、小型ポンプ、同積載車、ポンプ車の更新整備を行います。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。
■施策番号	(1 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 指 針	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(2) 過疎化・中山間地対策の充実・強化
	■主な施策	4-(2)-② 地域コミュニティの活性化と暮らしの安全・安心の確保
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
事業を実施する事により、市民、消防団の安全、安心を守る装備の体制の整備により地域の活性化となり人口問題に期待ができます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	人口減少、少子高齢化に起因する限界集落の出現等、従来からの消防団体制、器具庫配置が困難な地域（自治会等）が増加しています。	課題解決に向けた方策	消防団組織の見直し、器具置場の統合を行います。
------------	---	------------	-------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	器具庫等整備	1/1 (100.0%)	- () %	0/1 0%	/ () %	/ () %	棟	器具庫の移設、撤去、統合
活動指標	ポンプ車更新	1/1 (100.0%)	- () %	/ () %	/ () %	/ () %	台	整備してから20年以上のポンプの更新(部品の供給なし)
活動指標	小型ポンプ及び同積載車更新	4/4 (100.0%)	7/7 (100.0%)	6/9 (66.6%)	/9 () %	/9 () %	台	整備してから20年以上の車両等の更新(排気系の備品供給なし)
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	37,592	25,056	18,921	30,064	53,000	
うち現年度分事業費	37,592	25,056	18,921	30,064	53,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	器具庫の移設、撤去、統合 ポンプ車更新1台 小型ポンプ更新4台 同積載車1台	小型ポンプ更新4台 同積載車2台 軽トラ型資器材運搬車1台	器具置場基礎取壊、半鐘撤去 軽積載車2台 小型ポンプ4台 簡易携帯デジタル無線機12台 防火衣50着	軽積載車4台 消防団員用防火衣50着 簡易デジタル無線機13台	ポンプ車1台 軽積載車4台 軽トラック3台 簡易デジタル無線機13台	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-3】 防災基盤の強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	常備消防、非常備消防の連携を訓練により強化を進めています。メール、簡易携帯デジタル無線機の使用により情報の共有化を図り、災害に対処します。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	概ね事業内容どおり進展したと思います。
令和2年度事業の方向性	消防団の再編成、地域の実情に合った施設、資機材整備を進めていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	358	事務事業名	防災対策事業				担当課	地域創生課
						担当係	まちづくり係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	空家等対策の推進に関する特別措置法、魚沼市空き家等の適正管理及び有効活用に関する条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	9		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	4		
			人		事業		総事業費 (H28～R2) 4,329 (千円)	
事業概要	管理不全の空き家が市民（隣家、通行人）に被害を及ぼす危険が生じた場合において、所有者等が不明等により連絡不通、緊急を要する際に、法及び条例に基づいて市が代わって措置を行います。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・学校・職場などでの災害への備え、危険個所、避難場所や経路などの情報を提供するとともに、自らを守る防災意識の向上や防災教育の充実を図ります。 また、自主防災会や防災士の育成・支援をすすめ、地域防災力の底上げを図るとともに、避難行動要支援者名簿や災害情報の共有を図るなど、地域や職場を守る災害対応を支援します。
■施策番号	(1 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	空き家等の増加とともに、管理不全の問題も顕在化してきています。近隣に管理者がいなかったり、不明である場合があり、緊急時の対応や経費負担に課題があります。	課題解決に向けた方策	緊急時の連絡対応等が適切に進められるよう、管理者の他、巻親族等関係者の確認、協力依頼をしていきます。 国県へ経費負担について要望を行っていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	危険家屋管理者へ適正管理助言等	9/20 (45.0%)	11/10 (110.0%)	2/10 (20.0%)	/10 (%)	/10 (%)	件	危険家屋に対する必要指導や支援件数を計上
活動指標	危険家屋緊急対応	7/10 (70.0%)	15/10 (150.0%)	2/10 (20.0%)	/10 (%)	/10 (%)	件	危険家屋に対する除雪等緊急対応件数を計上
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	1,590	1,335	62	642	700	
うち現年度分事業費	1,590	1,335	62	642	700	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	危険家屋の屋根除雪代行委託 管理者不明家屋解体代執行1件 (守門宮原)	危険家屋の屋根除雪等代行委託	危険家屋の屋根除雪代行委託、 研修旅費	危険家屋の屋根除雪代行委託、 研修旅費	危険家屋の屋根除雪代行委託、 研修旅費	

7. その他特記事項

文書指導等を行っても所有者等による適正管理がされない又は所有者等が不在である空き家の落雪・倒壊により人的被害が発生する危険がある場合のみ市が緊急対応を行うもの。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-2】 自助・共助を支える支援体制の強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	空き家対策については行政依存が強い傾向にあり、施策に対する貢献度はやや低いと思われます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	行政が対応することで、一時的に危険回避できる場合がありますが、根本解決には至っていません。
令和2年度事業の方向性	家屋の適正管理について、所有者・関係者等への根強く呼び掛けを行ってまいります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	359	事務事業名	防災対策事業				担当課	防災安全課
							担当係	防災安全係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	災害対策基本法、水防法 ほか	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	9		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民		目	4	総事業費 (H28～R2)	84,551 (千円)
			人		事業			
事業概要	課題: 気象状況等により発生する被害が大きい。 目的: 災害に強い基盤体制の強化 内容: 防災会議、自治会防災力向上、防災訓練、備蓄、要支援者対策、山岳遭難防止、気象観測							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	家庭・学校・職場などで自らがその生命や財産を守り(自助)、地域や企業が助け合い(共助)、市・消防本部・消防団・警察などによる応急・復旧対策活動(公助)の役割を明確にし、連携の仕組みを充実して災害対応を円滑にします。 なお、消防団は、公助と共助の両方の側面があり、指揮統制で活動する実働部隊であると同時に、公助と共助や自助との「つなぎ役」、市民に対する「情報伝達者」であることから、役割の明確化を図ります。
■施策番号	(1 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域防災計画	■施策の内容等	防災体制の強化
	魚沼市水防計画		

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	防災訓練実施率及び防災士の配置率の最終目標である100%への時間的目標を定める必要があります。 訓練内容につきましては、実施しやすい訓練ばかり繰り返し行うのではなく、地域が訓練に意欲的に取組めるような働きかけが必要となります。	課題解決に向けた方策	洪水・土砂・地震・雪害と災害の種類が多く、それぞれに応じた対応が必要ですが、その全てを訓練することは負担が大きく困難であるため、質を高めることでより効果の高い訓練を計画する必要があります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	自治会防災訓練実施率	65.8/70 (94.0%)	63.4/70 (90.6%)	66.0/70 (94.3%)	/75 ()	/75 ()	%	訓練実施自治会数/全自治会数
活動指標	自治会防災士配置率	52/55 (94.5%)	52/57 (91.2%)	58/55 (105.5%)	/70 ()	/75 ()	%	目標値＝前年+5% 前年の実績により変動
成果指標	災害における人的被害(死亡)	0/0 ()	0/0 ()	0/0 ()	/0 ()	/0 ()	人	結果として
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	6,178	6,421	20,406	33,467	18,079	
うち現年度分事業費	6,178	6,421	20,406	33,467	18,079	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測、HM更新	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測	防災会議、自主防災、防災士、防災訓練、備蓄、要配慮者対策、災害対策、計画策定、国民保護、山岳遭難防止、気象観測	

7. その他特記事項

洪水ハザードマップ更新	7,560千円(社会資本総合交付金 県1/2・市1/2)
-------------	------------------------------

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-1】 自助・共助・公助の仕組みの充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	防災訓練をとおして、自助、共助、公助の役割分担による防災意識の向上に努めました。
	【1-3-2】 自助・共助を支える支援体制の強化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	防災に関する専門的知識や技能を持ち、地域で活躍できる防災士を要請するため、市民5名をセミナーに派遣しました。全員が防災士の資格を取得することが出来ました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	多くの自治会から防災訓練に参加していただくことが出来ました。防災士養成セミナーに市民5人を派遣し、防災士の配置の増員につなげることが出来ました。
令和2年度事業の方向性	引き続き、防災訓練の実施にあつては、様々な災害を想定した質の高い訓練の実施を目指す必要があります。また、職員向けの実動訓練の実施をとおし、発災時の初動対応を確認するとともに、職員の防災意識の向上を目指します。さらに、市民を対象としたセミナーや研修会等の開催、講師派遣等により、防災や減災に向けた市民の意識の向上や底上げを目指す必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	362	事務事業名	防災行政無線等整備事業				担当課	防災安全課
							担当係	防災安全係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	災害対策基本法、水防法 ほか	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	9		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民		目	4	総事業費 (H28~R2)	314,192 (千円)
			人	事業				
事業概要	課題：災害時には情報収集・伝達等の対応を迅速確実に行う必要があります。 目的：災害に強い基盤体制の基礎となる機器類の増強 内容：「防災無線（デジタル化、V S A T）、総合防災システム」の整備、更新							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市の防災体制、消防本部、消防団の充実を図るとともに、関係機関との協力関係を強化します。 また、災害・防災情報の迅速、正確な提供を図るため、情報基盤の充実や情報通信事業者との連携をすすめるとともに、国県と連携し、自然災害の減災対策のための施設整備を促進します。
■施策番号	(1 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市地域防災計画	■施策の内容等	情報伝達体制の強化
	魚沼市水防計画 ほか		

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	移動系についてはデジタルの強みを生かした利用方法が確立しておらず、アナログと同様の使い方では整備費が高額な分、費用対効果が低いものとなってしまいます。	課題解決に向けた方策	デジタルの強みである、多機能性を生かした使用方法を確立していきます。
------------	---	------------	------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	移動系防災行政無線デジタル化	95/95 (100.0%)	100/100 (100.0%)	/	/	/	%	工事等進捗率
活動指標	同報系防災行政無線デジタル化	/	/	40/40 (100%)	/100	/	%	工事等進捗率
		/	/	/	/	/		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	251,326	3,898	10,260	48,708	0	
うち現年度分事業費	251,326	3,898	10,260	48,708	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	移動系デジタル 化工事、県無線 (VSAT) 更 新、移動系免許 更新、新スプリ アス適合調査	同報系免許更 新、アナログ移 動系無線撤去	同報系完全デジ タル化工事	同報系完全デジ タル化工事、施 工監理	総合防災システ ム、県無線 (VSAT)、移動系 無線移設。アナ ログ無線撤去	

7. その他特記事項

<p>同報系の新基準対応に要する費用は概算であります。 同報系完全デジタル化工事の財源として、過疎債を予定しております。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-3-3】 防災基盤の強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	総務省の定める新たな基準に適合した無線機に更新することで、引き続き、災害時の防災基盤として同報系防災行政無線を運用することができます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	A	2か年継続事業の1年目として、指標どおりに工事を進めることができました。
令和2年 度事業 の方向 性	行政無線のデジタル化が完了し、当面の防災行政無線等整備事業はすべて完了となります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	371	事務事業名	教育支援事業				担当課	学校教育課
						担当係	庶務係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	市立学校に通う児童、生徒 3000 人	会計区分 事業	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	450,936 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数			目	3		
事業概要	非常勤職員（介助員・学習補助員）の配置や、教職員の資質向上のための研修機会の確保、スキー授業の補助、部活動支援。小出小学校、須原小学校にて開設している「通級指導教室」の運営。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置づ けでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	介助員等が必要な児童生徒数が年々増加傾向にあります。全国的にも特別支援学級の児童生徒数は増加傾向あり、学校現場からは増員の希望があります。 より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のための介助員等の配置人員の検討が必要です。	課題解決に向けた方策	魚沼市立小中学校介助員等配置基準に基づき介助員等の適切な配置が求められるため、各学校におけるニーズ把握を通して、職員配置の見直し、増員等の検討が必要です。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	適正な人員配置と予算執行。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	80,125	79,536	91,829	106,799	92,647	
うち現年度分事業費	80,125	79,536	91,829	106,799	92,647	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・教育支援委員会報酬、費用弁償 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・非常勤職員時間外集計 ・日々雇用職員賃金支払 ・旅費等支払 ・教育支援委員会報酬、費用弁償 ・委託料、負担金、補助金等支払 ・通級指導教室の運営 	

7. その他特記事項

委託料のバス運行業務委託について、中体連主催等の各種大会時の送迎がスクールバスの登下校と時間が重なるため市有バスでの大会送迎ができず民間バスの活用が増え、委託料の増加となっています。併せて、体育協会のバスが老朽化により廃止したことで借用できなくなったことも委託料増加に影響しています。

特別な支援を必要とする児童生徒は年々増加しており、各児童生徒個別の対応や指導計画の作成、授業改善等に向けた学校訪問など、きめ細やかな対応が今後も必要になることから、平成30年度より現行の体制から介助員2名、指導主事1名を増員して対応していく予定です。

人権教育総合推進地域事業が平成29年度で終了しますが、人権教育の取組については非常に重要であることから、平成30年度以降は取組を市全体に広げるため、教育支援事業の教育振興会補助金に1中学校区5万円（6地区計30万円）を上乗せし、使途を人権・同和教育の充実に限定し補助金を増額します。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	特別支援学級の児童生徒数は増加していますが、学校教職員との連携により介助員等を適正に配置することができたため、目標を概ね達成できたと評価できます。
令和2年度事業の方向性	より細やかな対応により児童生徒の健全な発育、学校現場の負担軽減のため、引き続き介助員等の配置を進めていきます。また、平成29年度に引き続き、平成30年度も新たに「特別支援学級（難聴学級）」指定を受けたことから引き続き、難聴児童への支援も進めていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	372	事務事業名	不登校・いじめ問題対策事業			担当課	学校教育課	
					担当係	学事係		
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他		対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~R2)	88,176 (千円)	
			市内小・中学校の児童・生徒 2,892 人	事業				
事業概要	・不登校児童生徒への対策に関すること ・適応指導教室（フラワールーム）の運営に関すること 適応指導教室、別室登校支援、保護者等相談の各機能を発揮し、不登校等児童生徒の教育的ニーズに対応する学校指導体制を支え、児童生徒の学校、教室への復帰を目指す。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	不登校等の発生にかかわる背景には、当該生徒の特性、学校の友達等人間関係、家庭の養育状況等、様々な要因があり、学校のみで対策を打ち出したる解決を導いたりするだけでは、将来的に本人への支援は継続されないことが予想されます。子育て支援センターなどの機能との接合による具体的対応が喫緊の課題です。	課題解決に向けた方策	卒業後に向けて、子育て支援センターが拠点となり、具体的な家庭支援における目標設定・評価を定期に実施する。青少年育成委員会や引きこもり対策会議等、関係機関による定期の課題共有と役割分担を明確に位置付けます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.37 (160.9%)	0.36/0.27 (75.0%)	0.43/0.35 (81.4%)	/0.35 ()	/0.35 ()	%	県平均 0.51% (H29)
活動指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.63 (112.9%)	2.27/2.40 (115.9%)	2.83/2.61 (92.2%)	/2.60 ()	/2.60 ()	%	県平均 3.04% (H29)
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	15,812	15,405	18,101	19,429	19,429	
うち現年度分事業費	15,812	15,405	18,101	19,429	19,429	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	指導員・支援員・相談員の賃金 フラワーーム運営経費	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	社会性の育成、基本的な生活習慣の支援や学習支援、体験活動を通じて自然や文化を活用し、自立する力を育む教育を推進することができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B 不登校出現率は県平均を4年連続で下回る成果を上げています。不登校出現率は児童数、生徒数の減少により相対的に不登校出現率が昨年度より上昇しましたが、実数は大きく変化しておりません。また、不登校の児童生徒が登校できるようになった事例が複数あり、相当程度進展があったと判断しました。
令和2年度事業の方向性	これまでの取り組みの成果と課題を踏まえ、今後も「新たな不登校を生まない」こと及び「早期発見・早期対応の充実と推進」を関係機関と連携しながら行っていきます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	373	事務事業名	通学対策事業				担当課	学校教育課
						担当係	学事係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	義務教育書学校等の施設費の国庫負担等に関する法律施行令	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■一部委託		対象者及び人数	H28年度の小中学校の児童生徒数見込み 2,774 人		目	3	総事業費 (H28~R2)
						事業	3	
事業概要	スクールバス待合所に関する事、スクールバスの維持管理に関する事、路線ごとの運行に関する事、定期券の支給に関する事、自転車通学の通学用ヘルメットに関する事、通学路に関する事。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童生徒数は減少してきていますが、通学区域が広く、学校から遠距離に居住する児童生徒が多く、スクールバスの委託料及び維持管理費が減とはなりにくい。 なお、バスの購入費や維持管理費、委託料を含めても、市有バスの方が民間バスより低額で運行できます。市バスの老朽化もあり、計画的な更新が必要です。	課題解決に向けた方策	バスの購入計画の作成。 地域の公共交通を守るためにも路線バスの活用。
------------	---	------------	---------------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/	%	
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	登校における適正なバス運行計画及びバスの配置計画。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	61,536	95,582	113,195	93,399	89,619	
うち現年度分事業費	61,536	95,582	113,195	93,399	89,619	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等 スクールバス更新(中型2台、小型1台)	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等 スクールバス更新(中型2台、マイク1台)	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等、スクールバス新規購入(小型1台)	通学用定期券、スクールバスの維持管理、委託、バス停の維持費等	

7. その他特記事項

<p>中型バス2台、H28債務負担行為議決済 予算はH29 小型バス1台、予算はH29 中型バス2台、H29債務負担行為議決予定 予算はH30 R1 統合の魚沼北中学校へ通学のための経費が(バス1台の運行維持管理費用、バス運行业務委託料)増額します。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	計画どおりバスを運行し、安全に登下校できました。
	安全・安心な学校施設の整備			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおりバスの配置及び配車の計画ができました。
令和2年度事業の方向性	学区再編の進捗や児童生徒の状況を把握してバスの配置・購入・ルート計画を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	374	事務事業名	外国語指導助手派遣事業 (旧 語学指導助手招致事業)			担当課	学校教育課
					担当係	庶務係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	市立学校に通う児童、生徒 2800 人	会計区分 事業	一般	総事業費 (H28~R2)	54,950 (千円)
開始年度	平成 28 年度				10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				1		
実施方法	■直営	対象者及び人数			3		
事業概要	ALTを任用し、全ての市立小・中学校に派遣を行い、英語教育の充実を図ります。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童生徒は毎年繰り上がり入れ替わっていくため、ALTによる学校支援を継続して実施し、幼少期・学齢期の早い段階から外国語や異文化に興味を持ち、英語に親しめるように外国青年ALT・日本人ALTを今後も引き続き配置していく必要があります。学校が長期休業中のALTの活用について考える必要があります。	課題解決に向けた方策	ALTによる学校支援を継続して実施できるようにALTの配置をおこなっていきます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	NRT学力検査結果 (中学3年生)	51.2/51.5 (99.4%)	51.7/51.5 1.004	52.4/51.5 1.017	/51.5 (%)	/51.5 (%)	点	偏差値50を全国平均とし、比較した値
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	8,392	8,282	12,236	13,020	13,020	
うち現年度分事業費	8,392	8,282	12,236	13,020	13,020	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・ALT2名賃金 ・日本人ALT1名賃金 ・上部団体(自治体国際化協会)負担金	・ALT2名賃金 ・日本人ALT1名賃金	・ALT2名賃金 ・日本人ALT2名賃金	・ALT2名賃金 ・日本人ALT2名賃金	・ALT2名賃金 ・日本人ALT2名賃金	

7. その他特記事項

JETプログラムの活用を中止したため、招致しているALTがいないので、事業の名称を変更しました。(旧事業名→語学指導助手招致事業)

現在、日本人ALT1名で市内小学校5、6年生の英語教育に対応していますが、小学校新学習指導要領の改訂(令和2年度完全実施)に伴い、小学3年生、4年生に対して「外国語活動」を年間15時間ずつ増加した教育課程の編成が求められています。そのため平成30年度より、日本人ALTを1名増員するとともに、現在勤務している日本人ALTの勤務時間を増やし、2名体制で対応していく予定です。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	グローバル化に対応した人材育成の一つとして、小学校からの英語教育充実が文科省主導で行われています。本事業により、ネイティブな英語に触れ、英語によるコミュニケーション体験することは、「私たちが育む学びのまちづくり」の中の、「体験活動を重視した教育の実践」の視点に照らしてみても、施策に十分貢献している事業と言えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	成果目標指数を上回りました。小・中学校教員へのアンケート調査結果から、本事業により、小学校では外国語活動に興味関心をもって取り組む児童、ALTを積極的に活用した授業を進めようとする担任教員が増えています。中学校でも、ALTとの協働による生徒の「コミュニケーションスキルアップ」を実感する教員が増えています。
令和2年度事業の方向性	令和2年年度から小学校、令和3年度から中学校で新学習指導要領が全面実施されます。グローバル化に対応した教育が加速し、本市においても居住・訪問する外国人が着実に増えている中、今後も本事業の重要性は極めて高いです。併せて、本市の小中学校では新採用1～3年目の教員の割合が他市町村に比べて高い点を踏まえ、上記「改善すべき事項・さらに取り組むべき事項」を推進していく必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	375	事務事業名	地域ぐるみの学校安全体制整備推進事業			担当課	学校教育課
						担当係	庶務係
ハード/ソフト	■ソフト		会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度			款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	1		
実施方法	■一部委託		目	3	総事業費 (H28~R2)	13,337 (千円)	
対象者及び人数	H28年度の小中学校の児童生徒数見込み 2,774 人		事業	5			
事業概要	小学校区ごとにボランティアとして児童生徒の登下校の見守りを行うスクールガード、市内を2つに分けて自動車での見守りも含めたスクールガードリーダーによる防犯パトロール。 警察からの交通事故・不審者被害の防止のための講習、毎年実施している通学路危険箇所点検の結果を周知する機会としてスクールガード研修会を年1回開催します。不審者情報を保護者等にメール配信します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合位置づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	児童生徒数の減少により、一人で移動する距離と時間帯が増加しています。児童生徒数の減少に比例し、保護者のスクールガードへの登録者数も減少傾向にあります。安全性向上のため、地域住民の見守り等協力が不可欠であり、拡充が必要と考えます。	課題解決に向けた方策	スクールガードへの登録とあわせ、不審者等に遭遇した際の駆け込み先である「こども110番の家」、メール配信システムへの登録促進を行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	スクールガード登録数	360/400 (90.0 %)	320/400 (80.0 %)	329/400 (82.3 %)	/400 (%)	/400 (%)	人	大きな事件事故が発生していない過去の実績から、必要と思われる人数
活動指標	メール配信システム登録者数	2912/3300 (88.2 %)	2884/3200 (90.1 %)	3081/3200 (96.3 %)	/100 (%)	/100 (%)	%	対象者の登録率
成果指標	登下校中の事件事故発生件数	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	0/0 (0.0%)	/0 (%)	/0 (%)	件	事件事故の発生件数 ※少ないほど良い
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	2,509	2,572	2,761	2,741	2,754	
うち現年度分事業費	2,509	2,572	2,761	2,741	2,754	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	スクールガードリーダーの報償費、防犯用品購入、活動保険加入、不審者情報のメール配信	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-2】 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	民生委員や一部地域の教育ボランティアからもメール配信システムに登録していただいたので、前年度よりも多くの世代及び組織に対し、不審者等の安全に関する情報が配信できる体制になったと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	スクールガード登録人数については、目標には届きませんでしたが、微増でした。メール配信システム登録率は前年度と比較すると、大きく増加しました。他に、民生委員や教育ボランティアからのメール配信システムへの登録があったため、より地域ぐるみの安全体制が整ったと考えます。
令和2年度事業の方向性	今後は、スクールガード拡充のために、市報や市ホームページ等での呼びかけの他、メール配信システム未登録者への登録呼びかけやエラーアドレス対応を行い、学校安全体制を整備できるよう取り組みます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 376	事務事業名	総合学習支援事業				担当課	学校教育課
						担当係	学事係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	学校教育法施行規則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	H28年度の小中学校の児童生徒数見込み	目	3	総事業費 (H28～R2)	36,349 (千円)	
			2,774 人		事業			6
事業概要	魚沼の自然環境や文化に直接触れる体験や、地域の優れた人材先輩を講師として招き学習します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合位置づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
自然環境や文化のみならず、キャリア教育として職場体験も行っています。それら生まれ育った「ふるさと」の魅力を知る機会となっています。進学・就職等により魚沼を離れても「ふるさと」へのUターンが期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	学校ごとに立地条件や児童生徒数に違いがあり、各校での取り組み内容、特色が異なります。	課題解決に向けた方策	各校の取り組み内容の共有化、行政各課によって学校教育で取り組んでほしい内容があるものの、集約・協議している状況にはありません。学校と行政機関等の協議の場を設ける必要があると思われます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	児童・生徒の「ふるさと」への意識向上	76/60 (127.0%)	78/65 (120.0%)	74/70※ (106%)	/70 () %	/75 () %	%	児童・生徒を対象にアンケート調査を実施
		/	/	/	/	/		※H30は中学2年生への調査結果(小学5年生は調査中)
		() %	() %	() %	() %	() %		
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	6,439	6,250	6,901	9,259	7,500	
うち現年度分事業費	6,439	6,250	6,901	9,259	7,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	校外学習バス運行委託、農業資材購入、田んぼ管理費、講師謝金等。	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	感性豊かでたくましい子どもを育てるため、恵まれた自然や文化・生活環境など地域の特性を活かした教育活動を各学校で取り組みました。
	【5-3-2】 市民が参加し世代を 越えて交流する地域 に開かれた学校づくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	児童・生徒が地域の人や文化に接し、豊かな感性や人間性の醸成に大きく寄与しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	各校の特色ある取り組みを推奨する一方で、校外学習については原則として市内の施設、企業を訪問先として選択するよう学校側への働きかけを積極的に行い、ふるさとの魅力を知る機会を提供できています。
令和2年 度事業 の方向 性	学校と行政との連携を強化し、校外学習先として受け入れ可能な施設や講師等の人材情報を学校に提供しながら、さらなる総合学習、キャリア教育の充実を図ります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	377	事務事業名	自然環境学習推進事業			担当課	学校教育課	
					担当係	庶務係		
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■一部委託		対象者及び人数	目	3	総事業費 (H28~R2)	26,792 (千円)	
			市立小学校5学年児童 年間約300 人	事業				
事業概要	市立小学校5学年児童を対象として、次世代を担う子ども達の自然環境への関心、環境保全意識を高めるため、尾瀬での自然環境学習を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。
■施策番号	(2 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	環境教育と環境学習の推進
--------	--------------	---------	--------------

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子どもたちが自然豊かなふるさとに愛着を感じ、将来魚沼市に定住し、子育てをしたいと考えることが期待できます。また、ふるさとの魅力を新たな手法で都会に発信していく担い手としての活躍が期待できます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	参加後の子どもたちの意識の芽生え、考え方や行動の変化を把握することは困難です。 また、小学校卒業後、中学校への環境学習へうまくつながっていない現状であり、身近な自然や様々な環境問題について体系的学ぶことのできる仕組みづくりが課題です。	課題解決に向けた方策	関係職員への聞き取り等により子どもたちへの影響の把握を行い、学校と連携しながら随時必要な見直しを行います。 各年代に合わせた環境学習や、地域素材を活かした理科学習を検討します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	事業が施策の実現に貢献していると答えた教員の割合	100/90 (111.0%)	97/90 (107.8%)	100/90 (111.1%)	/90 (0.0%)	/90 (0.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「貢献している」と回答した教員/全調査教員
成果指標	参加児童の身近な環境に対する興味・関心が高まったと答えた教員の割合	97/90 (107.8%)	95/90 (105.6%)	96/90 (106.6%)	/90 (0.0%)	/90 (0.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「意識が育まれた」と回答した教員/全調査教員
成果指標	環境を守るために進んで行動したいと答えた児童の割合	94/90 (104.4%)	93/90 (103.3%)	96/90 (106.6%)	/90 (0.0%)	/90 (0.0%)	%	事業実施後に調査を行い、「進んで行動したい」と回答した児童/全調査児童
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	4,461	5,206	4,462	6,704	5,959	
うち現年度分事業費	4,461	5,206	4,462	6,704	5,959	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	小学5年生予定数 276人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 276人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生254人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 305人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	小学5年生予定数 260人 宿泊費1/2助成船、バス、ガイド等の委託	

7. その他特記事項

<p>平成28、29、30年度は尾瀬檜枝岐温泉観光協会からの助成金により、児童・教員の宿泊費割引がありました。 平成30年度は環境学習ガイド料の改定があり、1泊2日30,000円となります。(改定前15,000円)</p>

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	児童が尾瀬の雄大な自然と環境保全のための様々な対策を体験する機会となっています。費用助成を行うことで、市内全小学校の5年生が参加できました。
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	恵まれた立地条件を生かした体験学習の機会であり、尾瀬の雄大な自然の中での活動や山小屋での宿泊を通し、ルールやマナー、仲間との協力や達成感などの多くを体験する機会となっています。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	A	市内全小学校の5年生に対し尾瀬体験学習を実施することができ、児童の身近な自然への気づきや環境保全への行動意欲など環境保護意識が育まれました。
令和2年度事業の方向性	魚沼市ならではの体験学習の機会であり、より有意義な学習となるよう関係機関との連携を図ります。毎年5年生を対象に切れ目なく実施することで、将来にわたる効果がより期待できるため、来年度も継続して実施します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	379	事務事業名	学級づくり支援事業				担当課	学校教育課
							担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	市内小・中学校の児童・生徒	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	24,410 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■その他	対象者及び人数	2,892 人	目	3	事業		
事業概要	魚沼市の小中学校の学力は低迷を続け、不登校の発生率はここ数年県の数値を上回っており、学力向上・不登校の発生率の低下は最重要課題になっています。 魚沼市の全ての学級を親和的な学級集団にし、学力と社会性の向上を目指します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合位置づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	小中学校の連携を図り、温かい学級づくりを小中連携のもとで実施します。	課題解決に向けた方策	各校で小中の連結を踏まえた「温かい学級づくり自校プラン」を作成し、親和的な学級集団づくりを目指します。
------------	------------------------------------	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	学級満足度の割合	72/68 (105.3%)	74/70 (105.7%)	71/70 (101.4%)	/75 () %	/75 () %	%	QUTst学級満足群の割合が70%以上となる学級の割合
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (小学校)	0.23/0.27 (117.4%)	0.36/0.27 (75.0%)	0.43/0.26 (60.5%)	/0.25 () %	/0.25 () %	%	H28 県平均小学校 0.42%
成果指標	不登校による30日以上 の欠席者の出現率 (中学校)	2.33/2.50 (107.3%)	2.27/2.40 (115.9%)	2.83/2.30 (81.3%)	/2.00 () %	/2.00 () %	%	H28 県平均中学校 2.83%
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	4,235	5,178	4,886	5,111	5,000	
うち現年度分事業費	4,235	5,178	4,886	5,111	5,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	・教職員研修の実施 ・ハイパーQU検査の実施 ・データ分析提言委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-1】 自然や文化を活用し 生きる力を育む教育 の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	不登校出現率は目標を達成することができませんでしたが、全国・県平均を下回る成果を上げており、学級満足度の割合も高い数値で安定しており、学力の向上にも一定の成果が見られました。
令和2年度事業の方向性	学級満足度75%の達成と不登校出現率の低減に向けて、ハイパーQUの活用と教職員研修の取り組み強化を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	381	事務事業名	ICT機器整備・情報教育推進事業			担当課	学校教育課
						担当係	庶務係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新学習指導要領 教育の情報化に関する手引き 教育の情報化ビジョン 第2期教育振興基本計画	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	小中学校教職員・児童生徒(H29年度)	目	3	総事業費 (H28～R2)	264,807 (千円)
			2,897 人	事業			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・子どもたちが社会の情報化の進展に対応できるよう、児童生徒の情報モラルを含む基礎的な情報活用能力を育成するためICT機器を計画的に整備し、情報教育の推進を行います。 ・国の方針によるICT機器整備を進めます。 ・H21年度のICT環境整備事業で整備したICT機器の老朽化に伴う更新及びリース期間満了に伴うパソコン等の更新を行います。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市ICT推進計画 魚沼市立学校情報教育推進計画(案)	■施策の内容等	人的基盤の充実、ICT利活用の推進、情報通信基盤の整備
			ICT機器の整備、情報教育の支援体制の整備

総合 位置 戦 略 づ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<p>現在使用しているPC等周辺機器はH21年度のICT環境整備事業で導入し、9年経過しており動作遅延や故障する機器が多く、早急に更新が必要です。令和2年の新学習指導要領完全実施に向け、平成30年度より試行が開始されることから、普通教室へのタブレット端末・提示装置の導入が必須となっています。</p> <p>また、文科省が示すようなICT機器を活用した教育を推進するための体制作りが必要です。</p>	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・情報教育推進体制の確立を目指します。 ・「魚沼市立学校情報教育推進計画」を毎年見直しを行い、国の方針や周辺自治体の動向に基づいた機器の整備及び、情報教育の推進を行います。 ・モデル校に教師用タブレットを導入し、授業での活用方法等を検証しつつ、普通教室、特別支援学級全クラスへの機器の整備を進めます。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	モデル校でICT機器を活用した授業時間数	600/580 (103.4%)	2130/600 (355.0%)	2280/650 (350.8%)	/700 () %	/750 () %	回	1年間にICTを活用した授業の実施回数(2校の合計)
活動指標	授業中ICTを活用して指導できる教員の割合(モデル校)	65/67 (97.0%)	76/73 (103.5%)	69/77 (89.6%)	/80 () %	/82 () %	%	情報機器を活用した授業が「できる、ややできる」と答えた教職員/全調査教員
成果指標	授業に対する満足度(モデル校児童・生徒)	未測定/70 () %	95/75 (126.4%)	97/80 (121.2%)	/85 () %	/90 () %	%	教師用タブレットを導入したことによる授業への満足度「今までより楽しくなった」と答えた児童生徒/モデル校児童生徒数
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	1,050	53,330	46,454	108,097	55,876	
うち現年度分事業費	1,050	53,330	46,454	108,097	55,876	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	「魚沼市立学校ICT整備機器整備計画」策定。モデル校での教職員用タブレット導入検証。(井口小プロジェクト導入、小出中大型モニター活用)タブレット使用方法講習会開催。	・校務用PC更新 ・モデル校における教師用タブレットの有効性検証 ・ICT支援員配置(モデル校2校のみ) ・無線LAN整備工事(12校) ・教師用タブレット・提示装置等導入(モデル校を除く全クラス)	・校務用PC更新 ・ICT支援員配置(15校) ・生徒用無線LAN端末整備(普通教室におけるグループ学習用)	・14校のPC教室のパソコン更新 ICT支援員配置(済) ・校務支援システム導入準備	・デジタル教科書の導入 ・ICT支援員配置14校(済) ・校務支援システム稼働開始	

7. その他特記事項

<p>・小中学校の情報教育の推進及び機器整備について、校長・教頭・教諭・学校事務職員と学校教育課の代表で「魚沼市立学校情報化推進委員会」を組織し、平成27年度から先進地視察や委員会を開催し、「魚沼市立学校情報教育推進計画」を策定しました。</p> <p>・文科省では令和2年までに児童生徒に1人1台のコンピュータを整備すること、「第2期教育振興基本計画」では機器の整備についての目標とされる水準(PC教室の整備、可動式コンピュータ1校40台、ICT支援員の配置、無線LANの整備等)を示していますが、魚沼市ではこれらを達成できていないのが現状です。国はこの目標水準の達成に必要な所要額として、4年間(H26~29年度)単年度1,678億円の地方交付税の財政措置が講じられています。</p> <p>・子どもたちがこれからの情報化社会で「生きる力」を身につけさせるためにもICT機器を活用した教育を進めることが必要となります。このため、推進体制の充実と機器の整備を計画的に行い情報教育の推進に取り組めます。</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	校務用PCの入替えは完了し、令和元年度は学習者用のPCも入替え予定です。しかし、普通教室におけるタブレットPCの通信がうまくいかないケースも見受けられるため、環境改善の必要は依然残っています。個人情報漏えい等を防ぐためのセキュリティマニュアルについて、早急に周知する必要があります。
令和2年度事業の方向性	統合型校務支援システムの稼働を実現するために、プロポーザルや近隣自治体との連携を図る必要があります。また、令和2年から新学習指導要領となり、プログラミング教育が開始します。プログラミング教育を授業の中にどのように組み込むべきかの指針について、学習指導センターと計画を立て、環境整備する必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	382	事務事業名	ひきこもり対策支援事業			担当課	学校教育課
						担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	精神保健福祉法 生活困窮者自立支援法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	平成 32 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	民生委員からの聴き取りや相談業務等から把握した人数 102 人	目	3	総事業費 (H28～R2)	1,025 (千円)
					事業		
事業概要	実態把握(民生委員等からのききとり・健康課、市民相談センター、福祉課、地域振興局、社会福祉協議会とのすり合わせ・個別訪問及び相談業務)・個別支援についての調整・関係機関との支援体制についての調整をします。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市障害者計画 第4期魚沼市障害者福祉計画 魚沼市地域福祉計画	■施策の内容等	社会参加に向けた自立の基盤づくり 支え合いの地域づくり 安心して利用できる福祉サービスの提供
--------	--	---------	--

総合戦 位置戦 略づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	対象者は把握が難しく、民生委員からの聴き取り以外にも日々の相談や横の連携の中で状況を把握していく必要があります。また、本人や家族がかかわりを拒否する場合もあり、支援につながるまでの道のりが困難ということが考えられます。	課題解決に向けた方策	ひきこもりの理由(原因)の一つに学校・不登校等があり、学校教育課における不登校への取組みが有効であったり、不登校からの相談支援を引き継いでいくことが考えられます。また、理由として病気があり、健康課や福祉課との連携により、適切な医療や福祉サービスへつなげていくことが上げられます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	把握した件数のうち保健師等のかかわりがある割合	58.1/70 (83.0%)	67.2/80 (84.0%)	55.0/90 (61.1%)	/90 (%)	/90 (%)	%	(保健師等の訪問相談を受けている人数/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
活動指標	把握した件数のうち現在の状況が不明という人の割合	24.8/22 (112.7%)	20.6/26 (79.2%)	27.0/15 (180.0%)	/10 (%)	/10 (%)	%	(現在の状況が不明という人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。不明という人が減る方向で考え、実績がない数値の方が成果ありとみます。
成果指標	居場所等の参加、就職等の活動、生活支援につながった人の割合	2.9/26 (11.6%)	20/26.7 (74.9%)	4.5/27 (16.6%)	/27 (%)	/28 (%)	%	(現在の状況で参加活動ありの人/合計把握実数)とした割合を目標値、実績にしています。
■定性指標	平成28年11月末関係部署と事例を確認し、ひきこもりの概念に照らし合わせ102名としました。把握できていないひきこもりの方がいると考えられ、数字は流動的であり目安としておきたいと考えます。早期対応により、必要な支援が届けられるように、体制を整えていきます。							関係者間の連絡確認、役割分担が大切です。

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	86	205	168	283	283	
うち現年度分事業費	86	205	168	283	283	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・講演会、相談会の講師報償費 ・研修費 ・広報消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・ボランティア訪問報償費 ・研修費 ・消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・ボランティア訪問報償費 ・研修費 ・消耗品費 	<ul style="list-style-type: none"> ・家族教室講師報償費 ・ボランティア訪問報償費 ・研修費 ・消耗品費 	

7. その他特記事項

<p>適応指導教室指導員や別室登校支援員との連携、相互活用を将来的に考えていきます。 平成28年度新規事業で取り組みましたが、「家族教室」の開催において、新潟青陵大学の研究とタイアップすることとなり、講師報償費が不要となりました。 平成29年度は「相談会」と「家族教室」を身近な支援者で行っています。 平成30年度はボランティア訪問を開始し、実績が読めない中で、「家族教室」の人員配置をし、旅費について宿泊を伴わない出張であったために支出が少なくなっています。</p>

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや低い	他の事業を通じ、施策の推進が図られることで、不登校やひきこもりが改善されることは考えられます。ひきこもりの予防という視点で継続して係わることが、施策の貢献につながると思われます。
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	目標値に達することができなかったため「進展が大きくない」としました。現状把握と関わりを持つこと自体に困難な状況があります。
令和2年度事業の方向性	不登校対応や義務教育終了後の対応など若い人たちへの対応として、働く親が参加しやすい時間帯の家族教室や、不登校対策のボランティアが継続して係われるよう考慮します。社会福祉協議会、保健所、若者サポートステーションなど関係機関と継続して連携します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 391	事務事業名	小学校施設整備事業				担当課	学校教育課
							担当係	学事係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	学校保健安全法 小学校施設整備指針	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	1,171,808 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	2					
実施方法	■その他	対象者及び人数	小学校児童及び教職員 人		目	1		
事業概要	新耐震基準により建設された3校の校舎については、建設後から今まで全面的な改修をしていないため、安全面や機能面の観点から早急な老朽化、長寿命化対策が必要となっています。学校は子どもたちが学習や生活の場として1日の大半を過ごし、また、災害時には避難場所となるなど、地域の防災拠点としても重要な役割を担っているため、安全で安心できる施設でなければなりません。これらの課題解決のため校舎を中心とした大規模改修事業を進めます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置づ けでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。 通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、物品の移動や教室の使用制限など学校側の協力が不可欠です。	課題解決に向けた方策	計画段階から工法や材料などのコスト削減を意識して設計に取り組みます。 改修計画が決まったら早めに学校側と調整を行い、学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑えます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	【校舎】大規模改修当該年度実施数	1/1 (100.0%)	2/106 (1.9%)	36/106 (33.9%)	/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	棟	エアコン設置数及び大規模改修
活動指標	校舎・体育館解体数	— (0.0%)	— (0.0%)	0/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	— (0.0%)	棟	R 1 小出小第2体育館
活動指標	バス回転場整備	— (0.0%)	— (0.0%)	/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	箇所	小出小第2体育館跡地
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	131, 129	131, 086	242, 715	308, 918	357, 960	
うち現年度分事業費	131, 129	131, 086	242, 715	308, 918	357, 960	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・伊米小 (Ⅰ期工事) ・伊米小 (Ⅱ期工事設計)	・伊米小 (Ⅱ期工事) ・伊米小 (Ⅲ期工事設計)	・伊米小(Ⅲ期工 事) ・須原小外部改修 工事設計 ・各小学校エコ ン設置工事	・須原小外部改修工 事、監理 ・宇小外部改修設計 ・須原小内部改修設 計 ・長寿命化計画策定 ・旧井口小跡地整備 工事	・宇小外部改修工 事 ・須原小内部改修 工事(Ⅰ期) ・小出小第2体育 館解体造成工事 ・宇小内部改修設 計	

7. その他特記事項

伊米ヶ崎小学校(Ⅲ期工事)の工事費について、諸経費率の改定、人件費・物価の上昇に伴い金額修正しました。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】 安全・安心な学校施 設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	子どもたちが快適な学校生活を送ることができるようになったため。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができました。
令和2年 度事業 の方向 性	令和元度中に長寿命化計画策定を行い、それに沿って今後20年の施設整備計画を示す予定。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 415	事務事業名	中学校施設整備事業				担当課	学校教育課
							担当係	学事係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	学校保健安全法 中学校施設整備指針	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	1,228,200 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	3					
実施方法	■その他	対象者及び人数	小学校児童及び教職員 人		目	1		
					事業	3		
事業概要	湯之谷中学校校舎については、耐震化を優先し全面的な改修をしていないため、安全面や機能面の観点から早急な老朽化、長寿命化対策が必要となっています。また、耐震化を優先した3校の体育館については部分的な改修しかしておらず、施設管理に支障を来すようになってきています。中学校の体育館は授業、部活やその他の教育活動においても頻繁に使用する施設であり、災害時には避難所にもなるため、早急な安全対策が求められています。これらの課題解決のため、校舎及び体育館の大規模改修事業を進めます。また、守門・入込瀬中学校については耐震補強工事が未了となっているが、学区再編計画での統合を見据えながら進めていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合位置づけでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	財源が限られているなかで、工事費が増加傾向にあります。通常の教育活動が行われているなかでの改修工事のため、授業や部活動のやり方について学校側と協議していく必要があります。	課題解決に向けた方策	計画段階から工法や材料などのコスト削減を意識して設計に取り組みます。改修計画が決まったら早めに学校側と調整を行い、学校での教育活動に及ぼす影響を最小限に抑えます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	【校舎】大規模改修実施率(実施済棟数/全棟数)	1/1 (100.0%)	2/46 (4.3%)	13/46 (28.2%)	— ()	/1 ()	%	エアコン工事
活動指標	【体育館・武道場】大規模改修実施率(実施済棟数/全棟数)	— ()	1/3 (33.3%)	— ()	/3 ()	/3 ()	%	湯之谷中体育館 広神中体育館
活動指標	【中学校施設】耐震化実施率(実施済棟数/全棟数)	— ()	— ()	1/1 (100.0%)	/1 ()	— ()	%	守門中耐震化
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	157,448	260,891	164,081	288,830	356,950	
うち現年度分事業費	157,448	146,192	55,535	288,830	356,950	
うち繰越分事業費	0	114,699	108,546	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> 湯中(Ⅱ期工事)、湯中(Ⅲ期工事設計) 堀中体育館改修設計 	<ul style="list-style-type: none"> 湯中(Ⅲ期工事) 湯中裏駐車場舗装工事 守中学校舎補強設計 堀中体育館改修工事(H28繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> 湯中体育館改修設計 各中学校エアコン設置(設計・工事) 守門中耐震工事(H29繰越) 	<ul style="list-style-type: none"> 湯中体育館改修工事、監理 広中体育館改修設計 守中補強工事(Ⅱ期)、監理 守中改修設計、入中解体設計 長寿命化計画策定 	<ul style="list-style-type: none"> 広中体育館改修工事、監理 魚沼北中学校舎改修工事(Ⅰ期)、監理 入中解体工事、監理 	

7. その他特記事項

・H30に守門中学校の耐震補強工事を追加しました。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-3-3】	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	<p>やや高い</p>	子どもたちが快適な学校生活を送ることができるようになったため。
	安全・安心な学校施設の整備			
	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	A	目標どおり事業を実施することができました。
令和2年度事業の方向性	令和元年度中に長寿命化計画策定を行い、それに沿って今後20年の施設整備計画を示す予定。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	434	事務事業名	生涯学習推進事業				担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、魚沼市社会教育委員条例、魚沼市社会教育委員の会議運営規則、魚沼市公民館運営審議会規則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	4					
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	1	総事業費 (H28~R2)	3,672 (千円)
事業概要	生涯学習に係る計画の立案、生涯学習推進会議の運営、生涯学習団体の支援、人権講演会の開催。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	生涯学習推進体制の充実
--------	-------------	---------	-------------

総 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	生涯学習関連事業は幅広い分野に関わるため、市長を本部長として庁議メンバーで構成する魚沼市生涯学習推進本部の機能を十分に活用することにより、生涯学習推進会議を実効性のあるものとします。また、市民主体の活動を支援するため、あらゆる分野の関係団体等との連携や協働を促進していく必要があります。	課題解決に向けた方策	生涯学習推進会議を中心に、生涯学習推進計画の的確な評価と進行管理を進めることにより、具体的な施策に反映させます。また、市内の生涯学習団体に組織した生涯学習連絡協議会の活動をさらに発展させ、文化協会等他団体との連携も促進します。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)	
活動指標	人権講演会参加者数	834/1000 (83.4%)	867/800 (108.4%)	852/800 (106.3%)	/800 (%)	/800 (%)	人	・高校連携2回 ・市民講座3回 延べ参加者数	
活動指標	生涯学習体験ひろば参加者数	259/250 (103.6%)	212/250 (84.8%)	215/250 (86.0%)	/250 (%)	/250 (%)	人	当日参加者数200人を目標	
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)			
■定性指標	生涯学習推進会議の円滑な運営、研修会等への参加、第2次生涯学習推進計画の進行管理								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	574	552	594	952	1,000	
うち現年度分事業費	574	552	594	952	1,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	生涯学習推進会議 関係団体への支援 人権教育講座実施	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-1】 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	生涯学習連絡協議会では、高齢化や会員の減少等により解散する団体もありますが、新規の団体登録も同程度あり登録団体数を減らすことなく推移しています。
	【5-1-2】 生涯学習推進体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	他団体との連携強化について大きな進展がありませんでした。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	現状を維持している状態であり進展まで至っていません。
令和2年度事業の方向性	公民館で実施しているサークル活動の促進に向けた支援を継続し、学習機会の充実や学習意欲の向上につなげていきたいと考えています。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	435	事務事業名	うおぬま市民大学事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法、社会教育法、うおぬま市民大学実施要綱	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民	目	1	総事業費 (H28～R2)	3,165 (千円)
			人	事業			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・魚沼市民が生涯学習に取り組むことができるように学習機会を提供し、市民が学ぶ楽しさを知り、様々な知的探求を進めることにより豊かな生活の実践を手助けします。 ・年間2回の大規模講演会を実施します。また、公民館講座等と連携し実践講座を開催します。H30から大規模講演会年3回とします。 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者までの社会参加や生涯学習を支援し、学習機会の充実を図るため、多様な交流を促進するとともに優れた地域資源の活用を図り、地域課題解決に貢献する人財の発掘を推進します。また、生涯学習関係団体との事業連携を推進するとともに、インターネットなどを活用した効果的な学習情報の提供に努めます。
■施策番号	(5 — 1 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	成人期の学習活動の充実

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・平成27年度までは3回の大規模講演会のみで開催でしたが、講演会だけでは幅広く学ぶには不十分でした。 ・参加者の大半が高齢者層で偏りがあり、全世代への均一的なサービスが困難な状況です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・大規模講演会だけではなく、公民館講座等と連携し、幅広い学習機会の提供と若年者層の参加を増加を図っていきます。 ・現在の周知方法は市報やチラシ、ホームページへの掲載等ですが、それ以外にも有効な周知方法も検討していく必要があります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数	425/400 (106.2%)	360/400 (90.0%)	488/555 (87.9%)	/555 ()	/555 ()	人	延べ参加者数実績 講演会185人×3回 ※H30から
成果指標	受講者の満足度	99.5/90 (110.5%)	94.5/90 (105.0%)	97.0/90 (107.7%)	/90 ()	/90 ()	%	アンケート結果から、 参加者の満足度を求め ます。
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	475	476	560	826	828	
うち現年度分事業費	475	476	560	826	828	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年2回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年3回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金	年3回大規模講演会・市民大学連携の公民館講座の謝金。	年3回大規模講演会。委託料は使用の見込がないため費用を改訂しました。	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-1】 誰でも、いつでも学べ、学習成果を生かす仕組みの構築	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	公民館講座及び家庭教育・青少年教育事業と連携して実施することで、誰でもいつでも学べる学習機会の提供ができたと考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	30年度より回数を3回に増やし開催したことで、より多くの方へ学習機会の提供ができたと考えます。
令和2年度事業の方向性	高齢者だけでなく幅広い世代の方から参加いただけるような講座の設定と講師の選定、効果的な周知方法を検討して、より多くの参加者の学習機会の提供につなげる必要があると考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 436	事務事業名	家庭教育事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本方針	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4	
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民	目	1	総事業費 (H28~R2)	2,608 (千円)
			人	事業			
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・家庭教育力の向上とその支援体制の確立・社会全体で子どもを育む運動・ぶち♪トトくらぶ・ありがとう作文事業 ・小中学校子育てセミナー・子ども育み講座[P T A、子育て支援団体との事業連携（講座講師謝金支援）] ・市立幼稚園・保育園 P T A 保護者会学習支援事業 						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	乳幼児期の相談支援、子育てサークル支援、親子の交流の場の提供などを行い、子どもの個々の発達に即した支援に努めます。
■施策番号	(5 — 2 — 2)		園と学校が連携し、情報共有することによって、切れ目のない支援と保育・教育の質の向上を図ります。

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	「生涯学び続ける仕組みの充実」を目標に生涯学習を推進します。
	魚沼市子ども・子育て支援事業計画		「未来に向かって子ども・家庭・地域で育ちあう魚沼」を基本理念とし、子ども・子育ての支援を行います。

総合戦略 位置づけ の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して子育て出来る環境や支援を充実させていくことにより、子育て世代の定住が期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・社会の基盤や社会性の最小単位が家庭であることから現代の問題の多くに家庭環境が関わっています。課題は広範囲であり、時代背景に変化があれば新しい課題が生まれています。 ・現代では保護者の殆どが就業者です。セミナーや講座については、負担なく参加できるような配慮が必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・子育ての不安、ネット社会の不安、いじめ、不登校、ニート、ひきこもりなど、現代が抱える問題がそのまま、家庭教育の課題として表れることが多いです。時代背景や社会変化と合わせた対応を進める必要があります。 ・より多くの保護者に学習機会を提供できるよう、開催日や支援体制の検討が必要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	ぶち♪トトくらぶ参加者数	41/50 (82.0%)	0/50 (0.0%)	21/50 (42.0%)	/50 ()	/50 ()	人	目標値は募集定員数
活動指標	ありがとう作文応募数	1047/1240 (84.4%)	1273/1160 (109.7%)	1167/1134 (102.9%)	/1050 ()	/990 ()	人	目標値は児童数×0.7
活動指標	子ども育み講座(P T A・子育て支援団体連携)参加者数	696/430 (161.8%)	688/430 (160.0%)	970/430 (225.5%)	/700 ()	/700 ()	人	目標値は27年度実績値
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	282	302	418	756	850	
うち現年度分事業費	282	302	418	756	850	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 ・家庭教育講座 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 ・家庭教育支援チームへの支援・親育講座実施 	<ul style="list-style-type: none"> ・ぶち♪トトくらぶ ・ありがとう作文 ・小中学校子育てセミナー ・子ども育み講座 ・市立保育園保護者会学習支援事業 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-2-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p>やや低い</p>	<p>各種取組を進めておりますが、既存事業だけでは不十分と考えます。</p>
	乳幼児教育の仕組みづくり			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<p>S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない</p>	B	<p>子ども育み講座事業への取り組みが広がってきており、活動指標の目標を達成することができました。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>既存事業では、より多くの保護者が参加しやすい事業内容となるよう更に工夫していくこと、また、家庭教育に係る講座等を家庭教育支援・子育て支援団体と連携し、提供していく必要があると考えます。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	437	事務事業名	青少年教育事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	魚沼市青少年問題協議会条例	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民	目	1	総事業費 (H28~R2)	22,070 (千円)	
			人	事業				
事業概要	青少年が地域社会の中で健全に成長することが目的に、いくつかの事業、団体育成などを内包させて実施しています。 <ul style="list-style-type: none"> ・子ども地域活動推進事業：野外学習活動わくわく体験クラブの実施 ・放課後子ども教室の実施 ・学校支援地域本部における学校ボランティアの養成と活動のコーディネート ・青少年健全育成市民会議による「あいさつ運動」等の青少年育成活動の実施 ・市PTA連絡協議会が主催するPTA講演会等の開催 ・中学生を対象とした広島平和記念式典への派遣 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	「生涯学び続ける仕組みの充実」を目標に生涯学習を推進します。
	魚沼市子ども・子育て支援事業計画		「未来に向かって子ども・家庭・地域の力で育ちあう魚沼」を基本理念とし、子ども・子育ての支援を行います。

総合位置づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。	
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成	
	■主な施策	3-(3)-① 社会で活躍できる子どもの育成	
	人口減少問題対策に対して寄与する点		
安心して子育てができる環境や支援を充実させていきます。また、地域社会全体で子どもを育むことによる、地元愛の育成やふるさと教育を推進し、ふるさとを愛してくれる子どもを育成していくことで、人口減少に対する一定の歯止めが期待できます。			

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・少子化や核家族化、ネット社会などにより対人関係の希薄化が懸念されます。学校・家庭・地域の連携によるサポートが必要です。 ・土日・放課後・長期の休みにおける安全な子どもの居場所作りの必要があります。 ・子ども若者育成支援推進法の趣旨に基づき、困難を要する子ども若者（いじめ、不登校、ひきこもり等）に対しての取組を進めることが必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・国、県が進める「学校・家庭・地域の連携促進事業」に含まれる「学校支援地域本部事業」「放課後子供教室」の推進を図ります。 ・平成22年度より、子ども若者育成支援推進法が施行され、内閣府主導で取組みが行われており、様々な分野に渡るものとなっています。当課では青少年教育に関わりが深いですが、他課及び関係機関との連携により、全市体制で取組む課題です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	①放課後子ども教室延べ参加者数	2777/2200 (126.2%)	3630/2200 (165.0%)	0/2200 0%	/2200 () %	/2200 () %	人	目標値は平成27年度実績(2,150)を上回る数値
活動指標	②子ども地域活動推進事業参加者数	71/90 (78.9%)	59/90 (65.5%)	100/90 (111.1%)	/90 () %	/90 () %	人	目標値は募集定員×回数
活動指標	③学校支援地域本部事業へのボランティア延べ参加者数	2331/2300 (101.3%)	2354/2300 (102.3%)	3609/2300 (156.9%)	/2300 () %	/2300 () %	人	目標値は学校支援ボランティア参加者数実績(スクールガード除く)
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	5,810	5,777	3,134	3,649	3,700	
うち現年度分事業費	5,810	5,777	3,134	3,649	3,700	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業(国・県2/3補助) ・中学生広島平和記念式典派遣事業 ・県P補助等	・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業(国・県2/3補助) ・中学生広島平和記念式典派遣事業等	・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業(国・県2/3補助) ・中学生広島平和記念式典派遣事業等	・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業(国・県2/3補助) ・中学生広島平和記念式典派遣事業等	・子ども地域活動推進事業委託料 ・学校・家庭・地域の連携促進事業(国・県2/3補助) ・中学生広島平和記念式典派遣事業等	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-2】 生涯学習推進体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	学校・家庭・地域の連携により、生涯学習成果の活用場としてボランティアなど地域の方の関心が高まっていると感じます。
	【5-3-2】 市民が参加し世代を越えて交流する地域に開かれた学校づくり	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	学校支援地域本部事業のボランティア参加者数が年々増えてきているように、学校の活動や交流の場へ参加する地域の方が増え、関心が高まっていると感じます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	放課後子ども教室事業が休止となっているものの学校支援地域本部の地域のボランティア参加者数が目標を上回るなど、全体としては取り組みが進んでいると考えます。
令和2年度事業の方向性	引き続き、各事業の進展、課題解決に向け、学校・家庭・地域、関係機関と連携し、取り組んでいく必要があると考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	444	事務事業名	地区公民館講座教室事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	教育基本法・社会教育法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民		目	2	総事業費 (H28～R2)	16,615 (千円)
			人	事業				
事業概要	地域住民の身近な生涯学習拠点として、各種講座教室、講演会等を開催し、住民の教養の向上、生活文化の振興を目的に活動しています。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	生涯学習の普及促進と、図書館や公民館事業の充実を目的に、市民主体の活動や園・学校を支援し、行政各分野の連携と様々な生涯学習事業の活用など生涯学習推進体制の充実を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	生涯学習推進体制の充実
--------	-------------	---------	-------------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
「つどう・まなぶ・むすぶ」という公民館の役割を市民のニーズに合った講座（ウォーキング、健康体操等）を展開することにより、参加者と触れ合う、学び合う、仲間を作るといった環境の提供で心の豊かさを育むことができ、生活に潤いや張り合い、生きがい生まれ、健康的な長寿社会を形成することにより、人口減少対策に寄与します。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ 事業のマンネリ化 ・ 講師の高齢化、後継者不足 ・ 各公民館で類似の講座が開催されています。 ・ 高齢者の交通手段の確保が必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・ 各公民館大会（研修）に参加し、他市町村事例発表などを聞いて多彩な講座の実施に努めます。 ・ 講師育成講座の実施 ・ 講師データベースの構築。 ・ 地区公民館間での事業調整 ・ 公共交通機関（乗合タクシー）の情報提供、バスを管理する学校教育課との連絡調整
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	講座教室の参加率	79/80 (98.8%)	72/80 (90.0%)	84/80 (105.0%)	/80 ()%	/80 ()%	%	(参加人数/募集定員)*100
成果指標	参加者の満足度	88/90 (97.8%)	89/90 (98.8%)	91/90 (101.1%)	/90 ()%	/90 ()%	%	(満足/回答者)*100 ※アンケート
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,042	2,956	3,039	3,778	3,800	
うち現年度分事業費	3,042	2,956	3,039	3,778	3,800	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	各地区公民館において、講座教室事業を実施	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-2】 生涯学習推進体制の充実	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	各地域の団体等と連携を図り、様々な学習に関する情報や企画・運営に関する交流を進めました。
	【5-4-2】 地域文化の振興と発信	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	市民が郷土に興味と愛着を持ってもらえるように歴史講座や自然観察講座を開催しました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	継続的な講座の参加率の高さは安定しています。アンケート結果から、満足度は概ね高く、一部は講座参加者の学習意欲向上にもつながったことが分かります。子ども向けの講座も参加者が多く見られ、ニーズにこたえた事業が開催できました。
令和2年度事業の方向性	各公民館と地域コミュニティの連携の仕組みを構築するためには、それぞれが学び、交流することによって、お互いを理解し合い、一つの共通目標を確認して共有する必要があります。共催事業などの実践的な事業連携と住民ニーズにあった講座を展開しながら、地域課題の解決につながる学習の場の提供と地域の人材育成に取り組む必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	446	事務事業名	図書館管理運営事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	図書館法、魚沼市図書館条例、魚沼市図書館条例施行規則	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	228,273 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	4					
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民 人		目	3		
事業概要	市民の教育、文化の発展に寄与するため小出郷、広神図書館及び公民館図書室の管理運営をします。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	効率的・効果的な生涯学習施設の運営
--------	-------------	---------	-------------------

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・利用者数が伸び悩んでいます ・小出郷図書館は貸借物件で老朽化も進んでおり、駐車場も少ないです ・広神図書館は中央図書館としては閲覧場所が十分でなく、図書の保管スペースも少ないです 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・魅力的な図書館事業を計画します。 ・図書館事業を周知するために、広報の方法を検討します。 ・公共施設の再編整備計画に合わせて検討します。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	来館者数(貸出者人数)	50878/55200 (90.7%)	49390/55400 (89.2%)	47756/55600 (85.9%)	/55800 ()%	/56000 ()%	人	5年で1,000人程度の増加を目標とします。
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	35,296	36,192	83,755	36,730	36,300	
うち現年度分事業費	35,296	36,192	83,755	36,730	36,300	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 ・図書館システム更新 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 ・改修工事 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 	<ul style="list-style-type: none"> ・絵本ライブ ・読み聞かせ事業 ・ブックスタート ・図書館協議会運営 	

7. その他特記事項

平成30年度から子ども読書活動推進計画の検討を始め、翌年度以降の策定を目指します。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-1-3】 効率的・効果的な施設運営	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	活動指標の目標を達成できず、大きな進歩がありませんでした。
令和2年度事業の方向性	図書館利用者を増やすために新たな図書館行事を計画し、図書館行事への参加者の増加を図ります。利用者のリクエストに応じて、さらに蔵書の充実を図ります。また、来館者が減少傾向にある理由を分析して対策を考えていきます。 小出郷図書館については、立地の良さを活かし、学習席の配置を工夫するなどして、学生等の利用者を増やすよう努力します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	451	事務事業名	埋蔵文化財調査活用事業				担当課	生涯学習課
							担当係	文化財係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	文化財保護法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 年度				項	4		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市民、開発事業者、研究者	目	4	総事業費 (H28～R2)	272,531 (千円)	
			人	事業				
事業概要	市内に所在する埋蔵文化財保護のため、開発行為などで失われる埋蔵文化財を記録・保存します。 市指定史跡黒姫洞窟遺跡の国史跡登録を目指し、記録・保存を行い、成果を積み上げていきます。 発掘調査等で得られた資料・記録を整理作業して遺跡の性格を明らかにし、調査報告書を定期的に刊行していきます。 発掘調査成果物の収納・管理を図りながら、展示して市民に公開し、地元の歴史への理解と関心を高めていきます。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	市内に存在する文化財を地域資源として広く公開し、施設整備を含め、子どもたちをはじめ市民が学ぶ機会を積極的に設けるなどの有効な活用を図り、郷土の歴史・文化に関する認識を深め、市民全体で保護・継承し、発信していく意識を高めます。
■施策番号	(5 — 4 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	生涯学習推進計画	■施策の内容等	文化財の調査、整理、啓蒙啓発
	文化ビジョン21		文化財の展示、公開活用事業の推進

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	戦略1 地域の経済を元気にし、魚沼で暮らし続けられる「しごと」をつくる。
	■戦略の方向	1-(6) 再チャレンジできる就業環境の整備
	■主な施策	1-(6)-① シニア世代の活用と就労支援
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
子どもたちが貴重な文化財に触れ学ぶことにより、自分の暮らす地域に誇りを持ち、文化を継承していく大切さを自覚することで、次世代を担う地域社会の一員としての意識を形作るための一助となります。また、遺跡から出土した資料は、地域の特性が色濃く反映されたものであり、地域のアイデンティティとなるものです。整理された資料を展示活用していくことで、地域の歴史に親しみ、誇りを持つことができます。また、地域づくりや観光資源としても活用できます。例えば当市出土の火焔型土器は魚沼市を市外へ、世界へ発信できる可能性を秘めています。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	今後も開発は続くことから、開発工事を円滑に進めるためにも専門知識をもつ職員配置が必要不可欠であります。収蔵施設について、出土遺物の保管場所が手狭になってきており、整備検討する必要があります。 文化財の調査・活用を進めるには体制強化が必要です。	課題解決に向けた方策	計画的に、専門職員（考古）3名体制構築が必要急務であります。 新庁舎建設と併せて、空き施設の選定も必要であります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	報告書刊行	黒姫洞窟IV 第13集/1冊	/	谷内遺跡本 調査 第15集/1冊	碓沢遺跡 第16集/1冊	黒姫洞窟V 第17集/1冊	冊	調査報告書の刊行
活動指標	企画展・講座参加者	794/700 (113.0%)	888/800 (111.0%)	968/800 (121.0%)	/800 (%)	/800 (%)	人	埋蔵文化財関係展示来場者、講座、講演会、里山まつり等参加者
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	27,018	33,209	89,469	88,645	34,190	
うち現年度分事業費	27,018	33,209	89,469	88,645	34,190	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原発掘 ・大和沢発掘 ・谷内整理 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原整理 ・大和沢発掘 ・碓沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街道 	<ul style="list-style-type: none"> ・確認調査 ・黒姫調査 ・上原整理 ・大和沢整理 ・報告書作成 ・資料活用 ・八十里越 ・火焰街 	

7. その他特記事項

平成28年度から小出上原地区と堀之内大和沢地区にて圃場整備事業が開始されました。30年度は上原地区で上原遺跡、大和沢地区で大和沢遺跡があり、盛土保存ができないことから本発掘調査費を新たに計上しています。30年度以降も和田横瀬地区（広神）、令和元年度に伊米ヶ崎中央地区（小出）・東中地区（広神）で圃場整備が事業採択予定のため確認調査費のみを計上しています。

29年度から信濃川火焰街道連携協議会に加入し、火焰型土器を活かした広域連携事業、縄文文化の発信を進めることから、負担金800千円を継続的に計上しています。また、新規に八十里越の国史跡化に向け、三条市と福島県只見町と連携して史跡整備を行い、北部地区の振興のため盛り上げていきます。しかし、平成29年7月水害により八十里越に行く橋の橋脚の損壊や林道の被災があり、復旧するまでの間、事業実施を延期します。

調査と活用・情報発信など事業を効果的にすすめるために、正規の考古学芸員の増員が必要です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-4-3】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="font-size: 2em; text-align: center;">高い</p>	<p>新潟県遺跡講演会では80名、上原遺跡現地説明会32名、体験教室80名、遺跡報告会60名、根小屋講演会40名と魚沼市所有の文化財にニーズがあることが明らかとなりました。また、信濃川火焰街道連携協議会事業の一環として津田塾大学で魚沼市出土の火焰型土器が展示され、火焰型土器に注目が集まりました。</p>
	文化財の保護と活用			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<p>S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない</p>	A	<p>講演会、体験教室、企画展において目標値を達成することができました。また、アンケート集計結果から、歴史に対する市民の意識が高まってきていると判断できました。試掘・確認調査においては、埋蔵文化財の記録・保存の結果、本調査の必要性を提示しました。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>信濃川火焰街道連携協議会の加入自治体と共に日本遺産認定文化財を活かし、本市の縄文文化や雪国文化を市内外に発信していきます。魚沼市の文化が地域固有のものであり、誇る地域資源であるという基礎作り、情報発信をしていきます。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	455	事務事業名	宮柵二記念館運営事業			担当課	生涯学習課	
						担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	教育基本法、博物館法、魚沼市宮柵二記念館条例、同施行規則	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度					款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	4	
実施方法	■直営		対象者及び人数	全市民	目	5	総事業費 (H28～R2)	46,956 (千円)
			人	事業				
事業概要	魚沼が生んだ歌壇を代表する歌人宮柵二（名誉市民）に関する資料を収集保管及び展示公開してその活用を図り、市民及び文化の向上に資するとともに、広く短歌の研究とその普及に寄与することを目指します。 事業内容：宮柵二記念館の管理運営、宮柵二資料の収集・保管、企画展示、全国短歌大会等の事業実施							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会教育施設の計画的な再編及び連携強化を図るとともに、運営体制の見直しを行い、図書館・公民館等の機能を整備し、効果的な活用を図ります。
■施策番号	(5 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市生涯学習推進計画	■施策の内容等	効率的・効果的な生涯学習施設の運営
--------	-------------	---------	-------------------

総合戦 略 づ け の	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
次の世代を担う子どもたちの育成のため、短歌大会を通して国語力の向上と感性を磨き、また、ふるさとを愛した歌人宮柵二を知ることにより、郷土に愛着と誇りを持つ人材を育成します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	宮柵二記念館の入館者が少ない現状です。また、社会教育施設として、短歌学習を通して将来を担う子どもたちの育成を目指す必要があります。	課題解決に向けた方策	多くの人が魅力を感じるような企画、PRによる誘客の工夫をします。また、全国短歌大会の充実を目指し、魚沼市を全国に向けて発信するとともに、学校との連携により、施設の教育的活用を図ります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	来館者数	832/700 (118.9%)	732/750 (97.6%)	575/750 (93.4%)	/850 ()%	/900 ()%	人	H26入館者数の実績を基に、微増を目標とします。
活動指標	全国短歌大会応募作品数	12661/12000 (106.5%)	12278/12000 (102.3%)	12249/12000 (101.7%)	/12000 ()%	/12000 ()%	首	H26短歌大会応募実績を目標とします。
		/	/	/	/	/		
		()%	()%	()%	()%	()%		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	8,473	10,918	8,462	9,603	9,500	
うち現年度分事業費	8,473	10,918	8,462	9,603	9,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会 空調機冷却塔取 替工事	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	企画展示 全国短歌大会 短歌教室 講演会	

7. その他特記事項

平成29年度に空調機冷却塔入替工事を実施しました。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-1-3】 効率的・効果的な施設運営	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	短歌教室や講演会を実施し、短歌にふれる機会を提供する施設運営ができていると考えられます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	予定された事業を計画どおり実施することができ、短歌にふれる機会の向上に寄与することができました。
令和2年 度事業 の方向 性	引き続き短歌にふれる機会の向上を目指し、学校を対象とした出前講座や短歌教室の更なる充実を目指していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	456	事務事業名	エコ・ミュージアム運営事業				担当課	生涯学習課	
							担当係	社会教育係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム条例（県） 新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム事務委託規約（県・市）	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	55,015（千円）	
開始年度	平成 28 年度				款	10			
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	4						
実施方法	■その他	対象者及び人数	全市民		目	5			
			人		事業				
事業概要	県立の環境学習拠点施設である「新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム」の管理運営を、県からの事務委託により行います。施設の管理運営に係る経常的経費は県委託金により支弁し、県の環境政策と連動しながら全県対象の環境学習指導者養成や教育活動の指導を実践します。H24年度より林野庁の教育国有林「浅草山麓遊々の森」を併設しました。								

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【環境衛生自然】豊かな自然と人が共生するまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ふるさとの価値や良さを知り、環境を大切にすることを育むために、豊かな自然やさまざまな地域資源を活用した環境教育を推進します。 また、わかりやすく参加しやすい学習機会を提供し、市民一人ひとりの環境意識の高揚を図ります。
■施策番号	(2 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	四季折々の美しい自然や貴重な動植物を守り活かしたまちづくり
	基本方針1 自然環境の保全・活用		

総合戦 位置戦 略づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。		
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成		
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
浅草山麓エコ・ミュージアムが「自然環境の保全と活用」の役割を果たす事により、「首都圏からの教育旅行」と「農山村グリーンツーリズム」を中心に、「交流人口の増加」と「経済波及効果」を以って人口減少（過疎）問題対策に寄与します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	浅草山麓エコミュージアムは新潟県により平成13年に設置され、現地は越後三山只見国定公園内の標高750mに位置しています。毎年の豪雪等の影響によりセンター施設や観察木道の大規模修繕が今後必要となる事から、新潟県との連携の中で計画的な保守管理が必要である。また、入館者増に向けて、インターネット等の情報発信、プログラムの提供が必要です。	課題解決に向けた方策	新潟県（環境企画課）と連携し、県委託金による計画的な保守・修繕を実施します。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	一般入園者数	7,862/10,000 (78.6%)	5,975/10,400 (57.5%)	8,289/10,800 (76.8%)	/11,200 ()	/11,600 ()	人	現地施設入園者数 (開園期間中)
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	11,106	9,396	11,064	11,619	11,830	
うち現年度分事業費	11,106	9,396	11,064	11,619	11,830	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	センター施設、自然観察フィールド16ha、遊々の森230haの管理運営	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【2-3-1】 環境教育と環境学習の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い	新潟県の環境学習拠点施設として様々な環境学習プログラムを提供し、また市民を中心とした学習指導者の研修にも取り組んでいます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B
令和2年度事業の方向性	県と市で構成するエコミュージアム運営検討委員会の提言を着実に実行してゆき、森林学習フィールドの整備など新たな学習プログラムの展開と施設の魅力付けに継続して取り組んでゆきます。	

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	457	事務事業名	エコ・ミュージアム教育旅行受入事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会教育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアム事務委託規約（県・市）	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	4		
実施方法	■その他	対象者及び人数	事業利用者	目	5	総事業費 (H28～R2)	4,155 (千円)
			2,000 人	事業			
事業概要	新潟県立浅草山麓エコ・ミュージアムの管理運営事業に連動して、主に首都圏の学校団体による教育旅行・交流事業について、「県市事務委託規約」に基づき「県委託金対象外経費」を明確に経理します。また本事業の直接経費は参加者からの実費徴収により支弁します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【産業】豊かな地域資源を活かした力強い産業をつくるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然を活かした体験型観光や外国人観光客などの誘客促進に向けた体制整備、友好都市との交流、来訪者をおもてなしする人財の育成などを推進し、地域資源を最大限に活かした観光をめざします。
■施策番号	(4 — 3 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市環境基本計画	■施策の内容等	四季折々の美しい自然や貴重な動植物を守り活かしたまちづくり
	基本方針1 自然環境の		

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 策 略	■戦略番号	戦略2 地域の魅力を創造し、魚沼で暮らしたい「ひと」流れつくる。		
	■戦略の方向	2-(1) 魚沼市と係わりを持つ人口（関係人口）の拡大		
	■主な施策	2-(1)-① 地域資源を活用した多様な体験型交流の拡大		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
大白川地区内の最奥部にある浅草山麓エコ・ミュージアムが「自然環境の保全と活用」の役割を果たす事により、「首都圏からの教育旅行」と「農山村グリーンツーリズム」を中心に、「交流人口の増加」と「経済波及効果」を以って人口減少（過疎）問題対策に寄与します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	学習指導者の確保とプログラム開発が必要です。 また、入館者増に向けて、インターネット等の情報発信、プログラムの提供が必要です。	課題解決に向けた方策	事業の安定実施と成長に向けて、学習指導者の養成と研修を継続させてゆく必要があります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業参加者数	1,318/2,000 (65.9%)	1,612/2,100 (76.8%)	1,656/2,200 (75.3%)	/2,300 ()	/2,400 ()	人	学習活動参加者数 (通年)
活動指標	うち県内団体人数	458/1,000 (45.8%)	329/1,050 (31.9%)	586/1,100 (53.3%)	/ ()	/ ()		
活動指標	うち県外団体人数	860/1,000 (86.0%)	1,283/1,050 (122.0%)	1,070/1,100 (97.3%)	/ ()	/ ()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	325	550	560	1,360	1,360	
うち現年度分事業費	325	550	560	1,360	1,360	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	県内団体受入 県外団体受入	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【4-3-2】 地域資源を最大限に活かした観光の振興	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	自然教育や環境学習を目的とした教育旅行は中山間地域を学習対象とする事から、今後とも観光振興に大きく寄与するものと考えます。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	教育旅行の実施人数は前年度よりも増加しており、目標数値には届かなかったものの、交流人口の拡大に寄与していると考えます。
令和2年度事業の方向性	浅草山麓エコミュージアムの管理運営事業と連動しながら、教育旅行の受入拡大と交流人口の増加に継続して取り組んでゆきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	459	事務事業名	社会体育管理事業				担当課	生涯学習課
							担当係	社会体育係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	魚沼市立学校施設使用料条例 魚沼市立学校施設の開放に関する規則	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度			項	5			
実施方法	■直営	対象者及び人数	全市民	目	2	総事業費 (H28～R2)	42,041 (千円)	
			人	事業				
事業概要	社会体育推進体制の充実 スポーツ推進審議会の開催とスポーツ推進計画（H28～R7）の進行管理、中間年（R2）の検証 体育協会の組織強化と自立に向けた支援							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	様々なスポーツに接する機会の拡大、スポーツの普及、推進、競技力向上を図るには、近隣市町と連携した取り組みも重要となります。既存施設の活用を図りながら、施設整備や相互利用など、スポーツの振興や推進にかかる全ての分野において、広域的な連携をすすめていきます。
■施策番号	(5 — 5 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	第2次魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	
--------	----------------	---------	--

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	体育協会の組織強化及び自立。 民間団体主導によるスポーツイベントの開催。 将来的にスポーツイベントを運営する団体を、民間主導で立ち上げて頂くことが求められるが、行政としても協力や支援が必要です。	課題解決に向けた方策	将来的に体育協会の法人化を目指した協会への指導と連携、協力体制の強化を推進します。 スポーツイベントを運営する団体設立に対する支援を行います。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	体育協会の会員数	2645/2750 (96.2%)	2586/2750 (94.0%)	2400/2800 (85.7%)	/2800 ()%	/2850 ()%	人	体協加盟団体の会員数 + 賛助会員数
活動指標	スポーツイベント参加者数	812/800 (101.5%)	558/1000 (55.8%)	1038/1000 (103.8%)	/1050 ()%	/1100 ()%	人	コシヒカリマラソン参加者数
		/ ()%	/ ()%	/ ()%	/ ()%	/ ()%	人	
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	8,709	8,123	8,207	8,501	8,501	
うち現年度分事業費	8,709	8,123	8,207	8,501	8,501	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催(2回) ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・魚沼コシヒカリ紅葉マラソン実行委員会補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催 ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催 ・体育協会補助金 ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金 ・車両管理・その他 	<ul style="list-style-type: none"> ・スポーツ推進審議会の開催(スポーツ推進計画中間調査) ・体育協会補助金(法人設立支援) ・堀之内一周駅伝実行委員会補助金 ・スポーツイベント運営団体補助金 ・車両管理・その他 	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【5-5-3】 スポーツにおける広域連携の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	コシヒカリマラソンと南魚沼市でのグルメマラソンの参加募集にあたり、相互協力を行いました。スポーツの推進において、近隣との情報交換や協力体制の強化は必要と考えます。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	体育協会の会員数は減少しましたが、賛助会員数は増加しました。コシヒカリマラソンは、参加者数の増加に加え参加者アンケート数も大幅に増えました。好評的な声が多く寄せられ、数値には現れない成果も得られていると考えます。
令和2年度事業の方向性	体育協会事務局長を生涯学習課長が兼務しており、社会体育係員も体育協会事務を補佐しています。令和2年度の新庁舎への移転に伴い現体制の維持は困難になることから、体育協会の事務局体制を見直すとともに体育協会の組織強化に向けた支援を行い、法人化を含め自立した組織化を進めます。 コシヒカリマラソンについては、大会のコンセプトを明確にするとともに、今後も実行委員会を通じて行政主導型からの脱却を目指し、民間主導のスポーツイベントとなるよう模索していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	460	事務事業名	市民スポーツ普及事業			担当課	生涯学習課
						担当係	社会体育係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	スポーツ基本法	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 7 年度				項	6	
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	全市民		目	1	総事業費 (H28~R2) 67,314 (千円)
			人	事業			
事業概要	気軽に参加できるスポーツフェスティバルを開催することで、市民の健康増進とスポーツ実施率の向上を目指します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	子どもから高齢者まで、スポーツ活動やレクリエーションに参加でき、健康増進や生きがいがいきなり、そして地域も元気になる生涯スポーツの推進を図ります。
■施策番号	(5 — 5 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	「誰でも」「いつでも」「どこでも」そして「いつまでも」市民が自主的・自立的にスポーツに親しみ、楽しむことができる生涯スポーツ社会を目指します。
--------	-------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
多くの市民がスポーツに親しむことができれば、魅力あるまちづくりに資することができ、人口流出に役立ちます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・健康運動教室等の参加者が継続して運動やスポーツに親しむ習慣づくりが必要です。 ・運動やスポーツをする場所の提供や、スポーツ団体など受皿づくりが必要です。 ・運動教室等の参加者の拡充や底辺の拡大が必要です。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・体協や総合型スポーツクラブとの連携強化を図り、事業の見直しや新たな事業を実施すべく検討していきます。 ・スポーツの普及に向けての積極的な啓発活動を進めていきます。 ・施設設備の整備・充実や利用の啓発を行っていきます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	参加者数	9,072/11,000 (90.7%)	9,677/10,000 (96.8%)	8,168/10,000 (81.6%)	/10,000 ()	/10,000 ()	人	市民スポーツフェスティバル及びeスポに委託している各種教室等の参加者数
活動指標	日常の運動実施回数(施設利用者数)	255,242/256,000 (99.7%)	241,375/256,000 (94.3%)	245,329/256,000 (95.8%)	/256,000 ()	/256,000 ()	人	体育館等の屋内体育施設、野球場・テニスコート・グラウンド等の屋外体育施設の個人利用者延べ人数
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	12,767	13,081	13,114	14,176	14,176	
うち現年度分事業費	12,767	13,081	13,114	14,176	14,176	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	市民スポーツフェスティバル事業委託料 寿和温泉水泳教室Eスポ業務委託 ジュニアクロカン大会 スキーリフトシーズン券補助	

7. その他特記事項

スポーツフェスティバル等体協や総合型スポーツクラブへの委託事業について、スポーツやレクリエーションの普及をより推進するため、事業内容見直しを図ります。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【5-5-1】 誰でも楽しく健康づくりができる活動の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い やや高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない C		目標は下回りましたが、各団体主導による事業運営により、市民がスポーツへの参加をしやすような各種教室や大会等の場を提供することができました。
令和2年度事業の方向性	エンジョイスportクラブに委託している健康運動教室等は、施設の指定管理を活かした事業展開により、市民スポーツの普及に大きく寄与しています。引き続き市民スポーツの普及と運動実施率向上に向けた教室等の充実を図っていきます。 体育協会に委託している市民スポーツフェスティバルについては、スポーツ初心者や未経験者でも気軽にスポーツ参加しやすい内容となるように、受託者とともに内容の見直しを含め検討していきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	461	事務事業名	競技スポーツ支援事業				担当課	生涯学習課
						担当係	社会体育係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	スポーツ基本法	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 7 年度	項	5					
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	小学生以上の市民 人		目	1	総事業費 (H28～R2)	19,268 (千円)
				事業				
事業概要	競技スポーツ活動への支援を通じ、競技スポーツ選手、指導者の育成を図るとともに、市民の競技スポーツ活動への普及促進を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	夢に向かってスポーツに挑戦していく人々や関係者への支援を充実させるため、各スポーツ団体と連携・協働しながら、各組織の自立と体制強化を推進します。 また、スポーツを「する」「観る」「支える」といった関わり方に応じて、スポーツに接する機会を創出し、それぞれが支えあい、連携するシステムの整備を図ります。
■施策番号	(5 — 5 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市スポーツ推進計画	■施策の内容等	大きな夢を持ち、競技に向かうアスリートを育成する体制を整備し、年齢を問わず協議を継続できるシステムづくりと競技力向上への取り組みを推進します。
--------	-------------	---------	---

総合戦略 での 位置づけ	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	競技スポーツと生涯スポーツの実施事業の内容区分が曖昧になっており整理が必要です。 高位大会出場者激励金について、近隣市町と比較しても手厚い支援となっているため、交付要件の検討が必要です。	課題解決に向けた方策	選手強化、指導者育成の事業目的にかなった事業実施や競技大会の運営を行います。 近隣市町の支援策を参考に、交付要件の見直しを図ります。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	スポーツ大会参加人数	1,042/1,000 (104.2%)	556/1,000 (55.6%)	795/1,000 (79.5%)	/1,000 ()	/1,000 ()	人	体協に運営委託している各種スポーツ大会への参加者数。
成果指標	高位大会出場者激励金交付件数	96/100 (96.0%)	80/100 (80.0%)	100/100 (100.0%)	/100 ()	/100 ()	件	競技力向上の結果として激励金の交付を成果と見る。
成果指標	スポーツ少年団有資格指導者数	148/160 (92.5%)	148/150 (98.6%)	144/150 (96.0%)	/150 ()	/150 ()	人	競技力向上のため、有資格の指導者を増やす。H27年度より各団体2人以上の有資格者登録義務化。H27団体数41。
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	3,733	3,194	4,131	4,105	4,105	
うち現年度分事業費	3,733	3,194	4,131	4,105	4,105	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス 運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス 運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス 運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス 運転業務委託	高位大会出場者 激励金 各種スポーツ大会等業務委託 スポーツ団体バス 運転業務委託	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-5-2】 スポーツ活動推進のための体制強化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	<p style="text-align: center;">やや高い</p>	各競技団体主導の大会運営は定着しており、スポーツ活動及び競技力の向上に貢献しています。またこれらの大会出場をステップに全国等で活躍をするジュニアアスリートも輩出しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	C	指標に設定した目標を下回りました。事業は競技団体主導による事業運営の定着と、競技力向上へ大きな役割を果たしていると考えますが、少子高齢化が進み、スポーツ少年団加盟競技団体の減少や既存競技団体での新たな有資格指導者の担い手がいないことなどが、今後の検討課題となっています。
令和2年度事業の方向性	競技人口拡大と競技力向上には、指導者の育成が不可欠であるため、行政・各学校・体育協会・地域総合型スポーツクラブの連携を強化し、より充実した事業展開を図る必要があります。 スポーツ少年団活動から中学・高校生、成人に続くスポーツ環境の整備について、関係機関と検討を進める必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 482	事務事業名	学校給食支援事業				担当課	学校教育課
							担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	学校給食法	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28~R2)	22,299 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	6					
実施方法	■補助・助成	対象者及び人数	目		1			
			事業		14			
事業概要	全児童・生徒へ魚沼産コシヒカリの給食を提供するため、統一米と魚沼産コシヒカリの精米価格の差額分を補助します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	魚沼の自然や人的・文化的資源などの「ふるさと力」を生かし、家庭、地域、学校が目標や理念を分かち合い、協力し合って、感性豊かで、たくましい子どもを育てる教育環境の整備をすすめます。 また、家庭教育、人権教育などの充実を図りながら、子どもたちの居心地の良い居場所づくりを行い、基礎学力の定着と体験活動を重視した教育の実践を推進します。
■施策番号	(5 — 3 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	食でつながる元気なまちづくり推進計画	■施策の内容等	食育と地産地消の推進を図る
--------	--------------------	---------	---------------

総合位置づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(3) 次の世代を担う子どもの育成
	■主な施策	3-(3)-② 地元ふるさと愛教育の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心・安全な学校給食を提供することにより、児童・生徒の健やかな成長と発達に寄与し、安心して子育てできるまちづくりにつながり、定住及びU・Iターンが期待できます。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	食育の推進、地産地消の推進を図るために、学校給食で魚沼産コシヒカリを提供しています。魚沼産コシヒカリは統一米の価格と比べて1kgあたり120円程度高い(H29年度価格)ため、保護者の給食費の負担が大きくなります。	課題解決に向けた方策	魚沼産コシヒカリと統一米の差額を補助することにより、保護者の給食費の負担の軽減につながっており、食育と地産地消の推進を図るためにも事業を継続していく必要があります。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	学校給食での魚沼産コシヒカリの使用割合	100/100 (100.0%)	100/100 (100.00%)	100/100 (100.00%)	/100 (%)	/100 (%)	%	
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	5,060	4,389	3,654	4,396	4,800	
うち現年度分事業費	5,060	4,389	3,654	4,396	4,800	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	魚沼市地場産コシヒカリ支給事業	

7. その他特記事項

米以外では、給食を提供するために必要な量の地場産物食材を生産者組合にお願いしているが、年間を通じて安定した量の生産が難しい状況です。
生産者、関係機関等と連携し、学校給食用食材の安定した生産・供給体制を整備することが必要です。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【4-2-1】 力強い農業経営の構築と地域農業の活性化	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い
	【5-3-1】 自然や文化を活用し生きる力を育む教育の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することにより、地産地消の推進を図り、学校田等での体験活動を通して、感謝の心や郷土愛を醸成するような食育活動を行うことができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおり魚沼産コシヒカリを学校給食で提供することにより、安心・安全でおいしい学校給食の実現と、食育と地産地消の推進を図ることができました。
令和2年度事業の方向性	魚沼産コシヒカリを給食に提供する意義を学び、郷土愛を育む活動が学校や食育活動のなかで行うことができるよう、学校栄養職員や生産者等と連携を取りながら、食育と地産地消の推進を図ります。 減塩給食や地元野菜を使ったメニューの開発、給食レシピを公開するなど、学校給食と家庭を結びつけるような取組を実施する必要があります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	483	事務事業名	学校給食調理場再編・整備事業			担当課	学校教育課
						担当係	学事係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	学校給食法（学校給食衛生管理基準）	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 28 年度				款	10	
終了(予定)年度	令和 6 年度			項	6		
実施方法	■直営	対象者及び人数	市内小・中学校の児童・生徒 2,892 人	目	1	総事業費 (H28～R2)	5,000 (千円)
					事業		
事業概要	給食調理場施設は、学校建設時に建設されたものが多く老朽化が進んでいること及び現在の学校給食衛生管理基準に適合しない状況にあるため、給食調理場再編計画を策定し、基準に合った施設への早急な転換を行うものです。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市通学区再編計画	■施策の内容等	学区再編による学校統合との整合
	魚沼市小中学校給食調理場再編計画		(策定中)

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
<ul style="list-style-type: none"> ・給食調理場を含めた教育施設の整備は、教育環境の向上であり、若者定住につながるとともに流入人口の増加が期待できます。 ・安心、安全な給食を提供し故郷の味等を食育することにより、定住及びUターンが期待できます。 		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	学校給食の形態は様々で、現在魚沼市では自校方式、共同調理場方式、一部給食業務委託、炊飯委託等、旧町村の手法を踏襲しており、市の方針・計画がありません。調理場施設も老朽化が進み現在の学校給食衛生管理基準に適合しない状況であることから、早急に将来を見据えた調理場再編計画を策定し、順次調理場の整備が必要です。	課題解決に向けた方策	学区再編による学校統合や児童・生徒数の減少等、将来を見据えた調理場再編計画を策定することです。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	整備済給食調理場数	2/2 (100.0%)	—	—	—	—	棟	学校給食衛生管理基準に適合した調理場の数
活動指標	再編実施(廃止)調理場数	/0 (0.0%)	/0 (0.0%)	/0 (0.0%)	/1 (0.0%)	/1 (0.0%)	箇所	11箇所を4箇所に統合
■定性指標	平成29年度末までに調理場再編計画を策定します。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	0	0	0	0	5,000	
うち現年度分事業費	0	0	0	0	5,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	給食調理場再編 計画検討委員会 開催、視察研修 等委員報酬	給食調理場再編 計画策定		基本構想	基本設計	

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・市内小中学校の給食調理場は、学校建設以来のもので、施設及び調理備品の老朽化が激しいです。 ・H27に堀之内小学校調理場、H28に湯之谷共同調理場が改築され、残りの調理場も改修・改築が急務となっています。 ・しかし、学校給食衛生管理基準を満たすような大規模改修となりますと、現調理場の面積では不可能な状況です。 ・平成29年度末までに給食調理場再編計画を策定予定。平成30年度以降、計画に基づき調理場の再編を実施し、市内4箇所程度に再編・統合の予定。 ・入広瀬学校給食センターについて、中学校統合により調理食数が著しく減少します。自校方式、センター方式のメリット・デメリットを比較検証し、入広瀬小学校単独調理場として存続するか、守門学校給食センターに統合するか検討が必要です。
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
		【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	高い
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	平成29年度に計画素案の策定と栄養職員との協議調整まで進めていたが、大規模な施設整備の計画であり、市企画財政部門を始め、理事者等との協議調整が必要なことから計画策定を延期しました。
令和2年度事業の方向性	単独調理場となった入広瀬学校給食調理場の取り扱いについて検討します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	509	事務事業名	情報ネットワーク移設事業				担当課	企画政策課
						担当係	情報管理係	
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	会計区分	会計	一般			
開始年度	平成 30 年度			款	2			
終了(予定)年度	令和元年度			項	1			
実施方法	■委託	対象者及び人数		目	7	総事業費 (H28～R2)	341,636 (千円)	
		人		事業				
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎におけるネットワーク設計、サーバ機器等の調達業務 ・旧庁舎取り壊しに係る、当該地域内施設のネットワーク（光ケーブル）構築 							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	市民の想いを活かした未来へつなぐまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	公共施設においては、複合的に施設を活用するなど、施設の再編を計画的にすすめ、維持管理経費の節減と将来負担の縮減を図ります。また、施設の再編とあわせ業務内容を見直して効率化をすすめることにより、行政組織のスリム化につなげ、人員の削減と財政負担の軽減を図ります。
■施策番号	(6 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎におけるネットワーク構築については、新庁舎の躯体完成後から機能移転までの間における作業となるため、時間的な制約が課題となっています。また、ネットワーク切替時にはシステム稼働の停止や中断によるトラブルが懸念されるため、それらの抑止策を検討しなければなりません。 ・既存庁舎を經由して旧町村域内のネットワークが構築されているため、既存庁舎の解体又は処分の時期に合わせてネットワークを接続・構築する必要があります。 	課題解決に向けた方策	システムの切替や機器の入替等に際しては、現有機器を有効に活用しながら、システム停止やトラブルを最小限に抑えます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
成果指標	新ネットワーク構築	/	/	20/20 100%	/90 (%)	/100 (%)	%	<ul style="list-style-type: none"> ・新庁舎(H30～R1) ・取壊庁舎(R3以降)
		/	/	/	/	/		
		/	/	/	/	/		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	0	0	10,800	330,836		
うち現年度分事業費	0	0	10,800	330,836	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			新庁舎ネット ワーク設計委託	新庁舎ネット ワーク構築、機 器調達及び光 ケーブル新設		新庁舎のネット ワーク構築だけで なく、既存庁舎の 解体又は処分の時 期に合わせて旧町 村地域のネット ワークを接続・構 築する必要があります。

7. その他特記事項

<ul style="list-style-type: none"> ・旧庁舎の状況（解体、民間譲渡等）により、当該（旧町村）地域内のネットワーク構築が必要となります。 ・広神庁舎、入広瀬庁舎の場合、地デジ再送信施設の移設費用も必要となります。
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【6-4-1】 行政改革の継続と組織のスリム化	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	分庁舎方式から組織のスリム化を行うため新庁舎建設を進めており、現状としては目に見える進展はありませんが、令和2年度に向けて着実に進展しています。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができました。
令和2年度事業の方向性	目標どおり事業を進めていきます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重510	事務事業名	子育ての駅整備事業 【H30から総計搭載】				担当課	企画政策課
							担当係	企画調整係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	まち・ひと・しごと創生総合戦略 地域再生計画	会計区分	会計	一般	総事業費 (H28～R2)	161,515 (千円)
開始年度	平成 28 年度				款	7		
終了(予定)年度	令和元年度	項	1					
実施方法	■その他	対象者及び人数	市民 人		目	4		
事業概要	遊休中の観光施設「かたつくり」を子育ての活動拠点として利活用を図るため、改修工事を実施するものです。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	社会の変化による保育ニーズの多様化に対応するため、多面的な保育サービスの提供や、公立保育園の運営のあり方について検討します。 乳児期から健やかな発達を支援するため、子育て支援センターの体制整備や施策の充実に加え、保護者や地域が共に学び、育ち、支え合えるよう情報提供や利用相談に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	地域再生計画	■施策の内容等	人口減少対策として、子育て世代の流出抑制、流入増加に寄与するため、遊休施設を子育て支援施設として整備するものです。
--------	--------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望がかなえられる環境をつくる		
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援		
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
子育て支援の拠点となる施設を整備し、あわせて地域が子どもや子育て世代を支援する仕組みを構築することにより、若い世代・子育て世代の人口流出を抑制し、また流入人口の増加に寄与します。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	<ul style="list-style-type: none"> ・単年度でなく、複数年で整備すること。 ・整備内容を精査し、今後の運営も考慮した整備内容とすること。 	課題解決に向けた方策	<ul style="list-style-type: none"> ・30年度に早期に着手します。 ・ワークショップ意見に配慮しつつ、設計、遊具等を検討します。 ・運営担当課との連絡調整を図ります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	工事の進捗率	0/0 (%)	25/25 (%)	100/74 (%)	/100 (%)	/ (%)	%	事業費割合
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費 (千円)	0	52,914	108,601	0	0	
うち現年度分事業費	0	52,914	108,601	0	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	繰越	ワークショップ 報償費 97千円 手数料等39千円 設計監理3,866 千円 工事費44,926千 円 備品3,986千円	設計監理委託 9,612千円 工事費98,989千 円			

7. その他特記事項

・H29年度にワークショップを開催し、市民の意見を聴取しました。施設は建築後20数年経過しており、設備等の老朽化が進んでいることが設計士から指摘されました。これらをふまえて設計を行ったところ、整備費用が膨らみ、現予算での整備ができる範囲が限定されたため、H29年度に整備できない箇所は、H30年度に実施しました。

・令和元年度は、屋根及び融雪設備改修等を実施する計画でしたが、緊急性が低いことから実施しない方針とし、予算要求を行いませんでした。

8. 事後評価 (担当課評価)

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-2】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	子ども達の遊び場の確保とともに、子どもを通じて保護者が交流できる場を増やすことができました。
	子育て環境の充実			
	【5-2-3】	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	「子育ての駅かたつき」の整備により、子ども達に天候に左右されない遊び場の提供が可能となりました。
子育て環境の整備				
	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 			

事業の格付け (ポジショニング)		評価の理由	
事業の 成果	S: 目標達成超過 A: 目標達成 B: 相当程度進展あり C: 進展が大きくない D: 目標に向かっていない	A	乳幼児から学童期まで、子どもの遊び場を充実するため、ワークショップ等の意見を考慮した施設の整備を実施することができました。
令和2年 度事業 の方向 性	事業は完了しました。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 511	事務事業名	産後ケア事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法 （「母子保健医療対策総合支援事業の実施要綱」）	会計区分	会計	一般	
開始年度	平成 30 年度					款	4	
終了(予定)年度	令和 2 年度					項	1	
実施方法	■委託		対象者及び人数	・産後間もない産婦と新生児及び乳児 毎年度230（母子）人	目	2	総事業費 (H28～R2)	6,536（千円）
事業概要	出産直後の母子に対し、産後の母体管理及び沐浴、授乳等の育児指導並びにその他必要な保健指導を行うことで、産婦の心身の健康の保持と乳児の健全な育成の促進を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	・安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 ・健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。 ・望ましい生活リズムや生活習慣が確立できる。
--------	------------------------------	---------	---

総合戦略 づけでの	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定着や出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	市内に産科、助産院がなく、委託医療機関が必要です。 本事業を必要な方から利用していただくために、一層の事業周知や妊産婦が求める支援について調査が必要です。	課題解決に向けた方策	市立小出病院と連携できるよう協議を始めます。また市外医療機関（産科）も委託先として視野に入れて進めます。 ニーズを把握するためのアンケート調査を行います。
------------	--	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	母子ともに心身のケアや育児サポートを必要とする人に対し、支援を行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	0	0	12	3,464	3,060	
うち現年度分事業費	0	0	12	3,464	3,060	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			日帰り(デイサービス)、宿泊型による産後ケア	日帰り(デイサービス)/宿泊型/訪問による産後ケアの実施	日帰り(デイサービス)/宿泊型/訪問による産後ケアの実施	地域の実情に合った実施方法を採用

7. その他特記事項

＜参考＞小千谷市産後ケア事業（H29.7事業開始：小千谷市総合病院へ委託）

	利用料	委託料(市負担)	利用者負担	備考	実績(9.20時点)
宿泊型(1日あたり)	20,000	15,000+個室利用料	5,000	1泊2日の場合1万円となる。食事は利用者負担	1件
日帰り型	5,000	4,000	1,000	食事の提供無	0

※個室利用料は、3,500円を上限として市が負担。それ以上は利用者負担。

＜試算＞小千谷市と同様の金額で試算。

年間産婦数： 230人×利用者想定 20% = 46人

日帰り型委託料 4,000円×利用者想定数 50人 = 200,000円(委託料)

宿泊型 18500円×利用者想定数 5人 = 92,500円(委託料)

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 	<p>やや高い</p>	<p>母親の身体的な回復と心理的な安定を促進するとともに、母親自身がセルフケア能力を育むことは、母子とその家族が健やかな育児ができることにつながります。事業を開始したことは子育て支援策の充実において大きな一歩です。</p>
	子育て支援			
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> 高い やや高い やや低い 低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	<p>身体的機能の回復、精神的不安の軽減と育児に対する不安に寄り添い、支援することで、健全な子育て環境を整えることにつながります。本事業の開始により子育て環境の充実が図られたことに対し、一定の進展があったと判断しました。</p>
令和2年度事業の方向性	<p>利用者へのアンケート等を実施し、より効果的な支援に向け事業の実施内容や運営方法の見直しを検討します。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	重 512	事務事業名	産婦健診助成事業				担当課	子ども課
							担当係	母子保健係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等 母子保健法、児童福祉法、子ども子育て支援法 （「母子保健医療対策総合支援事業の実施要綱」）	会計区分 事業	会計	一般		
開始年度	平成 30 年度				款	4		
終了(予定)年度	令和 2 年度				項	1		
実施方法	■委託		対象者及び人数		2	総事業費 (H28～R2)	4,072 (千円)	
			毎年度230 人					
事業概要	出産後1か月の産婦に対する健診費用を助成することで、産後の母体管理や心身の健康を保持し産後うつ予防を図ります。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	育児不安を受け止め、子育て世代が孤立しないように子育てに寄り添い、子どもの健やかな成長を地域全体で見守り、育む仕組みづくりをすすめていきます。 妊娠期から子育てまで切れ目のない母子保健対策の充実と、子育てに関して身近な相談窓口である保育園、幼稚園、子育て支援センターが連携し、情報の発信を行う体制づくりとその確立に努めます。
■施策番号	(3 — 2 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市子ども・子育て支援事業計画 (母子保健計画)	■施策の内容等	・安心して妊娠期を過ごし出産を迎えることができます。 ・健やかな成長発達に必要な子育てに関する相談体制・学習機会があります。 ・望ましい生活リズムや生活習慣が確立できる。
--------	------------------------------	---------	---

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略3 地域が持続的に発展するため、若い世代の希望かなえられる環境をつくる。
	■戦略の方向	3-(2) 結婚・妊娠・出産・子育ての切れ目のない支援
	■主な施策	3-(2)-② 安心して出産できる環境整備と子育て支援の充実
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
安心して妊娠、出産、育児ができる環境があることで、若い世代の定着や出生率の向上につながります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	妊婦健診と異なり、検診項目の基準や料金が医療機関ごとに異なるため全県的な委託契約は困難です。(妊婦健診は県への委任により医師会、病院等と県下統一単価での契約です。)	課題解決に向けた方策	市内の大部分の出産を取り扱う魚沼基幹病院との委託契約に向けて協議が必要です。また、償還払いによる助成について、申請者の負担軽減のため手続きを簡略化することが必要です。
------------	--	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
活動指標		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	産婦の身体的ケアや産後うつの予防を必要とする人に対し、支援を行います。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	0	0	952	1,120	2,000	
うち現年度分事業費	0	0	952	1,120	2,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			産後1か月健診費用助成 メンタルチェックの実施	産後1か月健診費用助成 メンタルチェックの実施	産後2週間、1か月健診費用助成 メンタルチェックの実施	償還払い

7. その他特記事項

○県内自治体実施状況

糸魚川市： 近隣医療機関とは委託契約締結。ただし、県立病院、新大付属病院、その他の医療機関での実施分は償還払い。

阿賀野市： すべて償還払い。月20件前後の申請がある。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-2-1】	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	心身にリスクの見られる産婦の早期発見、早期治療につながり、産婦とその家族が健やかな育児ができることにつながります。
	子育て支援			
	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い			
	・：高い ・やや高い ・やや低い ・低い			

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	基幹病院との委託契約を行い、利便性が図られたことから、妊娠期から産後まで切れ目のないサポートができるようになりました。
令和2年度事業の方向性	産婦の負担軽減を図るとともに、産後うつ予防に向けた産婦健診の内容を、医療機関と連携しさらに充実させていきたいと考えます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	513	事務事業名	中学校統合事業				担当課	学校教育課
							担当係	学事係
ハード/ソフト	■ソフト		根拠法令等	会計区分	会計	一般		
開始年度	平成 30 年度				款	10		
終了(予定)年度	令和 元 年度				項	1		
実施方法	■直営		対象者及び人数	入広瀬中学校・守門中学校の生徒	目	2	総事業費 (H28～R2)	14,205 (千円)
				78 人	事業			
事業概要	平成29年8月に改訂した「魚沼市通学区域再編計画」に基づき、平成31年4月に入広瀬中学校・守門中学校を統合した新たな中学校を開校するため、校名、校章、校旗及び校歌の制定、制服・体操着・内履きなどの統一化、学校備品の入広瀬中学校からの運搬・移転作業、新たな学校における備品の新規調達、入広瀬中学校及び守門中学校の閉校にかかる事業等を実施するもの							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【教育・文化】私たちが育む学びのまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	老朽化対策、大規模改修などによる施設整備をすすめるとともに、情報化対応など、近年の学習内容や形態に合った環境への改修を行い、子どもたちが快適に学ぶことができる、安全・安心な学校施設の整備をすすめます。
■施策番号	(5 — 3 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市通学区域再編計画	■施策の内容等	R 1.4に中学校区数を5校区に再編（入広瀬中と守門中を統合）
--------	-------------	---------	---------------------------------

総合戦 位置づ けでの	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	魚沼市誕生後初の中学校の統合であり、準備の進め方や経費負担のあり方などについて検討が必要です。	課題解決に向けた方策	平成29年7月に地域住民、保護者・PTA、学校、行政で組織する「入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会」を設置し、準備を開始しました。小学校の統合や移転などの事例を参考にしながら準備を進めます。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
■定性指標	中学校の統合に関する事項について、円滑に進めます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	0	0	14,205	0	0	
うち現年度分事業費	0	0	14,205	0	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等			校名、校章、校旗、校歌の制定、制服・体操着の統一化、学校備品の移転・新規調達、統合準備委員会、閉校記念式典	統合準備委員会開催 開校記念事業実施		

7. その他特記事項

<p>入広瀬中学校・守門中学校統合準備委員会の経費について、平成29年度は学区再編計画策定事業で計上。統合後の新中学校の校舎として使用する守門中学校校舎の大規模改修（耐震化）については、別途計上しています。入広瀬学校給食センターについて、中学校統合により調理食数が著しく減少します。自校方式、センター方式のメリット・デメリットを比較検証し、入広瀬小学校単独調理場として存続するか、守門学校給食センターに統合するか検討が必要です。</p>
--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか	
	【5-3-3】 安全・安心な学校施設の整備	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	高い	「魚沼市通学区再編計画」では、理想とする学校規模として中学校における新たな人間関係の構築や高1ギャップの緩和、複数の団体スポーツ部等を設置できる規模としており、今回の統合で適正規模の学校へ改善が図られ、生徒にとってより良い学習環境を構築することができました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない 	A	調整課題であった校名、校章、校旗、校歌の制定、制服・体操着の統一化、学校備品の移転・新規調達、閉校記念式典の開催、いずれも滞りなく準備を進めることができ、目標としていた平成31年4月に魚沼北中学校を開校することができました。
令和2年度事業の方向性	現在の通学区再編計画の計画期間が令和元年度で終了するため、次期計画の策定の必要性の有無について検討が必要です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護1	事務事業名	訪問型サービス (旧:介護予防・生活支援サービス事業)			担当課	介護福祉課
						担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱 魚沼市高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画	会計区分	会計	介護	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 年度				項	1	
実施方法	■その他	対象者及び人数	概ね65歳以上の高齢者で、チェックリスト該当者並びに、要支援1・2該当者の一部の人 2,200 人		目	1	
					事業	001	総事業費 (H28~R2) 28,042 (千円)
事業概要	要支援認定を受けた者及び基本チェックリスト該当者に対する自立支援のための介護予防ケアマネジメントをとおし、訪問型サービス(第1号訪問事業)を提供します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針(施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることが出来るよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備を進め、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第7期介護保険計画	■施策の内容等	新総合事業の開始 包括支援事業の充実
--------	----------------------	---------	-----------------------

総合戦略 位置づけ での	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることが出来るよう、身体機能、生活機能の低下を防ぎ、要介護状態への進行を抑制し、健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	要支援者1・2(通所・訪問サービス利用)の方と総合事業該当者に対してサービス提供します。29年度は移行の年度となります。 高齢者人口の増加にともない、多様なサービス類型の基準づくりと、費用の上限管理が必要です。介護予防活動の充実がより重要となります。 介護予防の充実のため短期集中C型と地域の多様なサービスB型充実、そして一般介護予防事業との継続した支援が必要です。	課題解決に向けた方策	地域ケア会議等さまざまな機会に課題共有と検討、多様なサービスの基準づくりが必要です。 地域の多様なサービスの提供に向けて、生活支援体制整備事業による互助力を中心に、サービスの開発が必要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標(達成率)	H29実績/目標(達成率)	H30実績/目標(達成率)	R1実績/目標(達成率)	R2実績/目標(達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	他市の訪問サービスを利用した人数	0/10 (0.0%)	/	/	/	/	人	総合事業移行前の住所地特例者
活動指標	訪問型サービス(現行相当サービス)の利用者数	/	185/240 (77.1%)	465/480 (96.9%)	/500	/500	人	年間の利用者数(目標:現行相当サービス利用者は第7期後期(R2)から減少し、多様なサービス利用へ)
■定性指標	サービスを必要としている高齢者に対して、自立支援に資するサービスが利用できるように努めます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	0	2,764	6,978	9,000	9,300	
うち現年度分事業費	0	2,764	6,978	9,000	9,300	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	実施に向け事前準備。 住所地特例者に対する総合事業、サービス提供に係る費用を負担する。	該当者に対して訪問型サービス、通所型サービス、生活支援サービスの提供をする	該当者に対して訪問型サービスの提供をする	該当者に対して訪問型サービスの提供をする	該当者に対して訪問型サービスの提供をする	

7. その他特記事項

<p>・地域包括支援センターを平成30年度1ヶ所、令和2年度2ヶ所委託にて設置予定です。</p> <p>・H29年度から2次予防施策（03-01-01-002～004の通所型運動機能向上事業と訪問型身体機能改善事業、訪問型心身状態改善事業）は、介護予防・生活支援サービス事業の中の短期集中C型の事業に改編され、それに伴い改訂額に組み替えました。今後は内容充実するための見直しが必要です。</p>

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	事業を実施することで、対象者の重度化予防に取り組みました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	訪問型サービスにより、対象者の重度化予防に取り組みました。
令和2年度事業の方向性	現行相当サービスから基準を緩和したサービス等の多様なサービスの提供を続けます。 今後は、地域の身近な事業所や互助組織における生活支援に向けた地域づくりが必要になります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護2	事務事業名	介護予防把握事業 (旧:二次予防事業対象者把握事業)			担当課	介護福祉課
					担当係	高齢福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱 魚沼市高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画	会計区分	会計	介護	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	2				
実施方法	■直営	対象者及び人数	要支援・要介護認定者を除く 65歳以上の高齢者 約10000 人		目	1	総事業費 (H28~R2)
事業概要	65歳以上の高齢者で要介護状態になる可能性の高い人や閉じこもり等何らかの支援を要する人を地域の実態把握の調査や訪問活動及び保健、医療、福祉等関係機関との連携により早期に把握し、介護予防事業への参加を促し、自立に向けた支援を行います。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画	■施策の内容等	65歳以上の高齢者に基本チェックリストの実施により、生活機能の低下が見られる人を把握し、状態に応じた介護予防サービスや介護予防事業への参加を促します。
--------	---------------------------	---------	---

総 合 戦 略 づ け の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
高齢になり自立した生活ができなくなると、住み慣れた地域で住み続けることが難しく、市外や県外の子どものところへ転出又は市外や県外の施設に入居のため転出している現状がある。そのため、身体機能、生活機能の低下を防ぐことにより、住み慣れた地域で自立した生活を継続することができます。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	二次予防事業対象者の把握方法が地域の実情に応じた把握方法に変更になり、基本チェックリストの65歳以上高齢者に一斉の配布回収はしていない。地域の実情に応じた把握方法に変更になったが、効率的な把握は難しい。	課題解決に向けた方策	生活機能低下の見られる高齢者を随時把握できるように他部署、関係機関、市民に周知していくことが重要です。特に基本チェックリストを自分でつけ、生活機能を自分で確認し、介護予防に取り組む意識付けが重要です。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	把握訪問件数	285/200 (142.5%)	200/200 (100%)	124/200 (62.0%)	/200 ()	/200 ()	件	基本チェックリストの一斉配布をしないため活動指標を変更します。
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	3,382	3,239	3,206	3,600	3,600	
うち現年度分事業費	3,382	3,239	3,206	3,600	3,600	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	二次予防事業対象者把握事業	二次予防事業対象者把握事業	介護予防把握事業	介護予防把握事業	介護予防把握事業	平成29年度から一般介護予防事業の中の介護予防把握事業に移行します。

7. その他特記事項

65歳以上の高齢者全員が対象であった基本チェックリストについて、地域支援事業の内容の変更により、相談者のみに限定されるため、通知や名簿の作成委託業務が不要となります。

- ・地域包括支援センターを平成30年度1ヶ所、令和2年度2ヶ所委託にて設置予定です。

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	基本チェックリストを通じて、介護予防の重要性を対象者に働きかけることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	B	総合相談や健康教育の場だけではなく、行政区で対象者の把握を行い、介護予防の重要性を働きかけることができました。
令和2年度事業の方向性	生活機能低下のみられる高齢者を随時把握できるように、他部署、関係機関との連携を充実させていき、基本チェックリストで把握した内容を有効活用し、地域全体で介護予防を推進していくことを目指します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護3	事務事業名	通所型サービス (旧:通所型運動器機能向上事業)			担当課	介護福祉課
						担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱 魚沼市高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画	会計区分	会計	介護	
開始年度	平成 29 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 年度				項	1	
実施方法	■その他	対象者及び人数	概ね65歳以上の高齢者で、チェックリスト該当者並びに、要支援1・2該当者の一部の人 2,200 人		目	1	総事業費 (H28~R2) 164,848 (千円)
事業概要	要支援認定を受けた者及び基本チェックリスト該当者に対する自立支援のための介護予防ケアマネジメントをとおり、通所型サービス（第1号通所事業）を提供します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることが出来るよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備を進め、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画・第7期介護保険計画	■施策の内容等	新総合事業の開始 包括支援事業の充実
--------	----------------------	---------	-----------------------

総 合 計 画 上 の 位 置 づ け の 戦 略	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることが出来るよう、身体機能、生活機能の低下を防ぎ、要介護状態への進行を抑制し、健康寿命の延伸を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	要支援者1・2(通所・訪問サービス利用)の方と総合事業該当者に対してサービス提供します。高齢者人口の増加にともない、多様なサービス類型の基準づくりと、費用の上限管理が必要です。介護予防活動の充実がより重要となります。介護予防の充実のため短期集中C型と地域の多様なサービスB型充実、そして一般介護予防事業との継続した支援が必要です。	課題解決に向けた方策	地域ケア会議等さまざまな機会に課題共有と検討、多様なサービスの基準づくりが必要です。地域の多様なサービスの提供に向けて、生活支援体制整備事業による互助力を中心に、サービスの開発が必要です。介護予防のための、短期集中C型の評価、サービスの充実を図ります。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	短期集中型教室利用者数	78/80 (97.5%)	49/48 (102%)	49/48 (102%)	/48 ()	/48 ()	人	実施可能人数が6教室48人
成果指標	生活機能維持できた者の割合	76/78 (97.4%)	48/49 (97.9%)	46/48 (95.8%)	/48 ()	/48 ()	%	要介護に移行しなかった人の割合
活動指標	通所型サービスの利用者数(現行相当サービスの利用者数)	/	746/720 (103%)	1772/1440 (123%)	/1440 ()	/1400 ()	人	年間の利用者数(目標:現行相当サービス利用者は第7期後期(H32)から減少し、多様なサービス利用へ)
□定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	3,164	18,962	42,022	49,600	51,100	
うち現年度分事業費	3,164	18,962	42,022	49,600	51,100	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	通所型運動器機能向上事業	通所型運動器機能向上事業・予防通所介護⇒総合事業の通所型サービスに移行し、該当者に対してサービスの提供をする	総合事業の通所型サービスに移行し、該当者に対してサービスの提供をする	総合事業の通所型サービス	総合事業の通所型サービス	

7. その他特記事項

<p>・地域包括支援センターを平成30年度1ヶ所、令和2年度2ヶ所委託にて設置予定です。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	やや高い	事業実施により、対象者の重度化予防に取り組みました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	<ul style="list-style-type: none"> S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない 	B	ほぼ目標どおりに事業を実施することができ、介護予防を図ることができました。
令和2年度事業の方向性	<p>現行相当サービスから基準を緩和したサービス等の多様なサービスの提供を続けます。 今後は、地域の身近な事業所や互助組織等における生活支援に向けた地域づくりに取り組みます。</p>		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護4	事務事業名	認知症総合支援事業				担当課	介護福祉課
							担当係	高齢福祉係
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱 認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）	会計区分	会計	介護		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 年度				項	3		
実施方法	■一部委託	対象者及び人数	市民全般		目	1	総事業費 (H28～R2)	39,814 (千円)
			人	事業	005			
事業概要	認知症への理解を深めるための普及・啓発、発症予防の推進、早期診断・早期対応のための体制整備、認知症の人の介護者の負担軽減等により、認知症の人を含む高齢者のやさしい地域づくりを推進します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第7期介護保険計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施します。 できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。
--------	-------------------------	---------	---

総 合 戦 略 づ け の 位 置 づ け	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる。
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進
	人口減少問題対策に対して寄与する点	
認知症地域支援推進員の設置により、家族等への相談支援の充実を図るとともに、地域の認知症への理解を深め、住み慣れた地域で安心して生活し続けられるまちづくりを進めます。また、初期集中支援を行うことで認知症を早期に発見治療し、重症化の進行を遅らせることで健康寿命の延伸を図ります。		

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	認知症高齢者の増加が見込まれることから、平成27年1月に国は認知症施策推進総合戦略（新オレンジプラン）を策定しました。当市では平成28年4月から事業実施するよう条例で定め、認知症地域支援推進員を地域包括支援センターに設置、初期集中支援推進事業の実施を開始しています。	課題解決に向けた方策	認知症に関する理解の促進、抱える家族の支援や関係者の連携など、認知症になっても住みなれた地域で暮らし続けられるまちづくりを進めるため、今後も事業の充実を図っていく必要があります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	初期集中支援事業 利用件数	8/10 (80.0%)	6/15 (40.0%)	8/20 (40.0%)	/25 ()%	/30 ()%	件	
活動指標	講演会、事例検討 会開催回数	2/2 (100.0%)	3/3 (100.0%)	3/4 (75.0%)	/5 ()%	/5 ()%	回	
		/	/	/	/	/	%	
■定性指標	認知症について正しく理解し、支援ができる人が増え、適切な医療・介護を受けられます。							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	7,727	7,714	7,373	8,500	8,500	
うち現年度分事業費	7,727	7,714	7,373	8,500	8,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	認知症地域支援推進員、初期集中支援チームの設置、認知症カフェの開催の検討、地域の理解促進のためのミニ講座等の開催 認知症ケアパス概要版の作成	認知症地域支援推進員による相談支援、多職種連携研修、初期集中支援事業の実施、認知症カフェの開催	認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上事業	認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上事業	認知症初期集中支援事業 認知症地域支援・ケア向上事業	

7. その他特記事項

<p>平成27年度までは、家族介護支援事業で実施していた「認知症ケアパス作成(内容の見直し、更新等)」については、今年度本事業に振り替えて実施予定です。「認知症サポーター養成講座」「高齢者SOSネットワーク会議」などは、そのまま家族介護支援事業で実施します。また、徘徊高齢者早期発見ステッカー配付事業については、同じく家族介護支援事業で予算計上し、実施しています。</p> <p>認知症カフェについては、事業所での地域貢献事業の一環として実施が可能か、検討を重ねていきたいと考えています。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	貢献度	貢献度	
【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや低い	高齢者数に比して初期集中支援事業利用件数が少ないため、貢献したと判断できません。
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	C	認知症地域支援推進員及び認知症初期集中支援チームを配置し、活動を開始しておりますが、初期集中支援チームの利用件数が少ないためです。
令和2年度事業の方向性	令和2年度には、委託の地域包括支援センターを市内に3箇所の設置の予定です。認知症総合支援事業も、機能強化型センターとして業務委託する予定です。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護5	事務事業名	在宅医療・介護連携推進事業 (旧 医療資源育成事業を包含)			担当課	介護福祉課	
						担当係	高齢福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト		【H29から総合計画に登載】 介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱	会計区分	会計	介護		
開始年度	平成 28 年度				款	3		
終了(予定)年度	令和 年度				項	3		
実施方法	■一部委託		対象者及び人数	目	1	総事業費 (H28～R2)	25,850 (千円)	
			概ね65歳以上の高齢者	事業	006			
事業概要	医療と介護の両方を必要とする状態の高齢者が、住み慣れた地域で自分らしい暮らしを人生の最期まで続けることができるよう、在宅医療と介護を一体的に提供するために、医療機関と介護事業所などの関係者の連携を推進するための事業を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	医師・看護師など地域内に不足する医療資源を充実させるため、教育の充実や修学資金の助成などを行います。 また、市民の医療知識や保健能力を向上させ、かかりつけ医を持ちながら上手に医療機関を利用することにより、医療従事者と一緒に医療を守る取り組みをすすめます。
■施策番号	(3 — 5 — 2)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第7期介護保険事業計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施します。 できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。
--------	---------------------------	---------	---

総 合 計 上 の 位 置 づ け の 略 図	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	医療・介護の連携に関する事業については、市立病院の地域医療連携室、地域医療魚沼学校のほか、さまざまな関係機関が事業を実施している状況です。高齢者の増加に伴い、認知症の人が増加すること、人材の不足や在宅での看取り、交通の不便さなど医療・介護双方にとって課題は山積しています。 平成25年度から3年間県が主体となって実施し、市に引き継ぎました。 平成30年度からは、8つの事業の実施が義務付けられており、関係機関と事業の整理、連携が必要です。	課題解決に向けた方策	限られた人材で連携しながら、効率的に医療・介護のサービスが提供できるよう、関係機関での役割分担を明確にして、事業運営に当てる必要があります。そのためにも、医療・介護の多職種連携に実績のある地域医療魚沼学校に事業の一部を委託することとなりました。県事業で出された地域課題をより明確にし、対応策が協議できるよう、事例検討会を開催します。 また、地域医師会との連携が必要不可欠なため、医師会事業の受託先である在宅医療推進センター（医療公社）への事業の委託により、一体的な事業運営及び連携推進が図られると考えます。
------------	---	------------	--

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	検討会議開催数 (事例検討含む)	2/2 (100.0%)	10/5 () %	10/8 () %	/10 () %	/10 () %	回	
活動指標	各講座の受講者数	1973/2000 (98.7%)	1780/2000 89.0%	1623/2000 (81.2%)	/2000 () %	/2000 () %	人	各講座の受講者数
		/	/	/	/	/		
		() %	() %	() %	() %	() %		
■定性指標	在宅医療や介護、看取りに関する不安の軽減							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	75	1,004	7,471	7,800	9,500	
うち現年度分事業費	75	1,004	7,471	7,800	9,500	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	検討部会運営、普及啓発(関係者等)	事例検討会の開催 関係者・市民等への普及啓発(委託)	事業委託(地域医療魚沼学校、医療公社)	事業委託(地域医療魚沼学校、医療公社)	事業委託(地域医療魚沼学校、医療公社)	

7. その他特記事項

平成28年度は、地域ケア会議の中で、事業の検討部会を設置し、医療・介護連携研修会を開催しました。平成29年度から、住民への普及啓発、専門職への研修を市立病院に委託、他事業についても委託を検討するとともに、在宅医療推進センターや地域医療魚沼学校、健康課と協力しながら事業を進めていく必要があります。平成30年度には、地域包括支援センターが2箇所となる予定で、事業の標準額も増える見込みがあり、事業の総額も増やして計上しています。
 ※H29から「No.190 医療資源育成事業(健康増進室)」をNo.介護5へ包含しました。

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度	施策に対してどのように貢献したか
		【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 高い
	【3-5-2】 医療資源の育成	<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 高い	地域医療魚沼学校に事業を委託し、楽しい講座等を実施することで、市民への周知ができました。
		<ul style="list-style-type: none"> ・高い ・やや高い ・やや低い ・低い 	

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	B	目標とした活動指標は、概ね達成しています。
令和2年度事業の方向性	魚沼市では医師、介護職、看護職とも不足しています。本事業は、限られた医療、介護、看護の資源を効率よく利用するために非常に重要です。今後は更に関係機関の連携を深化する取り組みを進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	介護6	事務事業名	総合相談支援事業 【H30年度から総計搭載】			担当課	介護福祉課
					担当係	高齢福祉係	
ハード/ソフト	■ソフト	根拠法令等	介護保険法 魚沼市地域支援事業実施要綱 魚沼市高齢者福祉計画 第6期介護保険事業計画 魚沼市地域包括ケアシステム基本構想	会計区分	会計	介護	
開始年度	平成 28 年度				款	3	
終了(予定)年度	令和 2 年度	項	3				
実施方法	■委託	対象者及び人数	市内65才以上の高齢者 12000 人		目	1	総事業費 (H28～R2)
事業概要	第7期介護保険事業計画の期間中において、地域に密着した地域包括ケアを実現するため、「日常生活圏域」を1市1圏域から複数圏域に再編し、圏域ごとに地域包括支援センターを設置します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【健康福祉】生涯にわたり健やかで安心して暮らせるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	住み慣れた地域の中で、高齢者が安心して自分らしい生活を送ることができるよう、地域資源を活用した地域ネットワークの整備をすすめ、住まい、医療、介護、予防、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」の実現に向けた取り組みを推進します。
■施策番号	(3 — 4 — 1)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称	魚沼市高齢者福祉計画 第7期介護保険事業計画	■施策の内容等	保健福祉施策を総合的に推進するため、各種福祉サービスを実施します。 できる限り住み慣れた地域のよい環境で、自分らしく暮らし続けることができる社会の実現を目指します。
--------	---------------------------	---------	---

総 位 置 戦 略 づ け の	■戦略番号	戦略4 早期に人口減少社会への対策を図り、安心して暮らし続けられる「まち」をつくる		
	■戦略の方向	4-(1) 医療介護等の社会保障費の増大の防止		
	■主な施策	4-(1)-① 健康寿命の延伸化対策の推進		
	人口減少問題対策に対して寄与する点			
「安心して住み続けたい」をかなえるため、超高齢化社会に向けた「地域包括ケアシステム」の実現に向けて介護人材の育成と確保・定着を図ります。				

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	相談内容の多様化、権利擁護（虐待）等、より専門性が必要とされる相談が増加しています。精神疾患・アルコール問題など問題が重複しているケースも増え、関係機関との連携が重要になっています。相談内容の多様化に対応する相談体制の充実が必要です。	課題解決に向けた方策	現行の1市1圏域、地域包括支援センター（直営）1箇所現状を見直し、より地域に密着した総合相談及び地域支援事業の展開を図るため、「地域包括ケアシステム基本構想」を策定し、圏域の複数設定及び圏域ごとの地域包括支援センターの設置を図ります。
------------	---	------------	---

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	年間相談件数（見込み量）	5,723/4,700 (122.0%)	5,103/5,000 (102.1%)	5,601/5,500 (101.8%)	/6000 (%)	/6500 (%)	件	
活動指標	圏域包括支援センターの設置	/ (%)	/ (%)	1/1 (100.0%)	/1 (%)	/3 (%)	箇所	委託、延べ数
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
■定性指標	高齢者及び家族や介助者の生活等に関する不安の軽減							

6. 総事業費

(単位：千円)

区分	H28	H29	H30	R1	R2	備考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費(千円)	0	6,400	26,264	26,400	63,000	
うち現年度分事業費	0	6,400	26,264	26,400	63,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等		在介(6か所)への相談業務委託料、非常勤職員の賃金等	地域包括支援センター1か所委託、在介(4か所)への相談業務委託料、非常勤職員の賃金等	地域包括支援センター1か所委託、在介(4か所)への相談業務委託料	地域包括支援センター3か所委託	※保健師(専門職)は、H29年度時点では市から出向を想定。

7. その他特記事項

<p>■圏域センター設置の効果・・・地域との距離が縮まり、スピードアップが図られ、増加する困難事例にも対応できる。</p> <p>■地域包括支援センターが実施する事業・・・地域住民の心身の健康の保持および生活の安定のために、地域住民の保健医療の向上及び福祉の増進を包括的に支援する。</p> <p>■包括的支援事業・・・総合相談支援業務、権利擁護業務、包括的・継続的ケアマネジメント業務、第1号介護予防支援事業(居宅要支援被保険者に係る者を除く)等を地域において一体的に実施</p> <p>■包括支援センターの委託工程・・・平成30年度に1か所、令和2度に2か所を目標とする。</p> <p>■在宅介護支援センター・・・1箇所50万円×6箇所300万円の設置委託料は、H32に包括支援センターへの機能統合を図り「0円」となる見込み。</p>
--

8. 事後評価(担当課評価)

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【3-4-1】 暮らしの支援体制の推進	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	地域の高齢者の多様な相談に対応し、必要な機関、制度、サービス等につなげることができました。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け(ポジショニング)		評価の理由	
事業の成果	S:目標達成超過 A:目標達成 B:相当程度進展あり C:進展が大きくない D:目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができました。
令和2年度事業の方向性	委託型地域包括支援センターの後方支援が市の責任となります。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	水道1	事務事業名	小出・堀之内連絡管整備事業			担当課	施設課
						担当係	計画係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	水道法	会計区分	会計	水道	
開始年度	平成 24 年度				款	1	
終了(予定)年度	令和 33 年度				項	1	
実施方法	■直営	対象者及び人数	魚沼市上水道(堀之内地区)給水区域の市民 約8,000 人	目	3	総事業費 (H28~R2)	29,447 (千円)
事業概要	山ノ手地区の低水圧の解消と安定した水道水の供給を行うため、向山配水池から堀之内地域(大石、山ノ手方面)へ連絡管(配水管)の整備を行います。 全体計画延長 2,630m(平成27年度まで完了 1,097m、平成28-令和2年度 1,105m、令和3年度 428m)						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	平成30年度は単独での布設工事を予定していますが、県道改良工事の予定箇所及び時期が未確定であり、道路改良工事の進捗状況によっては施工箇所を変更する等、柔軟な対応が必要です。	課題解決に向けた方策	道路工事事業者(県)との協議を密にし、事業を実施します。
------------	--	------------	------------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	配水管布設	205/200 (103%)	0/200 (0%)	0/300 (0%)	/300 (%)	/300 (%)	m	配水管布設延長
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
		/	/	/	/	/		
		(%)	(%)	(%)	(%)	(%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	12,447	0	0	0	17,000	
うち現年度分事業費	12,447	0	0	0	17,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	配水管 布設 PE φ 200mm L=205m	実施 なし	実施 なし	実施 なし	配水管 布設 PE φ 200mm L=270m	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への 貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-3】 ライフラインの維持 向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	本年度は事業を実施できませんでしたが、事業の実施により安定給水を図ることができます。 ※全体の整備完了後に効果が現れる事業です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の 成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	C	本年度は事業を実施できませんでしたが、事業を継続して実施することにより安定給水を図ることができます。
令和2年 度事業 の方向 性	県道工事の予定によりますと2020年度についても事業実施が難しい状況ですが、今後も県との調整を密にし事業を進めます。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	下水2	事務事業名	奥只見浄化センター更新事業				担当課	施設課
							担当係	計画係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	下水道法	会計区分	会計	下水		
開始年度	平成 28 年度				款	1		
終了(予定)年度	令和 4 年度				項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数	魚沼市特定環境保全公共下水道奥只見処理区内の市民及び観光者 約5,600(観光人口含む) 人	目	4	総事業費 (H28~R2)	99,352 (千円)	
事業概要	下水道処理場の老朽化が進んでおり、只見川の水質保全・観光的価値の向上を図るため、計画的な更新（長寿命化）を実施します。							

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等
--------	--	---------

総合 位置 戦 略 づ け の	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国の交付金事業で実施するため、要望額に対し減額される恐れがあり、計画どおりに進まない可能性があります。	課題解決に向けた方策	関係機関との協議を密にし、事業を実施します。
------------	---	------------	------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業進捗率	5/4 (125%)	8/9 (89%)	12/14 (86%)	/35 ()	/57 ()	%	実施済累計事業費/総事業費
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
		/	/	/	/	/		
		()	()	()	()	()		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	10,908	7,560	7,884	42,000	31,000	
うち現年度分事業費	10,908	7,560	7,884	42,000	31,000	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	ストックマネジメント計画策定	処理場改築計画策定 アスベスト調査	実施設計	設備更新工事	設備更新工事	

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-3】 ライフラインの維持向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	施設の計画的な更新により、下水道処理場を継続使用できるようになり、快適生活と環境の保全、観光価値の向上を図ることができます。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができました。
令和2年度事業の方向性	交付金事業であり、一部工事が継続工事（R1～R2年度）で実施する予定であるため、関係機関との協議・連絡調整をさらに図り事業を実施します。		

平成30年度事務事業評価結果シート

1. 事務事業基本情報

No	下水3	事務事業名	雁坂下処理場更新事業			担当課	施設課
						担当係	計画係
ハード/ソフト	■ハード	根拠法令等	会計区分	会計	下水		
開始年度	平成 27 年度			款	1		
終了(予定)年度	令和 1 年度			項	1		
実施方法	■直営	対象者及び人数		目	4	総事業費 (H28~R2)	92,342 (千円)
		農業集落排水 雁坂下地区内の市民 約600 人	事業				
事業概要	農業集落排水処理場の老朽化が進んでおり、快適生活環境の継続と農村環境の保全を図るため、計画的な更新（機能強化）を実施します。						

2. 総合計画上の位置づけ

■基本目標	【生活基盤】安心な暮らし 愛着のもてるまちづくり	■取組方針 (施策の内容)	ガス・上下水道は、人口減少に伴う料金収入の減少、施設の老朽化に伴う更新投資の増大などにより、経営環境が厳しくなることを踏まえ、施設の統廃合や効率化を図り、将来を見据えた適正な規模の施設整備をすすめます。 また、快適な生活環境を維持するために安全安心な供給体制の維持向上を図ります。
■施策番号	(1 — 1 — 3)		

3. その他関連する個別計画上の位置づけ

■計画の名称		■施策の内容等	
--------	--	---------	--

総合戦 位置 づけ での	■戦略番号	
	■戦略の方向	
	■主な施策	
	人口減少問題対策に対して寄与する点	

4. 事業実施に向けた課題

事業実施における課題	国の補助事業で実施するため、要望額に対し減額される恐れがあり、計画どおりに進まない可能性があります。	課題解決に向けた方策	関係機関との協議を密にし、事業を実施します。
------------	--	------------	------------------------

5. 指標の設定

指標種類	項目	H28実績/目標 (達成率)	H29実績/目標 (達成率)	H30実績/目標 (達成率)	R1実績/目標 (達成率)	R2実績/目標 (達成率)	単位	備考(説明・計算式)
活動指標	事業進捗率	3/3 (100%)	9/9 (100%)	97/93 (104%)	/100 (%)	/ (%)	%	実施済累計事業費 /総事業費
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
		/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)	/ (%)		
<input type="checkbox"/> 定性指標								

6. 総事業費

(単位：千円)

区 分	H 2 8	H 2 9	H 3 0	R1	R2	備 考
	決算額	決算額	決算額	予算額	計画額	
事業費（千円）	1,944	3,780	79,618	7,000	0	
うち現年度分事業費	1,944	3,780	79,618	7,000	0	
うち繰越分事業費	0	0	0	0	0	
主な活動内容 ・ 年度毎の工程等	採択申請書作成	実施設計	設備更新工事 費用対効果算定	設備更新工事		

7. その他特記事項

--

8. 事後評価（担当課評価）

施策への貢献度	施策名	貢献度		施策に対してどのように貢献したか
	【1-1-3】 ライフラインの維持向上	・高い ・やや高い ・やや低い ・低い	やや高い	施設の計画的な更新により、農業集落排水処理場を継続使用できるようになり、快適生活と農村環境の保全を図ることができました。 ※事業の完了後に効果が現れる事業です。
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		
		・高い ・やや高い ・やや低い ・低い		

事業の格付け（ポジショニング）		評価の理由	
事業の成果	S：目標達成超過 A：目標達成 B：相当程度進展あり C：進展が大きくない D：目標に向かっていない	A	目標どおり事業を実施することができました。
令和2年度事業の方向性	令和元年度で事業が完了になりますので、今後は施設の適切な維持管理に努めていきます。		

魚沼市行政評価
事務事業評価 実施結果報告書
(平成 30 年度実施事業)

発行／魚沼市

〒946-8601 新潟県魚沼市小出島 130-1
TEL 025-792-1000(大代表) FAX 025-792-9500

編集／魚沼市行政評価会議

事務局／企画政策課 企画調整係

[URL] <http://www.city.uonuma.niigata.jp>
[e-mail] kikaku@city.uonuma.lg.jp



Uonuma City
Niigata